【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年9月29日
【中間会計期間】	自　2020年1月1日　至　2020年6月30日
【会社名】	中国農業銀行股份有限公司 (Agricultural Bank of China Limited)
【代表者の役職氏名】	李 志成 最高リスク責任者 (LI Zhicheng, Chief Risk Officer)
【本店の所在の場所】	中華人民共和国 100005 北京市東城区建国門内大街69号 (No. 69, Jianguomen Nei Avenue Dongcheng District, Beijing 100005, PRC)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士　柴 田 弘 典
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号　大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	(03)6775-1000
【事務連絡者氏名】	弁護士　山 橋 信 也 弁護士　崔　　加 奈 弁護士　古波蔵　惇
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号　大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	(03)6775-1619
【縦覧に供する場所】	該当なし

(注)　1．　本書において記載されている「香港ドル」は、中華人民共和国の香港特別行政区の法定通貨である香港ドルを意味する。本書において別途記載のない限り、本書において記載されている香港ドルから日本円への換算は、1香港ドル＝13.60円の換算率（2020年8月31日の株式会社三菱UFJ銀行により発表された対顧客電信売買相場の仲値）により行われている。

2．　本書において記載されている「人民元」は、中華人民共和国の法定通貨である人民元を意味する。本書において別途記載のない限り、本書において記載されている人民元から日本円への換算は、100円＝6.4957人民元（1人民元＝約15.39円に相当（国家外貨管理局が公表した2020年8月31日の中心値））の換算率により行われている。

3．　当行の事業年度は暦年である。

4．　表中における値とそれぞれの合計は、端数処理の結果として一致しない場合がある。

5．　本書中の将来の見通しに関する記述は、2020年6月30日現在における評価に基づいている。

6．　本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は以下の意味を有する。

「A株式」	国内で上場され、人民元で引受および取引される普通株式を意味する。
「ABC」、「中国農業銀行」、「銀行」、「当行グループ」および「当行」	中国農業銀行股份有限公司および中国農業銀行股份有限公司の子会社を意味する。
「CAS」、「中国 GAAP」	2006年2月15日に中華人民共和国財政部より公布された企業会計基準ならびにその後公表されたその他の関連規則および規定を意味する。
「CBIRC」	中国銀行保険監督管理委員会（China Banking and Insurance Regulatory Commission）またはその前任者（旧中国銀行業監督管理委員会および／または旧中国保険監督管理委員会）を意味し、文脈により旧中国銀行業監督管理委員会または旧中国保険監督管理委員会を意味する。
「県域」	中華人民共和国の行政区分制度において県または県水準の都市（県級市）に指定された地域を意味し、市区を除く。
「県域銀行業務」	当行は、中華人民共和国の県および県級市に所在する本支店機構を通じて県域の顧客に対して様々な金融サービスを提供している。県域銀行業務または三農銀行業務は、いずれもかかる銀行業務を指すものとする。
「県域銀行部門」	株式会社への再編に従って設立された、三農および県域に提供される特別な金融サービスのための管理メカニズムを有する銀行内部の一部門を意味する。当該部門は県域銀行業務のインセンティブおよび規制メカニズムのほか、独立したガバナンスメカニズム、業務上の意思決定、財務監査運用に焦点を当てている。
「CSRC」	中国証券監督管理委員会（China Securities Regulatory Commission）を意味する。
「グローバルなシステム上重要な銀行」	金融安定理事会が発表する、金融市場において重要と認められる国際的な銀行を意味する。
「H株式」	香港証券取引所に上場され、香港ドルで引受および取引され、その額面金額が人民元建てである株式を意味する。
「香港上場規則」	香港証券取引所の上場規則を意味する。
「香港証券取引所」	香港証券取引所を意味する。
「匯金公司」	中央匯金投資有限責任公司（Central Huijin Investment Ltd.）を意味する。
「MOF」	中華人民共和国財政部（Ministry of Finance）を意味する。
「PBOC」	中国人民銀行（People's Bank of China）を意味する。
「三農」	農業、農村地区および農村住民を意味する。
「SSF」	中国の全国社会保障基金理事会（National Council for Social Security Fund）を意味する。

第一部【企業情報】

第１【本国における法制等の概要】

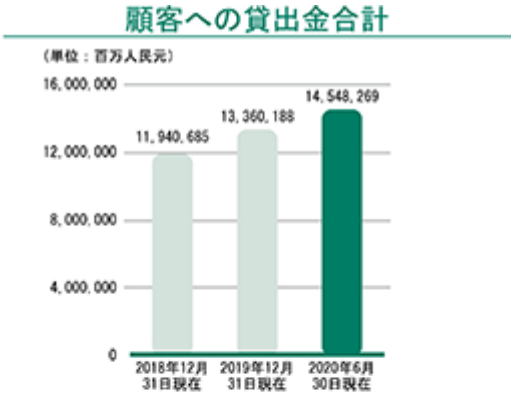
当該6ヶ月間において、中国における会社制度、定款および外国為替管理制度について、2020年6月26日に提出した有価証券報告書の記載事項に重要な変更はなかった。

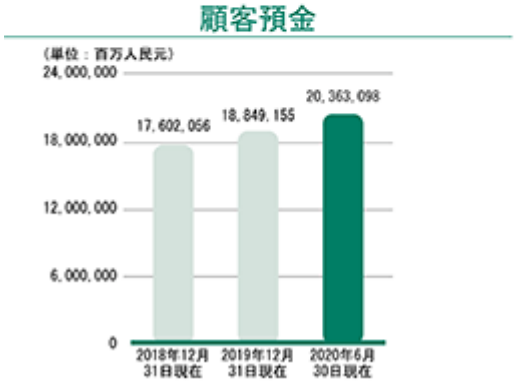
2020年上半期、中国政府は、マクロ経済を規制および統制するために、より反循環的な調整政策を実施した。中国政府は、政策間の相乗効果を重視しながら、6分野（すなわち、雇用、金融部門、外国貿易、対外および対内投資ならびに市場予測）の安定性および6分野（すなわち、雇用、基本的民生、市場運営、食糧およびエネルギーの安全、安定的な産業および供給網、基本的統制の正常機能）の安全性の確保に注力し、的を絞った規制および統制を目指した。財政政策は、より積極的かつ効果的であり、地方自治体による特定の債券発行規模の拡大、COVID-19の統制のための特別国債の発行、租税および徴収金のさらなる引き下げならびに給付金の増加等が行われた。慎重な金融政策はより柔軟かつ適度であり、支払準備率および金利の引き下げ、再貸付、貸付市場における金利の下方への誘導等の複数の方策が組み合わされ、合理的かつ十分な市場流動性が維持された。金融部門においては、改正証券法が発効し、最優遇貸出金利（LPR）が広範に促進され、銀行間市場における債券市場が証券取引市場と相互接続されたことにより、変革および開放の促進が継続した。

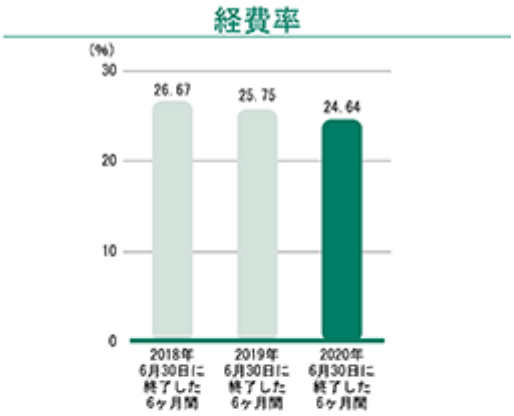
第２【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

（別段の記載がない限り、本書に記載されている財務資料および財務指標は、IFRSに従い人民元建てで作成されている。）







主要な財務データ

（単位：別段の記載がない限り、百万人民元）

	2018年12月31日現在	2019年12月31日現在	2020年6月30日現在
当該報告期間末日現在			
資産合計	22,609,471	24,878,288	26,472,127
（百万円）	(347,959,759)	(382,876,852)	(407,406,035)
顧客への貸出金合計	11,940,685	13,360,188	14,548,269
（百万円）	(183,767,142)	(205,613,293)	(223,897,860)
法人向け貸出金	6,514,383	7,095,770	7,857,841
（百万円）	(100,256,354)	(109,203,900)	(120,932,173)
割引手形	343,961	421,390	361,447
（百万円）	(5,293,560)	(6,485,192)	(5,562,669)
個人向け貸出金	4,665,871	5,392,473	5,830,371
（百万円）	(71,807,755)	(82,990,159)	(89,729,410)
海外およびその他	389,410	419,913	461,138
（百万円）	(5,993,020)	(6,462,461)	(7,096,914)
貸出金に係る減損損失引当金	479,143	540,578	592,005
（百万円）	(7,374,011)	(8,319,495)	(9,110,957)
顧客への貸出金（純額）	11,461,542	12,819,610	13,956,264
（百万円）	(176,393,131)	(197,293,798)	(214,786,903)
金融投資	6,885,075	7,422,930	7,847,830
（百万円）	(105,961,304)	(114,238,893)	(120,778,104)
現金および中央銀行預け金	2,805,107	2,699,895	2,372,116
（百万円）	(43,170,597)	(41,551,384)	(36,506,865)
銀行およびその他の金融機関への預け金および貸出金	661,741	758,925	974,168
（百万円）	(10,184,194)	(11,679,856)	(14,992,446)
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	371,001	708,551	650,799
（百万円）	(5,709,705)	(10,904,600)	(10,015,797)
負債合計	20,934,684	22,918,526	24,379,118
（百万円）	(322,184,787)	(352,716,115)	(375,194,626)
顧客預金	17,602,056	18,849,155	20,363,098
（百万円）	(270,895,642)	(290,088,495)	(313,388,078)
法人預金	6,807,956	7,196,002	7,656,859
（百万円）	(104,774,443)	(110,746,471)	(117,839,060)
個人預金	10,076,833	10,904,731	11,899,686
（百万円）	(155,082,460)	(167,823,810)	(183,136,168)
海外およびその他	514,244	517,440	577,119
（百万円）	(7,914,215)	(7,963,402)	(8,881,861)
銀行およびその他の金融機関からの預り金および借入金	1,449,863	1,829,272	1,629,675
（百万円）	(22,313,392)	(28,152,496)	(25,080,698)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	157,101	53,197	31,020
（百万円）	(2,417,784)	(818,702)	(477,398)
発行済債券	780,673	1,108,212	1,137,927
（百万円）	(12,014,557)	(17,055,383)	(17,512,697)
当行の持分所有者に帰属する持分	1,670,294	1,948,355	2,082,127
（百万円）	(25,705,825)	(29,985,183)	(32,043,935)
正味自己資本(1)	2,073,343	2,498,311	2,703,355
（百万円）	(31,908,749)	(38,449,006)	(41,604,633)
普通株式Tier1(CET1)資本（純額）(1)	1,583,927	1,740,584	1,788,932
（百万円）	(24,376,637)	(26,787,588)	(27,531,663)
その他Tier1資本（純額）(1)	79,906	199,894	284,887
（百万円）	(1,229,753)	(3,076,369)	(4,384,411)
Tier2資本（純額）(1)	409,510	557,833	629,536
（百万円）	(6,302,359)	(8,585,050)	(9,688,559)
リスク加重資産(1)	13,712,894	15,485,352	16,459,381
（百万円）	(211,041,439)	(238,319,567)	(253,309,874)

（単位：別段の記載がない限り、百万人民元）

	2018年6月30日に終了した6ヶ月間	2019年6月30日に終了した6ヶ月間	2020年6月30日に終了した6ヶ月間
半期経営成績			
営業収益	307,950	324,467	339,774
（百万円）	(4,739,351)	(4,993,547)	(5,229,122)
受取利息純額	233,833	237,632	258,897
（百万円）	(3,598,690)	(3,657,156)	(3,984,425)
受取報酬および手数料純額	43,637	50,899	52,350
（百万円）	(671,573)	(783,336)	(805,667)
営業費用	99,961	105,153	108,043
（百万円）	(1,538,400)	(1,618,305)	(1,662,782)
信用減損損失	66,417	73,475	99,123
（百万円）	(1,022,158)	(1,130,780)	(1,525,503)
税引前当期純利益合計	141,552	145,862	132,555
（百万円）	(2,178,485)	(2,244,816)	(2,040,021)
純利益	115,976	122,372	109,190
（百万円）	(1,784,871)	(1,883,305)	(1,680,434)
当行の持分所有者に帰属する純利益	115,789	121,445	108,834
（百万円）	(1,781,993)	(1,869,039)	(1,674,955)
営業活動による正味キャッシュ・フロー	(221,452)	(10,512)	(323,946)
（百万円）	((3,408,146))	((161,780))	((4,985,529))

財務指標

	2018年6月30日に終了した6ヶ月間	2019年6月30日に終了した6ヶ月間	2020年6月30日に終了した6ヶ月間
収益性（%）			
平均総資産利益率(2)	1.08(*)	1.05(*)	0.85(*)
加重平均純資産利益率(3)	16.72(*)	14.57(*)	11.94(*)
正味利息収益率(4)	2.35(*)	2.16(*)	2.14(*)
正味利息スプレッド(5)	2.24(*)	2.02(*)	1.98(*)
リスク加重資産利益率(1)(6)	1.75(*)	1.66(*)	1.33(*)
営業収益に対する受取報酬および手数料純額率	14.17	15.69	15.41
経費率(7)	26.67	25.75	24.64
1株当たりデータ（人民元）			
基本的1株当たり利益(3)	0.35	0.34	0.30
（円）	(5.39)	(5.23)	(4.62)
希薄化後1株当たり利益(3)	0.35	0.34	0.30
（円）	(5.39)	(5.23)	(4.62)
営業活動による1株当たり正味キャッシュ・フロー	(0.63)	(0.03)	(0.93)
（円）	((9.70))	((0.46))	((14.31))
	2018年12月31日現在	**2019年12月31日現在**	**2020年6月30日現在**
資産の質（%）			
不良債権比率(8)	1.59	1.40	1.43
不良債権に対する引当率(9)	252.18	288.75	284.97
貸出金総額に対する引当率(10)	4.02	4.06	4.08
自己資本（%）			
普通株式Tier1(CET1)自己資本比率(1)	11.55	11.24	10.87
Tier1自己資本比率(1)	12.13	12.53	12.60
自己資本比率(1)	15.12	16.13	16.42
資産合計に対するリスク加重資産の比率(1)	60.65	62.24	62.18
資産合計に対する資本合計の比率	7.41	7.88	7.91
1株当たりデータ（人民元）			
普通株式1株当たり純資産(11)	4.54	5.00	5.14
（円）	(69.87)	(76.95)	(79.10)

(1) 数値は*商業銀行資本管理弁法（試行）*およびその他の関連規制に従って計算されている。

(2) 純利益を当該期間の期首および期末における平均資産合計残高で除して算出される。

(3) CSRCが発行した*証券を公開発行する企業の情報開示の編集および提出に関する規則　第9号-純資産利益率および1株当たり利益の計算ならびに開示（2010年改正）*および*国際会計基準第33号-1株当たり利益*に従って計算される。

(4) 受取利息純額を利付資産の平均残高で除して計算される。

(5) 利付資産の平均収益率と有利子負債の平均費用率との差として計算される。

(6) 純利益を期末におけるリスク加重資産で除して算出される。リスク加重資産はCBIRCが定めた関連規制に従って計算される。

(7) CASに従い営業管理費用を営業収益で除して計算され、CASに従い作成された当行の財務報告書に記載の対応する数値と一致している。

(8) 不良債権残高（未払利息を除く。）を顧客への貸出金合計残高（未払利息を除く。）で除して計算される。

(9) 貸出金に係る減損損失引当金残高（未払利息を除く。）を不良債権残高（未払利息を除く。）で除して計算される。このうち、貸出金に係る減損損失引当金残高（未払利息を除く。）は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される貸出金に係る減損損失引当金残高を含まない。

(10) 貸出金に係る減損損失引当金残高（未払利息を除く。）を顧客への貸出金合計残高（未払利息を除く。）で除して計算される。このうち、貸出金に係る減損損失引当金残高（未払利息を除く。）は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される貸出金に係る減損損失引当金残高を含まない。

(11) 報告期間末日現在の当行の普通株主に帰属する持分（その他資本性金融商品を除く。）を報告期間末日現在の普通株式総数で除して計算される。

(*) 年換算の数値である。

その他の財務指標

		規制上の基準	2018年 12月31日現在	2019年 12月31日現在	2020年 6月30日現在
流動性比率(1)（%）			55.17	57.74	55.53
	人民元	25以上			
	外貨	25以上	101.77	112.07	151.98
最大単一顧客に対する貸出金比率(2)（%）		10以下	5.53	4.68	4.14
上位10位の顧客に対する貸出金比率(3)（%）			15.25	13.83	12.57
貸出異動率(4)（%）			1.72	1.54	1.18
	正常先		16.93	15.90	17.22
	要注意先		61.48	47.10	22.08
	破綻懸念先		8.91	8.82	6.56
	実質破綻先				

(1)　CBIRCが定めた関連規制に従って流動資産を流動負債で除して計算される。

(2)　最大単一顧客に対する貸出金合計（未払利息を除く。）を正味自己資本で除して計算される。

(3)　上位10位の顧客に対する貸出金総額（未払利息を除く。）を正味自己資本で除して計算される。

(4)　CBIRCが定めた関連規制に従って計算され、国内のデータのみを反映している。

２【事業の内容】

「第３-３（３）　財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

３【関係会社の状況】

「第６-１　中間財務書類」を参照のこと。

４【従業員の状況】

2020年6月末現在、当行の従業員数は合計455,095人（これに加えて、派遣社員数は7,103人）であり、前年度末から8,916人減少した。このうち、710人は当行の海外支店、子会社および駐在員事務所の従業員であり、8,415人は統合的に営業している子会社および地方銀行の従業員である。

従業員の地域別分布

	2020年6月30日現在	
	従業員数	割合（%）
本店	10,697	2.3
長江デルタ	62,544	13.7
珠江デルタ	49,845	11.0
環渤海	65,453	14.4
中国中部	93,829	20.6
中国東北部	44,899	9.9
中国西部	118,703	26.1
海外支店、子会社および駐在員事務所	710	0.2
統合的に営業している子会社および地方銀行	8,415	1.8
合計	455,095	100.0

第３【事業の状況】

１【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

（１）経営方針および経営戦略等

「３（３）　財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

（２）事業環境および対処すべき課題

環境および見通し

2020年初旬以降、新型コロナウイルス感染症（2019）（以下「COVID-19」という。）は世界的な広がりを見せ、本年6月末には累積感染者数が10百万人を上回った。各国は、労働および製造の停止ならびに社会的距離の確保等の予防および制御の措置を講じたが、これにより経済に深刻な影響が及び、世界経済は第二次世界大戦以降最も深刻な不況に陥った。先進国経済において全面的な景気悪化および失業率の上昇が見られ、途上国経済が直面する公衆衛生上のリスクと経済的リスクが結びつき、経済の脆弱性が高まった。感染爆発の影響に対処するため、主要経済国は新次元の金融政策の緩和を開始し、当該国の中央銀行の貸借対照表は大幅に拡大し、先進国経済は総じて実質ゼロ金利の時代に再入した。

COVID-19は中国の経済および社会の発展にとって前例のない打撃であったが、中国経済は、優れた強靭さを見せながら着実に回復した。本年の年初において、COVID-19の大流行により全体的な市場の需給が大幅に縮小し、その結果第1四半期のGDPは前年と比較して6.8%低下した。しかしながら、労働および生産の再開により、経済指標は第2四半期において明確に改善した。産業付加価値および固定資産投資の伸びがマイナスからプラスに転じたことにより、消費財の総合的な売上高の減少は縮小し、輸出は3ヶ月連続で増加し、第2四半期のGDPは前年と比較して3.2%上昇した。この感染爆発の間に、新たな産業、事業形態およびモデルが出現する一方で、デジタル経済、知的製造およびライフヘルス等の成長の柱が出現した。さらに、CPIの上昇が縮小し、PPIの下降傾向が継続した。

2020年下半期には、感染爆発の拡大継続の影響により、世界経済は不安定さを増し、さらなる不確実要因に直面すると予想される。本年6月の国際通貨基金の予測によれば、世界経済は2020年に4.9%縮小し、大規模経済圏の中で中国のみがプラスの成長を遂げることが見込まれる。中国は、感染爆発に対する統制の取れた予防および制御の下で、徐々に通常の経済活動および社会活動に戻ることが見込まれるが、この間もマクロ政策の有効性が引き続き示され、生産および需要が着実に改善し、サービス産業が回復し、新たなインフラ投資が大幅に増加すると予想される。より積極的な財政政策により、赤字は前年同期を大幅に上回る予定である。金融政策は、柔軟かつ適度であり続け、より的を絞った適切なものとなる。一方、複雑かつ深刻な世界的感染爆発および経済状況は、中国の経済発展にとってさらなるリスクおよび困難となる。感染爆発の変化および不確実性は、銀行業界にさらなる影響を及ぼすと予想される。実体経済により多くの利益が生じ、資産の質への圧力が高まれば、銀行業界の業績はより悪化する可能性がある。

2020年度下半期において、当行は、当行の業務が実体経済に貢献するよう調整しながら6分野の安定性および6分野の安全性を確保し、統制の取れた感染爆発の予防および管理の下で金融リスクを管理し事業変革を促進するための金融サービス提供の努力を惜しまない。具体的には、（1）当行は、市場参加者を保護するため、法人顧客からの利益の一部を放棄し、法人顧客を困難から解放する。当行は、実体経済を利するための複数の方策をとり、三農顧客ならびに小規模および零細企業を含む優先グループに、より低コストの与信枠を提供する予定である。当行は、産業網および供給網の安定性を確保するため、元本および利息の支払期限を延長する政策を導入することにより法人顧客が抱える問題に対処する施策をとる。（2）当行は、実体経済のための金融サービスを優先的に向上させる。当行は、国家戦略に貢献するための一連の施策を実施し、新たなインフラ、新たな都市化、大規模交通および水資源保護計画の建設を支援した。（3）当行は、当行のリスク制限を遵守する。当行は、厳密な分類、迅速な報告および迅速な処分を通じて当行の資産の質をうまく管理する。当行は、リスク対応能力を高めるために積極的により多くの引当金を準備する。当行は、訴訟の予防、マネーロンダリング防止の管理および向上、制裁遵守マネジメントのための「シャープアロープラン」をさらに促進する。（4）当行は、当行の強みを強化し、弱点を補強する。当行は、県域銀行業務における強みを強化するため、農村活性化のための金融サービスをさらに改良する。当行は、金融技術および商品革新により個人向け銀行業務のデジタル変革を推し進め、個人向け銀行業務における当行の優位性を向上させる。当行は、都市部における市場競争力を高めるため、省都における支店の変革を深化させる。

２【事業等のリスク】

リスク管理

2020年上半期において、COVID-19の流行は世界中に蔓延し、経済および財政運営に多大な影響を及ぼした。この未曽有の厳しい試練に直面したことで、当行は、包括的リスク管理を強化し、リスク制限に対する厳格なアプローチを遵守した。当行は、包括的リスク管理戦略を策定し、年次特別リスク管理方針を公表した。当行は、クリーンアップ計画の成果を確固たるものにするために資産の質を管理し、当行の産業的な信用構造をさらに最適化するために、産業的な信用制限の管理を調整した。当行は、オンライン信用事業向けにリスク管理システムの構築を促進し、オンライン与信方針システムを改良し、不正防止および信用リスク監視プラットフォームを強化した。当行は、リスクの波及および共振を回避するべく市場リスク管理を強化し、デリバティブ取引事業等の主要な領域におけるリスク管理を増強し、リスク予防および管理のメカニズムを改善し、市場リスク・エクスポージャー制限管理の構築を進めた。当行はまた、オペレーショナル・リスクの管理メカニズムを最適化し、ネットワークおよび情報セキュリティーの管理を強化した。当行の金融商品の安全性管理を向上させるべく、当行は、商品革新リスクの評価および検討に関する実行ルールを策定し、商品革新リスクの評価および検討に関する手続を標準化した。当行は、リスク評価システムおよびメカニズムを完成させるために、内部自己資本評価プロセス（以下「ICAAP」という。）のもとで、リスク評価のために総力を結集した。当行は、効率的なリスクデータ集積およびリスク報告機能の増強を引き続き促進し、当行のリスクデータ市場ならびにリスク報告および管理プラットフォームを最適化し、改良した。

信用リスク管理

2020年度上半期において、当行は、国家的なマクロ管理政策を実行しつつ、信用リスク管理システムを改善した。当行は、信用構造を引き続き最適化し、主要な領域におけるリスク予防および管理ならびに産業に特化した信用制限管理を強化し、それにより様々な潜在的リスクを適時に軽減する。当行は、不良債権の回収および処分の手段を多様化し、その結果、当行の資産の質を安定的に維持している。

法人向け銀行業務におけるリスク管理

当行は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行を予防し制圧するための戦いに対する勝利を後押しすべく、関連する与信支援方針を導入した。当行の支店に対して衛生用品を製造する企業のための特別権限が付与され、中華人民共和国国家発展改革委員会の共同予防および抑制メカニズムの一翼を担う資格を得たことで、事業承認の効率性を高め、企業が防疫用品を十分に生産できるよう全面的に援助した。

当行は、与信方針システムを改良した。年次与信方針ガイドライン、三農および包括的金融与信方針ガイドラインを含む、3つの包括的な方針が策定された。都市型地下総合パイプライン通路、金属鉱業、太陽光発電およびポリシリコン産業等を含む11の産業に関する与信方針が策定または改定された。当行は、支店向けに16の差別化された地域における与信方針を制定し、変革および改良に貢献するのみならず、経済成長、投資および取引事業の管理に対する新たな推進力となる支援方針を策定した。当行はまた、運転資金ローン、固定資産ローンおよびプロジェクト・ファイナンス等の事業における管理方法を見直すことにより、内部方針を統一した。

当行は、主要な領域における信用リスク管理を改善した。当行は、農村の活性化、古いインフラの改修および新しいインフラの建設、製造業の上質な発展、人々の生活および幸福に関わる産業、私企業および包括的金融ならびにグリーン・ファイナンスを含む、優先分野に対する当行の信用資源の割当てを最適化した。当行はまた、不動産事業、オンライン事業および当行グループの統合的な運営に関連したリスク管理を強化した。電力産業に対する国家的な政策の調整に従って、当行は、政策リスクを回避するために、火力発電、風力発電および太陽光発電セクター向けの当行の与信方針を適時に改定した。当行は、鉄鋼産業および石炭産業に付与された与信の増加を定期的に監視し、世帯ごとの与信の増加の合理性を分析し、信用の増分を有効活用することにより、従来型の産業、とりわけ過剰生産能力を備える産業に対する与信の管理を強化した。

当行は、資産の質の管理および制御を改善した。当行は、顧客のリスク特性を動的に監視し、新型コロナウイルス感染症の世界的流行によって著しく影響を受けた顧客に対する貸付金に関する適切な管理方策を考案した。当行は、大口与信を有するグループ顧客の監視を一元化し、海外支店および当行の子会社のリスク監視を強化した。貸付金分類基準を厳格に実践することにより、当行は不良債権を慎重に特定した。当行は、不良債権の処分にさらに注力しつつ、新型コロナウイルス感染症の世界的流行の予防および制圧と不良債権の回収および処分の均衡を図った。当行は、大口の貸付金の回収、減価償却可能な資産の清算および法的手段を通じた不良債権の回収を含む3つの主要な方法を実行し、さらなる回収、さらなる償却およびさらなる再構築のみならず、ターゲットを定めた一括譲渡の処分戦略を継続した。

個人向け銀行業務におけるリスク管理

当行は、最上位の支店に対する個人向け貸出業務センターの一元化を継続し、一元管理の対象を拡大した。当行の個人向け銀行業務のリスク管理を向上させるために、リスク管理モデルおよびシステムの研究開発が推進された。当行は、オンラインローンに対するリスク管理および抑制を強化し、顧客およびポートフォリオに係るリスクを特定する能力を向上させるために、個人向け貸出業務のスマートリスク管理システムの構築を推進した。当行は、個人向け貸出金回収システムを応用し、地域に根差し、司法を通じた回収努力を重ね、新規の個人向け不良債権を削減するべく努めることで、延滞貸出金の回収に一層注力した。

クレジットカード業務におけるリスク管理

堅実なリスク選好を維持しつつ、当行は、信用ポートフォリオ管理を強化し、当行の信用構造を最適化し、クレジットカード資産の慎重な管理を絶えず改善した。当行は、差別化された管理および抑制、同一の個人の多重債務に関するリスク予防および抑制ならびに情報の真正性管理の継続的な推進により、貸出前管理を強化した。当行は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行により影響を蒙った顧客のリスクを監視し、早期警戒および様々なリスク軽減策を講じることで、貸出管理を推進した。当行は、資産保護の強化ならびに延滞貸出金の回収および不良資産の処分の効率を向上させることにより、支払後管理において好ましい結果を出し、それにより、当行の資産の質を全体的に安定して維持した。

トレジャリー業務におけるリスク管理

当行は、リスク管理メカニズムの全過程および投資期間中およびその前後における信用債券の管理を改善することで、トレジャリー業務のリスク管理方法を精緻化した。当行は、既存のトレジャリー業務に関する信用顧客および取引相手先のリスク特性を監視し、特別に注視を必要とする既存の信用顧客のリストを更新し、リスクに対処するための措置を動的に調整した。当行は、投資および取引に係るグローバルな管理プラットフォームの第二段階の構築を推進することで、当行のオンライン商品のリスク管理を改善した。当行の子会社および国外機関は、トレジャリー業務およびシェアリング・メカニズムのリスクに係る月次報告を改善した。

貸出金のリスク分類

当行は、CBIRCにより公表された*貸出金リスク分類に関するガイドライン*に従い、貸出金のリスク分類管理システムを策定し、これを改定した。当行は、返済期日における貸出金の回収可能性を総合的に評価し、融資先の返済能力、返済記録、貸出金に関する返済の意思、貸出金計画の収益性および二次的返済原資の信頼性を含む要因を考慮し、貸出金の分類を行った。

当行は、貸出金について2つの区分管理制度（5段階の区分制度および12段階の区分制度）を採用した。法人向け貸出金は、主に12段階の区分制度で管理されていた。顧客のデフォルトリスクおよび債務取引リスクの総合的評価は、貸出金のリスクレベルを客観的に反映した。かかる評価は、主要な法人顧客に対する貸出金の分類基準および管理における要件を特定するために、各年度初めの年次分類方針の作成においてより詳細に行われ、これにより、リスク識別の予見可能性および感度が向上した。個人向け貸出金は、元本または利息の支払いの延滞期間および担保の種類に基づいて、リスクを自動的に分類し、より客観的なリスク評価を可能にする5段階の区分制度で管理されていた。リスク感受性を高めるために、個人事業向けの多額の個人向け貸出金が四半期ごとに手入力で分類される。さらに、与信管理により取得したリスク情報に基づき、分類は速やかに調整された。

貸出金の担保別内訳

（単位：百万人民元、%を除く。）

項目	2019年12月31日現在		2020年6月30日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
抵当権付貸出	5,898,736	44.3	6,644,061	45.8
質権設定貸出	2,131,098	16.0	2,249,119	15.5
保証付貸出	1,856,415	13.9	1,580,058	10.9
無担保貸出	3,443,297	25.8	4,037,559	27.8
小計	**13,329,546**	**100.0**	**14,510,797**	**100.0**
未払利息	30,642	-	37,472	-
合計	**13,360,188**	**-**	**14,548,269**	**-**

延滞貸出金の延滞期間別内訳

（単位：百万人民元、%を除く。）

項目	2019年12月31日現在		2020年6月30日現在	
	残高	貸出金総額に対する割合(%)	残高	貸出金総額に対する割合(%)
90日以下延滞（90日を含む。）	71,118	0.5	72,730	0.5
91日以上360日以下延滞	49,650	0.4	61,495	0.4
361日以上3年以下延滞	47,787	0.4	44,678	0.3
3年超延滞	14,438	0.1	14,291	0.1
合計	**182,993**	**1.4**	**193,194**	**1.3**

貸出金の集中

（単位：百万人民元、%を除く。）

単一融資先上位10位	業種	残高	貸出金総額に対する割合(%)
顧客A	運輸、物流および郵便業	112,022	0.77
顧客B	運輸、物流および郵便業	38,700	0.27
顧客C	運輸、物流および郵便業	31,674	0.22
顧客D	運輸、物流および郵便業	26,432	0.18
顧客E	運輸、物流および郵便業	26,353	0.18
顧客F	運輸、物流および郵便業	25,361	0.18
顧客G	運輸、物流および郵便業	22,594	0.16
顧客H	運輸、物流および郵便業	19,586	0.13
顧客I	電力、熱力、ガスおよび水道の生産供給業	18,969	0.13
顧客J	運輸、物流および郵便業	18,105	0.12
合計		**339,796**	**2.34**

2020年6月30日現在、当行は、当行の最大の単一融資先に対する貸出の総額が当行の正味自己資本の4.14%を占め、当行の単一融資先上位10位に対する貸出の総額が当行の正味自己資本の12.57%を占めたことで、規制上の要件を充たした。

巨大なリスク・エクスポージャー

当該報告期間において、CBIRCが発行した*商業銀行における巨大なリスク・エクスポージャーに関する規則*の要件に従い、当行は、巨大なリスク・エクスポージャーの測定および管理のための様々な基盤となる作業を継続して推進し、定期的に測定および監視を実施し、巨大なリスク・エクスポージャーを管理するために当行の機能を継続して向上させるための測定システムを最適化した。

貸出金の5段階区分別内訳

（単位：百万人民元、%を除く。）

項目	2019年12月31日現在		2020年6月30日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
正常先	12,843,935	96.36	13,999,128	96.48
要注意先	298,401	2.24	303,924	2.09
不良債権	**187,210**	**1.40**	**207,745**	**1.43**
破綻懸念先	66,462	0.50	96,239	0.66
実質破綻先	103,763	0.78	95,527	0.66
破綻先	16,985	0.12	15,979	0.11
小計	**13,329,546**	**100.00**	**14,510,797**	**100.00**
未払利息	30,642	-	37,472	-
合計	**13,360,188**	**-**	**14,548,269**	**-**

当該報告期間中、安定性を確保しつつ進歩を希求するという当行の包括的な行動原理を堅持したうえで、当行は、資産の質の全体的な安定を維持しつつ、新型コロナウイルス感染症の世界的流行がもたらした逆境に立ち向かい、6つの領域における安定性および6つの分野における安全性を保証した。2020年6月30日現在、当行の不良債権残高は20.535十億人民元増加し、207.745十億人民元となった。不良債権比率は0.03パーセント・ポイント上昇し、1.43%となった。要注意先貸出残高は5.523十億人民元増加し、303.924十億人民元となった。要注意先貸出は貸出金総額の2.09%を占め、これは前年度末比で0.15パーセント・ポイントの減少であった。

・当行は、実体経済を支えるためにさらなる信用を供与し、当行の信用構造を積極的に調整し、最適化した。増加した貸出金は、主として経済成長の安定化、供給の確保、業務再開の促進および新型コロナウイルス感染症の世界的流行との戦いに関する分野に供与された。

・金融救済政策を真摯に実施し、当行のリスク制限を厳守しつつ、当行は、期限の延長、融資の見直しならびに元金および利息の支払延期等の手段を包括的に採用することで、新型コロナウイルス感染症の世界的流行の影響を蒙った主要な企業が苦境を脱し、業務および生産の再開を加速できるよう全面的に支援するために、新型コロナウイルス感染症の世界的流行に特化したリスク管理方針を策定し、公表した。当行はまた、小規模および零細企業が資金調達する際の困難を解消し、それらの企業の高額な資金調達コストの削減に役立つ多様な方策を採用した。

・当行は、貸出金の分類に係る規制要件を厳格に実施し、さらなる規制を定めた。当行の資産の質を動的に検証および評価するためのストレステストおよびマルチ・シナリオ分析の実施ならびに新型コロナウイルス感染症の世界的流行による影響の慎重な評価に基づき、当行は、リスク管理のための特注スキームを策定した。当行はまた、早期のリスク警告およびリスク監視を強化し、新型コロナウイルス感染症の世界的流行の影響を蒙った主要な顧客を注視し、潜在的なリスクを回避するために貸出金のリスクを分類した。

・当行は、不良債権の回収および処分を継続し、関連手段を多様化した。現金での回収に基づき、当行は、不良債権の償却を加速し、リスクの蓄積を回避するべく、一括譲渡、デット・エクイティ・スワップおよび不良資産の証券化を含む、市場志向の処分方法を採用した。

不良債権の事業内容別内訳

（単位：百万人民元、%を除く。）

項目	2019年12月31日現在 残高	割合 (%)	不良債権比率 (%)	2020年6月30日現在 残高	割合 (%)	不良債権比率 (%)
法人向け貸出金	**148,695**	**79.4**	**2.10**	**166,393**	**80.1**	**2.12**
短期法人向け貸出金	81,488	43.5	3.70	88,849	42.8	3.45
中長期法人向け貸出金	67,207	35.9	1.37	77,544	37.3	1.47
割引手形	**21**	**-**	**-**	**20**	**-**	**0.01**
個人向け貸出金	**31,699**	**16.9**	**0.59**	**34,626**	**16.7**	**0.59**
住宅ローン	12,386	6.6	0.30	14,084	6.8	0.32
クレジットカード残高	7,465	4.0	1.57	8,765	4.2	1.81
個人消費向けローン	1,746	0.9	1.04	2,906	1.4	1.61
個人事業向けローン	4,281	2.3	1.62	3,323	1.6	1.01
農村世帯向け貸出金	5,785	3.1	1.80	5,514	2.7	1.34
その他	36	-	4.92	34	-	5.44
海外およびその他	**6,795**	**3.7**	**1.62**	**6,706**	**3.2**	**1.45**
合計	**187,210**	**100.0**	**1.40**	**207,745**	**100.0**	**1.43**

法人向け不良債権の業種別内訳

（単位：百万人民元、%を除く。）

項目	2019年12月31日現在 残高	割合 (%)	不良債権比率 (%)	2020年6月30日現在 残高	割合 (%)	不良債権比率 (%)
製造業	60,529	40.7	5.06	66,686	40.1	5.03
電力、熱力、ガスおよび水道の生産供給業	5,725	3.8	0.67	4,508	2.7	0.51
不動産業	10,038	6.8	1.45	11,122	6.7	1.47
運輸、物流および郵便業	12,630	8.5	0.77	15,932	9.6	0.91
卸売および小売業	30,541	20.5	9.83	30,453	18.3	7.90
治水、環境マネジメントおよび公共事業管理業	659	0.4	0.13	859	0.5	0.15
建設業	2,543	1.7	1.13	2,893	1.7	1.12
鉱業	4,697	3.2	2.34	6,500	3.9	3.21
リースおよび商業サービス業	15,150	10.2	1.46	21,663	13.0	1.85
金融業	87	0.1	0.05	194	0.1	0.07
情報伝送、ソフトウェアおよびITサービス業	84	0.1	0.30	154	0.1	0.44
その他	6,012	4.0	2.92	5,429	3.3	2.16
合計	**148,695**	**100.0**	**2.10**	**166,393**	**100.0**	**2.12**

不良債権の地域別内訳

（単位：百万人民元、%を除く。）

項目	2019年12月31日現在 残高	割合 (%)	不良債権比率 (%)	2020年6月30日現在 残高	割合 (%)	不良債権比率 (%)
本店	6	-	-	1,314	0.6	0.48
長江デルタ	29,228	15.6	0.98	29,714	14.3	0.90
珠江デルタ	16,805	9.0	0.79	16,286	7.8	0.69
環渤海	46,883	25.1	2.34	53,281	25.7	2.48
中国中部	35,969	19.2	1.81	44,411	21.4	2.04
中国東北部	8,987	4.8	1.79	10,974	5.3	2.04
中国西部	42,537	22.7	1.43	45,059	21.7	1.39
海外およびその他	6,795	3.6	1.62	6,706	3.2	1.45
合計	**187,210**	**100.0**	**1.40**	**207,745**	**100.0**	**1.43**

貸出金に係る減損損失引当金の変動

(単位：百万人民元)

	2020年6月30日に終了した6ヶ月間			
	ステージⅠ	ステージⅡ	ステージⅢ	合計
項目	12ヶ月の予想信用損失	全期間の予想信用損失		
2019年12月31日	364,045	57,720	131,350	553,115
振替(1)				
ステージⅠからステージⅡ	(7,138)	7,138	-	-
ステージⅡからステージⅢ	-	(20,201)	20,201	-
ステージⅡからステージⅠ	3,170	(3,170)	-	-
ステージⅢからステージⅡ	-	2,483	(2,483)	-
組成または購入した金融資産	104,644	-	-	104,644
再測定	7,159	26,566	27,778	61,503
返済および振替出	(55,072)	(7,697)	(27,365)	(90,134)
償却	-	-	(22,013)	(22,013)
2020年6月30日	416,808	62,839	127,468	607,115

(1) 3ステージの減損モデルの詳細については、要約中間連結財務書類に対する注記21「顧客への貸出金」を参照のこと。

(2) 当該表は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する貸出金に係る減損損失引当金の増減を含む。

(1) 市場リスク管理

当該報告期間において、当行は、年次市場リスク管理戦略を策定し、当行の市場リスク管理システムを最適化した。当行は、市場リスク管理システムの多様な機能を引き続き最適化し、内部モデル・アプローチの包括的検証を実施した。当行は、顧客とのデリバティブ取引および口座特化型商品に関する事業管理を強化した。当行は、顧客のデリバティブ取引契約に関する顧客向けの履行保証および口座特化型商品に対するリスク管理を強化した。商品の種類、事業ポートフォリオおよびリスクの種類等のパラメーターに基づく、異なる市場リスク・エクスポージャー・リミットを設定することにより、当行は、エクスポージャー・リミットをさらに最適化し、調整した。すべての指標は統制されており、制限の範囲内であった。当行は、金融投資の規模および投資ポートフォリオのデュレーションを適切に管理し、自己勘定取引における様々な種類のエクスポージャー・リミットを、常時健全な水準に維持した。その結果、当行の市場運営に対するエクスポージャーは、全体として制御された。

当行は、すべてのオンバランスおよびオフバランスの資産および負債を、取引勘定または銀行勘定のいずれかに分類する。取引勘定には、トレーディング目的または取引勘定におけるその他の項目のリスクに対するヘッジ目的で保有される金融商品および商品ポジションが含まれる。その他のポジションは、銀行勘定に分類される。

取引勘定に関する市場リスク管理

当行は、バリュー・アット・リスク（以下「VaR」という。）、エクスポージャー・リミット管理、感応度分析、デュレーション分析、エクスポージャー分析およびストレステスト等の様々な手法を用いて取引勘定の市場リスクを管理する。

当行は、当行の本店ならびに国内支店および海外支店の取引勘定に対するVaRを測定するために、1日の保有期間および250日の過去データに基づき、信頼区間が99%のヒストリカルシミュレーション法を導入する。

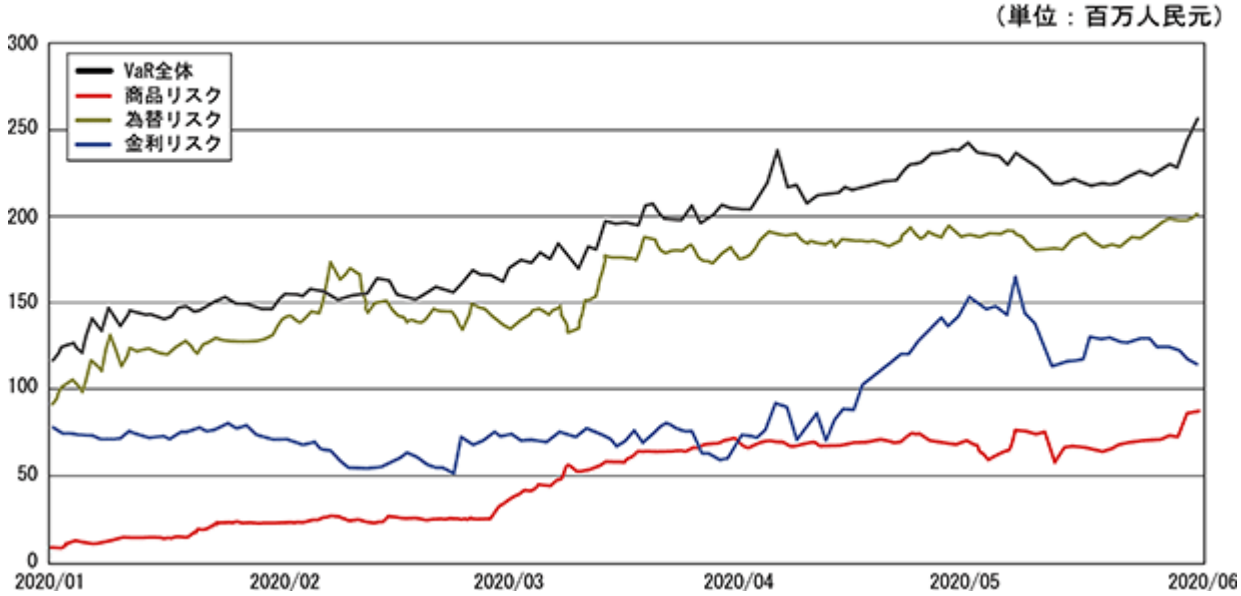
取引勘定のVaR分析

（単位：百万人民元）

項目	2019年6月30日に終了した6ヶ月間				2020年6月30日に終了した6ヶ月間			
	期間最終日現在	平均	最高	最低	期間最終日現在	平均	最高	最低
金利リスク	78	98	116	78	115	88	164	52
為替リスク(1)	153	118	156	62	200	161	200	90
商品リスク	13	19	25	5	87	48	87	9
VaR全体	170	145	172	98	256	188	256	117

(1)　商業銀行資本管理弁法（試行）によると、金に関するVaRは、為替リスクに反映されている。

2020年度上半期における取引勘定のVaRの変動



当該報告期間において、債券ポートフォリオ投資が増加し、金利が短期間に大幅な上昇傾向を見せたことで、金利リスクのVaRは前年度上半期と比較してわずかに増加した。外国為替のエクスポージャーが安定した状態を保ったため、金のポートフォリオの純額エクスポージャーは増加し、国内および国外における金の価格は、前年度上半期よりも高い水準で変動し、為替リスクのVaRは前年度上半期と比較して増加した。銀のポートフォリオの純額エクスポージャーが増加したことで、価格のボラティリティが増加し、商品リスクのVaRは前年度上半期と比較して増加した。

銀行勘定に関する市場リスク管理

当行は、エクスポージャー・リミット管理、ストレステスト、シナリオ分析およびギャップ分析等の技術的手法を総合的に利用することにより、銀行勘定の市場リスクを管理する。

金利リスク管理

2020年度上半期において、当行は、金利の動向に細心の注意を払い、当行の内部および外部の価格決定戦略を柔軟に調整し、資産および負債の商品ポートフォリオならびにその満期構造を絶えず最適化することにより、当行の全体的な収益および経済的価値に対する金利変動の影響を軽減した。当行は、既存の貸出金に対する指標金利の転換を着実に推進し、すべての新規の貸出金に対する価格決定指標としてLPRを適用した結果、当行の法人向け貸出金のほとんどがLPRと連動し、当行の金利は大幅に下落した。規制機関のコスト削減および実体経済への恩恵に係るガイドラインのもとで、当行は、資産および負債の構造の最適化ならびに細やかな管理を強化する手法を採用することにより、当行の正味利息収益率を安定させ、当行の受取利息純額の着実な増加を維持した。当該報告期間中、当行の金利リスクは概ね安定を維持し、すべてのリスク・エクスポージャー・リミットは、規制要件および管理目標の範囲内に制御された。

2020年6月30日現在、当行の満期が1年以内の金利の感応度に関する累積ネガティブ・ギャップは、前年度末と比較して絶対量で244,540百万人民元減少し、876,815百万人民元となった。

金利リスクギャップ

（単位：百万人民元）

	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年以内 小計	1年超 5年以内	5年超	無利子
2019年12月31日現在	(3,981,517)	341,810	2,518,352	(1,121,355)	814,042	1,986,997	79,447
2020年 6月30日現在	(9,073,548)	816,270	7,380,463	(876,815)	215,634	2,307,295	138,970

(注)　詳細については、要約中間連結財務書類に対する注記47.3「財務リスク管理：市場リスク」を参照のこと。

金利感応度分析

（単位：百万人民元）

	2019年12月31日現在		2020年6月30日現在	
ベーシスポイントの変動	受取利息 純額の変動	その他の包括 利益の変動	受取利息 純額の変動	その他の包括 利益の変動
100ベーシスポイント増加	(25,607)	(42,579)	(52,476)	(44,648)
100ベーシスポイント減少	25,607	42,579	52,476	44,648

上記金利感応度分析は、様々な金利条件下における表示日付から12ヶ月以内の受取利息純額およびその他の包括利益の変動を表したものである。かかる分析は、イールド・カーブが平行移動することを前提としており、金利リスクの軽減のために経営陣により恐らく導入されたいかなるリスク管理措置も考慮されていない。

2020年6月30日現在の資産および負債の構成に基づくと、金利が急速に100ベーシスポイント増加（または減少）した場合には、当行の受取利息純額およびその他の包括利益は、それぞれ52,476百万人民元および44,648百万人民元減少（または増加）する。

為替リスク管理

当行の為替リスクは、主に米ドルの対人民元の為替レートから生じるエクスポージャー・リスクにさらされていることである。当該報告期間において、当行は、構造的な為替リスク・エクスポージャーを安定して維持しつつ、為替リスク・エクスポージャーを定期的に監視し、感応度分析を実施し、為替リスクの測定を引き続き精緻化し、トレーディング為替リスク・エクスポージャーを柔軟に調整した。その結果、当行の銀行全体の為替リスク・エクスポージャーは、合理的な範囲内に制御された。

2020年度上半期において、人民元の対米ドル中間レートは累積で1,033ベーシスポイント（1.48%）下落した。2020年6月30日現在におけるオンバランスおよびオフバランスの金融資産／負債の外国為替エクスポージャーは、前年度末と比較して絶対量で2,962百万米ドル増加し、6,504百万米ドルとなった。

外国為替エクスポージャー

（単位：百万人民元（米ドル））

	2019年12月31日現在		2020年6月30日現在	
	人民元	米ドル相当額	人民元	米ドル相当額
オンバランスの金融資産／負債の外国為替エクスポージャー（純額）	50,482	7,236	156,318	22,080
オフバランスの金融資産／負債の外国為替エクスポージャー（純額）	(25,767)	(3,694)	(110,271)	(15,576)

(注)　詳細については、要約中間連結財務書類に対する注記47.3「財務リスク管理：市場リスク」を参照のこと。

為替感応度分析

（単位：百万人民元）

通貨	外貨の対人民元為替レートの上昇／下落	税引前利益に対する影響	
		2019年12月31日現在	2020年6月30日現在
米ドル	+5%	1,346	(587)
	-5%	(1,346)	587
香港ドル	+5%	(832)	602
	-5%	832	(602)

当行の人民元建て以外の外貨建資産および負債は、主に米ドル建てか香港ドル建てであった。当該報告期間末現在の為替エクスポージャーに基づくと、米ドルの対人民元レートが5%上昇（または下落）する度に、当行の税引前利益は587百万人民元減少（または増加）する。

流動性リスク管理

流動性リスク管理の統治体制

当行の流動性リスク管理の統治体制は、意思決定システム、実行システムおよび監督システムで構成される。うち意思決定システムは、取締役会、取締役会直轄のリスク管理／消費者利益保護委員会および幹部役員によって構成される。実行システムは、流動性管理、資産負債事業および情報技術部門等によって構成され、監督システムは、監査役会、監査室、内部統制およびコンプライアンス監督部ならびに法務部によって構成される。上記のシステムは、責任の分担に基づき、それぞれの意思決定、実行および監督機能を果たす。

流動性リスク管理の戦略および方針

当行は、慎重な流動性管理戦略を固持した。当行は、規制要件、外部のマクロ経済的環境および当行の事業開発に従い、その流動性リスク管理方針を策定した。当行は、流動性の安全性が予め保証される限り、流動性、安全性および収益性間の効果的な均衡を保った。

流動性リスク管理の目的

当行は、科学的かつ洗練された流動性リスク管理システムを構築することにより、流動性リスクの識別、測定、監視および報告を効率的に行うこと、資産、負債およびオフバランス事業の流動性ニーズの迅速な充足を保証すること、通常の事業環境または経営上の圧力のもとで支払義務を履行することならびに当行グループの流動性リスク全体を予防しつつ、効果的に流動性の資本効率および安全性の均衡を図ることができた。

流動性リスク管理の方法

当行は、経済および金融の情勢、金融政策ならびに市場流動性の変化に対し細心の注意を払い、銀行全体の流動性の状況を引き続き監視した。当行は、満期の不一致に関連するリスクを軽減するため資産負債管理を強化した。当行は、当行の資金調達チャネルの市場における円滑性を保つため、主要な預金元を確保し、金融商品の利用を促進した。当行は、監視体制、早期の警告および全体的な流動性ポジションの割当を強化することで、流動性管理メカニズムを改善した。適度な準備金の水準により、当行は多様な支払需要を満たした。さらに当行は、当行の電子的管理を改善するために流動性管理システムの機能の精緻化を行った。

ストレステストの状況

当行は、市況および運営実態に基づいて流動性リスクに係るストレスシナリオを策定し、流動性に影響を与え得る様々なリスク要因を十分に考慮した。当行は、四半期ごとにストレステストを実施した。テスト結果によると、当行は、規定のストレスシナリオ下において、規制機関により要求される最短残存期間テストにすべて合格した。

流動性リスクに影響を及ぼす主要な要因

2020年度上半期において、新型コロナウイルス感染症の世界的流行の影響により、主要な経済圏はこぞってより緩やかな財政政策を採用した。中国のマクロ経済政策の焦点が、新型コロナウイルス感染症の世界的流行の予防および抑止の異なる段階に応じて変化する傍らで、市場はより大きく変動した。結果として、当行は、負債のボラティリティの増加、満期の不一致の管理によるストレスの増加、資産および負債の構造最適化ならびに流動性、安全性および収益性間の均衡を保つことの困難性の増加といった、当行の流動性リスク管理におけるさらに多くの課題に直面した。

流動性リスク分析

当該報告期間中、当行は満期資金により発生したキャッシュ・フローを適切に管理し、当行の全体的な流動性は十分であり、規制要件を満たすすべての規制上の指標によって安全が保障され、制御されていた。2020年6月末現在、当行の人民元および外貨の流動性比率はそれぞれ55.53%および151.98%であった。2020年度第2四半期における流動性カバレッジ比率の日次平均は、前四半期と比較して3.5パーセント・ポイント下落し、141.7%であった。2020年6月末現在、利用可能な安定資金純額18,592.6十億人民元を分子、必要とされる安定資金純額の14,910.3十億人民元を分母とし、純安定資金比率は前四半期と比較して2.5パーセント・ポイント下落して124.7%であった。

流動性ギャップ分析

以下の表は、表示日現在における当行の流動性のネット・ポジションを示したものである。

（単位：百万人民元）

	延滞	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	無期限	合計
2019年12月31日現在	25,889	(11,688,565)	567,445	(690,129)	36,340	3,066,681	8,144,318	2,297,152	**1,759,131**
2020年 6月30日現在	27,260	(12,719,098)	550,473	(388,168)	481,209	2,548,315	8,867,725	2,417,368	**1,785,084**

(注)　詳細については、要約中間連結財務書類に対する注記47.2「財務リスク管理：流動性リスク」を参照のこと。

流動性カバレッジ比率の情報

当行は、中国銀行保険監督管理委員会の関連規則に関係する流動性カバレッジ比率について、以下の情報を開示した。

流動性カバレッジ比率に係る規制上の要件

CBIRCにより公表された*商業銀行流動性リスク管理弁法*に従い、商業銀行の流動性カバレッジ比率は、100%以上でなければならないことが義務付けられた。さらに、公表された*商業銀行流動性カバレッジ比率情報開示弁法*に従い、商業銀行は、財務報告書を公表する頻度と同じ頻度で流動性カバレッジ比率情報を開示し、2017年から各四半期の日次データに基づいた流動性カバレッジ比率の単純相加平均およびかかる平均の計算に用いられる日次データの数字を開示することが義務付けられている。

流動性カバレッジ比率

当行は、*商業銀行流動性リスク管理弁法*および適用ある算定要件に従って流動性カバレッジ比率を計算した。当行の日次流動性カバレッジ比率の平均は、2020年度第2四半期において、前四半期比で3.5パーセント・ポイント減少して、141.7%であった。かかる平均の計算には流動性カバレッジ比率の91の数値が用いられた。当行の高品質の流動資産は主として現金、ストレス条件下で引き落とし可能な中央銀行の超過準備金ならびに*商業銀行流動性リスク管理弁法*において定義されているレベル1およびレベル2資産に該当する債券を含む。

2020年度第2四半期における日次流動性カバレッジ比率の平均および個別項目は、以下の通りであった。

（単位：百万人民元、%を除く。）

	項目	非加重価値合計	加重価値合計
高品質の流動資産			
1	高品質の流動資産（HQLA）合計		4,891,361
キャッシュ・アウトフロー			
2	個人預金および小規模企業顧客預金	12,241,404	1,141,217
3	安定預金	1,658,437	82,920
4	非安定預金	10,582,967	1,058,297
5	無担保市場融資	7,718,560	2,788,563
6	業務関連預金（全相手方）および協調銀行における預金	3,763,226	927,402
7	非業務関連預金（全相手方）	3,902,792	1,808,619
8	無担保債務	52,542	52,542
9	担保付市場融資		2,803
10	その他の要件	2,905,503	833,003
11	デリバティブ商品取引および その他の担保要件に関連する流出額	659,322	659,318
12	債務関連商品への融資に係る損失に関連する流出額	165	165
13	与信枠および流動性枠	2,246,016	173,520
14	その他の契約に基づく融資義務	134,082	134,082
15	その他の偶発的融資義務	1,465,280	65,781
16	キャッシュ・アウトフロー合計		4,965,449
キャッシュ・インフロー			
17	担保付貸出（逆レポおよび有価証券借入等）	697,030	697,030
18	完全正常債権からの流入額	1,055,993	566,171
19	その他のキャッシュ・インフロー	732,853	732,853
20	キャッシュ・インフロー合計	2,485,876	1,996,054
			調整価値合計
21	HQLA合計		4,158,923
22	キャッシュ・アウトフロー純額合計		2,969,395
23	流動性カバレッジ比率（%）		141.7%

(2)　オペレーショナル・リスク管理

当行は、当該報告期間において、引き続き基準の改善、管理の強化ならびにオペレーショナル・リスクに関するデータの正確性、完全性および適時性を効果的に高めた。オペレーショナル・リスク管理情報システムは、自動データ集計技術の改善により、最適化された。当行は継続的にオペレーショナル・リスクに関する事象を監視、分析および報告し、重要かつ重大な件だけでなく重要な隠れたリスクを整理し、重要な事業分野および重要な役職の人材におけるオペレーショナル・リスクの防止および管理に注力した。銀行全体および地域的に重大なITリスクを防ぐため、当行は、IT管理、開発およびITシステムの運用管理のための措置、ならびにサイバーセキュリティおよび保護に関する当行のITリスク管理システムを引き続き改善した。当行はまた、重要な情報システムの安全かつ安定した運用を確保するため、当行の情報システムに関する緊急対応および災害復旧訓練を引き続き推進してきた。

法的リスク管理

2020年度上半期において、法に基づく管理をさらに推進するため、法の支配の下で中国農業銀行の体制構築を継続した。実体経済に対応するため、当行は、三農、総合的金融機関および民間企業へのデジタル変革、金利自由化の刷新ならびにその他の関連事業についての法的支援を提供した。当行は重要な訴訟、リスク事象および知的所有権論争について当行内で適切に対処し、海外における訴訟に巻き込まれるリスクについて慎重に対処した。当行は統合されたクロスボーダー業務に関連する法的リスクの管理を強化した。当行グループのレベルで法的リスク管理システムを確立するため、当行は、子会社の法的リスク管理に関する指導の拡大、海外の重要な法令の監視およびクロスボーダー・データの正当性評価を実施した。

全ての従業員の法意識を高めるため、当行は法の支配を普及させた。当行の多様なシステムおよび契約について適時に適応測定されることを確保するため、民法の中心概念を全ての従業員が深く理解し、把握するのを助けるべく、民法の学習および広報を強化した。法に従ったパンデミック防止に関する従業員の能力を向上させるため、当行は、パンデミック防止に関する法規範の広報を実施し、*COVID-19の予防および管理のための法的ガイドライン*を含む50超の文書をまとめた。

(3)　風評リスク管理

2020年度上半期において、当行は風評リスク管理メカニズムを改善し、発生源からの風評リスクの解決に注力し、当行グループ内の共同管理全体を強化した。風評リスクの精巧な管理を向上させるため、当行は引き続き風評リスクの調査および早期警告の強化、世論管理のためのリストの最適化ならびに風評リスク管理の査定および評価を改善した。世論管理が頻繁に生じる重要分野については、当行は積極的な広報および誘導を実施し、市場の懸念に適時かつ適切に対応した。

(4)　カントリーリスク管理

規制要件に従い、当行は、カントリーリスク格付け、リミット承認、エクスポージャー分析およびストレステスト等のツールを通じて、カントリーリスクを管理した。外的状況の変化に対応して、当行は適時にカントリーリスクを評価し、格付および制限に適時にカントリーリスク評価および調整を施した。カントリーリスクが資産の質に与える影響を十分に考慮し、当行は資産価値の減損のための引当金を全額計上した。

(5)　リスク統合管理

当行は引き続き当行グループのリスク統合管理を促進し、子会社のリスク選好度文書およびリスク管理方針の見直し、子会社のリスク選好における定量的指標の改善ならびに事業開発およびリスク管理に関連するその年の重要な業務に注力するよう子会社に指示することを通じて、親会社および子会社のリスク管理の統合を推進した。当行は、パンデミック防止を目的とした金融サービスを提供するため当行の子会社を支援し、パンデミックに関連するリスクの監視、予防および管理を強化した。当行は引き続きリスク監視、リスク管理および評価を実施しただけでなく、関連会社レベルでのリスク評価を実施し、当行の子会社のためのリスクのデータマートの構築を推し進め、当行グループのリスクデータ集計能力を向上させた。

内部統制

(1)　内部統制の構築

当該報告期間中、内部統制の当行の管理機能の向上ならびにリスクの防止および管理を継続的に向上させるため、当行は内部統制およびコンプライアンスの監督システムの構造の改善ならびに違反事例の防止計画を実施し、当行の業務が法令を遵守するのを確保した。

- 当行は、内部統制およびコンプライアンスのシステムを改善した。当行は銀行全体のシステム構築を推進し、効率的に準拠性検査を実施した。当行はオペレーショナル・リスク管理、内部統制およびコンプライアンス管理における手法、ツール、手順、システム、人材および規則の促進、共有および統合を調整した。当行は違反事例を通じた警告および教育活動を実施し、コンプライアンス文化の構築を促進させた。
- 違反事例の防止のため、当行は「鋭利な矢計画」を実施した。違反事例に関するリスクを効率的に阻止および管理し、事業運営の安定した発展を確保するため、当行は違反事例の防止のための鋭利な矢計画（2020年－2022年）を公表した。かかる計画は、銀行全体の違反事例を防止および管理するための3年間の目標を定める。事件防止業務の質および効率を向上させるため、当行はすべての業務を包括的に実施した。
- 当行グループの統合管理を強化した。規制要件に従い、当行は、当行の海外拠点のための長期的コンプライアンス管理メカニズムの確立を引き続き促進した。当行は当行グループの統合認証システムの構築を継続し、子会社の認証管理を統一した。当行グループ内のインサイダー取引のリスクを防ぐため、当行は、主要な機関および事業に対するインサイダー取引の制限を超えた管理を強化した。
- 当行は監督および説明責任を強化した。多発する法令違反行為に対し、当行はコンプライアンス調査および特定の措置を強化した。自己分析、自己補正、自己改善および自己完成の能力を継続的に向上させるため、当行は、調査の質の監督および評価ならびに処罰のメカニズムを構築し、これは説明責任およびデューディリジェンスの免除を強化した。

(2)　マネーロンダリング防止

2020年度上半期において、当行はオンショアおよびオフショアの規制要件を真摯に満たし、パンデミック防止、マネーロンダリング防止および制裁コンプライアンスのための全体の手配を調整し、グローバルなマネーロンダリング防止および制裁コンプライアンスのための当行のシステムの構築を全面的に推進した。

- 当行は最上部の設計を強化した。当行は、当行のグローバルなマネーロンダリング防止センターの制度改革を実施し、マネーロンダリング防止および制裁コンプライアンスのためのシステムの改善を促進し、制裁コンプライアンスのための企業レベルのインテリジェント・マネジメントおよび管理プラットフォームの構築を開始した。
- 海外の拠点および子会社の統合管理を強化することで、当行はマネーロンダリング防止および制裁コンプライアンスに対する本店の直接的な統制を強化した。
- 当行は、マネーロンダリング防止のコンプライアンス管理の基盤を強化した。当行は顧客、商品および機関についてのマネーロンダリングのリスク評価を着実に推し進め、質の高い高頻度のコンプライアンス訓練を維持した。

・パンデミックの間の疑わしい取引を監視するなかで、パンデミックに関連する詐欺、密輸、違法な資金調達および地下銀行に関する多数の事例を発見および阻止することに成功し、中国の金融保障および社会の安定を守る上で重要な役割を果たした。

(3) 汚職防止および贈収賄防止

違反事例防止と戦い勝利する行動計画に基づき、当行は違反事例防止のための行政措置および事例処分の行政措置を引き続き策定または改定し、引き続き違反事例防止能力を効率的に強化する堅固な管理システムを確立した。

当行は汚職および贈収賄に対する当行のスタッフの観念的および道徳上の防衛を強化した。従業員の行動および監督の日常管理ならびに重要な役職の管理を継続的に強化するため、当行の特徴である「3つのラインおよび1つのグリッド」の管理モードを最大限に活用した。汚職および贈収賄に関する事件の防止に積極的に取り組むよう従業員を促すための試験として、当行は、違反情報の報告および早期警戒伝達のメカニズムを改善した。すべての従業員の法を遵守した業務に関する意識向上を常に図り、従業員の汚職および贈収賄に関連する事件のリスクを防ぐため、当行は、違反事例の実演を通じて注意喚起し、引き続き教育活動を実施した。

３【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（１）業績等の概要

下記「３（３）財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

（２）生産、受注および販売の状況

下記「３（３）財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

（３）財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析

感染爆発の予防および制御

2020年度上半期において、当行は、COVID-19の危機に際し、感染爆発の予防および制御に関する国家の決定および計画を厳密に実行し、感染爆発の予防および制御と、当社の事業運営との均衡を保ち、労働および生産の再開ならびに春期の農作業およびその準備の支援という大手銀行としての社会的責任を担った。当行の金融事業は、すべて安定的な発展を達成した。

・当行は、当行の従業員および顧客の安全と健康を最優先した。感染爆発の予防および制御の要請は、当行の事業拠点および事業所において、日々の消毒、換気および清掃により厳密に遵守された。当行の従業員は、その健康状態を毎日報告しなければならず、顧客および従業員は、事業拠点に立ち入る際には確認のために自らの健康コードを提示しなければならない。2020年度上半期において、23千の本支店機構におけるクラスターの発生は0件であった。

・当行は、特別与信方針、労働および生産の再開の支援に向けた31の方策、小規模および零細企業の維持のための16の方策、春期の農作業およびその準備ならびに安定的な生産および供給のための資金を提供する12の方策、ならびに外国貿易の安定のための指針等、感染爆発に対応した一連の方針を適時に導入した。感染爆発の予防および制御のために不可欠な物品およびサービスを提供する1,082の主要企業に対して合計33.6十億人民元の貸出が行われた。農産物の安定的な生産および供給を保護する主要企業に対する貸出は前年度末と比較して40%増加し、豚の保護に関連する貸出は前年度末と比較してほぼ倍となった。

・当行は、個人顧客がデジタル機器を通じて外出の必要なく各種のオンライン金融サービスを利用できるよう、人道的に行動した。感染爆発の間、複数の専用ウェルス・マネジメント商品が、軍人、医療専門家、湖北省の顧客に提供された。当行は、感染爆発により一時的に収入を失った顧客に対しては、住宅ローンおよびクレジットカードの返済合意を柔軟に変更し、合理的な返済猶予を与えた。

・当行は、大手銀行としての責任を果たした。当行およびその従業員は、湖北省の感染爆発対応のため、湖北省に対し0.18十億人民元の寄付を行った。当行の国内および国外機関は、流行中に不足したウイルス抑制機器1.469百万台を提供する支援を行った。当行は、感染爆発の予防および制御の最前線に立つ0.465百万人の従業員に対して専用の保険を提供した。

2020年度下半期において、当行は、感染爆発の予防および制御だけでなく経済および社会の発展に関する国家の決定および計画を誠実に実行する予定である。当行は、感染爆発の予防および制御の成果を確実にするため、感染爆発の流入および国内地域における再爆発の予防を継続する。当行は、感染爆発の予防および制御の常態化に対応するため、減接触または非接触の金融サービスを創造し、流行が繰り返した場合にも切れ目のない事業運営およびサービスの質の維持を確保する。当行は、6分野の安定性および6分野の安全性を確保するため、金融サービスを提供するための努力を惜しまず、実体経済への支援を強化する。

デジタル変革の進展

当行は、「インターネットを基盤とし、データに基づき、インテリジェントかつオープン」という原則に従い、デジタル変革戦略を包括的に実施した。当行は、感染爆発との闘いならびに生産および労働の再開を支援し、デジタル機器を利用しながら6分野の安定性および6分野の安全性を確保した。当行のデジタル変革は、実体経済への貢献、事業および管理の効率の改善、切れ目のない基本的金融サービスの提供の確保において目覚ましい成功を遂げた。

顧客基盤の拡大およびオンライン与信事業における貸出の増加は大幅に前進した。当行は、感染爆発との闘いならびに生産および労働の再開により生じる資金調達の需要に応えるため、ABC Eローンのブランドの下で、医護Eローン、恵農Eローン・郷医ローン、復工ローンおよび継捷Eローン等の革新的なオンライン金融商品を導入した。2020年6月末現在、ABC Eローンの残高は999.3十億人民元であったが、これは前年度末と比較して410.0十億人民元の増加であった。とりわけ、小規模および零細Eローンおよび産業Eローンの残高はいずれも倍増した。

当行のオンライン営業能力は向上した。当行は、営業過程の分断点を解消したが、これによりすべてのオンラインおよびオフラインのチャネルの統合的な営業および全過程におけるサービスの統合が実現し、24時間年中無休の非接触金融サービスを顧客に提供できるようになった。当行は、モバイルバンキング開発プロジェクトを全面的に開始し、モバイルバンキングのバージョン5.0をリリースした。2020年6月末現在、当行のモバイルバンキングの月間有効顧客は78.45百万であったが、これは前年度末と比較して6.07百万の増加であった。

当行のシーンベースの金融サービス能力はさらに強化された。2020年6月末現在、当行の貧困削減モールは、国家的貧困削減が行われている832の主要な県の98.9%超を対象としており、貧困削減に取り組む261社の中央および地方企業がこれに参加している。当行は、スマート病院、スマート政府関連業務およびスマート教育に関連する金融シーンの拡大を加速させ、スマート政府関連業務に向けた当行初のアプリである「i襄陽」をリリースした。2020年度上半期において、当行は26.8千のシーンを追加し、顧客数は26.05百万に達した。

当行の的を絞ったデジタルマーケティングは、目覚ましい成果を上げた。当行は、デジタル顧客関係管理システム、顧客を管理する「デジタル・ヒューマン」および金融店舗等のデジタルマーケディング方法を導入したが、これは2020年度上半期の累計販売額に3.8兆人民元超貢献した。当行はまた、公共の福祉のためのインターネット放送、ショートビデオおよびその他の新たなオンラインマーケティング方法を研究し、インターネットマーケティング・プラットフォームに基づく2,103のマーケティング活動を実施して137百万の参加者を呼び込んだ。

当行のデジタルリスクの管理および統制システムは、引き続き改善した。当行の知的不正防止プラットフォームは運用を開始し、知的マネーロンダリング防止プラットフォームは最適化および改善され、与信上限管理センターおよび与信リスク監視センターの構築が安定的に促進された。オンラインおよびオフラインのチャネルならびに手続全体を対象とする当行のリスク管理および統制システムは、次第に統合され改善している。

当行のデータおよび技術基盤は絶え間なく強化される。当行は、データの共有を促進するため6つの主要なミドルエンド・プラットフォームの構築を加速させた。当行は、データ分析およびマイニング・プラットフォームならびにデータ資産のサービス内容をさらに改善し、デジタルクラウド・プラットフォームの最適化および改良を継続し、中核プロジェクトを分散させた。

2020年度下半期において、当行は、統制の取れた感染爆発の予防および制御下においてデジタル金融サービスを提供するために、顧客中心および価値創造志向という理念を守りながら、引き続きABC Eローンの商品システムを改良し、非接触かつ開放的な金融サービスシステムの構築を促進し、オンラインとオフラインの事業の統合を高め、データおよび技術の支援および主導能力をさらに高める予定である。

１．経営陣による考察および分析

(1)　財務諸表分析

(a)　損益計算書分析

2020年度上半期において、当行の純利益は109,190百万人民元となり、前年度の上半期と比較して13,182百万人民元（10.8%）減少した。

重要な損益計算書項目の推移

（単位：百万人民元、%を除く。）

項目	6月30日に終了した6ヶ月間 2019年	6月30日に終了した6ヶ月間 2020年	増加／（減少）	成長率（%）
受取利息純額	237,632	258,897	21,265	8.9
受取報酬および手数料純額	50,899	52,350	1,451	2.9
その他純利益	35,936	28,527	(7,409)	-20.6
営業収益	**324,467**	**339,774**	**15,307**	**4.7**
控除：営業費用	105,153	108,043	2,890	2.7
信用減損損失	73,475	99,123	25,648	34.9
その他資産に係る減損損失引当金	(48)	51	99	—
営業利益	**145,887**	**132,557**	**(13,330)**	**-9.1**
関連会社および合弁事業の収益	(25)	(2)	23	—
税引前純利益	145,862	132,555	(13,307)	-9.1
控除：法人所得税費用	23,490	23,365	(125)	-0.5
純利益	**122,372**	**109,190**	**(13,182)**	**-10.8**
当行の持分所有者に帰属する純利益	121,445	108,834	(12,611)	-10.4
非支配持分に帰属する純利益	927	356	(571)	-61.6

受取利息純額

受取利息純額は当行の営業利益の最大の構成要素であり、2020年度上半期の営業利益の76.2%を占めた。2020年度上半期において、当行の受取利息純額は258,897百万人民元であり、前年度の上半期と比較して21,265百万人民元増加した。そのうち、残高および金利の変動はそれぞれ受取利息の22,709百万人民元の増加および1,444百万人民元の減少をもたらした。

2020年度上半期において、正味利息収益率および正味利息スプレッドはそれぞれ2.14%および1.98%であり、前年度の上半期と比較してそれぞれ2ベーシスポイントおよび4ベーシスポイント減少した。正味利息収益率および正味利息スプレッドのかかる減少は、主に（1）市場金利が引き下げられたことにより、投資利回りおよび金融事業利回りが減少したこと、（2）LPRの引き下げおよび実体経済を潤す国家政策の実施により、前年度の上半期と比較して顧客への貸出金の平均利回りが減少したことによる。

以下の表は、利付資産および有利子負債の平均残高、受取利息および支払利息ならびに平均収益率および平均費用率を示したものである。

（単位：百万人民元、%を除く。）

	6月30日に終了した6ヶ月間					
	2019年			2020年		
項目	平均残高	受取利息／支払利息	平均収益率／平均費用率(7)（%）	平均残高	受取利息／支払利息	平均収益率／平均費用率(7)（%）
資産						
顧客への貸出金	12,544,276	274,879	4.42	14,000,939	302,123	4.34
債務証券投資(1)	6,251,227	114,046	3.68	6,572,750	116,197	3.56
非改革関連債務証券	5,867,036	108,178	3.72	6,188,559	110,711	3.60
改革関連債務証券(2)	384,191	5,868	3.08	384,191	5,486	2.87
中央銀行預け金	2,315,933	17,637	1.54	2,255,912	16,970	1.51
銀行およびその他の金融機関に対する債権(3)	1,084,349	15,008	2.79	1,537,433	15,029	1.97
利付資産合計	**22,195,785**	**421,570**	**3.83**	**24,367,034**	**450,319**	**3.72**
減損損失引当金(4)	(510,056)			(602,895)		
無利子資産(4)	1,367,342			1,322,668		
合計資産	23,053,071			25,086,807		
負債						
顧客預金	17,535,288	138,874	1.60	18,207,059	137,981	1.52
銀行およびその他の金融機関に対する債務(5)	1,740,555	22,844	2.65	2,172,041	25,173	2.33
その他有利子負債(6)	1,267,858	22,220	3.53	1,794,228	28,268	3.17
有利子負債合計	**20,543,701**	**183,938**	**1.81**	**22,173,328**	**191,422**	**1.74**
無利子負債(4)	1,024,168			1,315,108		
負債合計	21,567,869			23,488,436		
受取利息純額		**237,632**			**258,897**	
正味利息スプレッド			**2.02**			**1.98**
正味利息収益率			**2.16**			**2.14**

(1) 債務証券投資は、その他の包括利益および償却原価での債務証券投資を通じて公正価値で測定される債務証券投資を含む。

(2) 改革関連債務証券はMOFからの債権および中国特別国債を含む。

(3) 銀行およびその他の金融機関に対する債権は、主に銀行およびその他の金融機関の預け金、銀行およびその他の金融機関への預け金および貸出金ならびに売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産を含む。

(4) 無利子資産、無利子負債および減損損失引当金の平均残高は、当該期間の期首および期末におけるそれぞれの平均残高である。

(5) 銀行およびその他の金融機関に対する債務は、主に銀行およびその他の金融機関からの預り金および借入金ならびに買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産を含む。

(6) その他有利子負債は、主に発行済債務証券および中央銀行からの借入金を含む。

(7) 年換算の数値である。

以下の表は、残高および金利の変動による受取利息純額の変動を示したものである。

（単位：百万人民元）

	増加／（減少）要因		
	残高	金利	純増／（減）
資産			
顧客への貸出金	31,433	(4,189)	27,244
債務証券投資	5,684	(3,533)	2,151
中央銀行預け金	(452)	(215)	(667)
銀行およびその他の金融機関に対する債権	4,429	(4,408)	21
受取利息の増減	41,094	(12,345)	28,749
負債			
顧客預金	5,091	(5,984)	(893)
銀行およびその他の金融機関に対する債務	5,001	(2,672)	2,329
その他の有利子負債	8,293	(2,245)	6,048
支払利息の増減	18,385	(10,901)	7,484
受取利息純額の増減	**22,709**	**(1,444)**	**21,265**

（注）残高および金利の影響による変動は、残高の変動に配分されている。

受取利息

2020年度上半期において、当行の受取利息は450,319百万人民元であり、前年度の上半期と比較して28,749百万人民元増加した。これは主に利付資産の平均残高が2,171,249百万人民元増加したことによる。

顧客への貸出金からの受取利息

顧客への貸出金からの受取利息は、前年度の上半期と比較して27,244百万人民元（9.9%）増加して302,123百万人民元となった。これは主に平均残高が1,456,663百万人民元増加したことによる。

法人向け貸出金からの受取利息は、前年度の上半期と比較して11,035百万人民元（7.2%）増加して164,582百万人民元となった。これは主に平均残高が687,820百万人民元増加したことに起因し、平均収益率が12ベーシスポイント減少したことにより一部相殺された。かかる平均収益率の減少は主に（1）2019年下半期からのLPRの引き下げに伴い、新規貸出金における金利が引き下げられたこと、（2）既存の多くの貸出金はLPRに基づき転換されるが、貸出金の金利がその転換後に低下したこと、（3）当行が実体経済を潤す国家政策を実施し、零細企業などの顧客に対しより有利な金利を提供したことによる。

個人向け貸出金からの受取利息は、前年度の上半期と比較して17,943百万人民元（16.5%）増加して126,852百万人民元となった。これは主に平均残高が691,575百万人民元増加したことおよび平均収益率が8ベーシスポイント増加したことによる。平均収益率の増加は、主に住宅ローン総額に対して比較的高い住宅ローン収益率の割合が増加したことによる。

割引手形からの受取利息は、前年度の上半期と比較して760百万人民元（13.2%）減少し、5,004百万人民元となった。これは主に平均収益率が74ベーシスポイント減少したことによる。かかる平均収益率の減少は主に割引手形売買市場の金利が低下したことによる。

海外およびその他に対する貸出金からの受取利息は、前年度の上半期と比較して974百万人民元（14.6%）減少し、5,685百万人民元となった。これは主に平均収益率が69ベーシスポイント減少したことによる。

以下の表は、顧客への貸出金の平均残高、受取利息および平均収益率を事業別に示したものである。

（単位：百万人民元、%を除く。）

	6月30日に終了した6ヶ月間					
	2019年			2020年		
項目	平均残高	受取利息	平均収益率(1)（%）	平均残高	受取利息	平均収益率(1)（%）
法人向け貸出金	6,893,502	153,547	4.49	7,581,322	164,582	4.37
短期法人向け貸出金	2,257,555	47,813	4.27	2,424,110	48,330	4.01
中長期法人向け貸出金	4,635,947	105,734	4.60	5,157,212	116,252	4.53
割引手形	351,971	5,764	3.30	393,644	5,004	2.56
個人向け貸出金	4,879,069	108,909	4.50	5,570,644	126,852	4.58
海外およびその他	419,734	6,659	3.20	455,329	5,685	2.51
顧客への貸出金総額	**12,544,276**	**274,879**	**4.42**	**14,000,939**	**302,123**	**4.34**

(1)　年換算の数値である。

債務証券投資からの受取利息

債務証券投資からの受取利息は、当行の受取利息のうち2番目に大きな構成要素である。2020年度上半期において、債務証券投資からの受取利息は前年度の上半期と比較して2,151百万人民元増加して116,197百万人民元となった。これは主に平均残高が321,523百万人民元増加したことに起因し、平均収益率が12ベーシスポイント減少したことにより一部相殺された。平均収益率の減少は、主に前年度の上半期と比較して債務証券市場における金利が引き下げられたことによる。

中央銀行預け金からの受取利息

中央銀行預け金からの受取利息は、前年度の上半期と比較して667百万人民元減少して16,970百万人民元となった。これは主に平均残高が60,021百万人民元減少したことおよび平均収益率が3ベーシスポイント減少したことによる。かかる平均収益率の減少は主にPBOCが過剰準備金における金利を引き下げたことによる。

銀行およびその他の金融機関に対する債権からの受取利息

銀行およびその他の金融機関に対する債権からの受取利息は、前年度の上半期と比較して21百万人民元増加して15,029百万人民元となった。これは、主に平均残高が453,084百万人民元増加したことに起因し、平均収益率が82ベーシスポイント減少したことにより、一部相殺された。平均収益率の減少は、主に前年度の上半期と比較して貨幣市場における金利が引き下げられたことによる。

支払利息

支払利息は、前年度の上半期と比較して7,484百万人民元増加して191,422百万人民元となった。これは主に平均残高が1,629,627百万人民元増加したことことによる。

顧客預金に係る支払利息

顧客預金に係る支払利息は、前年度の上半期と比較して893百万人民元減少して137,981百万人民元となった。これは主に平均費用率が8ベーシスポイント減少したことによる。かかる平均費用率の減少は、主に当行が預金の価額管理を強化し、高コスト預金を積極的に削減した結果、当行の支払利息が効果的に減少したことによる。

預金に関する商品種類別平均費用率の分析

（単位：百万人民元、%を除く。）

	6月30日に終了した6ヶ月間					
	2019年			2020年		
項目	平均残高	支払利息	平均費用率(1)（%）	平均残高	支払利息	平均費用率(1)（%）
法人預金						
定期	2,391,220	32,357	2.73	2,393,103	30,618	2.57
要求払	4,653,145	18,218	0.79	4,791,153	19,853	0.83
小計	7,044,365	50,575	1.45	7,184,256	50,471	1.41
個人預金						
定期	4,930,161	65,411	2.68	5,427,532	74,503	2.76
要求払	5,560,762	22,888	0.83	5,595,271	13,007	0.47
小計	10,490,923	88,299	1.70	11,022,803	87,510	1.60
顧客預金合計	**17,535,288**	**138,874**	**1.60**	**18,207,059**	**137,981**	**1.52**

(1)　年換算の数値である。

銀行およびその他の金融機関に対する債務に係る支払利息

銀行およびその他の金融機関に対する債務に係る支払利息は、前年度の上半期と比較して2,329百万人民元増加して25,173百万人民元となった。これは主に平均残高が431,486百万人民元増加したことに起因し、平均費用率が32ベーシスポイント減少したことにより一部相殺された。平均費用率の減少は、主に通貨市場における金利が低下したことならびに銀行およびその他金融機関の決済預金の割合が低コストで増加したことによる。

その他の有利子負債に係る支払利息

その他の有利子負債に係る支払利息は、前年度の上半期と比較して6,048百万人民元増加して28,268百万人民元となった。これは主に平均残高が526,370百万人民元増加したことに起因し、平均費用率が36ベーシスポイント減少したことにより一部相殺された。平均残高の増加は、主に銀行間預金証書の発行およびPBOCの貸出制度の実施に起因する。平均費用率の減少は、主に前年度の上半期と比較して預金の銀行間預金証書の平均費用が減少したことに起因する。

受取報酬および手数料純額

2020年度上半期において、当行の受取報酬および手数料純額は52,350百万人民元となり、前年度の上半期と比較して1,451百万人民元（2.9%）増加した。具体的には、銀行カード手数料は主にクレジットカードの導入事業収益の増加により、9.5%増加した。コンサルタントおよびアドバイザリー報酬は、主にシンジケート・ローン事業および債券の引受けからの収益の増加により6.9%増加した。保管およびその他の信託サービスの報酬は主に主要事業マーケティングおよびシナジー・マーケティングの強化による保管サービス収益の安定した増加により、35.2%増加した。

受取報酬および手数料純額の構成

（単位：百万人民元、%を除く。）

項目	6月30日に終了した6ヶ月間 2019年	6月30日に終了した6ヶ月間 2020年	増加／（減少）	成長率（%）
代理人手数料	12,384	12,314	(70)	-0.6
決済および清算手数料	6,721	6,933	212	3.2
銀行カード手数料	14,289	15,643	1,354	9.5
コンサルタントおよびアドバイザリー報酬	7,453	7,966	513	6.9
電子バンキング・サービス手数料	12,870	12,498	(372)	-2.9
保管およびその他の信託サービスの報酬	2,250	3,043	793	35.2
信用コミットメント手数料	1,112	1,062	(50)	-4.5
その他	217	337	120	55.3
受取報酬および手数料	**57,296**	**59,796**	**2,500**	**4.4**
控除：支払報酬および手数料	6,397	7,446	1,049	16.4
受取報酬および手数料純額	**50,899**	**52,350**	**1,451**	**2.9**

その他の非金利収入

2020年度上半期において、その他の非金利収入は28,527百万人民元となり、前年度の上半期と比較して7,409百万人民元減少した。具体的には、トレーディング業務利得純額は4,843百万人民元減少した。これは主にデリバティブ金融商品におけるトレーディング業務利得純額の減少による。金融投資利得/（損失）純額は4,871百万人民元減少したが、これは主に損益を通じて公正価値で測定される金融投資利得が減少したことによる。その他営業収益は2,305百万人民元増加したが、これは主に当行子会社の保険料収益の増加による。

その他の非金利収入の内訳

（単位：百万人民元）

項目	6月30日に終了した6ヶ月間 2019年	6月30日に終了した6ヶ月間 2020年
トレーディング業務利得純額	12,231	7,388
金融投資に係る利得/（損失）純額	1,080	(3,791)
その他営業収益	22,625	24,930
合計	**35,936**	**28,527**

営業費用

2020年度上半期において、営業費用は前年度の上半期と比較して2,890百万人民元増加し、108,043百万人民元となり、経費率は前年度の上半期と比較して1.11%減少し24.64%となった。

営業費用の内訳

（単位：百万人民元、%を除く。）

項目	6月30日に終了した6ヶ月間 2019年	2020年	増加／（減少）	成長率（%）
人件費	58,397	57,413	(984)	-1.7
保険金およびその他給付金	18,059	20,538	2,479	13.7
一般営業管理費	15,628	16,686	1,058	6.8
減価償却費および償却費	9,188	9,457	269	2.9
税金および付加税	2,753	2,695	(58)	-2.1
その他	1,128	1,254	126	11.2
合計	**105,153**	**108,043**	**2,890**	**2.7**

信用減損損失引当金

2020年度上半期において、信用減損損失引当金は、99,123百万人民元となった。具体的には、貸出金に係る減損損失引当金は、前年度の上半期と比較して10,364百万人民元増加し、81,782百万人民元となった。これは主にマクロ環境の不確実性を十分に考慮したうえで、堅実なアプローチをとり、当行が貸出金に係る減損損失引当金を許可したことに起因する。

法人所得税費用

2020年度上半期において、当行の法人所得税費用は前年度の上半期と比較して125百万人民元（0.5%）減少して、23,365百万人民元であった。実効税率は法定税率を下回る17.63%であった。これは主として、当行が保有する長期中国国債および地方債に係る受取利息が、関連する税法により法人所得税を免除されたことに起因する。

セグメント情報

当行は、セグメント報告に基づき、当行の業績評価および資源分配に関する決定を行った。下記のセグメント情報は、内部管理および内部報告の基準と同一の方法で公表された。現在、当行は事業ライン、地理的セグメントおよび県域銀行業務の側面に基づいて事業活動を行っている。

以下の表は、表示された期間中の当行の事業別営業収益を示したものである。

（単位：百万人民元、%を除く。）

項目	2019年6月30日に終了した6ヶ月間 残高	割合（%）	2020年6月30日に終了した6ヶ月間 残高	割合（%）
法人向け銀行業務	143,045	44.1	135,821	40.0
個人向け銀行業務	114,608	35.3	137,536	40.5
資金運用業務	40,583	12.5	38,355	11.3
その他の業務	26,231	8.1	28,062	8.2
営業収益合計	**324,467**	**100.0**	**339,774**	**100.0**

以下の表は、表示された期間中の当行の地域別営業収益を示したものである。

（単位：百万人民元、%を除く。）

項目	2019年6月30日に終了した6ヶ月間		2020年6月30日に終了した6ヶ月間	
	残高	割合（%）	残高	割合（%）
本店	29,479	9.1	18,819	5.5
長江デルタ	59,151	18.2	63,934	18.8
珠江デルタ	45,935	14.2	49,802	14.7
環渤海	43,284	13.3	46,880	13.8
中国中部	44,329	13.7	50,317	14.8
中国西部	63,960	19.7	70,575	20.8
中国東北部	10,681	3.3	11,582	3.4
海外およびその他	27,648	8.5	27,865	8.2
営業収益合計	**324,467**	**100.0**	**339,774**	**100.0**

以下の表は、表示された期間中の当行の県域銀行業務および都市部銀行業務からの営業収益を示したものである。

（単位：百万人民元、%を除く。）

項目	2019年6月30日に終了した6ヶ月間		2020年6月30日に終了した6ヶ月間	
	残高	割合（%）	残高	割合（%）
県域銀行業務	117,120	36.1	129,042	38.0
都市部銀行業務	207,347	63.9	210,732	62.0
営業収益合計	**324,467**	**100.0**	**339,774**	**100.0**

(b) 貸借対照表分析

資産

2020年6月30日現在、当行の総資産は、26,472,127百万人民元に達し、前年度末と比較して1,593,839百万人民元（6.4%）増加した。具体的には、顧客への貸出金（純額）は1,136,654百万人民元（8.9%）増加し、金融投資は424,900百万人民元（5.7%）増加し、現金および中央銀行預け金は327,779百万人民元（12.1%）減少した。これは主に中央銀行への過剰準備金が減少したことに起因する。銀行およびその他の金融機関への預け金および貸出金は215,243百万人民元（28.4%）増加した。これは主に銀行およびその他の金融機関への共同預け金が増加したことに起因する。売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産は57,752百万人民元（8.2%）減少したが、これは主に売戻し条件付契約に基づき保有する債務証券が減少したことに起因する。

主要な資産項目

（単位：百万人民元、%を除く。）

項目	2019年12月31日現在		2020年6月30日現在	
	残高	割合（%）	残高	割合（%）
顧客への貸出金総額	13,360,188	—	14,548,269	—
控除：貸出金に係る減損損失引当金	540,578	—	592,005	—
顧客への貸出金（純額）	12,819,610	51.5	13,956,264	52.7
金融投資	7,422,930	29.8	7,847,830	29.6
現金および中央銀行預け金	2,699,895	10.9	2,372,116	9.0
銀行およびその他の金融機関への預け金および貸出金	758,925	3.1	974,168	3.7
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	708,551	2.8	650,799	2.5
その他	468,377	1.9	670,950	2.5
資産合計	**24,878,288**	**100.0**	**26,472,127**	**100.0**

顧客への貸出金

2020年6月30日現在、当行の顧客への貸出金総額は14,548,269百万人民元に達し、前年度末と比較して1,188,081百万人民元（8.9%）増加した。

顧客への貸出金の事業内容別内訳

（単位：百万人民元、%を除く。）

項目	2019年12月31日現在		2020年6月30日現在	
	残高	割合（%）	残高	割合（%）
国内支店による貸出金	12,909,633	96.8	14,049,659	96.8
法人向け貸出金	7,095,770	53.2	7,857,841	54.1
割引手形	421,390	3.2	361,447	2.5
個人向け貸出金	5,392,473	40.4	5,830,371	40.2
海外およびその他	419,913	3.2	461,138	3.2
小計	**13,329,546**	**100.0**	**14,510,797**	**100.0**
未収利息	30,642	―	37,472	―
合計	**13,360,188**	**―**	**14,548,269**	**―**

顧客への貸出金の地域別内訳

（単位：百万人民元、%を除く。）

項目	2019年12月31日現在		2020年6月30日現在	
	残高	割合（%）	残高	割合（%）
本店	319,025	2.4	274,739	1.9
長江デルタ	2,996,889	22.4	3,317,924	22.9
珠江デルタ	2,136,948	16.0	2,356,087	16.2
環渤海	2,000,981	15.0	2,146,109	14.8
中国中部	1,982,054	14.9	2,180,999	15.0
中国東北部	503,266	3.8	537,776	3.7
中国西部	2,970,470	22.3	3,236,025	22.3
海外およびその他	419,913	3.2	461,138	3.2
小計	**13,329,546**	**100.0**	**14,510,797**	**100.0**
未収利息	30,642	―	37,472	―
合計	**13,360,188**	**―**	**14,548,269**	**―**

法人向け貸出金の期間別内訳

（単位：百万人民元、%を除く。）

項目	2019年12月31日現在		2020年6月30日現在	
	残高	割合（%）	残高	割合（%）
短期法人向け貸出金	2,203,081	31.0	2,578,620	32.8
中長期法人向け貸出金	4,892,689	69.0	5,279,221	67.2
合計	**7,095,770**	**100.0**	**7,857,841**	**100.0**

法人向け貸出金の産業別内訳

（単位：百万人民元、%を除く。）

項目	2019年12月31日現在		2020年6月30日現在	
	残高	割合（%）	残高	割合（%）
製造業	1,196,978	16.9	1,325,011	16.8
電力、熱力、ガスおよび水道の生産供給業	852,697	12.0	878,486	11.2
不動産業(1)	693,376	9.8	756,135	9.6
運輸、物流および郵便業	1,642,017	23.1	1,749,270	22.3
卸売および小売業	310,828	4.4	385,538	4.9
治水、環境マネジメントおよび公共事業管理業	511,348	7.2	578,970	7.4
建設業	225,010	3.2	258,724	3.3
鉱業	201,044	2.8	202,380	2.6
リース業および商業サービス業	1,037,898	14.6	1,168,924	14.9
金融業	191,141	2.7	267,468	3.4
情報伝送、ソフトウェアおよびITサービス業	27,612	0.4	35,315	0.4
その他(2)	205,821	2.9	251,620	3.2
合計	**7,095,770**	**100.0**	**7,857,841**	**100.0**

(1) 上記の表中の貸出金の分類は、借入人の従事する産業を基準としている。不動産業に対する貸出金には、不動産業に主に従事する企業の不動産開発に対する貸出金、運用資産に対する抵当貸出および不動産業界における企業に対するその他の非不動産貸出金が含まれる。2020年6月末現在、法人顧客向け不動産業に対する貸出金残高は362,491百万人民元に到達し、前年度末と比較して15,563百万人民元増加した。

(2) その他には主として、農業、林業、畜産、漁業、公衆衛生事業hおよび社会福祉事業が含まれる。

2020年度上半期において、当行は都市地下パイプライン通路、金属鉱業加工業、太陽光発電産業およびポリシリコン製造業を含む11の産業の与信方針を策定または改定した。当行は古いインフラの整備および新しいインフラの建設、製造業の高品質開発ならびに人々の生活および幸福に関わる分野への与信を増加させた。また、当行は伝統産業（特に生産力過剰な伝統産業）に対する管理を強化し、鉄鋼および石炭産業に供与する新規与信を定期的に監視した。

2020年6月30日現在、当行の法人向け貸出金を受ける5大主要産業には（1）運輸、物流および郵便業、（2）製造業、（3）リース業および商業サービス業、（4）電力、熱力、ガスおよび水道の生産供給業ならびに（5）不動産業が含まれていた。かかる5大主要産業に対する貸出総額の残高は当行の法人向け貸出金総額の74.8%となり、前年度末と比較して1.6パーセント・ポイントの減少となった。この法人向け貸出金総額に比例して、金融業界に対する当行の貸出金は最大の増加を記録し、その一方で、運輸、物流、郵便業ならびに電力、熱力、ガスおよび水道の生産供給業に対する貸出金は最大の減少を記録した。

個人向け貸出金の商品種類別内訳

（単位：百万人民元、%を除く。）

項目	2019年12月31日現在		2020年6月30日現在	
	残高	割合（%）	残高	割合（%）
住宅ローン	4,162,431	77.2	4,421,731	75.9
個人消費向けローン	168,036	3.1	180,865	3.1
個人事業向けローン	264,305	4.9	328,781	5.6
クレジットカード残高	475,001	8.8	485,416	8.3
農村世帯向け貸出金	321,968	6.0	412,953	7.1
その他	732	—	625	—
合計	**5,392,473**	**100.0**	**5,830,371**	**100.0**

2020年6月30日現在、当行の個人向け貸出金は前年度末と比較して437,898百万人民元（8.1%）増加した。住宅ローンは、前年度末と比較して6.2%増加した。これは主に当行が差別化された住宅与信方針を導入し、顧客に対し投資目的以外での居住用不動産の購入を積極的に支援したことによる。個人消費向けローンは、前年度末と比較して7.6%増加した。これは主に当行がオンラインを通じた顧客獲得および個人向け消費ローンにおける「顧客拡大計画」の推進に重点的に取り組んだことによる。個人事業向けローンは、前年度末と比較して24.4%増加した。これは主に私企業および零細企業の事業および生産再開を支援するために包括的貸出金を増加させたことによる。クレジットカード残高は、前年度末と比較して2.2%増加した。これは主にクレジットカード事業における特定の支払割賦の急増に起因する。農村世帯向け貸出金は、前年度末と比較して28.3%増加した。これは主に恵農区eローンにおける持続的な急増による。

金融投資

2020年6月30日現在、金融投資は7,847,830百万人民元に達し、前年度末と比較して424,900百万人民元（5.7%）増加した。具体的には、非改革関連債務証券投資は前年度末と比較して380,015百万人民元増加したが、これは主に地方政府債務への投資が増加したことによる。

金融投資の商品種類別内訳

（単位：百万人民元、%を除く。）

項目	2019年12月31日現在		2020年6月30日現在	
	残高	割合（%）	残高	割合（%）
非改革関連債務証券	6,597,379	90.3	6,977,394	90.2
改革関連債務証券	384,243	5.3	384,245	5.0
資本性金融商品	100,619	1.4	104,403	1.4
その他(1)	227,369	3.0	265,857	3.4
小計	**7,309,610**	**100.0**	**7,731,899**	**100.0**
未収利息	113,320	—	115,931	—
合計	**7,422,930**	**—**	**7,847,830**	**—**

(1)　主に、当行が同意したウェルス・マネジメント商品の発行による収益の投資によって発生した資産を含む。

非改革関連債務証券の発行者別内訳

（単位：百万人民元、%を除く。）

項目	2019年12月31日現在		2020年6月30日現在	
	残高	割合（%）	残高	割合（%）
国債	3,531,300	53.5	3,824,529	54.8
政策銀行により発行された債券	1,388,164	21.0	1,360,786	19.5
その他の銀行および金融機関により発行された債券	1,100,892	16.7	1,143,893	16.4
公共機関により発行された債券	216,576	3.3	246,631	3.5
社債	360,447	5.5	401,555	5.8
合計	**6,597,379**	**100.0**	**6,977,394**	**100.0**

非改革関連債務証券の残存期間別内訳

（単位：百万人民元、%を除く。）

残存期間	2019年12月31日現在		2020年6月30日現在	
	残高	割合（%）	残高	割合（%）
延滞	—	—	—	—
3ヶ月未満	434,169	6.6	454,247	6.5
3ヶ月以上12ヶ月以内	1,066,476	16.2	1,128,802	16.2
1年超5年以内	3,134,611	47.5	3,124,615	44.8
5年超	1,962,123	29.7	2,269,730	32.5
合計	**6,597,379**	**100.0**	**6,977,394**	**100.0**

非改革関連債務証券の通貨別内訳

（単位：百万人民元、%を除く。）

項目	2019年12月31日現在		2020年6月30日現在	
	残高	割合（%）	残高	割合（%）
人民元	6,267,575	95.0	6,647,846	95.3
米ドル	272,831	4.1	277,237	4.0
その他の外貨	56,973	0.9	52,311	0.7
合計	**6,597,379**	**100.0**	**6,977,394**	**100.0**

投資の事業モデルおよび契約上のキャッシュ・フローの特徴別内訳

（単位：百万人民元、%を除く。）

項目	2019年12月31日現在		2020年6月30日現在	
	残高	割合（%）	残高	割合（%）
損益を通じて公正価値で測定される金融資産	801,361	10.9	865,079	11.2
償却原価で測定される債務投資	4,851,608	66.4	5,074,794	65.6
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の債務およびその他の株式商品投資	1,656,641	22.7	1,792,026	23.2
小計	**7,309,610**	**100.0**	**7,731,899**	**100.0**
未収利息	113,320	―	115,931	―
合計	**7,422,930**	**―**	**7,847,830**	**―**

金融債券投資

金融債券とは、政策銀行、その他の銀行および金融機関により発行され、予め決められた予定に従ってその元本および利息が返済される証券をいう。2020年6月30日現在、当行が保有する金融債券の残高は、政策銀行により発行された1,360,786百万人民元の債券ならびにその他の銀行および金融機関により発行された1,143,893百万人民元の債券を含め、2,504,679百万人民元であった。

以下の表は、2020年6月30日現在の当行が保有する上位10位の金融債券を額面金額の観点から示したものである。

（単位：百万人民元、%を除く。）

債券	額面金額	年間利率	満期日	引当金(1)
2017年政策銀行債券	32,375	3.85%	2027年1月6日	-
2017年政策銀行債券	26,880	4.39%	2027年9月8日	-
2019年政策銀行債券	26,314	3.28%	2024年2月11日	-
2017年政策銀行債券	26,182	3.83%	2024年1月6日	-
2017年政策銀行債券	23,524	4.11%	2027年3月20日	-
2019年政策銀行債券	20,015	3.74%	2029年7月12日	-
2019年政策銀行債券	19,895	3.86%	2029年5月20日	-
2017年政策銀行債券	19,308	4.13%	2022年4月21日	-
2019年政策銀行債券	18,757	3.75%	2029年1月25日	-
2017年政策銀行債券	18,258	4.30%	2024年8月21日	-

(1) 上記表中の引当金とは、ステージⅡおよびステージⅢの減損損失引当金を指すものであり、ステージⅠの減損損失引当金は含まれない。

負債

2020年6月30日現在、当行の負債総額は、前年度末から1,460,592百万人民元（6.4%）増加して、24,379,118百万人民元となった。具体的には、顧客預金は1,513,943百万人民元（8.0%）増加した。銀行およびその他の金融機関からの預り金および借入金は199,597百万人民元（10.9%）減少したが、これは主に銀行およびその他の金融機関による決済預金が減少したことによる。買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産は22,177百万人民元（41.7%）減少したが、これは主に買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産への需要が減少したことによる。発行済債務証券は、29,715百万人民元（2.7%）増加したが、これは主に2020年度上半期における40十億人民元のTier2資本の発行による。

主要な負債項目

（単位：百万人民元、%を除く。）

項目	2019年12月31日現在		2020年6月30日現在	
	残高	割合（%）	残高	割合（%）
顧客預金	18,849,155	82.2	20,363,098	83.5
銀行およびその他の金融機関からの預り金および借入金	1,829,272	8.0	1,629,675	6.7
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	53,197	0.2	31,020	0.1
発行済債務証券	1,108,212	4.9	1,137,927	4.7
その他の負債	1,078,690	4.7	1,217,398	5.0
負債合計	**22,918,526**	**100.0**	**24,379,118**	**100.0**

顧客預金

2020年6月30日現在、当行の顧客預金残高は前年度末と比較して1,513,943百万人民元（8.0%）増加して、20,363,098百万人民元となった。顧客別では、個人預金の割合は前年度末と比較して0.5パーセント・ポイント増加して59.1%となった。期間別においては、要求払預金の割合が前年度末と比較して2.5パーセント・ポイント減少して54.8%となった。

顧客預金の事業内容別内訳

（単位：百万人民元、%を除く。）

項目	2019年12月31日現在		2020年6月30日現在	
	残高	割合（%）	残高	割合（%）
国内預金	18,522,430	99.5	20,037,480	99.5
法人預金	7,196,002	38.7	7,656,859	38.0
定期	2,231,297	12.0	2,481,401	12.3
要求払	4,964,705	26.7	5,175,458	25.7
個人預金	10,904,731	58.6	11,899,686	59.1
定期	5,216,113	28.0	6,037,411	30.0
要求払	5,688,618	30.6	5,862,275	29.1
その他の預金(1)	421,697	2.2	480,935	2.4
海外およびその他	95,743	0.5	96,184	0.5
小計	**18,618,173**	**100.0**	**20,133,664**	**100.0**
未収利息	230,982	—	229,434	—
合計	**18,849,155**	**—**	**20,363,098**	**—**

(1)　預り証拠金、支払送金および仕向送金を含む。

顧客預金の残存期間別内訳

（単位：百万人民元、%を除く。）

項目	2019年12月31日現在		2020年6月30日現在	
	残高	割合（%）	残高	割合（%）
要求払	11,248,552	60.4	11,843,243	58.8
3ヶ月未満	1,955,120	10.5	1,581,195	7.9
3ヶ月以上12ヶ月以内	2,596,781	13.9	3,328,961	16.5
1年超5年以内	2,805,116	15.1	3,380,264	16.8
5年超	12,604	0.1	1	-
小計	**18,618,173**	**100.0**	**20,133,664**	**100.0**
未収利息	230,982	-	229,434	-
合計	**18,849,155**	**-**	**20,363,098**	**-**

顧客預金の地域別内訳

（単位：百万人民元、%を除く。）

項目	2019年12月31日現在		2020年6月30日現在	
	残高	割合（%）	残高	割合（%）
本店	366,670	2.0	327,576	1.6
長江デルタ	4,237,795	22.7	4,740,402	23.5
珠江デルタ	2,590,965	13.9	2,813,710	14.0
環渤海	3,193,377	17.2	3,439,679	17.1
中国中部	3,122,629	16.8	3,371,000	16.7
中国東北部	893,920	4.8	962,915	4.8
中国西部	4,117,074	22.1	4,382,198	21.8
海外およびその他	95,743	0.5	96,184	0.5
小計	**18,618,173**	**100.0**	**20,133,664**	**100.0**
未収利息	230,982	―	229,434	―
合計	**18,849,155**	**―**	**20,363,098**	**―**

株主資本

2020年6月30日現在、当行の株主資本は、2,093,009百万人民元となった。これは、349,983百万人民元の普通株式、284,878百万人民元のその他の株式商品、173,556百万人民元の資本準備金、34,926百万人民元の投資再評価準備金、175,016百万人民元の利益準備金、311,825百万人民元の一般準備金および749,158百万人民元の利益剰余金から構成される。普通株式1株当たりの純資産は前年度末と比較して0.14人民元増加して、5.14人民元となった。

株主保有株式の内訳

（単位：百万人民元、%を除く。）

項目	2019年12月31日現在		2020年6月30日現在	
	残高	割合（%）	残高	割合（%）
普通株式	349,983	17.9	349,983	16.7
その他の株式商品	199,886	10.2	284,878	13.6
資本準備金	173,556	8.9	173,556	8.3
投資再評価準備金	29,684	1.5	34,926	1.7
利益準備金	174,910	8.9	175,016	8.4
一般準備金	277,016	14.1	311,825	14.9
利益剰余金	741,101	37.8	749,158	35.8
為替換算準備金	2,219	0.1	2,785	0.1
非支配持分	11,407	0.6	10,882	0.5
合計	**1,959,762**	**100.0**	**2,093,009**	**100.0**

オフバランス項目

オフバランス項目は、主に金融デリバティブ商品、偶発債務およびコミットメントを含む。当行は、取引、資産および負債管理ならびに顧客を代理した事業のために、為替、金利および貴金属に関連したデリバティブ取引を始めた。かかる偶発債務およびコミットメントには信用コミットメント、設備投資コミットメント、オペレーティング・リース債務およびファイナンス・リース債務、債券の引受けおよび償還義務、住宅および担保資産、訴訟手続ならびにその他の偶発事象が含まれる。信用コミットメントは、オフバランス項目の主要な構成要素であり、貸出コミットメント、銀行引受手形、保証および保証状、信用状ならびにクレジットカード・コミットメントからなる。

信用コミットメントの内訳

（単位：百万人民元、％を除く。）

項目	2019年12月31日現在		2020年6月30日現在	
	残高	割合（％）	残高	割合（％）
貸出コミットメント	1,056,796	43.8	1,188,499	42.9
銀行引受手形	339,829	14.1	505,320	18.2
保証および保証状	216,229	9.0	225,092	8.1
信用状	151,040	6.3	171,533	6.2
クレジットカード・コミットメント	646,134	26.8	682,896	24.6
合計	**2,410,028**	**100.0**	**2,773,340**	**100.0**

(c)　その他の財務情報

会計方針の変更

当該報告期間において、会計方針に重要な変更はなかった。

IFRSに従って作成された要約連結財務書類およびCASに従って作成された連結財務書類の相違

純利益または株主資本に関して、それぞれ当行によりIFRSに従って作成された連結財務書類およびCASに従って作成された連結財務書類に相違はなかった。

(2) 事業の概況

(a) 法人向け銀行業務

当該報告期間において、当行は、法人向け銀行業務の質の高い発展を促進するため、主要な国家戦略および実体経済の重要分野を支援するサービスを積極的に提供し、デジタル変革の促進を通じて新たな成長の牽引役を育成し、新たな統合サービスモデルを構築し、困難なプロジェクトに対処し、新たな、そして的を絞った保障措置の仕組みを改善し、包括的なリスク管理能力を強化した。2020年6月末現在、国内法人預金の残高は7,656,859百万人民元に達したが、これは前年度末と比較して460,857百万人民元の増加であった。国内法人向け貸出金および割引手形の残高は合計で8,219,288百万人民元に達したが、これは前年度末と比較して702,128百万人民元の増加であった。当行の主なマーケティング・プロジェクトのプールには14,743のプロジェクトが含まれていたが、これは前年度末と比較して897プロジェクトの増加となり、融資額は282,919百万人民元であった。2020年6月末現在、当行の法人向け銀行業務の顧客数は6.3781百万であったが、これは前年度末と比較して380.3千の顧客の増加であり、うち305.6千の顧客に貸出残高があり、これは前年度末と比較して92.6千の顧客の増加であった。

27 A2 当行は、一帯一路イニシアチブ、北京・天津・河北地域の共同開発、長江経済ベルトの開発、広東・香港・マカオ大湾区の建設、長江デルタ一体化の開発ならびに黄河流域の環境保護および高度な開発といった主要な国家戦略を支援するサービスを提供し、当上半期における貸出金は672.2十億人民元増加した。当行は、変革の新たな展望ならびに専用サービス計画の策定による雄安新区、深圳試験区および上海自由貿易区の整備を支援するため、引き続き金融サービスを提供した。

27 A2 当行は実体経済の重要分野を支援するサービスを提供した。当行は、PBOCより提供された特定の再貸出金を全額使用した。当上半期において、合計33,564百万人民元が国家の世界的流行の防止管理に重要な企業のリストに記載されている1,082の顧客に提供された。貸出残高を有する顧客数および製造業における貸出残高（貸出の利用に基づく。）は、前年度末と比較してそれぞれ47.7千および143,620百万人民元増加した。当行は、ニュー・エコノミーおよび経済成長のための新たな牽引役を支援するため、ユニコーン企業および科学技術の新規事業に対する金融サービスを強化した。戦略的新興産業および急成長近代サービス産業の貸出金残高は1,182,597百万人民元となり、前年度末と比較して107,861百万人民元増加した。

27 A2 当行は民間企業の成長を支援した。支援策の導入、信用の増大および金融サービスの刷新を通じて、当行は世界的流行の防止管理ならびに民間企業の業務および生産の再開を支援した。2020年6月末現在、貸出残高を有する民間企業は284.4千に達し、これは前年度末と比較して89.3千の顧客の増加であった。貸出金残高は1,935,312百万人民元に達し、これは前年度末と比較して308,760百万人民元の増加であった。

27 A2 当行は、デジタル変革を推し進めた。当行は、法人向け銀行業務のミドルエンド・マーケティング・プラットフォーム（CMMシステム）の推進を加速させ、ビッグデータの適用による的を絞ったマーケティングを実施し、マルチチャネルを通じて顧客の獲得および顧客の積極性の改善を行い、また、高度な顧客管理を強化した。当行は、オンラインでのシーンベースの金融マーケティングを増加させるため、接触ゼロかつ公開のオンライン金融サービスモデルを革新した。当上半期において、法人向けインターネットバンキングおよび法人向けモバイルバンキングを利用中の当行の顧客数は、それぞれ441.7千および435.4千増加した。当行は、オンライン・サプライ・チェーンを新たに149増やし、サプライ・チェーンの上流および下流における2,167の金融顧客との取引を促進した。

機関向け銀行業務

当上半期において、当行は、機関顧客および機関口座のマーケティングに注力し、機関向け銀行業務のデジタル変革を加速させた。2020年6月末現在、それぞれ当行の機関顧客数は479.5千、機関口座数は656.1千であったが、これは前年度末と比較してそれぞれ7.3%および6.5%の増加であった。

27 A2 政府への金融サービスについては、当行は、「スマート政府業務」のブランドの構築を継続した。2020年6月末現在、当行は、政府業務について30の地方レベルのサービスプラットフォームと提携しており、そのカバー率は94%であった。当行は、湖北省襄陽市政府と協働して、「i襄陽」のアプリケーションを作成した。

- 国民生活に関する金融サービスについては、当行は、バンキング・ホスピタルおよびバンキング・キャンパスのブランドの構築を継続した。378の大学顧客および31千の基礎教育（K12）顧客が当行のスマート・キャンパスを導入し、932の医療機関顧客が当行のスマート・ホスピタルを導入した。
- 金融機関へのサービスについては、2020年6月末現在の第三者預託サービスに関する契約顧客は46.1568百万となり、前年度末と比較して2.6877百万増加した。

取引銀行業務

当上半期において、当行の取引銀行業務の質の高い発展を推進するため、当行は取引銀行業務のデジタル変革を引き続き推進し、「インターネット＋取引＋金融」を特徴とする包括的なサービス・ソリューションを最適化した。

- 当行は、引き続き法人口座数を増加し、その質を向上させ、法人顧客向けの「デジタル口座」開設のためのチャネルを拡大した。当行の法人口座数は順調に伸び、2020年6月末現在、当行の人民元建法人決済口座数は8.07百万に達した。
- 当行は、取引銀行業務のデジタル変革を加速させた。当行は、「スマート・ペイメント＋」プラットフォームの構築を開始した。当行は、スマートな資金監督と「公信宝」商品の統合により、企業の業務および製造の再開、地方出稼ぎ労働者の安定した雇用ならびに政府要件のオンラインでの監督を全面的に保証した。当行は、オンライン口座開設、支払の保証およびオンライン融資等の商品により、プラットフォーム顧客の円滑な資金取引の実施を支援した。2020年6月末現在、当行の取引銀行業務において利用中の顧客数は2.95百万であった。

投資銀行業務

6分野の安定および6領域における安全の確保という国家要件を積極的に実施し、当行は、世界的流行の防止管理を支援し、実体経済の発展に貢献し、「融資＋人材」を特徴とするサービス・ソリューションの改善を継続した。当上半期に、当行は投資銀行業務から6,999百万人民元の収益を達成したが、これは前年度上半期と比較して11.3%の増加であった。

- 当行は直接融資の支援を増加した。当上半期において、当行は271,280百万人民元の非金融法人向け負債性金融商品を引き受けたが、これは前年度上半期と比較して47.0%の増加であった。当行は、自動車ローンおよび売掛債権の分野における資産証券化を積極的に拡大した。資産証券化事業の引受額は30.0十億人民元超となり、市場の事業会社に対する円滑な融資チャネルを確保した。
- 当行は、事業の革新を引き続き推進した。銀行間市場における初の資産担保コマーシャル・ペーパー（ABCP）の主引受人として、当行は企業向けの新たな短期融資モデルを展開した。当行は、民間企業向けの負債性金融商品において初の世界的流行の防止管理のための負債を引き受け、また、初の世界的流行の防止管理のための農業貿易および卸売市場に関する負債を引き受けた。世界的流行の防止管理のための負債および負債金融計画によって30.0十億人民元超が調達された。当行は、非金融法人向け負債性金融商品の受託事業を行うことが承認された初の銀行となった。
- 当行の市場への影響力は引き続き拡大した。当行は、北京金融資産交易所から「イノベーション実証賞」および中央国債登記結算有限責任公司から「優秀ABSオリジネーター賞」を受賞した。

(b) 個人向け銀行業務

当上半期において、当行は、安全かつ便利で効率的な顧客サービスを提供することを目指し、顧客にとって望ましい個人向けスマートバンクへの発展を加速させるため、個人向け銀行業務のデジタル変革をフィンテックおよび事業の革新によって促進した。2020年6月末現在、当行の個人顧客は847百万となり、前年度末と比較して9.28百万増加した。国内個人預金および個人向け貸出金の残高は、それぞれ11,899,686百万人民元および5,830,371百万人民元に達し、前年度末と比較してそれぞれ994,955百万人民元および437,898百万人民元増加した。

27 A2 当行は、当行の個人向け銀行業務のデジタル変革を包括的に推進した。当行は、顧客経験を包括的に向上させるため、デジタル運営の理念を深め、デジタルツールを改良し、デジタルマーケティングモデルを革新し、デジタルシーンの適用を拡大した。「個人向け事業のスマートブレイン」とともに、当行は「デジタル・ヒューマン」によるダイレクトマーケティングを通じて0.62十億の顧客にサービスを提供し、その売上高は2.17兆人民元となった。デジタル顧客関係管理システムを通じた総売上高は1.64兆人民元となり、一日当たりの平均売上高は前年度の2.96倍となった。

27 A2 当行は、零距離のサービスを提供するために「心温まる取組み」を実施した。当行は、業務および製造の再開を支援するため、1,049の企業が参加し13千超の求職者が登録する快適な雇用基盤を促進した。当行は、湖北省の軍人、医療関係者および顧客に提供される、世界的流行と闘うための専用のウェルス・マネジメント商品を発売した。

27 A2 当行は、当行の法人向け事業と個人向け事業の相乗効果を強化した。当行は、社会保障保険、公的資金、住宅資金および公益事業の支払等の基礎事業を展開し、当行が企業および政府機関に関連する個人向け銀行業務の促進を行う、法人顧客向けの融資専用店舗を開設した。当行は、社会保障保険および医療保険における特定のマーケティングを強化し、電子社会保障カードの発行数において主導的地位を獲得した。

27 A2 当行は、クロスボーダー金融サービスを向上させた。当行は、海外留学のための金融サービスセンターを開設し、外貨の商品およびサービスを引き続き拡充した。当行は、ABCクイック・トランスファー、銀利多およびクロスボーダー・ウェルス・マネジメント・コネクト等の特色ある商品を展開した。

27 A2 当行は、オープンバンキングの構築および融資場面の拡大を継続した。世界的流行の中で当行の顧客の需要に適時に対応するため、当行は、当行のモバイルバンキングおよびWeChatバンキングにおいて、オンライン医療訪問、地域社会の管理、農産物の販売、オンラインショッピングおよび住宅の見学等の幾つかのシーンベース・サービスを展開した。これらのサービスのうち、WeChatのミニプログラムである「温かいコミュニティ」は、民政部が推奨する、地域社会のCOVID-19の防止管理に関するIT商品（サービス）のリストに掲載された。加えて、当行は、当行の金融サービスをより多くの融資場面と統合させるため、口座、支払い、預金、ウェルス・マネジメント、信用供与および分割払い消費向けローン等の個人向け商品を第三者のチェネルを通じて展開した。

個人向け貸出

27 A2 居住者の非投資目的で住宅を購入する合理的な需要を支援するため、当行は、不動産業界に対する国家の統制方針を積極的に実施した。当行の個人向け住宅ローン事業は安定した成長を遂げた。2020年6月末現在、住宅ローンの残高は4,421,731百万人民元であり、前年度末と比較して259,300百万人民元の増加であった。

27 A2 当行は、デジタル変革を着実に実行し、手順および商品の革新を加速させ、また、グループ顧客の優秀な従業員向けに特定のマーケティングを積極的に実施し、個人消費向けローン市場における主導的地位を維持した。

27 A2 当行は、6分野の安定および6領域における安全の確保という国家要件を積極的に実施し、産業および商業に従事する個別世帯ならびに小規模および零細企業の業務および製造の再開を支援し、無担保および中長期の貸出を精力的に促進し、個人ならびに民間企業、小規模および零細企業に対する融資コストを引き続き削減した。個人事業ローンは、前年度末と比較して64,476百万人民元増加した。

銀行カード事業

27 A2 当行は、金穂デビットカードの取引積極性およびブランドの影響力を向上させた。当行は、農業者、大規模専門事業者および農業協同組合の組合長を含む、県域における農業経済主体向けに、農業活性化をテーマにしたカードを3,655千枚発行した。また、当行は、モバイルペイメントおよびパスワードのいらない少額の支払い等のデビットカード事業を積極的に促進した。2020年6月末現在、当行が発行したデビットカードの累計数は1,077百万枚であり、前年度末と比較して18百万枚増加した。2020年度上半期における取引金額は11,620.308十億人民元であった。

27 A2 当行は、クレジットカード事業のデジタル変革を加速させた。当行は、オンライン返済、オンライン割賦支払、請求に関する問合せ、オンラインショッピングおよびオンラインでのカード申込み等、クレジットカードの便利なセルフサービスを促進した。当行は、樊登読書カードおよび網易雲音楽カード等の提携カードを発行した。仮想のカードと物理的なカードを統合してカード発行モデルを改良することで、当行は、デジタルカードの使用における新たな経験を創出した。当行は、的を絞ったマーケティングおよび「楽分易」オンライン信用商品の自動承認を促進し、「ABCホーム・デコレーション」というテーマのオンラインアクティビティの実施を通じて、ホーム・デコレーションに関する割賦払い事業を促進した。2020年6月末現在、当行が発行したクレジットカードの累計数は125百万枚であり、当上半期における取引金額は894.323十億人民元であった。

プライベート・バンキング事業

2020年6月末現在、プライベート・バンキング事業の顧客数は136千に達し、管理資産残高は1,629.6十億人民元となったが、これは前年度末と比較してそれぞれ13千および225.6十億人民元の増加であった。

27 A2 プライベート・バンキング事業の顧客向けの財産と英知を統合したサービスプラットフォームを構築することにより、当行は法人向け事業と個人向け事業の相乗効果を高め、資産配分サービスの能力を向上させた。

27 A2 当行は、プライベート・バンキング事業の商品およびサービスを引き続き拡充した。プライベート・バンキング事業の顧客専用の商品の既存規模は381.94十億人民元となり、前年度末と比較して61.41十億人民元増加した。当行は、家族信託事業のサービス運営モデルを革新し、譲渡制限を受ける株式の公開に関連する事業を積極的に促進し、健康、旅行ならびに法律および税務コンサルティングに関連する付加価値サービスを強化した。当行は、プライベート・バンキング事業の顧客の異なる需要に速やかに対応し、心温かいサービスを提供するため、世界的流行と闘う10のサービス策を導入した。

(c) 資金運用業務

当行の資金運用業務には、短期金融市場活動および投資ポートフォリオ管理が含まれている。当行は、実体経済および経済変革への貢献という発展の方向性を固守し、銀行全体での流動性の安全性の確保に基づき投資戦略を柔軟に調整した。当行の資産に対する投資収益は、同業者の中で比較的高水準を維持した。

短期金融市場活動

27 A2 当行は、当行の流動性の安全性を確保することを基準に、金融政策についての調査および市場流動性の予測を強化し、多種の金融商品を利用し、資金利用の効率を改善するために満期資金を合理的に割り当てた。

27 A2 当上半期において、当行の人民元建資金調達取引金額は46,203,888百万人民元となり、これには貸出の45,684,969百万人民元および借入の518,919百万人民元が含まれていた。

投資ポートフォリオ管理

2020年6月30日現在、当行の金融投資額は、7,847,830百万人民元となり、前年度末と比較して424,900百万人民元（5.7%）の増加であった。

取引勘定業務

- 当行は、銀行間市場における債券値付業務および債券取引業務の双方において競合会社の中で主導的な地位を維持した。
- 当上半期において、国内債券市場の利回りが大幅に変動したため、当行は、市場動向に沿って取引勘定におけるポートフォリオのポジションをダイナミックに調整し、信用債券取引市場の流動性を高めた。

銀行勘定業務

- 当行は、市場の調査および予測を強化し、投資機会を合理的に捉え、債券供給を考慮してポートフォリオの構成をダイナミックに調整した。結果として、当行はより高いポートフォリオ収益を達成した。
- 当行は、COVID-19抑制のための特別国債に積極的に投資した。また、国家の重要分野および主要プロジェクトの建設を支援するため、当行は、運輸、エネルギー、電力およびその他の分野に関する債券への投資を増加した。

(d) 資産管理業務

ウェルス・マネジメント

2020年度上半期において、金融機関の資産管理業務に関する指導意見を含む、資産管理に係る新たな規制要件に基づき、当行は、ウェルス・マネジメント事業の安定した変革を推進するため、当行の投資および研究開発の能力を引き続き向上させ、資産配分をさらに最適化し、投資家の教育を強化し、長期資本を安定化させ、より自己資本の高い商品を革新した。

2020年6月末現在、当行のウェルス・マネジメント商品（仕組預金を除く。）の残高は1,795.739十億人民元であったが、そのうち、自己資本商品、予想収入のある元本保証商品および予想収入のある非元本保証商品は、それぞれ681.952十億人民元、276.974十億人民元および836.813十億人民元であり、その割合はそれぞれ37.98%、15.42%および46.60%であった。

保管サービス

当上半期において、当行の保管サービスの質の高い発展を促進するため、当行は革新およびサービスの能力を向上させ、市場機会を捉えた。当行は、収益の増加、成長率および市場シェアの増加について、四大商業銀行中第1位となった。当行は、米国のグローバル・ファイナンス誌による「中国最優秀サブカストディアン銀行」賞を3年連続で獲得した。

- 当行は、リスク警告、パフォーマンス評価、詳細な報告書およびデータミドルプラットフォーム等のインテリジェントな保管機能の構築を促進することにより、インテリジェント保管プラットフォームを改良した。
- 当上半期に、公募ファンド産業において、科創板に上場された株式に投資する初のファンドおよび創業板に上場された株式に投資する初の通常オープンファンドが、当行の保管の下で管理された。当行は、四大商業銀行の中で初めてマルチレベルでのウェルス・マネジメント商品の保管を行った。
- 2020年6月末現在、当行の保管資産は10,327,256百万人民元であり、前年度末と比較して4.5%増加した。保管サービスおよびその他の信託サービスからの手数料収入は3,043百万人民元であり、前年度上半期と比較して35.2%増加した。

次へ

年金

27 A2 当行は、人口の高齢化への対処という国家戦略に積極的に貢献し、当行の年金事業の発展を促進した。当行は、オンラインサービスの促進ならびに投資の監視および管理の強化を通じて、当行の年金事業の安定した運営および委託管理年金資産の着実な増加を達成した。

27 A2 2020年6月末現在、当行の委託管理下の年金基金(1)は81,413百万人民元に達し、前年度末と比較して23.8%の増加であった。保管年金基金は734.81十億人民元に達し、前年度末と比較して13.9%の増加であった。企業年金基金の個人口座数は149.6千となり、前年度末と比較して17.4%の増加であった。

(1) 職業年金、企業年金およびその他の委託管理年金資産を含む。

貴金属

27 A2 当上半期において、当行は自己勘定および顧客を代理して2,613.25トンの金の取引および51,575.27トンの銀の取引を行い、いずれも市場シェアに関して産業内で主導的な地位を維持している。

27 A2 当行は、当行のサービスおよびリスク予防能力を向上させるため、口座ベースの貴金属事業についてシステムの機能を最適化し、顧客の適格性の管理を強化した。

27 A2 貴金属企業の業務および製造の再開を支援するため、当行は、貴金属のリース事業および貸出事業を着実に発展させた。

顧客を代理したトレジャリー取引

27 A2 当行は、当行の顧客を代理した外国為替取引事業の着実な発展を促進するため、当行の顧客構造を最適化した。当上半期において、顧客を代理して行った外国為替販売および決済ならびに外国為替取引の取引高は162,536百万米ドルであった。

27 A2 当上半期において、「債券通」を通じた当行のスポット取引の取引高は250十億人民元を超え、300超の顧客にサービスが提供された。カウンター・ボンド事業の1つである債市宝の市場シェアは、発行市場および流通市場の両方において50%を超え、両市場において首位を維持した。

27 A2 当行は、中国外国為替取引システムより授与される2019年「最優秀総合マーケット・メイカー賞」および「最優秀スポット・マーケット・メイカー賞」ならびに債券通有限公司より授与される2020年「債券通を通じた優秀マーケット・メイカー賞」を含む10の賞を獲得した。

代理保険事業

27 A2 当行はオンライン代理保険事業の発展を加速させた。オンライン事業は90%超の割合を占め、そのうちモバイルバンキングを通じた事業の割合は27.4パーセント・ポイント増加した。

27 A2 当行は、世界的流行による健康保険の発展機会を積極的に捉えることで、健康保険代理手数料における大幅な増加を達成した。

27 A2 当上半期において、保険の代理店手数料収入は5,104百万人民元となり、四大商業銀行中首位を維持した。

ファンド商品の代理販売

27 A2 当行のファンド代理販売事業の発展を加速させるため、当行は優秀なファンド会社との包括的な協力関係を強化した。2020年6月末現在、当行が販売したファンド数は累積で1,851となった。2020年度上半期において、ファンドの代理販売額は148,545百万人民元となり、ファンドの代理販売収益は、前年度上半期と比較して80%増加し、1,188百万人民元となった。

27 A2 当行は、「セレクティブ・ファンド」を販売するため、マーケティングアプリケーションおよびデジタル顧客関係管理システム（DCRM）等のデジタルツールを適用した。「セレクティブ・ファンド」の投資利益率は良好であり、そのブランド影響力は引き続き増大している。

インターネット金融

当該報告期間において、融資場面の拡大、マーケティングおよび促進を進めるなど、オンライン事業の革新に向けた継続的な努力により、当行はデジタル変革を着実に加速させた。オンライン事業の強みを活用し、湖北省でのパンデミックの防止および抑制を支援するための寄付を受け付けるチャネルを開設した。パンデミックの間、湖北省の慈善団体には、オンラインチャネルを通じて社会のあらゆる部門から700百万人民元超が寄付された。

スマートモバイルバンキング

当行は、顧客経験を最適化するためのモバイルバンキングアプリ（バージョン5.0）をリリースした。モバイルバンキングの顧客の活動増進を目指し、当行のオンライン事業の主要チャネルであるモバイルバンキングを引き続き強化した。

- パンデミックへの対抗を支援するサービスが開始された。小規模企業および零細企業がオンラインでのローン更新を行えるようインターネット・クイック・ローンおよびビジネス・サポート・ローンに係るオンラインでの契約更新サービスが提供され、ABC恵農eローンのオンライン申請を可能にした。ABC対パンデミックサービスのモジュールは、パンデミックに関する情報、専用のウェルス・マネジメント、対パンデミック保険、その他の商品およびサービスを提供するために構築された。
- 顧客経験が最適化された。当行は、ウェルス・マネジメント・モジュールを更新し、特定のオンライン・ウェルス・マネジメント商品を発売した。当行は、8つの外国為替サービスを統合した外国為替サービス専用のコラムを紹介し、外国為替情報を発信した。振替および決済のサービスについては、定期振替サービスを開始し携帯電話番号を通じた振替サービスの改善やオンラインの振替限度額を200,000人民元へ引き上げるなど、顧客経験の向上を図った。口座サービスについては、口座分析と資産・負債分析をワンタッチで切り替える仕様を実現することにより、顧客のウェルス・マネジメント情報をデータ中心の表示で提供し、顧客は最近5年間の取引の詳細がダウンロード可能となった。

個人向けモバイルバンキングの顧客数および取引高については、「販売チャネル－オンラインチャネル－モバイルバンキング」を参照のこと。

オンライン法人向けサービスプラットフォーム

ワンストップかつ財産管理型のサービス提供を目指し、当行の企業向け銀行業務サービスの発展基盤を継続的に強化するため、当行は、統合されたオンラインの企業向け銀行業務サービスプラットフォームを構築した。

- 企業向け銀行業務のサービスプラットフォームの構築に拍車がかかった。法人口座の開設手続きについては、法定代理人の認証およびビデオ契約を導入することで、最適化を図った。当行は、中国（広東）自由貿易試験区向けのインターネットバンキングを開始し、国内通貨および外国通貨送金のための商品であるクロスボーダーE送金サービスを開始した。
- 法人向け事業と個人向け事業の相乗効果を高めた。当行は、法人特別金、銀行間電子給与口座およびその他の商品を開発し普及させることで、個人の顧客の獲得および当行の法人顧客による顧客の活性化を図った。

企業向け金融サービスプラットフォームおよび企業向けモバイルバンキングの顧客数については「販売チャネル－オンラインチャネル」を参照のこと。

オープンバンキングプラットフォーム

当行は、顧客の獲得力および顧客活動の向上を図るため、オープンバンキングプラットフォームの構築および適用を加速した。

- 当行は、パートナーへのサービスおよび管理を改善した。当行は、パートナーシップの解消、停止および回復などの機能を増やした。
- 当行は、サービスの産出力を強化した。クイックE宝（通貨資金）、デジタルウォレット、個人向け銀行業務の顧客サービス予約、企業向け口座開設予約および決済などを含む、さまざまな商品のAPIについて標準的な改善を行い、リリースを完了した。

27A2当行は、基本的なサービスを洗練し、顧客経験を向上させた。当行は、ユーザー認証、オンライン口座開設、お問い合わせおよびその他のサービス手続きを最適化した。

オンラインクレジット

当行は、個人向け銀行業務、小規模および零細企業向け事業、三農およびサプライ・チェーン融資部門の事業ラインに焦点を当てたオンラインクレジット事業の革新と発展の調和を図った。

27A2当行は、ABC Eローンのブランドを促進した。パンデミックの間、WeChatなどの第三者チャネルを通じてABC Eローン下にある、個人向けEローン、ABC小規模および零細企業向けEローン、ABC恵農Eローンならびに産業Eローンを含む4つの主要なサブブランドを促進し、顧客にオンラインでのローンの取扱いを促した。

27A2 2020年6月末現在、当行のオンライン信用の残高は999.3十億人民元に達し、前年度末と比較して410.0十億人民元の増加となった。

場面別の融資

27A2当行は、スマートシティソリューションを開発した。当行のソリューションは、スマート政府およびスマート産業に焦点を当てたスマートシティを構築することである。スマート行政に関しては、湖北省襄陽市政と協力して「i襄陽」アプリを開発し立ち上げた。国民の利便性、企業や農村部の人々への有益性および行政の効率化などの特徴を有する、スマート行政のための業界初のモバイルアプリケーションである。2020年度上半期、30の県城レベルの政府プラットフォームと連携し、80の州レベルの政府との間で行政面での協力を実現した。スマート産業について、当行は引き続き、請求書の支払い、スマート・キャンパス、スマート病院、スマートコミュニティ、スマート旅行、スマートパーティの形成、スマート食堂などの一連の産業ソリューションの取組みを継続し、政府顧客（またはG（政府）エンド）が法人顧客（またはB（企業）エンド）を牽引し、法人顧客（またはB（企業）エンド）が個人顧客（またはC（消費者）エンド）を牽引する事業発展の土台を形成した。

27A2当行は、三農に関連する融資場面の整備を加速した。当行は、貧困緩和モールの顧客経験を改善した。中央および地方の事業体へ貧困緩和に向けた解決策を提供するため、貧困緩和モールの協力的な建設を推進し、かかる解決策は、貧困緩和に特化した区分として、販売支援、直接購入の促進、精密なデータ分析および専門的な運営サービスの5つのサービスを網羅している。当行の貧困緩和モールは、国家的な貧困削減が行われる832の主要な県の90%超をカバーしており、貧困地域と社会のあらゆる部門における親切な消費者をつなぐ橋を築き、消費を通じた貧困緩和を効果的に推進している。

包括的金融

当該報告期間中、当行は、包括的財政のデジタル変革を積極的に推進し、リスク制限に対する厳しい手法を遵守することで着実な発展の促進を図った。2020年6月末現在、小規模および零細企業に対する包括的貸出金の残高は866.142十億人民元に達し、これは前年度末と比較して273.835十億人民元（46.2%）の増加であり、当行の成長率よりも37.3パーセント・ポイント高く記録された。貸出金残高を有する顧客数は1,503.4千であり、前年度末と比較して394.3千の増加であった。小規模および零細企業に対する包括的不良債権残高および不良債権比率は、7,210百万人民元および0.83%となり、いずれも減少した。累積的に付与された年換算の貸出金の平均利回りは、4.26%に達し、前年同期比で41ベーシスポイントの減少となった。当行は、CBIRCの要件である「2つの成長目標および2つの統制目標」を満たした。包括的貸出金は、PBOCの預金準備金率の引き下げの要件に従い、前年度末と比較して375,541百万人民元増加し、当行の人民元建ての新規融資の37.43%を占め、これは預金準備金率の引き下げ目標についてPBOCが要求する2次レベルの要件を引き続き満たしている。

27A2当行は、独自の機能を備えた「三農＋小規模および零細企業」に支えられる包括的金融サービスシステムの最適化を継続した。支店機構における包括的金融のサービス能力を総合的に向上させるため、1,000の本店レベルおよび900の支店レベルの専門機関からなる包括的金融に関する2階層の専門機関制度を構築した。

27A2当行は、包括的金融事業のオンライン商品を改善した。ファーストローン、ローンの更新、無担保ローンおよび中長期ローンの分野におけるオンライン商品の研究開発を加速した。当行は、カテゴリー別および組織レベルで商品革新の仕組みについて改善を継続している。

27A2当行は、包括的金融のためのデジタルマーケティング制度の構築を継続した。総合的なサービスおよびマーケティングの支援ならびに包括的金融事業の運営管理を支援するため、小規模および零細企業の顧客向けサービスプラットフォームならびに小規模および零細企業向け運営管理プラットフォームが立ち上げられた。

27A2当行は、差別化された与信方針制度を策定した。小規模および零細企業とのオンライン事業およびオフライン事業のための与信方針を策定するため、当行は、小規模および零細企業に対するクレジット事業に関する統括的措置を策定した。小規模および零細企業の稼働および生産回復を支援するため、一連の対象を絞った方策を導入した。

27A2当行は、包括的金融事業のためのデジタルリスク管理システムを改善した。小規模および零細企業の顧客の行動に関するリスク特定システムを立ち上げ、リスク警告指標を強化し、知的リスク管理システムをさらに改善した。オンライン事業の融資後の管理を強化するために、「モデル＋顧客」および「オンライン＋オフライン」事業の全体的な調整に特化した二重管理を備えた、オンラインでの小規模および零細企業に向けた新たな融資後の管理モデルを確立した。

グリーン・ファイナンス

グリーン・クレジット

当該報告期間中、当行は、グリーン開発の理念を積極的に実践した。環境に配慮した文明ならびに汚染の防止および抑制を目的とした国家的配備に尽力し、当行は、グリーン・クレジットを社会的責任の遂行、実体経済への貢献および当行のクレジット構造を調整するための推進力と位置付けた。当行のグリーン・クレジット事業を着実に発展させるため、グリーン・クレジットに関する指針の強化、グリーン・クレジット事業への支援強化ならびに環境リスクおよび社会リスク管理の推進に取り組んできた。2020年6月末現在、グリーン・クレジット事業における貸出金残高は、1,304十億人民元に達した。これは前年同期末と比較して9.5%の増加であり、当行の貸出金の成長率を0.6パーセント・ポイント上回った。

27A2当行の指針が強調された。エネルギー資源保存および環境保護、クリーン商品、クリーンエネルギー、エコロジー環境、環境を考慮したインフラの改善ならびにグリーン・サービスなどの6つの主要なグリーン産業に加え、生態系の保全および再生ならびに植林などのグリーン計画に信用基金を流入するための与信方針の年次ガイドラインを策定した。当行では、効率性、有効性、環境保全、資源消費および社会管理の5つのグリーン・クレジット指標を産業与信方針に組み込んでいる。

27A2環境リスクおよび社会リスクの管理が強化された。顧客の環境リスクおよび社会リスクの特性に応じて、顧客毎に異なった管理を実施した。当行は、環境リスクおよび社会リスクの管理に関する要件を、顧客評価、分類、デューディリジェンス、レビュー、承認、与信管理および融資後の管理を含む信用事業のあらゆる手続きに適用した。環境リスクおよび社会的リスクのある顧客に対しては、新規の利用は認めず、既存の与信エクスポージャーを削減する。

27A2経営の基礎を強化した。当行全体でグリーン・クレジット事業に関するオンライン研修を実施し、与信システムの統計機能を最適化しかつ、グリーン・クレジットのデータ品質管理を効果的に改善した。

グリーン投資銀行業務

当行は、投資銀行業務のあらゆる種類の商品およびサービスにグリーンという概念を浸透させ、「グリーン投資銀行業務の大手銀行」への発展を目指した。

27A2 2020年度上半期において、当行は、グリーン・シンジケート・ローン、グリーンM&Aローン、グリーンボンド、グリーン資産担保証券およびその他の手段を通じて企業が行った64十億人民元超の資金調達を支援した。収益は、環境ガバナンス、クリーンエネルギー、輸送などの分野に投資された。

27A2当行は、グリーン産業の変革と改変を促進するため、国家グリーン開発基金へ8十億人民元の投資を行った。

27A2当行はアジアマネー誌よりベストグリーンボンドバンクおよび中央国債登記結算有限責任公司より中国人民元建グリーンボンド指数サンプル債の優秀引受人を受賞した。

グリーン投資および融資

27A2当行は、エネルギーや運輸インフラに関する様々なグリーンボンド計画へ投資を行った。2020年6月末現在、自己の勘定における人民元建ておよび外貨建ての投資グリーンボンドはそれぞれ29.240十億人民元および505百万米ドルに達した。

27A2当行は、農銀理財有限責任公司の商品範囲において際立ったブランドである、ESGをテーマとしたウェルス・マネジメント商品を発表した。かかる収益は、クリーンエネルギー、エネルギー資源保存、環境保護および生態系保護などの高いESGパフォーマンスを有し、グリーン意識が高く、環境保護に熱心な産業に関連する企業に優先的に投資された。また、貧困緩和、農村部の活性化、小規模および零細企業、一帯一路構想、民間企業の救済措置ならびに質の高い開発分野などにも投資された。2020年度上半期において、当行は（ESGをテーマとした）年間オープンエンド型ABC安新の下で4つのウェルス・マネジメント商品を発行し、合計で4.63十億人民元を調達した。

クロスボーダー金融サービス

当行は、外国貿易および外国投資の安定化に向けた国家政策を徹底するとともに、外国貿易の変革、改善および外国投資の支援を行い、当行のクロスボーダー事業の着実な発展に貢献する包括的クロスボーダー金融サービスシステムを引き続き強化した。2020年6月末現在、当行の海外支店および子会社の合計資産は、142.33十億米ドルに達し、2020年度上半期における純利益は170百万米ドルであった。

27A2当行は、クロスボーダー金融商品およびサービスシステムの改善を継続した。当行は、商品の変革およびデジタル変革を加速し、「ABCクロスボーダーE送金」の実用化を成功させ、外国為替口座開設予約や「e口座開設」でのリモート動画認証などの機能を開始した。当行は、サービス手続きの最適化を継続し、クロスボーダー金融サービスを強化するため、国内通貨および外国通貨で行われる事業の統合型の運用を実施した。

27A2国際決済および貿易金融事業は堅調な成長を維持した。2020年度上半期において、国内支店が実行した国際決済額[(1)]は、前年同期比で7.3%増加し、547.4十億米ドルに達した。国際貿易金融の総額（国内信用状金融を含む。）は79.099十億米ドルに達し、前年同期比で32.2%の増加となった。

27A2当行は、企業の一帯一路イニシアチブおよび走出去を支援した。走出去の顧客および主要な計画に積極的に尽くし、当行は、中国企業の国際プロジェクトの契約および機器の輸出を支援した。2020年度上半期、走出去に関連する当行の事業は18.75十億米ドルとなり、そのうち440百万米ドルは一帯一路イニシアチブに関連する事業であった。

27A2クロスボーダー人民元事業は、著しい発展を遂げ、2020年度上半期において、決済額は886.56十億人民元となり、前年度と比較して41.9%の増加であった。人民元の決済銀行としての役割を積極的に担っているドバイ支店は、2020年度上半期における人民元決済業務の取扱高が34,964百万人民元となり、前年同期比で20.4%の増加となった。

(1) 国内支店が行う国際決済における送金事業の統計比を調整している。

統合的事業

当行は統合的事業戦略の実行を継続的に促進している。2020年度上半期において、統合的に営業している当行の6つの子会社は、当行グループの全体的な発展戦略を軸に、主たる事業に注力し、各々の専門分野を深く研究し、慎重な営業を行った。統合的な営業による相乗効果は徐々に現れ、当行の市場における競争力は着実に向上した。2020年6月末現在、統合的に営業している当行の6つの子会社の総資産は、327,359百万人民元であったが、これは前年度末と比較して33,956百万人民元の増加であり、2020年度上半期の純利益は1,754百万人民元であった。

27A2農銀匯理基金管理有限公司の市場における競争力は着実に高まった。2020年6月末現在、農銀匯理基金管理有限公司は、143の基金を管理し、その管理下にある資産総額は527.5十億人民元であり、そのうち153十億人民元は非貨幣性公募ファンドであった。当上半期において、管理下にあるすべての公的基金が利益を計上した。2020年度上半期における同社のエクイティ・ファンドは、平均利回り39.49%を達成し、市場の第一線に位置している。

ABCインターナショナル・ホールディングス・リミテッドは、主要投資銀行事業において、同業者の中で主導的な地位を保った。2020年度上半期、香港におけるJD.comおよびNetEaseの上場を含む、7つのスポンサー付き引受計画を完了した。2020年には新浪財経よりHKFIAのベストIPOアドバイザーを受賞した。

農銀金融祖賃有限公司は、グリーン経営方針を遵守した。クリーンエネルギーおよびグリーントラベルに焦点を置き、専門的な運用を通じてグリーン・リースの効率化を進めた。2020年度上半期において、同社のグリーン・リースへの投資は、リース投資合計額の85%となった。2020年6月末現在、同社のリース資産の残高は52.492十億人民元に達し、前年度末と比較して3.5%増加した。

農銀人寿保険股份有限公司は、保険料収益において安定的な成長をみせた。当上半期における保険料収益合計は20,548百万人民元であり、前年同期と比較して8.3%の増加であった。新規保険の収益に対する定期保険料の割合は、同業者の中で4年連続1位となった。同社は社会的責任を積極的に果たしており、湖北省、合同運輸支援部隊および複数の場所でパンデミックに立ち向かう医療従事者への無料の保険を提供した。

農銀金融資産投資有限公司は、市場ベースのデット・エクイティ・スワップ計画の完了を積極的に推し進めた。同社は、パンデミックに立ち向かい、企業の稼働と生産の復旧を支援するために農銀高投（湖北）特定基金を設立した。2020年6月末現在、同社は、175件のデット・エクイティ・スワップ計画を238,385百万人民元で累積的に完了し、市場において主導的な地位を維持した。

堅実な発展理念および顧客重視を徹底することで、農銀理財有限責任公司は、最高クラスの顧客経験を提供する一流の資産運用機関となることを目指している。

第一に、パンデミック対策のための金融サービスを提供した。かかるサービスにより、特定の顧客が緊急的にウェルス・マネジメント商品を引き出すことを可能にし、対パンデミック企業の稼働中の資金需要に迅速に働きかけ、パンデミックの防止および抑制に関連する債権やプロジェクトへの投資が増加した。特定の顧客の利益を目的とした対パンデミック向けウェルス・マネジメント商品のポートフォリオを立ち上げたのは同社が初であった。

第二に、自己資産ウェルス・マネジメント商品システムを改善した。同社は、「4＋2」ウェルス・マネジメント商品システムを、現金管理、固定収益、混合投資、株式、コモディティおよび為替デリバティブ、ならびに代替投資を含む6つの主要なウェルス・マネジメント商品およびNタイプの革新的な商品で構成される「6＋N」商品システムへ改良した。

第三に、マーケティングチャネルの配置を最適化した。情報表示および業務処理手続きの最適化により、モバイルバンキングにおけるウェルス・マネジメント機能を改善した。当行は顧客経験を向上させるため、ウェルス・マネジメント商品の代理販売および共有登録の機能を最適化させた。

販売チャネル

オフラインチャネル

当該報告期間中、当行は、本支店機構のより少ない労働力のより知的なものへの変革を継続し、オンライン事業およびオフライン事業の統合的な発展の促進かつ本支店機構のマーケティング力、リスク管理および統制能力、価値創造ならびに市場競争力を包括的に改善した。

当行は、個人向け事業および本支店機構の変革について取りまとめた。22,000店舗ある全ての本支店機構についての知的変革が完了した。本支店機構における窓口従業員のマーケティングサービスへの職種転換は継続している。

当行は、5Gスマートバンキング本支店機構の設立を推し進めた。金融サービスが充実している地域に本支店機構を開設する努力により、北京、上海、深圳、雄安新区およびその他の地域において約40の試験的5Gスマートバンキング本支店機構を開設した。デジタル技術およびITシステムにより、当行の本支店機構の情報管理、データモデリングおよび運用傾向分析における能力が改善され、スマート管理、スマートマーケティングおよびスマートセキュリティー保護が可能となった。

オンラインチャネル

モバイルバンキング

2020年6月末現在、個人向けモバイルバンキングの利用者は332百万人であり、前年度末と比較して22百万人増加し、取引高は34.13兆人民元を達成したが、これは前年度と比較して19.5%の増加であった。法人向けモバイルバンキングの利用者は2.38百万人であり、前年度末と比較して0.54百万人増加し、取引高は914十億人民元に達し、前年度上半期の2倍超であった。

インターネットバンキング

2020年6月末現在、個人向けインターネットバンキングの登録顧客数は331百万であったが、これは前年度末と比較して19百万人の増加であり、2020年度上半期における取引高は14.7兆人民元を達成した。企業向け銀行業務サービスプラットフォームの顧客数は7.75百万に達したが、これは前年度末と比較して0.52百万人の増加であり、また、2020年度上半期における取引高は99.69兆人民元に達し、前年度上半期と比較して10.4%の増加となった。

セルフサービスバンキング

当行は、本支店機構の施設における基本的なサービス力の向上を継続した。当行は、リモートによるオンラインでの監視および携帯電話でのコードスキャンによる非接触現地検査を実施した。2020年6月末現在、当行の現金関連セルフサービス設備は77.5千台であり、セルフサービス基地は26.3千台であり、1日の平均取引件数は13.1453百万件であった。

遠隔チャネル

当行は、包括的な遠隔サービス能力向上のために、遠隔銀行事業におけるクラウドサービスセンターの構築を加速した。2020年度上半期において、当行のテレホンバンキングは顧客からの電話を143百万件受けたが、そのうち41.88百万件の電話が顧客サービススタッフにより対応された。顧客満足度は99.62%に達した。

27A2当行は、デジタル変革を加速した。当行は、マルチメディア（新メディア）サービスチャネルの開設を推し進めた。また、モバイルバンキング、WeChatバンキングおよびその他のチャネルにおけるオンライン融資場面を拡大した。95599を通じた自動制御音声案内を当行全体にわたり推進した。スマートロボットサービスは引き続き改善されている。

27A2当行は、法人顧客向け遠隔ビデオ契約サービスの向上のため、非接触遠隔サービスモデルの研究を行った。

フィンテック

当行は、*短期情報技術開発計画（2020年-2021年）*を実行した。当該計画では、知的であり、利用者重視ならびに資源および能力が統合された、推進力としてのフィンテックを伴うABCを構築するための情報技術における「iABC」戦略の推進のため、「7つの技術、5つの柱、6つのミドルプラットフォームおよび2つの保証」が提案された。具体的には、当行は、「7つの技術」の傾向に従ってより強力なフィンテックインフラを構築している。これら7つの技術には、ビッグデータサービスシステム、クラウドコンピューティング技術力、基礎人工知能技術、分散型アーキテクチャの研究開発および応用、ブロックチェーン技術の革新、情報セキュリティー技術ならびにネットワーク技術の革新が含まれている。当行は、利用者を重視し、「5つの柱」に焦点を当てている。すなわち融資場面、データ、リスク統制およびチャネルが5つの事業分野において強化され、当行の事業変革と改善が推進される。当行は、差し迫る事業変革へ対応するためデータ、与信、オープンバンキング、個人向けマーケティング、法人向けマーケティングおよび営業に関して「6つのミドルプラットフォーム」を開発した。そして「2つの保証」は、当行における情報化構築に対する効果的な保証を提供するものであり、これらは安全な生産を確保するための厳格な手法および継続的に最適化されている当行のITガバナンス構造によって実証されている。

フィンテックの革新

27A2ビッグデータ技術の利用に関し、当行は、すべてのAIモデリング処理およびセルフサービス分析を支えるためのAIおよびBI（データインテリジェンスサービス）プラットフォームを確立した。当行はまたミドルプラットフォームのデータポータルを立ち上げ、柔軟なセルフサービスを支えるためのOCR（光学式文字認識）、NLP（自然言語処理）、知識グラフなどの10種類を超える共有サービスを開発した。

27A2クラウドコンピューティング技術の利用に関し、当行は初めに、15,500台を超える仮想機械および400台の物理的機械を伴うベーシッククラウドプラットフォーム（Iaas）を構築した。20を超える基本的なソフトウェアおよびハードウェアのクラウドサービスが利用可能となっていた。これによりITインフラの開発、検証および製品資源の自動割当て、需要の弾力性、迅速な展開、柔軟なスケジューリングならびに集中的な利用が可能となる。当行は、クラウドアプリケーションプラットフォーム（PaaS）の開発を進め、92のアプリケーションの運用が組み込まれたPaaSクラウドマネジメントプラットフォーム2.0を立ち上げた。

27A2AI技術の利用に関し、当行は、「利用者の利用行程を再整備することでプラットフォーム利用者の経験を全体的に向上させる」ことに特化したモバイルバンキングバージョン5.0を立ち上げた。これにより、顧客獲得能力を高め、当行のインテリジェンスサービスを向上した。また、資本管理サービスを提供し、統一されたモールプラットフォームの構築ならびに携帯電話番号による銀行カードなしでの登録、資産プロファイルの改善、貧困緩和モールのクーポンを利用した支払いおよびオンラインの取引限度額200,000人民元などを含むの注目度の高い機能の拡充を図った。当行は、モバイルクレジット管理システムを最適化した。音声認識、OCR、顔認識およびその他の技術を応用し、PCおよびモバイルターミナルを統合した当行のクレジット管理および運用システムを開発するために、モバイル認証、ビデオ契約、現地検査やその他の機能の拡充を図った。

27A2分散型アーキテクチャの利用に関し、当行は、中核システムの分散型アーキテクチャへの移行を加速し、全体的な統制、運営および顧客情報機能の運用を開始した。2020年度上半期において、当行のホスト中核システムが処理する1日あたりの平均取引数は383百万件に達し、当行のオープン中核システムが処理する1日あたりの平均取引数は364百万件に達した。後者は合計取引数の約50%を占め、当行の中核システムはオープンプラットフォームで完全に機能できることを示している。

27A2ブロックチェーン技術の利用に関し、当行は、処理時間短縮のため、ブロックチェーンをベースとする年金業務手続きを最適化した。当行は、BaaS（サービスとしてのブロックチェーン）プラットフォームの開発を進め、さまざまなブロックチェーンアプリケーションシステムに対する統一されたインフラ支援を提供するための開発計画を作成した。

27A2情報セキュリティー技術の利用に関し、当行は、セキュリティー運営メカニズムの構築およびセキュリティー運営のためのセンタープラットフォームの構築を推し進め、ネットワークセキュリティー事象の監視、分析および対応についての手順を最適化した。当行は、抜け穴の検知および阻止の精度を向上するために自動侵入検査機を導入した。

27A2ネットワーク技術の利用に関し、当行は、利用者経験、リスク防止および統制能力の向上のため、IPv6のインターネット適用を再構築した。IPv6のセグメントルーティング技術を適用することにより、当行は、視覚的かつ簡素化された運用および知的トラフィックスケジューリングをベースとしたメンテナンス管理の達成に向けて基幹ネットワークを最適化した。

技術をベースとした営業および管理の向上

27A2当行は、既存の個人向けローン顧客に関連したアラート時の自動処理およびマニュアル介入の実現のため、個人向けローンの顧客のためのオンライン対話型アラートプラットフォームを確立した。

27A2当行は、与信事業の持続的かつ安定的な発展を促進させるため、地域別、事業ライン別および顧客別のすべてのオンラインおよびオフラインクレジット商品の網羅を目的とした、統一されたクレジットリスク監視プラットフォームの構築に着手した。

27A2当行は、従業員のリスクプロファイルを評価し、異常な行動を特定し、それらについてのすべてのリスク情報を表示するために、事例防止のための監視およびアラートプラットフォームの構築を促進した。

当行の情報システムの安定稼動の確保

27A2当行は、「両地三中心」の建設を推進し、すべての重要な情報システムを網羅する災害復旧システムを構築した。当行は、中核システムの災害復旧訓練を実施し、顧客に感知されずに切替を行うことが可能となった。

27A2当行は、ネットワークトラフィックの知的スケジューリングおよび伝達を実現するため、IPv4/IPv6を共有することにより、基幹ネットワークにおいて競合会社に先駆けてセグメントルーティングおよびソフトウェア定義WANを含む技術を採用し、すべての本支店機構を対象とするチャネルドメインのネットワーク構築を促進した。

27A2当行は、1つのポータル（綜合ポータル）、1つのセンター（機器構成センター）および4つのプラットフォーム（監視、管理、稼働ならびに稼働およびメンテナンスデータ分析のプラットフォーム）の理念に基づく統合的営業およびメンテナンス基盤の構築を推し進めた。

27A2当該報告期間中、当行の業務により生じた取引処理量は急速に増加した。当行の新たに統合された中核システムが処理する1日当たりの平均取引処理量は747百万件に達し、1日当たりの最高取引件数は987百万件であった。当行の中核システムの主要営業時間中の使用率は99.99%に達し、安定的かつ持続可能なサービスの運営能力を維持している。

消費者利益の保護

「顧客第一主義の徹底」の理念に則り、当行は、コーポレート・ガバナンスのあらゆる側面において消費者利益の保護を組み込み、当行の発展戦略および企業文化に取り入れてきた。

27A2当行は、引続き消費者利益の保護についての方針制度の改善を行った。法令、規制および消費者利益の保護に沿った運営を支援するため、顧客の苦情に対する経営上の措置、消費者利益の保護に関する調査ガイドライン、消費者利益の保護に関する重大な緊急時のための非常事態計画など、最新の規制条件および事業展開に従い、消費者利益の保護に関する方針を改訂した。

27A2当行は、顧客の苦情管理を非常に重要視した。当行の24時間音声ヘルプライン95599は、顧客の問い合わせに対応することに特化している。公開苦情チャネルを開設し、顧客満足度を向上させるため、当行は、ポータルおよび本支店機構においてヘルプラインおよび苦情取扱手順を公開した。当行では、最初に苦情を受け付けたスタッフが、最後まで責任を持ってフォローすることを強調している。当行は、顧客の要望に熱心に耳を傾け、苦情に対して積極的かつ適切に対応した。

27A2当行は、商品およびサービスの全工程管理を常に標準化するため、消費者利益の保護に関する調査体制を改善した。当行の商品およびサービスに関する苦情、法的手続き、世論、顧客満足度調査およびその他の情報を考慮し、消費者利益の保護に関する規制要件を完全に満たすために、当行は、消費者利益の保護についての調査における要点を適宜更新した。事前にリスクを防止し、消費者の法的利益を保護するため、オンラインおよびオフラインの双方において適用された商品設計および開発、価格管理ならびに契約書作成の工程において当行は調査を行った。

27A2当行は、COVID-19パンデミックとの闘いにおいて、献身的で、心温まる、思いやりのあるサービスを提供した。パンデミックの影響により一時的に収入源を失った顧客に対しては、住宅ローンやクレジットカードの返済条件を柔軟に調整し、返済期限を合理的に延期した。

27A2当行は、顧客の要望の全工程管理を実現するため、本店の部門、支店および顧客サービスセンター間の効率的かつ円滑な連携に特化した相乗的な顧客サービスシステムを完成させた。

27A2当行は、さまざまなチャネルや形態を通じて、常に金融知識を広めてきた。当行は、消費者利益の保護についてのスモールクラスやKa Ka WeChatクラスなどの金融知識の広報的ブランドを立ち上げ、消費者教育のためにオンラインでの非接触活動を積極的に行った。

データセキュリティーおよび顧客情報保護

当行は、顧客情報保護を非常に重視しており、顧客のプライバシー保護について企業文化に組み入れ、顧客情報の安全性を確保するための優れた顧客情報管理システムを構築した。

27A2当行は、情報セキュリティー政策のシステムを最適化した。当行は、アプリケーション、ネットワーク、サーバー、ターミナルおよびその他の分野を対象とする管理策、実施規則および基準を含む優れた情報セキュリティーシステムを構築した。当年度上半期において、当行は、最新の法令、規制要件およびサイバーセキュリティ多段階保護スキーム規格2.0に従い、運営および管理の脆弱性に関する情報セキュリティーについて規則を改訂した。

27A2当行は、データセキュリティー管理の方針を策定した。セキュリティーの分類、収集、データの処理および利用、技術保護、監視ならびに緊急時の対応に関して、当行は、情報セキュリティー方針の制度を改善し、管理要件の明確化および業務手続きの標準化を図った。

27A2当行は、顧客情報管理の方針を改善した。当行は、顧客情報保護のための経営措置を見直し、個人おおよび法人顧客情報保護のための実施規則を策定した。

27A2当行は、プライバシー方針を継続的に改善した。当行の個人および法人顧客についてのプライバシー方針は、顧客ならびに当行の権利および義務を規定するために策定されており、情報収集、処理および保護ならびに顧客情報の管理について顧客が有するアクセス、修正、削除およびマーケティング利用の際のオプトアウトの権利などを明確に示している。当該報告期間中、当行は、顧客に対して顧客情報の収集および利用についてより周知し、プライバシー権利の保護についての対応を支援する仕組みを導入した。

27A2当行は、技術的保護を強化した。当行は、ターミナルデータ保護の技術研究を加速し、ターミナルでの保管および流通過程における機密データの監視および保護を、文書の暗号化およびデータ拡散の管理技術などを用いて強化した。

27A2当行は、従業員の教育および行動管理を強化した。当行は、顧客情報保護についての従業員の責任、リスクおよび行動規則について教育研修を実施し、従業員の責任感向上を図り、従業員の日常行動に関する管理の強化を継続した。

人材管理および組織管理

人材管理

組織構造および人材革新

当該報告期間中、デジタル変革戦略および事業展開の需要に焦点を当て、当行は組織構造および人材の変革を深めた。

27A2当行は、オンライン与信事業における融資後の管理に関する制度的な仕組みおよび機能を最適化した。オンライン与信事業の集中的運営のため、重慶市にリスク管理センター（第二級部門）が設置された。

27A2当行は、マネーロンダリング防止センターの機能および制度的な仕組みを充実させ、その集中的な処理能力およびコンプライアンス管理を強化した。

27A2当行は、組織管理の柔軟性を高め、当行の運営および市場対応の効率を改善するために管理チーム体制を導入し推進した。

27A2当行は、準支店における運営を最適化し、ミドルオフィスおよびバックオフィスの比率を縮小し、かつ当行の事業運営のフロントライン人員を増員することで、支店および準支店における内部部門を縮小した。

人材開発および育成

当該報告期間中、当行は、有能かつ専門的な従業員の人材プールの構築を目指し、当行を人材力で強化する戦略を積極的に実施した。

27A2当行は、幹部の構造および編成を最適化した。当行は、パンデミックの防止および抑制のために最前線で闘っている人材について、調査、特定および利用に注力した。

27A2当行は、デジタル変革のための人材チームの構築を推進し、県域および都市部の両方において、若手人材計画を実施し、人材の熱意、自発性および創造性を引き出すために専門職の選考制度および管理制度を最適化した。

27A2本支店機構の変革に焦点を当て、当行は、採用人数を増やすために春採用を実施することで、雇用の安定および確保を求める中央政府の要件を満たし、基礎レベル機関における増員補助を行った。

27A2当行は、研修チームを改善し、研修チャネルを拡大した。当行は、オンライン研修を実施し、継続的に従業員を力づけた。当年度上半期において、オンライン研修プラットフォームである「ABCクラウド教室」で290を超えるライブ配信が行われ、参加者は0.44百万人を超えた。

(3) 県域銀行業務

当該報告期間において、当行は、県域における三農事業のポジショニングに従い、また、貧困撲滅に関する国の決定および取決めならびに農村の活性化のための戦略を十分に実行し、県域銀行業務および貧困緩和を着実に促進した。当行は、県域銀行部門における運営メカニズムを継続的に改善させた。当行はまた、三農の発展および県域銀行業務のために新「6＋」戦略（顧客＋、情景＋、貸付＋、技術＋、プラットフォーム＋および銀行全体＋）も積極的に発展させた。その間当行は、製品のイノベーションの強化およびチャネルの発展のため、デジタル変革を徹底的に促進した。当行の県域銀行業務は好調を保ち、かかるサービス能力市場競争力はさらに強化された。当行は、三農事業に関連する国内規制の必要条件を全うした。

27A2当行は、差別化された政策を促進した。当行は、与信規模、経済資本および固定資産等の点で、県域銀行業務に優先的政策を継続的に実施し、また、農村の活性化に関連する主要分野のための金融支援に特定の戦略的費用を提供した。当行は、農村の活性化および貧困撲滅に関連する主要分野に特化した県域銀行業務のための独立した評価計画を最大限に活用した。

27A2当行は、与信方針体制を最大限に活用した。中央政府の農村の活性化戦略の実施に焦点を当て、当行は、「三農」の与信方針に関する年次ガイドラインを策定し、種子産業、林業およびその他の産業を導入した。当行は、新型コロナウイルス感染症の予防および制御ならびに春耕のための特別な支援政策を導入した。

27A2当行は、リスク管理を強化した。当行は、県域における当行の信用リスク管理および統制能力の強化のためにフィンテックを採用した。当行は、県域における高リスクな準支店の特別な統制を着実に促進した。

(a) 県域銀行業務

県域の法人向け銀行業務

報告期間中、当行は、6つの地域における6つの協力体制および警備体制の安定を確保する国家的な要求を実行し、新型コロナウイルス感染症の予防および制御ならびに業務および生産の再開を保証するよう努めた。2020年6月末現在、県域における法人顧客の預金残高は前年度末から224,237百万人民元増加して2,364,689百万人民元となった。県域における法人顧客向け貸出額残高（割引を除く。）は前年度末から277,036百万人民元増加して2,763,463百万人民元となった。

27A2当行は、農村の活性化に関連する主要分野への貸出金を引き続き増加させた。2020年6月末現在、前年度末と比較すると、先導的な農産業企業に対する貸出残高は22.6十億人民元増加して165.9十億人民元、県域における都市化に関する貸出残高は82.0十億人民元増加して814.9十億人民元、水質保全に関する貸出残高は17.3十億人民元増加して377.7十億人民元、県域における幸福産業に関する貸出残高は21.4十億人民元増加して120.0十億人民元、また県域における製造業に関する貸出残高は58.4十億人民元増加して642.0十億人民元となった。

27A2当行は、新型コロナウイルス感染症の予防および制御ならびに農産物の安定した生産および供給を確保するよう努力した。当行は、主要事業に対し、新型コロナウイルス感染症の予防および制御に関する特別な支援政策を導入し、農産物および養豚業の安定した生産ならびに安定したサプライ・チェーンを確保するため、特別な政策を導入した。2020年6月末現在、当行は農産物の安定した生産および供給で4,530の主要顧客を支援し、貸出残高は前年度末と比較して50.3十億人民元増加して176.5十億人民元となった。糧食安全に関連する法人向け貸出残高は前年度末と比較して16.7十億人民元増加して106.7十億人民元となった。養豚業に関連する貸出残高は前年度末と比較して21.6十億人民元増加して45.1十億人民元となった。

27A2当行は、県域銀行業務におけるデジタル変革を促進した。県域における産業クラスターおよび農業に関する小・中顧客に関して、当行は、当行のオンライン金融事業を拡大させるため、農村活性化Eローンおよび宜昌Eローン等の革新的な商品を立ち上げ、ABC Eローンの商品シリーズを促進した。

県域の個人向け銀行業務

当該報告期間中、農村の活性化に関連する主要な地域における個人顧客の金融ニーズを満たすために、当行は、県域における個人顧客を積極的に拡大し、県域における個人向け銀行業務のサービスの手腕を継続的に強化した。かかる強化はフィンテックにより促進された。2020年6月末現在、県域における個人顧客の預金残高は6,211,319百万人民元となり、前年度末と比較して623,504百万人民元増加した。県域における個人顧客への貸出は2,134,212百万人民元となり、前年度末と比較して207,414百万人民元増加した。

27A2当行は、顧客数および取引高増加のため、恵農Eローンを促進した。当行は、モバイルバンキング上の貸出処理システムを改良し、引き続き顔認証による契約および認証機能を促進した。当行は、データおよびITシステムの利用を通じた金融サービスへのアクセス向上のために、WeChatを通じたホワイトリスト顧客向け貸出申込および農村世帯向けのセルフ・ポートレートシステムに着手し、新しい一括処理モデルを考案し、農村世帯への貸付に関するオンライン業務を改善した。2020年6月末現在、恵農Eローンの残高は310.3十億人民元となり、前年度末と比較して111.6十億人民元増加した。信用枠を持つ農村世帯の数は2.4百万となり、前年度末と比較して0.66百万増加した。

27A2当行は、新タイプの農業事業体への支援を増加し、県域の人々に家を買うためのクレジット商品を最適化した。2020年6月末現在、大規模専業事業者および農家に対して延長された貸出は、160.2十億人民元となり、前年度末と比較して40.4十億人民元増加した。農村の人々向けの安家貸貸出残高は、589.7十億人民元となり、前年度末と比較して25.7十億人民元増加した。

27A2当行は、恵農通プロジェクトの改良を促進した。当行は、農村地区の金融サービスに対して最大限努めるべく、貧困地区における基本的な金融サービスの対象範囲を継続的に広げた。

(b)　金融的な貧困削減

当行は、貧困撲滅のための国の決定および取決めを十分に実行した。当行は、*2020年度貧困撲滅のための金融サービス向上に関する意見*を策定し、貧困地区に対して与信規模、事業認可、金融資源、財務費、チャネル開発、評価およびインセンティブの点で継続的に優先的な政策を実施した。当行は、更なる貧困削減のため、中央政府が行った貧困削減に関する特定の検査中に発見された問題の是正に努めた。当行は、本年度の目標である銀行全体を超える貸付成長率および国家的な貧困削減の832の主要な県における貸付の成長維持と並行したかかる県に対する100十億人民元超の新規貸付を実現するために努力した。

27A2当行は、政策指針を強化した。貧困下にある52の県および中央政府に特に懸念されている1,113の貧しい村に対し、優先的な政策シリーズを明示するための業務見解が導入された。当行は、本社および支店の幹部役員が貧困にあえぐ県の貧困削減を直接担当するというメカニズムを確立した。当行はまた、貧困削減のための責任、政策および業務対策が十分に実行されるよう、本社の部門の党組織および貧困にあえぐ県における貧しい村間の協力体制についてのメカニズムを確立した。「3つの区および3つの州」に属する極貧県に対しては、分化された与信方針が導入された。当行全体における金融的貧困削減政策はまた、貧困線の縁の世帯にも適用された。

27A2当行は、新型コロナウイルス感染症の影響を積極的に最小化した。かかる感染症の流行期間中における金融的貧困削減のため、特別な勤務通知が交付された。かかる感染症により支払いに困難が生じた貧困世帯に対し、当行は、かかる世帯の懸念および困難を緩和するため、元金の返済および貸付供与を伴わないローン更新の方法を実施している。当行は、かかる感染症の流行防止期間中に支援された主要事業のリストに含まれる貧困化にある地域における事業を優先的に行い、また、優先的な与信支援政策を実施した。

27A2当行は、貧困地域に対する貸付を増加した。2020年6月末現在、前年度末と比較して、国家的な貧困削減が行われる832の主要な県に対する貸付は、130.43十億人民元（12%）増加して1,221.87十億人民元、貧困削減対象の貸付は、59.02十億人民元（15.1%）増加して450.49十億人民元、極貧地区における貸付は、61.65十億人民元（15.3%）増加して464.28十億人民元、貧困下にある52の県に対する貸付は14.36十億人民元（25.2%）増加して71.42十億人民元となった。

27A2 当行は、貧困地区におけるサービス網を向上した。2020年6月末現在、貧困削減のための主要な県の行政村、「3つの区および3つの州」における極貧地域および貧困下にある52の県における電子機器のカバレッジ比率はそれぞれ前年度末と比較して0.1パーセント・ポイント、3.3パーセント・ポイントおよび1.4パーセント・ポイント増加して86.7%、91.2%および88%であった。

27A2 当行は、貧困削減のために消費を通じた特定の活動を行った。オンラインおよびオフラインチャネルの両方を通じて、当行は、貧困地域（特に湖北省の地域）において、直接購入および販売促進への支援によって販売不可能な農作物を販売するために努力をした。2020年度上半期において、当行は、0.12十億人民元の農産物を貧困地域から直接購入し、0.52十億人民元の農産物の販売促進に寄与した。

27A2 当行は、貧困削減に向けた東西の地域間の協力体制について、発展を遂げた。2020年6月末現在、東部地域における12の支店が西部地域と協力して「3つの区および3つの州」に属する12の貧困地域における47の投資計画に向けて準備を進め、そのうち17の計画は既に実行された。

(c) 財務状況

資産および負債

2020年6月30日現在、県域銀行業務の資産総額は前年度末から9.7%増加して9,547,333百万人民元に達した。顧客への貸出金総額は前年度末から11.0%増加して5,055,815百万人民元に達した。顧客預金は前年度末から9.5%増加して8,713,465百万人民元に達した。

以下の表は、表示日現在の県域銀行業務の資産および負債の主な項目の内訳を示したものである。

（単位：百万人民元、%を除く。）

	2019年12月31日現在		2020年6月30日現在	
項目	残高	割合（%）	残高	割合（%）
顧客への貸出金総額	4,553,104	-	5,055,815	-
減損損失引当金	(226,412)	-	(243,364)	-
顧客への貸出金純額	4,326,692	49.7	4,812,451	50.4
銀行内取引残高(1)	3,622,774	41.6	3,888,271	40.7
その他の資産	750,439	8.7	846,611	8.9
資産合計	**8,699,905**	**100.0**	**9,547,333**	**100.0**
顧客預金	7,960,558	98.5	8,713,465	97.9
その他の負債	125,058	1.5	186,549	2.1
負債合計	**8,085,616**	**100.0**	**8,900,014**	**100.0**

(1) 銀行内取引残高とは、行内の資金移動を通じて県域銀行業務から他の事業セグメントに提供された資金をいう。

利益

2020年度上半期において、県域銀行業務の税引前利益の合計は、主に受取利息純額の増加により、前年度の同期間から23.7%増加して56,528百万人民元となった。

以下の表は、表示期間における県域銀行業務の主要な収益項目を示したものである。

（単位：百万人民元、%を除く。）

	6月30日に終了した6ヶ月間			
	2019年	2020年	増減	成長率（%）
外部受取利息	95,936	108,295	12,359	12.9
控除:外部支払利息	57,923	58,826	903	1.6
銀行内取引残高からの受取利息(1)	57,514	58,701	1,187	2.1
受取利息純額	**95,527**	**108,170**	**12,643**	**13.2**
受取報酬および手数料純額	**19,143**	**20,881**	**1,738**	**9.1**
その他の非金利収入	2,450	(9)	(2,459)	-100.4
営業収益	**117,120**	**129,042**	**11,922**	**10.2**
控除:営業費用	39,121	39,699	578	1.5
与信に係る減損損失	32,350	32,806	456	1.4
その他の資産に係る減損損失	(35)	9	44	-
税引前当期純利益合計	**45,684**	**56,528**	**10,844**	**23.7**

(1) 銀行内取引残高からの受取利息とは、市場金利に基づいて定められる行内の資金移動の価格において当行の県域銀行業務から当行内で他の業務分野に提供された資金によって得られる受取利息を表す。

主要業績指標

2020年度上半期において、預金および県域銀行業務における貸出金の利息スプレッドは、当行の預金および貸出金の利息スプレッドより27ベーシスポイント高い、3.09%であった。2020年6月30日現在、県域銀行業務の不良債権比率は1.48%であり、前年度末から0.10パーセント・ポイント減少した。不良債権に対する引当率は325.26%、貸出金額に対する引当率は4.83%となった。

以下の表は、表示期間または表示日現在における県域銀行業務の主要業績指標を示したものである。

(%)

	6月30日に終了した6ヶ月間	
項目	2019年	2020年
貸出の平均収益率	4.59(*)	4.55(*)
貯蓄の平均費用率	1.51(*)	1.46(*)
営業収益に対する受取報酬および手数料純額率	16.34	16.18
経費率	32.81	29.95
項目	2019年12月31日現在	2020年6月30日現在
預貸率	57.20	58.02
不良債権比率	1.58	1.48
不良債権に対する引当率	315.18	325.26
貸出金比率に対する引当率	4.99	4.83

(*)　年換算の数値である。

(4)　資本管理

当該報告期間において、当行は、*商業銀行資本管理弁法（試行）*の要件に従い「2019年から2021年までの資本計画」を実施し、制御と資本の事業の指導を果たし、内部および外部の資本補充能力の向上と当行の資本管理の長期的な仕組みの改善を行い、賢明な自己資本を維持した。

当該報告期間において、当行の自己資本比率は資本補充活動を積極的に促進することで着実に増加し、当行の事業開発および事業改革にとっての強力な基盤となった。当行は、資本およびリスク管理の基盤を確立するために、内部資本充実度評価プロセス（ICAAP）の確立を引き続き向上し、2020年度に内部資本充実度評価を完成し、ICAAP運営メカニズムを継続的に改善した。

金融安定理事会（FSB）の要件およびその他の国内外の規制の要件に従い、グローバルなシステム上重要な銀行の一行として、当行は、流出リスクを減らし、資本基盤の強化のために、回収および処分計画のための再検査の仕組みを確立し、継続的にリスクの警告および危機管理能力を向上した。当行は、リスク抵抗能力および公の信用を向上させるために、規制ポリシーの経過を追い、総損失吸収力（TLAC）の調査および分析を向上し、規制要件を満たすための基礎を確立した。

当行は、高度な資本管理アプローチを適用し、CBIRCの要件に従い、自己資本比率を計算するため、採用並行実施期間における先進的資本計測手法およびその他のアプローチを採用した。

資金調達管理

2020年5月、当行は、中国の銀行間債券市場において、40十億人民元のTier2自己資本債の発行を完了した。手取金は、発行関連費用を控除した後、その全額がTier2資本の補充に充てられた。

2020年5月および8月、当行は、中国の銀行間債券市場において、それぞれ85十億人民元および35十億人民元の元本削減永久資本債の発行を完了した。手取金は、発行関連費用を控除した後、その全額がその他Tier1資本の補充に充てられた。

かかる発行の詳細については、上海証券取引所（www.sse.com.cn）および香港証券取引所（www.hkexnews.hk）のウェブサイトに公表された関連する発表を参照のこと。

経済資本管理

当該報告期間において、当行は、集中的な資本開発を達成するため、資本総額を制限し、資産構造を最適化し、リスク加重資産の成長を抑制した。当行は、経済資本の分配の仕組みを引き続き改善し、戦略目標に注力し、貧困削減、パンデミックの防止と管理、包括的金融、県域銀行事業などの重要分野で資本の分配を増加した。当行は、資本管理システムを強化し、資本管理政策の伝達の機敏性および有効性ならびに経済資本のモニタリングの効率性を向上した。

自己資本比率の情報

商業銀行資本管理弁法（試行）、*商業銀行の資本規制に関する支援政策文書の発行に係る中国銀行業監督管理委員会の通知*およびその他の規制要件に従い、当行は、以下の情報を開示している。

Ⅰ.自己資本比率の情報

2020年6月30日現在、並行実施期間における該当規則に応じて*商業銀行資本管理弁法（試行）*に従い計算された当行の自己資本比率、Tier1自己資本比率およびCET1自己資本比率は、それぞれ16.42%、12.60%および10.87%であり、また規制上の要件に従っていた。2019年12月31日と比較して当行の自己資本比率およびTier1自己資本比率は、それぞれ0.29パーセント・ポイントおよび0.07パーセント・ポイント増加し、CET1自己資本比率は、0.37パーセント・ポイント減少した。2020年度上半期中、当行は85十億人民元の永久債および40十億人民元のTier2自己資本債を発行した。当行は能動的に資産の構造を最適化および調整した。したがって、自己資本の純額の成長率は、リスク加重資産のそれよりも高く、2019年度末と比較して自己資本比率の0.29パーセント・ポイントの増加につながった。

Ⅱ.自己資本比率の計算範囲

当行の連結自己資本比率の計算範囲には、*商業銀行資本管理弁法（試行）*の要件に従い、当行および当行が直接的または間接的に投資を行う金融機関が含まれる。当行の非連結自己資本比率の計算範囲には、当行のすべての国内および海外の支店が含まれる。

Ⅲ.自己資本比率およびリスク加重資産

規制当局により承認された資本管理の先進的な手法の適用範囲に従い、当行は、信用リスク加重資産を評価するために、非リテール・エクスポージャーに対してはFIRBアプローチを採用し、リテール・エクスポージャーに対してはIRBアプローチを採用し、IRBアプローチを適用しない信用リスク加重資産のために加重アプローチを採用した。市場リスク加重資産の評価には内部モデル・アプローチ（IMA）が採用された。標準的アプローチ（SA）は、IMAを適用していないリスク加重資産を評価するために採用された。標準的アプローチは、オペレーショナル・リスク加重資産を評価するために採用された。

（単位：百万人民元、%を除く。）

項目	2019年12月31日		2020年6月30日	
	当行グループ	当行	当行グループ	当行
CET1資本(純額)	1,740,584	1,691,171	1,788,932	1,737,252
その他Tier1資本(純額)	199,894	199,886	284,887	284,878
Tier1資本(純額)	1,940,478	1,891,057	2,073,819	2,022,130
Tier2資本(純額)	557,833	549,698	629,536	622,383
正味自己資本	2,498,311	2,440,755	2,703,355	2,644,513
リスク加重資産	15,485,352	14,914,138	16,459,381	15,903,301
信用リスク加重資産	14,319,045	13,767,354	15,293,237	14,755,895
IRBの適用を受けた部分	9,485,001	9,485,001	10,132,726	10,132,726
IRBの適用を受けなかった部分	4,834,044	4,282,353	5,160,511	4,623,169
市場リスク加重資産	145,604	138,635	145,441	139,257
IMAの適用を受けた部分	133,113	133,113	132,813	132,813
IMAの適用を受けなかった部分	12,491	5,522	12,628	6,444
オペレーショナル・リスク加重資産	1,020,703	1,008,149	1,020,703	1,008,149
資本のフロア要件による追加的リスク加重資産	-	-	-	-
CET1自己資本比率	11.24%	11.34%	10.87%	10.92%
Tier1自己資本比率	12.53%	12.68%	12.60%	12.72%
自己資本比率	16.13%	16.37%	16.42%	16.63%

Ⅳ.リスク・エクスポージャー

(Ⅰ)信用リスク

以下の表は、非リテール・エクスポージャーに関してFIRBアプローチ、リテール・エクスポージャーに関して内部格付（IRB）アプローチおよびリスク加重アプローチに従って計算される当行の信用リスク・エクスポージャーを示したものである。

（単位：百万人民元）

項目	2019年12月31日		2020年6月30日	
	リスク・エクスポージャー	リスク加重資産	リスク・エクスポージャー	リスク加重資産
IRBアプローチの適用を受けた				
信用リスク(1)	15,405,176	8,387,018	16,488,460	8,859,477
非リテール信用リスク	10,202,033	7,074,066	11,032,366	7,460,408
リテール信用リスク	5,129,428	1,279,388	5,396,710	1,373,232
相手方信用リスク	73,715	33,564	59,384	25,837

(1)　規制上の調整は含まれていない。

（単位：百万人民元）

項目	2019年12月31日		2020年6月30日	
	リスク・エクスポージャー	リスク加重資産	リスク・エクスポージャー	リスク加重資産
IRBアプローチの適用を受けなかった				
信用リスク	12,250,531	4,834,044	12,407,954	5,160,511
オンバランス信用リスク	10,395,858	3,726,537	10,740,298	4,032,054
うち、資産証券化	24,088	77,765	25,788	90,940
オフバランス信用リスク	1,807,345	1,050,585	1,620,443	1,074,855
相手方信用リスク	47,328	56,922	47,213	53,602

当行の満期経過貸出金、不良債権および貸倒引当金の詳細に関しては、「４　事業等のリスク」を参照のこと。

(Ⅱ)市場リスク

当行は、市場リスクの必要資本について内部モデル・アプローチ（IMA）を用いて計算しており、その適用を受けなかった部分については標準的アプローチにより計算している。以下の表は、2020年6月30日現在の当行のすべての種類の市場リスクの必要資本を示したものである。

（単位：百万人民元）

項目	必要資本	
	2019年12月31日	2020年6月30日
IMAの適用を受けた部分	10,649	10,625
標準的アプローチの適用を受けた部分	999	1,010
金利リスク	470	532
株式リスク	-	-
外国為替リスク	529	478
商品リスク	-	-
オプション・リスク	-	-
合計	**11,648**	**11,635**

当行は、バリュー・アット・リスク（VaR）およびストレスVaRを計算するために、保有期間を10日とし、過去の観測期間を1年とする、信頼区間が99%のヒストリカルシミュレーション法を導入した。VaRおよびストレスVaRはそれぞれ、直近の過去シナリオおよび当行の資産に対する重大なストレスを想定した1年間の過去シナリオに従って計算される、一定の確率で被る可能性のある最大損失額を反映している。以下の表は、2020年6月30日現在のIMAに基づく当行の市場リスクのVaRおよびストレスVaRを示したものである。

（単位：百万人民元）

項目	2020年6月30日現在			
	平均	最高	最低	期末
バリュー・アット・リスク（VaR）	1,261	1,654	1,020	1,481
平均バリュー・アット・リスク（ストレスVaR）	2,117	2,564	1,705	2,156

銀行勘定における当行の株式リスク・エクスポージャーは以下の通りである。

（単位：百万人民元）

投資機関の種類	上場株式のリスク・エクスポージャー(1)		非上場株式のリスク・エクスポージャー(1)		潜在的なリスクに関する未実現利益（損失）(2)	
	2019年12月31日	2020年6月30日	2019年12月31日	2020年6月30日	2019年12月31日	2020年6月30日
金融機関	7,322	3,149	2,947	2,968	5,768	1,592
企業	857	898	98,666	99,742	112	(47)
合計	**8,179**	**4,047**	**101,613**	**102,710**	**5,880**	**1,545**

(1) 上場株式のリスク・エクスポージャーとは、上場企業している投資対象企業の株式リスク・エクスポージャーのことをいい、非上場株式のリスク・エクスポージャーとは、非上場企業の投資対象企業の株式リスク・エクスポージャーのことをいう。

(2) 潜在的なリスクに関する未実現利益（損失）とは、貸借対照表には計上されているが、損益計算書には未だ計上されていない損益をいう。

当行の金利リスクの詳細に関しては、「４　事業等のリスク」を参照のこと。

(Ⅲ)オペレーショナル・リスク

当行は、オペレーショナル・リスクの規制資本を評価するために標準的アプローチを採用した。2020年6月末現在、当行グループのオペレーショナル・リスクの規制上の必要資本は81,656百万人民元、当行については80,652百万人民元であった。

オペレーショナル・リスク管理の詳細に関しては、「４　事業等のリスク」を参照のこと。

Ⅴ.規制上の連結および財務書類の対比

当行は、*商業銀行資本管理弁法（試行）*および*商業銀行の資本規制に関する支援政策文書の発行に係る中国銀行業監督管理委員会の通知*に従い、規制上の連結の範囲内で貸借対照表を編製した。規制上の連結および財務書類の項目の対比は、以下の表に示される通りである。

（単位：百万人民元）

項目	2019年12月31日 財務書類における貸借対照表(1)	2019年12月31日 規制上の連結に基づく貸借対照表	2020年6月30日 財務書類における貸借対照表(1)	2020年6月30日 規制上の連結に基づく貸借対照表	条項
資産					
現金および中央銀行預け金	2,699,895	2,699,879	2,372,116	2,372,113	A01
銀行およびその他の金融機関への預け金	235,742	227,452	449,156	435,446	A02
貴金属	30,063	30,063	170,527	170,527	A03
銀行およびその他の金融機関への貸出金	523,183	523,183	525,012	525,012	A04
純損益を通じて公正価値で測定する金融投資	801,361	776,516	865,079	835,668	A05
デリバティブ金融資産	24,944	24,944	20,427	20,427	A06
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	708,551	706,684	650,799	651,308	A07
顧客への貸出金	12,819,610	12,818,510	13,956,264	13,955,091	A08
償却減価で測定する負債性金融商品投資	4,946,741	4,929,034	5,170,218	5,154,840	A09
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するその他負債性金融商品投資およびその他持分投資	1,674,828	1,642,728	1,812,533	1,777,105	A10
長期株式投資	6,672	10,524	7,557	11,409	A11
固定資産	152,484	151,940	148,248	147,715	A12
土地使用権	19,889	19,888	19,510	19,509	A13
繰延税金資産	120,952	120,952	124,778	124,778	A14
のれん	1,381	-	1,381	-	A15
無形資産	3,229	2,987	3,260	3,026	A16
その他の資産	108,763	119,559	175,262	191,452	A17
資産合計	**24,878,288**	**24,804,843**	**26,472,127**	**26,395,426**	A00

（単位：百万人民元）

項目	2019年12月31日 財務書類における貸借対照表(1)	2019年12月31日 規制上の連結に基づく貸借対照表	2020年6月30日 財務書類における貸借対照表(1)	2020年6月30日 規制上の連結に基づく貸借対照表	条項
負債					
中央銀行からの借入金	608,536	608,536	635,743	635,743	L01
銀行およびその他の金融機関からの預り金	1,503,909	1,516,009	1,285,207	1,308,754	L02
銀行およびその他の金融機関からの借入金	325,363	325,363	344,468	344,468	L03
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	24,333	24,333	42,757	42,757	L04
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	53,197	49,560	31,020	26,963	L05
顧客からの預り金	18,849,155	18,849,192	20,363,098	20,363,134	L06
デリバティブ金融負債	29,548	29,548	32,894	32,894	L07
発行済債務証券	1,108,212	1,104,523	1,137,927	1,132,827	L08
未払従業員給与	50,471	50,124	50,927	50,562	L09
未払税金	67,827	67,822	35,988	35,988	L10
未払配当金	-	-	63,662	63,662	L11
繰延税金負債	520	173	420	187	L12
引当金	30,558	30,558	37,844	37,844	L13
その他の負債	266,897	193,007	317,163	231,064	L14
負債合計	**22,918,526**	**22,848,748**	**24,379,118**	**24,306,847**	L00
資本					
普通株式	349,983	349,983	349,983	349,983	E01
その他の資本性金融商品	199,886	199,886	284,878	284,878	E02
うち：優先株式	79,899	79,899	79,899	79,899	E03
永久債	119,987	119,987	204,979	204,979	E04
資本準備金	173,556	173,556	173,556	173,556	E05
利益準備金	174,910	174,907	175,016	175,014	E06
一般リスク準備金	277,016	277,016	311,825	311,825	E07
未処分利益	741,101	741,175	749,158	748,946	E08
少数株主持分	11,407	7,801	10,882	6,968	E09
その他の包括利益	31,903	31,771	37,711	37,409	E10
うち：為替換算準備金	2,219	2,219	2,785	2,785	E11
資本合計	**1,959,762**	**1,956,095**	**2,093,009**	**2,088,579**	E00

(1)　詳細については、貸借対照表を参照のこと。

VI.資本の構成

*商業銀行資本管理弁法（試行）*に従い、当行の規制上の自己資本の構成は以下の表に示される通りである。

（単位：百万人民元）

	項目	2019年12月31日	2020年6月30日	条項
普通株式等CET1資本				
1	払込済資本	349,983	349,983	E01
2	利益剰余金	1,193,098	1,235,785	
2a	利益準備金	174,907	175,014	E06
2b	一般準備金	277,016	311,825	E07
2c	未処分利益	741,175	748,946	E08
3	その他の包括利益累計額および開示された準備金	205,327	210,965	
3a	資本準備金	173,556	173,556	E05
3b	その他	31,771	37,409	E10
4	普通株式等CET1資本から段階的に除外される直接発行された資本（非共同出資会社にのみ適用される。共同出資会社である銀行の場合は「0」を記入）	-	-	
5	子会社により発行され、第三者が保有する普通株式資本	59	66	
6	**規制上の調整前の普通株式等CET1資本**	1,748,467	1,796,799	
普通株式等CET1資本：規制上の調整				
7	プルーデント評価調整	-	-	
8	のれん（繰延税金負債控除後）	-	-	A15
9	土地使用権を除くその他の無形資産（繰延税金負債控除後）	2,987	3,026	A16
10	一時差異により発生するものを除く、将来の収益性に依拠する繰延税金資産（関連する税金負債控除後）	7	6	
11	公正価値で計算されていない項目に対するキャッシュ・フロー・ヘッジ準備金	-	(63)	
12	貸出金に係る期待損失に対する引当金の不足	-	-	
13	証券化に係る売却益	-	-	
14	公正価値で評価された負債に係る自己の信用リスクの変化に伴う未実現利益および損失	-	-	
15	確定給付年金基金の純資産（繰延税金負債控除後）	-	-	
16	自己株式投資（報告済みの貸借対照表で払込済資本と相殺されていない場合）	-	-	
17	普通株式の相互の持ち合い	-	-	
18	連結範囲外の金融機関による重大でない少額株式投資からの普通株式等CET1資本控除額	-	-	
19	連結範囲外の金融機関による重大な少額株式投資からの普通株式等CET1資本控除額	-	-	
20	モーゲージ・サービシング・ライツ	-	-	
21	当行の将来の収益性に依拠する純繰延税金資産におけるその他の控除額	-	-	
22	規制上の連結の範囲外の金融機関の重大な償却された出資金および当行の将来の収益性に依拠するその他の純繰延税金資産（普通株式等CET1資本の15%超過額）	-	-	
23	うち：金融機関の資本への重大な償却された投資	-	-	
24	うち：モーゲージ・サービシング・ライツ	-	-	
25	うち：当行の将来の収益性に依拠するその他の純繰延税金資産における控除額	-	-	
26a	当行の支配下にあるが、規制上の連結範囲外の金融機関の普通株式等CET1資本に対する投資	4,889	4,898	
26b	当行の支配下にあるが、規制上の連結範囲外の金融機関の普通株式等CET1資本の不足	-	-	
26c	普通株式等CET1資本から控除可能なその他の項目合計	-	-	
27	その他Tier1およびTier2では補えない控除がある場合に普通株式等CET1資本に適用される規制上の調整	-	-	
28	**普通株式等CET1資本に対する規制上の調整総額**	7,883	7,867	
29	**普通株式等CET1資本**	1,740,584	1,788,932	

その他Tier1資本				
30	直接発行された適格その他Tier1商品および関連する株式剰余金	199,886	284,878	E02
31	うち：株式に分類されるもの	199,886	284,878	
32	うち：負債に分類されるもの	-	-	
33	その他Tier1から段階的に除外される直接発行された資本性商品	-	-	
34	子会社により発行され、第三者が保有するその他Tier1商品	8	9	
35	うち：子会社が発行した段階的除外の対象となる商品	-	-	
36	**規制上の調整前のその他Tier1資本**	199,894	284,887	
その他Tier1資本：規制上の調整				
37	その他Tier1商品に対する自己投資	-	-	
38	その他Tier1商品の相互の持ち合い	-	-	
39	連結範囲外の金融機関による重大でない少額株式投資からの償却されたその他Tier1資本	-	-	
40	連結範囲外の金融機関による重大な少額株式投資からのその他Tier1資本	-	-	
41a	当行の支配下にあるが、連結範囲外の金融機関のその他Tier1資本に対する投資	-	-	
41b	当行の支配下にあるが、連結範囲外の金融機関のその他Tier1資本の不足	-	-	
41c	その他Tier1資本から控除可能なその他の項目	-	-	
42	その他Tier2資本から控除可能だが、未控除の額	-	-	
43	**その他Tier1資本に対する規制上の調整総額**	-	-	
44	**その他Tier1資本**	199,894	284,887	
45	**Tier1資本（普通株式等CET1資本＋その他Tier1資本）**	1,940,478	2,073,819	
Tier2資本				
46	直接発行された適格Tier2商品および関連する株式剰余金	244,900	269,912	
47	うち：Tier2からの段階的除外の対象となる直接発行された資本性商品	45,000	30,000	
48	子会社により発行され、第三者が保有するTier2商品	16	18	
49	うち：移行期間後に認識されない部分	-	-	
50	超過貸倒引当金	312,917	359,606	
51	**規制上の調整前のTier2資本**	557,833	629,536	
Tier2資本：規制上の調整				
52	Tier2商品に対する自己投資	-	-	
53	Tier2商品の相互の持ち合い	-	-	
54	連結範囲外の金融機関による重大でない少額株式投資からのTier2資本	-	-	
55	連結範囲外の金融機関による重大な少額株式投資からのTier2資本	-	-	
56a	当行の支配下にあるが、規制上の連結範囲外の金融機関のTier2資本に対する投資	-	-	
56b	当行の支配下にあるが、規制上の連結範囲外の金融機関のTier2資本の不足	-	-	
56c	Tier2資本から控除可能なその他の項目	-	-	
57	**Tier2資本に対する規制上の調整総額**	-	-	
58	**Tier2資本**	557,833	629,536	
59	**資本合計（Tier1資本＋Tier2資本）**	2,498,311	2,703,355	
60	**リスク加重資産合計**	15,485,352	16,459,381	
自己資本比率および準備資本要件				
61	普通株式等CET1自己資本比率	11.24%	10.87%	
62	Tier1自己資本比率	12.53%	12.60%	
63	自己資本比率	16.13%	16.42%	
64	機関固有のバッファー要件	3.50%	3.50%	
65	うち：資本保全バッファー要件	2.50%	2.50%	
66	うち：反景気循環的なバッファー要件	0.00%	0.00%	
67	うち：G-SIBバッファー要件	1.00%	1.00%	
68	バッファーとなり得る普通株式等CET1資本（リスク加重資産に対する割合）	6.24%	5.87%	

各国最低基準			
69	普通株式等CET1最低比率	5%	5%
70	Tier1最低比率	6%	6%
71	最低資本比率	8%	8%
控除上限から控除されない額			
72	その他の連結範囲外の金融機関の資本に対する重大でない投資	90,081	103,687
73	連結範囲外の金融機関の普通株式に対する重大な投資	632	642
74	モーゲージ・サービシング・ライツ（関連する税金負債控除後）	該当なし	該当なし
75	当行の将来の収益性に依拠するその他の純繰延税金資産（繰延税金負債控除後）	120,772	124,585
Tier2資本の貸出金に係る損失に対する引当金超過分の算入上限			
76	加重アプローチの下、実際に計上された超過貸倒引当金	66,766	72,913
77	加重アプローチの下、Tier2資本貸倒超過額に算入可能な引当金	59,680	63,710
78	内部格付アプローチの下、実際に計上された貸倒引当金	266,187	297,720
79	内部格付アプローチの下、Tier2資本貸倒超過額に算入可能な引当金	253,237	295,896
除外措置の対象となる資本商品			
80	経過措置として普通株式等CET1資本に含まれる額	-	-
81	経過措置として普通株式等CET1資本から除外される額	-	-
82	経過措置としてその他Tier1資本に含まれる額	-	-
83	経過措置としてその他Tier1資本から除外される額	-	-
84	経過措置としてTier2商品に含まれる額	45,000	30,000
85	経過措置としてTier2資本から除外される額	55,000	70,000

Ⅶ.適格資本性金融商品の主な特徴

2020年6月30日現在、当行の適格資本性金融商品は普通株式、優先株式、永久債およびTier2自己資本債を含んでいる。2010年7月15日、当行のＡ株式は上海証券取引所に上場され、2010年7月16日、Ｈ株式は香港証券取引所に上場された。2014年11月および2015年3月、当行は、2トランシェにわたり合計800百万株の優先株式の発行を完了し、80十億人民元の調達を完了した。発行費用控除後の優先株の調達資金の全額は、その他Tier1資本の補充に使用された。2018年6月、当行は、25,188,916,873株のＡ株式を非公開発行し、100十億人民元の調達を完了した。発行費用控除後の調達資金の全額は、CET Tier1資本の補充に使用された。2019年8月および9月、当行は、2トランシェにわたり合計120十億人民元の永久債の発行を完了した。発行費用控除後の優先株の調達資金の全額は、その他Tier1資本の補充に使用された。2020年5月、当行は、第一トランシェ総額85十億人民元の永久債を完了した。発行費用控除後の調達資金の全額は、その他Tier1資本の補充に使用された。

2009年から2012年までの期間中、当行は合計150十億人民元の劣後債を中国国内の銀行間債券市場で発行した。*商業銀行資本管理弁法（試行）*の要件に従い、2013年以降、規制資本に含むことができる従来型の劣後債の額は年々減少しており、2020年6月30日現在、Tier2資本に含むことができる合計額は、30十億人民元であった。当行は、80十億人民元のTier2自己資本債を中国の銀行間債券市場において2017年10月および2018年4月にそれぞれ2トランシェにわたり発行し、発行費用控除後の調達額の全額がTier2資本に充当された。さらに、当行は、2トランシェにわたり120十億人民元のTier2自己資本債を中国の銀行間債券市場において2019年3月および2019年4月にそれぞれ発行でき、発行費用控除後の調達資金の全額がTier2資本に充当された。

当行は、2020年5月に中国の銀行間債券市場において40十億人民元のTier2資本債を発行でき、発行費用控除後の調達額の全額がTier2資本に充当された。

次へ

当行の2020年6月30日現在の適格資本性金融商品の主な特徴を以下の表に記載する。

適格Tier1資本商品の特徴

	項目	普通株式（A株式）	普通株式（H株式）	優先株式	永久債	永久債
1	発行体	中国農業銀行股份有限公司	中国農業銀行股份有限公司	中国農業銀行股份有限公司	中国農業銀行股份有限公司	中国農業銀行股份有限公司
2	個別コード	601288	1288	360001および360009	1928021および1928023	2028017
3	金融商品に係る準拠法	中国会社法、中国証券法、中国商業銀行法、上海証券取引所の上場規則等	中国会社法、中国証券法、中国商業銀行法、香港上場規則等	中国会社法、中国証券法、優先株式制度の試験的導入に関する運用対策等	中国会社法、中国証券法、商業銀行資本管理弁法（試行）	中国会社法、中国証券法、商業銀行資本管理弁法（試行）
	規制上の取り扱い					
4	うち：商業銀行資本管理弁法（試行）の段階的導入規則の適用	普通株式等CET1資本	普通株式等CET1資本	その他Tier1資本	その他Tier1資本	その他Tier1資本
5	うち：商業銀行資本管理弁法（試行）の段階的除外規則の適用	普通株式等CET1資本	普通株式等CET1資本	その他Tier1資本	その他Tier1資本	その他Tier1資本
6	うち：当行／当行グループに該当	当行および当行グループ	当行および当行グループ	当行および当行グループ	当行および当行グループ	当行および当行グループ
7	商品の種類	普通株式	普通株式	優先株式	永久債	永久債
8	規制上の資本として認識される額（百万人民元、直近の報告日現在）	319,244	30,739	79,899	119,987	84,992
9	券面額	1人民元	1人民元	100人民元	100人民元	100人民元
10	会計区分	株式	株式	株式	株式	株式
11	当初発行日	2010年7月15日および2018年6月26日	2010年7月16日	2014年10月31日および2015年3月6日	2019年8月20日および2019年9月5日	2020年5月12日
12	期日のありまたはなし	なし	なし	なし	なし	なし
13	うち：当初満期日	なし	なし	なし	なし	なし
14	事前の規制上の承認に基づく発行体のコール期日	なし	なし	なし	なし	なし

15	うち：オプショナル・コール期日、コンティンジェント・コール期日および償還額（百万人民元）	-	-	-	-	-
16	うち：その後のコール期日（適用ある場合）	-	-	-	-	-
	賞与または配当					
17	うち：固定または変動配当／賞与	変動	変動	優先株式の表面金利は5年ごとに調整されるものとする。発行された優先株式の配当は各配当調整期間に合意された固定表面金利で支払われる。	表面金利は5年ごとに調整されるものとする。発行された永久債の利益は各配当調整期間に合意された固定表面金利で支払われる。	表面金利は5年ごとに調整されるものとする。発行された永久債の利益は各配当調整期間に合意された固定表面金利で支払われる。
18	うち：表面金利および関連する指数	取締役会決議に依拠する	取締役会決議に依拠する	初回の優先株式の初回の配当調整期間の表面金利は6%である。2回目の優先株式の初回の配当調整期間の表面金利は5.5%である。	初回の永久債の初回の配当調整期間の表面金利は4.39%である。2回目の永久債の初回の配当調整期間の表面金利は4.20%である。	初回の永久債の初回の配当調整期間の表面金利は3.48%である。
19	うち：配当停止の有無	なし	なし	あり	あり	あり
20	うち：賞与または配当の取消しについての自由裁量	自由裁量	自由裁量	自由裁量	自由裁量	自由裁量
21	うち：償還に係る逓増またはその他のインセンティブの有無	なし	なし	なし	なし	なし
22	うち：累積または非累積	非累積	非累積	非累積	非累積	非累積
23	転換型または非転換型	非転換型	非転換型	転換型	非転換型	非転換型

24	うち：転換型の場合の転換事由	-	-	(1)当行の普通株式等CET1自己資本比率が5.125%（またはそれ以下）に減少した場合、普通株式等CET1自己資本比率を5.125%超に回復するために、発行済優先株式の全てまたは一部が普通株式（A株式）に転換される。一部の転換の場合、全ての発行済優先株式が比例して同条件で転換される。 (2)以下の2つの状況のうちいずれか早い方の時点で、全ての優先株式が普通株式（A株式）に転換される。 ①転換が行われなった場合、当行は存続できないだろうとCBIRCが判断したとき。 ②公的機関からの出資または同等の効果を有する支援の見通しがなかった場合、当行は存続できないだろうと関連当局が判断したとき。 当行が強制的に発行済優先株式を普通株式に転換した場合、CBIRCに調査および決断を求める報告をした上で、中国証券法およびCSRCの関連要件に従って、臨時報告書および発表の開示義務を果たさなければならない。	-	-

25	うち：転換型の場合の転換の度合い（全部または一部）	-	-	全部または一部	-	-
26	うち：転換型の場合の転換額の決定方法	-	-	発行された優先株式の初回転換価額は、当該発行計画に関する取締役会の決議の日付から20取引日における当行普通株式（Ａ株式）の平均取引価額となる（すなわち1株当たり2.43人民元。）。 取締役会の決議の日付以降、当行が、株式配当を発行する、資本準備金を株式資本に転換する、株式（優先株式および転換社債のような当行が発行した転換資本性商品から転換されたであろう普通株式を除く。）の追加発行を行う、株式割当を行うまたは類似した状況の下で行動する場合、当行は、これらの事由の発生順に、累積的に転換価額をに調整する。調整方法の詳細は以下の通りである。 株式配当を発行する場合または資本準備金を株式資本に転換する場合： P1=P0/(1+n)、 株式または株主割当の追加発行を行う場合： P1=P0×(N+Q×(A/M))/(N+Q)	-	-

うち：「P0」は調整前の転換価額、「n」は株式配当または資本準備金の株式資本への転換率、「Q」は株式または株主割当の追加発行おいて発行された普通株式の数、「N」は追加増資または株主割当前の当行普通株式総数、「A」は株式または株主割当の追加発行の引受価格、「M」は追加増資または株主割当のにおける売出し結果に関する有効かつ取消不能な発表が行われた日の前取引日における新規発行株の終値、「P1」は、調整後転換価額である。
当行の株式および／または株主の持分において上記の変動が生じた場合、当行は転換価額を順次調整し、関連要件に従って対応する情報を開示する。発行済優先株式の強制転換価額は当行の普通株式に対する現金配当に従って調整されない。

				2018年、当行は特定の申込者に対し普通株式（A株式）を非公開発行し、100十億人民元の調達を完了した。優先株式に関する目論見書の条項に従った調整の計算式に基づいた、第1および第2優先株式の強制転換価額の計算に基づき、当行により発行された第1および第2優先株式の強制転換価額は1株当たり2.43人民元から1株当たり2.46人民元に調整された。		
27	うち：転換型の場合、強制転換または任意転換	-	-	強制転換	-	-
28	うち：転換型の場合の転換される商品の種類	-	-	普通株式	-	-
29	うち：転換型の場合の転換される商品の発行者	-	-	中国農業銀行股份有限公司	-	-
30	評価損	なし	なし	なし	あり	あり
31	うち：評価損となった場合の評価損事由	-	-	-	その他Tier1資本商品のトリガーイベントが発生した場合、すなわち発行体の普通株式等CET1自己資本比率が5.125%（またはそれ以下）に減少した場合、普通株式等CET1自己資本比率を5.125%超に回復するために、CBIRCの同意および債券保有者の同意を得ずに、発行体は総表面価値に基づき、（当該）発行済および既存の債券の全てまたは一部を削減させる権限を持っている。一部の評価損の場合、全ての発行済および既存の債券は、総表面価値に基づき、発行体の評価損その他Tier1資本商品と比例して同比率、同条件で、削減される。発行済債券の総表面価値が削減される前、普通株式等CET1自己資本比率を5.125%超に回復するために発行体は、部分的に1つ以上の債券を削減することができる。	実質破綻トリガーイベントが発生した場合、債券保有者の同意を得ずに、発行体は債券の一部または全てを削減させる権利を持っている。当行は、同一のトリガーイベントの場合、全その他Tier1資本商品の既存の表面金利および既存の合計表面価値の比率に基づき、債券を削減するものとする。実質破綻トリガーイベントは以下のいずれかの状況を意味する（いずれか早い方）。 (1) 評価損が発生しなかった場合、発行体は存続できないだろうとCBIRCが判断したとき。 (2)公的機関との出資または同等の効果を有する支援の見通しがなかった場合、発行体は存続できないだろうと関連当局が判断したとき。評価損が戻ることはない。

(2)Tier2資本商品のトリガーイベントが発生した場合、債券保有者の同意を得ずに、発行体は総表面金利に基づき、発行済および既存の債券の全てを削減させる権限を持っている。

Tier2資本商品のトリガーイベントは以下のいずれかの状況を意味する（いずれか早い方）。
①評価損が行われなった場合発行体は存続できないだろうとCBIRCが判断したとき。
②公的機関からの出資または同等の効果を有する支援の見通しがなかった場合、発行体は存続できないだろうと関連当局が判断したとき。主要な債券が消滅され、債券は永久に終了し、いかなる状況においても効力が戻ることはない。

32	うち：評価損となった場合、その度合い（全部または一部）	-	-	-	全部または一部	全部または一部
33	うち：評価損となった場合、恒久的または一時的	-	-	-	恒久的	恒久的
34	うち：一時的に評価損となった場合、評価引上げメカニズムの詳細	-	-	-	-	-
35	流動化の際の劣後序列における位置づけ	預金者、債権者、ジュニア債およびその他Tier1資本性商品に劣後する。	預金者、債権者、ジュニア債およびその他Tier1資本性商品に劣後する。	預金者、債権者およびジュニア債に劣後する。普通株式等CET1資本性商品に優先する。	預金者、債権者および債券より上位にあるジュニア債に劣後する。 発行体の株主に保有される全種類の株式に優先する。 発行済株式の配当命令は発行体のその他Tier1資本商品と同等とする。その後の中国企業破産法の改訂または関連法規が発行体の配当命令に適用される場合、それらが優先する。	預金者、債権者および債券より上位にあるジュニア債に劣後する。 発行体の株主に保有される全種類の株式に優先する。 発行済株式の配当命令は発行体のその他Tier1資本商品と同等とする。その後の中国企業破産法の改訂または関連法規が発行体の配当命令に適用される場合、それらが優先する。
36	非適格商品への移行事由	なし	なし	なし	なし	なし
37	うち：ありの場合、非適格商品への移行事由への詳細	-	-	-	-	-

前へ　次へ

Ⅷ.レバレッジ比率の情報

2020年6月30日現在、CBIRCに発行された商業銀行のレバレッジ比率の管理に関する規則（改訂後）に従い計算された当行のレバレッジ比率は7.17%であり、規制要件を超えていた。

（単位：百万人民元、%を除く。）

項目	2019年9月30日	2019年12月31日	2020年3月31日	2020年6月30日
Tier1資本（純額）	1,910,079	1,940,478	2,013,406	2,073,819
調整後のオンバランスおよびオフバランス資産	27,202,211	27,369,508	28,863,234	28,933,349
レバレッジ比率	7.02%	7.09%	6.98%	7.17%

（単位：百万人民元、%を除く。）

項目		残高
1	連結資産合計	26,472,127
2	連結調整	(76,701)
3	顧客資産の調整	-
4	デリバティブの調整	28,863
5	証券金融取引の調整	468
6	オフバランス項目の調整	2,516,459
7	その他の調整	(7,867)
8	**調整後のオンバランスおよびオフバランス資産**	28,933,349

項目		残高
1	オンバランス資産（デリバティブおよび証券金融取引を除く）	25,723,691
2	控除：Tier1資本からの控除額	(7,867)
3	**調整後のオンバランス資産（デリバティブおよび証券金融取引を除く）**	25,715,824
4	全デリバティブの再構築コスト（適正マージン控除後）	21,118
5	全デリバティブの潜在的リスク・エクスポージャー	29,260
6	貸借対照表から除外された担保のグロスアップ	-
7	控除：適正マージンを提供した結果生じた受取資産	(1,108)
8	控除：顧客に対するクリアランス・サービス提供時にセントラル・カウンター・パーティーとの取引の結果生じたデリバティブ資産	-
9	償却された信用デリバティブの想定元本	20
10	控除：償却された信用デリバティブ資産の控除額	-
11	**デリバティブ資産**	49,290
12	会計目的上の証券金融取引資産	651,308
13	控除：証券金融取引資産の控除額	-
14	証券金融取引に係る相手方信用リスク・エクスポージャー	468
15	代理人取引の結果生じる証券金融取引資産	-
16	**証券金融取引資産**	651,776
17	オフバランス項目	5,726,658
18	控除：クレジット相当額の換算調整	(3,210,199)
19	**調整後のオフバランス項目**	2,516,459
20	Tier1資本（純額）	2,073,819
21	調整後のオンバランスおよびオフバランス資産	28,933,349
22	**レバレッジ比率**	7.17%

２．重要事項

(1)　コーポレート・ガバナンス

当該報告期間において、当行は引き続き、*中国会社法*、*中国証券法*および*中国商業銀行法*を含めた法令遵守を徹底し、コーポレート・ガバナンスの近代化を推進するとともに、ガバナンス機能の強化を図ってきた。当行は、方針システムの改善、ガバナンス構造の最適化ならびに取締役会およびその特別委員会の構成員の変更を行うことで、当行のコーポレート・ガバナンスの有効性の一貫した強化を引き続き行った。

当該報告期間において、当行は、上記の場合を除き、香港上場規則別紙14に記載されている*コーポレート・ガバナンス・コード*の原則および規定ならびにそれらが推奨するベスト・プラクティスの大部分を全面的に遵守した。

株主総会

当該報告期間において、当行は、年次総会および臨時総会を1回ずつ開催し、13の議案を審議および承認し、また合計3回の報告会が行われた。詳細は以下の通りである。

2020年2月28日、当行は、2020年度第1回臨時総会を北京で開催し、かかる臨時総会において、2020年度の固定資産投資予算ならびに評価損無期限資本債券および評価損適格Tier2資本商品の発行計画を含む3の議案が、審議および承認された。

2020年6月29日、当行は2019年度年次総会を北京で開催し、2019年度の最終的な会計報告および2019年度の利益配分計画を含む10の議案が審議および承認され、また独立取締役の2019年度の活動報告、当行の関連当事者取引の管理報告等に関する3回の報告会を行った。

上記の株主総会は、香港および中華人民共和国の法律および規制ならびに上場規則に厳密に従って招集または開催された。当行の取締役、監査役および幹部役員は年次総会に出席し、株主と、株主が懸念している事項について議論を行った。当行は、規制上の要件に従って、株主総会の投票結果および法律上の助言を適時に公表した。かかる投票結果は、2020年2月28日および2020年6月29日に香港証券取引所のウェブサイトにて各々公表され、2020年2月29日および2020年6月30日に上海証券取引所のウェブサイトおよび当行が指定した新聞にて情報開示のために各々公表された。

内部監査

当該報告期間において、当行は、リスク指向アプローチを採用した。それは、実体経済への貢献、与信業務、財務管理、仲介業務ならびに内部統制および事例防止を含む主要な側面でリスクおよび管理の監査を行うため、目標とする貧困削減、不良債権金利の削減および免除、マネーロンダリング防止および制裁コンプライアンス、消費者利益の保護、グループレベルでの連結経営、クレジットカードおよびETC事業、手形事業、情報技術管理ならびに海外機関を含む様々な側面につき特別監査を実施するため、幹部役員の経済的責任監査を実施するためである。当行は引き続き、オフサイト監視の実施、内部監査により特定された問題の是正の監督を行うことで、是正および監督の質を改善し、効率性を高めることへの注力を行った。当行はまた、監査および監督の能力を効率的に高めるため、内部監査のデジタル・トランスフォーメーションを促進し、監査管理の基本を強化し、かつ、監査技術の研修を強化した。

(2)　利益および配当

2019年度の年次総会により承認された通り、当行は、2020年7月9日の営業終了時現在において株主名簿に記載されている普通株式の所有者に対し普通株式1株当たり0.1819人民元（税引前）、合計63,662百万人民元（税引前）の現金配当を支払った。当行は、2020年度の中間配当の支払および資本準備金の株式転換による株式資本の増加を提案しなかった。

(3)　手取金の使途

目論見書、募集関連書類およびその他の書類において開示された通り、調達した手取金は、すべて将来的な発展を支援する当行の資本基盤の強化のために充当された。

(4)　自己株式の購入、売却および償還

当該報告期間において、当行および当行の子会社はいずれも当行の上場株式の購入、売却または償還を行わなかった。

(5)　株式インセンティブ計画の実施

当該報告期間において、当行は、役員向けストック・アプリシエーション・ライト・プランまたは従業員持株制度等のいかなる株式インセンティブ・スキームも実施しなかった。

「２　事業等のリスク」も併せて参照のこと。

前へ

４【経営上の重要な契約等】

重要な資産の取得、売却および合併

当該報告期間において、当行はいかなる重要な資産の取得、売却および合併もしなかった。

関連取引

2020年度上半期において、当行は、MOF、CSRCおよびCBIRCが発表した規則ならびに上海および香港の上場規則を厳格に遵守し、関連取引の標準化管理を適用した。当該報告期間において、当行の関連取引は、一般的な取引条件に基づき、法律および規則に従って行われた。つまり、金利の条件決定は公平な商業原則に従っており、当行および少数株主の利益を損ねる行動は確認されなかった。

2020年度上半期において、当行は、通常の業務の過程において当行の関連当事者（香港上場規則に定義される。）と多数の関連取引を行った。当該取引は、香港上場規則14A.73に基づく適用免除条件を満たしたため、株主の承認、年次評価の要件およびすべての開示要件の遵守を完全に免除された。

中華人民共和国の法令および会計基準に基づき定義される関連取引については、「第6－1　要約中間連結財務書類に対する注記－43.関連当事者の関係および取引」を参照のこと。

重要な契約の詳細および履行

重要な保管業務、契約およびリース

当該報告期間において、当行は、その他の法人の資産に関して開示の対象となる重要な保管業務、契約またはリース協定の締結を行っておらず、その他の法人もまた、当行の資産に関して開示の対象となる保管業務、契約またはリース協定の締結を行わなかった。

重要な担保提供

担保提供は、当行の通常の業務の過程における当行のオフバランス事業の1つである。当該報告期間において、当行はPBOCおよびCBIRCの承認を得た事業の範囲内である財務保証業務を除き、開示が必要となる重要な担保を保有しなかった。

取得済の重要な株式投資および進行中の重要な非株式投資

2018年7月、当行は、*国家融資担保基金有限責任公司発起人契約*を締結し、かかる契約に従い、拠出割合の4.5386%に相当する30億人民元を国家融資担保基金有限責任公司に投資することとしたが、かかる金額は2018年以降4年にわたって払い込まれる。2018年11月、当行は7.5億人民元の最初の拠出を完了した。2019年6月、当行は7.5億人民元の二度目の拠出を完了した。2020年4月、当行は7.5億人民元の三度目の拠出を完了した。

2020年7月、当行は、*国家緑色発展基金股份有限公司発起人契約*を締結し、かかる契約に従い、拠出割合の9.0396%に相当する80億人民元を国家緑色発展基金股份有限公司に投資することにしたが、かかる金額は2020年以降5年にわたって払い込まれる。

2020年8月、当行の取締役会は、ABC国際控股有限公司の株式資本を42億5000万香港ドル増額することを決議した。かかる増資は、CBIRCの承認を条件として行われる。

詳細については、上海証券取引所（www.sse.com.cn）および香港証券取引所（www.hkexnews.hk）のウェブサイトに公表された関連する発表を参照のこと。

当該報告期間において、上記を除き、当行は、その他の重要な株式投資および非株式投資を行わなかった。

5【研究開発活動】

「３（３）　財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

第４【設備の状況】

１【主要な設備の状況】

「第６-１　中間財務書類-連結財務書類に対する注記-Ⅳ-24　有形固定資産」を参照のこと。

２【設備の新設、除去等の計画】

「第３-３（３）　財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

第５【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

（2020年6月30日現在）

授　権　株　数（株）	種　類	発行済株式総数（株）	未発行株式数（株）
-	普通株式	349,983,033,873	-
-	優先株式	800,000,000	-

（注）中国会社法には授権資本の制度が存在しない。

②【発行済株式】

（2020年6月30日現在）

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種　類	発行数（株）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内　容
記名式額面株式（券面額1.00人民元）	普通株式 A株式	319,244,210,777	上海証券取引所	注
記名式額面株式（券面額1.00人民元）	普通株式 H株式	30,738,823,096	香港証券取引所	注
計	-	349,983,033,873	-	-

（注）A株式およびH株式共に普通株式であり、その株主は、配当を受け、株主総会に出席する権利および定款に記載されるその他の権利を有している。これら2種類の株式の主要な違いは、A株式が上海証券取引所に上場されており、H株式が香港証券取引所に上場されていることである。

（2020年6月30日現在）

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種　類	発行数（株）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内　容
記名式額面株式（券面額100人民元）	優先株式	800,000,000	-	注
計	-	800,000,000	-	-

（注）その他Tier1資本商品の適格基準に関するCBIRCの規則に準拠して中華人民共和国で発行される優先株式である。各優先株式の額面金額は100人民元であり、額面金額で発行された。優先株式の配当率は、5年ごとに調整される。優先株式の配当は、各配当期間に合意された固定配当率で毎年支払われる。当初配当期間の配当率は、ブックビルディング方式により、年率5.50%または6.00%に決定された。第2配当期間の配当率は、年率4.84%または5.32%に決定された。優先株式が残存する限り、当行が優先株式に係る配当を累計3事業年度または連続する2事業年度にわたって支払わない場合、優先株式の保有者は、当該年度の利益分配計画において合意したところに従い、優先株式に係る配当を行わない旨を決議した株主総会の翌日以降、株主総会に出席し、普通株主と同様に議決権を行使する権利を有するものとする。優先株式により復活する議決権の数は、以下の算式により算出される（整数未満切り捨て）。

Q=V/P

「V」とは、議決権が復活する優先株式の額面総額を意味する。「P」とは、発行計画に関する取締役会決議日に先立つ20取引日間における当行のA株式（普通株式）の平均取引価格（すなわち、1株当たり2.43人民元）を意味する。議決権は、当該年度の優先株式に係る配当がすべて支払われる日までの間、復活するものとする。

（２）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

（３）【発行済株式総数及び資本金の状況】

普通株式

（2020年6月30日現在）

年月日	発行済株式総数（株）		資本金（人民元）	
	増減数	残高数	増減額	残　高
2020年6月30日	-	349,983,033,873	-	349,983,033,873

優先株式

（2020年6月30日現在）

年月日	発行済株式総数（株）		資本金（人民元）	
	増減数	残高数	増減額	残　高
2020年6月30日	-	800,000,000	-	80,000,000,000

（注）優先株式の発行による手取金は、適用ある法令および規制当局の承認に従い、当行のその他Tier１資本を補充するために使用された。

（4）【大株主の状況】

（2020年6月30日現在）

氏名又は名称	住　　所	所有権	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
匯金公司	中華人民共和国100010北京市東城区朝陽門北大街1号新保利大厦	政府	140,087,446,351	40.03%
MOF	中華人民共和国100820北京市西城区三里河南三巷3号	政府	123,515,185,240	35.29%
香港中央結算代理人有限公司	-	海外法人	30,557,230,066	8.73%
SSF	中華人民共和国北京市西城区豊匯園11号 豊匯時代大厦南翼2	政府	23,520,968,297	6.72%
中国人寿保険股份有限公司-伝統-普通保険産品-005L-CT001 Hu	北京市朝陽区朝外大街16号	その他	2,824,241,632	0.81%
中国人寿保険股份有限公司-分配-個人分配-005L-FH002 Hu	北京市朝陽区朝外大街16号	その他	2,575,513,484	0.74%
中国煙草総公司	-	国有法人	2,518,891,687	0.72%
中国證券金融股份有限公司	中華人民共和国100032北京市西城区豊盛胡同28号太平洋保険大厦	国有法人	1,842,751,186	0.53%
香港中央決算有限公司	-	海外法人	1,308,640,283	0.37%
上海海煙投資管理有限公司	-	国有法人	1,259,445,843	0.36%
合　計	-	-	330,010,314,069	94.29%

(1) 上記の表中における「住所」については、主要な株主の住所が分かる限り記載している。

(2) 香港中央結算代理人有限公司が保有している株式の総数は、2020年6月30日現在機関投資家および個人投資家に代わり名義人として保有しているH株式の合計をいう。

(3) 香港中央決算有限公司保有の株式の数は、香港および海外の投資家に代わり名義人として保有するA株式（香港・上海ストックコネクトのノースバウンド株式）の数をいう。

(4) MOF、人力資源・社会保障省、国務院国資委員会、国家税務総局およびCSRCにより共同で公布された「社会保障基金の財源補充のための国有資本の一部移転の完全実施に関する通知」（Cai Zi[2019]第49号）に従い、MOFはSSFの国有資本移転勘定に13,723,909,471株を一括して移転した。「社会保障基金の財源補充のための国有資本の一部移転実施計画の発行および分配に関する国務院通知」（Guo Fa[2017]第49号）に従い、SSFは、株式が口座に移転された日から3年以上のロックアップ期間を遵守する義務を負うものとする。

(5) 上記の株主のうち、中国人寿保険股份有限公司-伝統-普通保険産品-005L-CT001 Huおよび中国人寿保険股份有限公司-分配-個人分配-005L-FH002 Huはともに中国人寿保険股份有限公司の管理下にある。中国煙草総公司は、上海海煙投資管理有限公司の事実上の支配者である。上記を除き当行は、上記株主間の関係、またそれらが共同保有者であるか否かについて認識していない。中国人寿保険股份有限公司-伝統-普通保険産品-005L-CT001 Huおよび中国人寿保険股份有限公司-分配-個人分配-005L-FH002 Huが保有する株式の数は、合計で5,399,755,116株であり、当行の株式資本の合計の1.54%を占めた。中国煙草総公司および上海海煙投資管理有限公司が保有する株式の数は合計で3,778,337,530株であり、当行の株式資本の合計の1.08%を占めた。

(6) 当該報告期間中、正式に履行および完了されたコミットメントはなかった。当該報告期間末現在、正式に履行されなかった失効コミットメントはなかった。

優先株式（農行優1）の株主上位10社の詳細

（2020年6月30日現在）

氏名又は名称(1)	住　　所(2)	所有株式数（株）	「農行優1」の総数に対する所有株式数の割合(3)
交銀施羅德資産管理有限公司	中華人民共和国上海市虹口区広紀路738号2棟432室	60,000,000	15.00%
招商基金管理有限公司	中華人民共和国深圳市深南大道7088号	49,000,000	12.25%
北京天地方中資産管理有限公司	中華人民共和国北京市平谷区林陰北街13号信息大厦	35,000,000	8.75%
中国人民人寿保険股份有限公司	-	30,000,000	7.50%
中国平安人寿保険股份有限公司	-	30,000,000	7.50%
和諧健康保険股份有限公司	-	30,000,000	7.50%
北京国際信託有限公司	-	30,000,000	7.50%
中海信託股份有限公司	中華人民共和国上海市中山東二路15号	20,000,000	5.00%
寧波銀行股份有限公司	中華人民共和国寧波市91E州区寧南南路700号C109211400001	15,000,000	3.75%
北銀豊業資産管理有限公司	中華人民共和国深圳市前海深港合作区前湾一路9CA4魚門街1号	12,000,000	3.00%
合　計	-	311,000,000	77.75%

(1) 当行は、上記優先株式の株主間における関係の有無および上記優先株式の株主と普通株式の株主上位10社間における関係の有無について何ら認識しておらず、これらの者が協調行動をとっているか否かも認識していない。

(2) 上記の表中における「住所」については、主要な株主の住所が分かる限り記載している。

(3) 持株割合は、優先株式の株主が保有する「農行優1」が「農行優1」の総数（400百万株）に占める割合を指す。

優先株式（農行優2）の株主上位10社の詳細

（2020年6月30日現在）

氏名又は名称(1)	住　　所(2)	所有株式数（株）	「農行優2」の総数に対する所有株式数の割合(3)
中国人寿保険股份有限公司	中華人民共和国北京市朝陽区朝外大街16号	50,000,000	12.50%
中国煙草総公司	中華人民共和国北京市西城区月壇南街55号	50,000,000	12.50%
永赢基金管理有限公司	中華人民共和国寧波市鄞州区寧南路700号	25,000,000	6.25%
浙商銀行股份有限公司	-	25,000,000	6.25%
中国移動通信集団有限公司	中華人民共和国北京市西城区金融大街29号	20,000,000	5.00%
交銀施羅徳資産管理有限公司	中華人民共和国上海市虹口区広紀路738号2棟432室	20,000,000	5.00%
中国銀行股份有限公司上海市分行	中華人民共和国茂名南路205	20,000,000	5.00%
中国煙草総公司江蘇省公司	中華人民共和国南京市長江路192号	20,000,000	5.00%
中国煙草総公司雲南省公司	中華人民共和国昆明市拓東路263号	20,000,000	5.00%
上海煙草集団有限責任公司	-	15,700,000	3.93%
合　計	-	265,700,000	66.43%

(1) 中国煙草総公司江蘇省公司、中国煙草総公司雲南省公司および上海煙草集団有限責任公司は、中国煙草総公司の完全子会社である。中国煙草総公司は、上海海煙投資管理有限公司の事実上の管理者である。中国人寿保険股份有限公司-伝統-普通保険産品-005L-CT001 Huおよび中国人寿保険股份有限公司-配当-個人配-005L-FH002 Huは、ともに中国人寿保険股份有限公司が運営している。上記を除き、当行は、上記優先株式の株主間における関係の有無および上記優先株式の株主と普通株式の株主上位10社間における関係の有無について何ら認識しておらず、これらの者が協調行動をとっているか否かも認識していない。

(2) 上記の表中における「住所」については、主要な株主の住所が分かる限り記載している。

(3) 持株割合は、優先株式の株主が保有する「農行優2」株式が「農行優2」の総数（400百万株）に占める割合を指す。

２【役員の状況】

有価証券報告書で開示された情報から、下記以外に重要な変更はなかった。

2020年6月28日、王醒春氏は、任期の満了により監査役を退任したことにともなって、当行の株主代表監査役、デューディリジェンス監査委員ならびに当行監査役会の財務および内部統制監査委員を退任した。

2020年6月29日、朱海林氏は、当行の非執行取締役に選任された。

2020年6月29日、陳剣波氏は、業務の都合で当行の非執行取締役を退任した。

男性取締役、監査役および役員は20名、女性取締役、監査役および役員は4名（役員のうちの女性の比率は16.7%）となった。

第６【経理の状況】

ａ．本書記載の当行及び子会社の邦文の中間財務書類（以下「邦文の中間財務書類」という。）は、当行の2020年6月30日に終了した6ヶ月間に係る原文（英文）の中間報告書（Interim Report）に含まれる、香港上場規則が中間報告書の作成のための会計基準として認める香港財務報告基準又は国際財務報告基準のうち、国際財務報告基準に準拠して作成された本書記載の原文（英文）の中間財務書類（以下「原文の中間財務書類」という。）の翻訳に、下記の円換算額を併記したものである。原文の中間財務書類を含む上記中間報告書は、香港において開示されている。当行の中間財務書類の日本における開示については、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）第76条第1項の規定が適用されている。

邦文の中間財務書類には、中間財務諸表等規則に基づき、原文の中間財務書類中の人民元表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、1人民元＝15.39円（国家外貨管理局が公表した2020年8月31日の仲値である100円＝6.4957人民元に相当）の為替レートが使用されている。金額は百万円単位で四捨五入して表示されている。

なお、中間財務諸表等規則に基づき、国際財務報告基準と日本における会計処理の原則及び手続ならびに表示方法の主要な相違については、第６の「３　国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に記載されている。

円換算額及び第６の「２　その他」から「３　国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」までの事項は原文の中間財務書類には記載されていない。

ｂ．原文の中間財務書類は、外国監査法人等（「公認会計士法」（昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。）から、「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号）第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けていない。

１【中間財務書類】

要約中間連結損益計算書
2020年6月30日に終了した6ヶ月間

(単位：百万人民元)

	注記	以下に終了した6ヶ月間 2020年6月30日現在 (未監査)	以下に終了した6ヶ月間 2019年6月30日現在 (未監査)
受取利息	6	450,319	421,570
支払利息	6	(191,422)	(183,938)
受取利息純額	6	258,897	237,632
受取報酬及び手数料	7	59,796	57,296
支払報酬及び手数料	7	(7,446)	(6,397)
受取報酬及び手数料純額	7	52,350	50,899
トレーディング業務利益純額	8	7,388	12,231
金融投資(損失)/利益純額	9	(3,791)	1,080
その他の営業収益	10	24,930	22,625
営業収益		339,774	324,467
営業費用	11	(108,043)	(105,153)
信用減損損失	12	(99,123)	(73,475)
その他の資産に係る減損損失		(51)	48
営業利益		132,557	145,887
関連会社及び共同支配企業の損益に対する持分		(2)	(25)
税引前純利益		132,555	145,862
法人所得税費用	13	(23,365)	(23,490)
当期純利益		109,190	122,372
以下に帰属:			
当行の持分所有者		108,834	121,445
非支配持分所有者		356	927
		109,190	122,372
当行の普通株主に帰属する1株当たり利益			
(1株当たり単位：人民元)			
－基本的及び希薄化後	15	0.30	0.34

要約中間連結包括利益計算書
2020年6月30日に終了した6ヶ月間

(単位：百万人民元)

	以下に終了した6ヶ月間	
	2020年6月30日現在	2019年6月30日現在
	(未監査)	(未監査)
当期純利益	109,190	122,372
その他の包括利益：		
その後に純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る公正価値の変動	1,980	1,784
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る信用損失引当金	5,006	3,097
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る公正価値の変動及び信用損失引当金の所得税への影響	(1,596)	(1,194)
為替換算差額	566	153
小計	5,956	3,840
その後に純損益に振り替えない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産－資本性金融商品に係る公正価値の変動	16	266
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産－資本性金融商品に係る公正価値の変動に対する税効果額	(4)	(68)
小計	12	198
その他の包括利益（税引後）	5,968	4,038
当期間の包括利益合計	115,158	126,410
以下に帰属する包括利益合計:		
当行の持分所有者	114,642	125,435
非支配持分所有者	516	975
	115,158	126,410

要約中間連結財政状態計算書
2020年6月30日現在
(単位：百万人民元)

	注記	2020年6月30日現在 (未監査)	2019年12月31日現在 (監査済)
資産			
現金及び中央銀行預け金	16	2,372,116	2,699,895
銀行及びその他の金融機関への預け金	17	449,156	235,742
貴金属		170,527	30,063
銀行及びその他の金融機関への貸出金	18	525,012	523,183
デリバティブ金融資産	19	20,427	24,944
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	20	650,799	708,551
顧客への貸出金	21	13,956,264	12,819,610
金融投資	22		
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産		865,079	801,361
償却原価で測定される負債性金融商品投資		5,170,218	4,946,741
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他負債性金融商品及びその他持分投資		1,812,533	1,674,828
関連会社及び共同支配企業に対する投資	23	7,557	6,672
有形固定資産	24	148,248	152,484
のれん		1,381	1,381
繰延税金資産	25	124,778	120,952
その他の資産	26	198,032	131,881
資産合計		26,472,127	24,878,288
負債			
中央銀行からの借入金	27	635,743	608,536
銀行及びその他の金融機関からの預り金	28	1,285,207	1,503,909
銀行及びその他の金融機関からの借入金	29	344,468	325,363
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	30	42,757	24,333
デリバティブ金融負債	19	32,894	29,548
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	31	31,020	53,197
顧客からの預り金	32	20,363,098	18,849,155
未払配当金	14	63,662	-
発行債券	33	1,137,927	1,108,212
繰延税金負債	25	420	520
その他の負債	34	441,922	415,753
負債合計		24,379,118	22,918,526
資本			
普通株式	35	349,983	349,983
その他資本性金融商品	36	284,878	199,886
優先株式		79,899	79,899
永久債		204,979	119,987
資本準備金	37	173,556	173,556
投資再評価準備金	38	34,926	29,684
利益準備金	39	175,016	174,910
一般準備金	40	311,825	277,016
利益剰余金		749,158	741,101
為替換算準備金		2,785	2,219
当行の株主に帰属する持分		2,082,127	1,948,355
非支配持分		10,882	11,407
資本合計		2,093,009	1,959,762
資本及び負債合計		26,472,127	24,878,288

添付の注記は要約中間連結財務書類の一部である。

2020年8月28日に取締役会の承認を得て公表が認められた。

周慕冰	張克秋
会長	執行取締役

次へ

要約中間連結持分変動計算書
2020年6月30日に終了した6ヶ月間

（単位：百万人民元）

		当行の株主に帰属する持分合計										
	注記	普通株式	その他資本性金融商品	資本準備金	投資再評価準備金	利益準備金	一般準備金	利益剰余金	為替換算準備金	小計	非支配持分	合計
2019年12月31日(監査済)		349,983	199,886	173,556	29,684	174,910	277,016	741,101	2,219	1,948,355	11,407	1,959,762
当期純利益		-	-	-	-	-	-	108,834	-	108,834	356	109,190
その他の包括利益		-	-	-	5,242	-	-	-	566	5,808	160	5,968
当期間の包括利益合計		-	-	-	5,242	-	-	108,834	566	114,642	516	115,158
その他の資本性金融商品保有者による資本注入	36	-	84,992	-	-	-	-	-	-	84,992	-	84,992
少数株主持株比率の変化		-	-	-	-	-	-	-	-	-	(928)	(928)
利益準備金繰入額	39	-	-	-	-	106	-	(106)	-	-	-	-
一般準備金繰入額	40	-	-	-	-	-	34,809	(34,809)	-	-	-	-
普通株主への配当	14	-	-	-	-	-	-	(63,662)	-	(63,662)	-	(63,662)
優先株主への配当	14	-	-	-	-	-	-	(2,200)	-	(2,200)	-	(2,200)
非支配株主への配当金支払額		-	-	-	-	-	-	-	-	-	(113)	(113)
2020年6月30日(未監査)		349,983	284,878	173,556	34,926	175,016	311,825	749,158	2,785	2,082,127	10,882	2,093,009

（単位：百万人民元）

		当行の株主に帰属する持分合計										
	注記	普通株式	その他資本性金融商品	資本準備金	投資再評価準備金	利益準備金	一般準備金	利益剰余金	為替換算準備金	小計	非支配持分	合計
2018年12月31日(監査済)		349,983	79,899	173,556	18,992	154,257	239,190	652,944	1,473	1,670,294	4,493	1,674,787
当期純利益		-	-	-	-	-	-	121,445	-	121,445	927	122,372
その他の包括利益		-	-	-	3,837	-	-	-	153	3,990	48	4,038
当期間の包括利益合計		-	-	-	3,837	-	-	121,445	153	125,435	975	126,410
利益準備金繰入額	39	-	-	-	-	41	-	(41)	-	-	-	-
一般準備金繰入額	40	-	-	-	-	-	37,890	(37,890)	-	-	-	-
普通株主への配当	14	-	-	-	-	-	-	(60,862)	-	(60,862)	-	(60,862)
優先株主への配当	14	-	-	-	-	-	-	(2,200)	-	(2,200)	-	(2,200)
2019年6月30日(未監査)		349,983	79,899	173,556	22,829	154,298	277,080	673,396	1,626	1,732,667	5,468	1,738,135
当期純利益		-	-	-	-	-	-	90,653	-	90,653	(101)	90,552
その他の包括利益		-	-	-	6,855	-	-	-	593	7,448	215	7,663
当期間の包括利益合計		-	-	-	6,855	-	-	90,653	593	98,101	114	98,215
所有者投入資本	36	-	119,987	-	-	-	-	-	-	119,987	5,825	125,812
利益準備金繰入額	39	-	-	-	-	20,612	-	(20,612)	-	-	-	-
一般準備金繰入額	40	-	-	-	-	-	(64)	64	-	-	-	-
優先株主への配当		-	-	-	-	-	-	(2,400)	-	(2,400)	-	(2,400)
2019年12月31日(未監査)		349,983	199,886	173,556	29,684	174,910	277,016	741,101	2,219	1,948,355	11,407	1,959,762

添付の注記は要約中間連結財務書類の一部である。

次へ

要約中間連結キャッシュ・フロー計算書
2020年6月30日に終了した6ヶ月間

(単位：百万人民元)

	注記	以下に終了した6ヶ月間 2020年6月30日現在	以下に終了した6ヶ月間 2019年6月30日現在
営業活動によるキャッシュ・フロー		(未監査)	(未監査)
税引前当期純利益		132,555	145,862
調整:			
無形資産及びその他の資産の償却費		984	901
有形固定資産の減価償却費		8,473	8,287
信用減損損失		99,123	73,475
その他の資産に係る減損損失		51	(48)
投資有価証券に係る受取利息		(116,197)	(114,046)
発行債券に係る支払利息		17,579	14,524
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る再評価(益)/損		(10,846)	(8,779)
投資有価証券に係る利益純額		(451)	(247)
関連会社および共同支配企業の損益に対する持分		2	25
有形固定資産及びその他の資産の売却に係る利益純額		(456)	(310)
為替差益		(3,004)	(1,443)
		127,813	118,201
営業資産及び営業負債の増減純額：			
中央銀行預け金ならびに銀行及びその他の金融機関への預け金の(増加)/減少純額		(253,316)	110,749
銀行及びその他の金融機関への貸出金の減少/(増加)純額		30,389	(28,532)
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産の増加純額		(82,343)	(15,239)
顧客への貸出金の増加純額		(1,193,584)	(1,060,317)
中央銀行からの借入金の増加/(減少)純額		21,008	(91,418)
銀行及びその他の金融機関からの借入金の増加純額		19,276	22,725
顧客からの預り金ならびに銀行及びその他の金融機関からの預り金の増加純額		1,291,958	1,271,119
その他の営業資産の増加		(294,664)	(268,301)
その他の営業負債の増加/(減少)		70,502	(14,375)
営業活動によるキャッシュ・(アウトフロー)/インフロー		(262,961)	44,612
法人所得税支払額		(60,985)	(55,124)
営業活動による正味キャッシュ・フロー		(323,946)	(10,512)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却/償還による収入		990,336	822,515
投資有価証券に係る利息受取額		114,839	112,815
有形固定資産及びその他の資産の処分による収入		1,329	845
投資有価証券の購入による支出		(1,338,582)	(1,191,316)
関連会社および共同支配企業の投資による支出		(888)	(1,016)
有形固定資産及びその他の資産の購入による支出		(5,113)	(3,819)
投資活動に使用された正味キャッシュ・フロー		(238,079)	(259,976)

	注記	以下に終了した6ヶ月間 2020年6月30日現在 (未監査)	2019年6月30日現在 (未監査)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
その他の資本性金融商品の発行による収入		85,000	-
その他の資本性金融商品の発行による取引費用		(8)	-
発行債券による収入		586,947	580,723
発行債券の償還		(555,825)	(449,830)
発行債券に係る利息支払額		(20,376)	(13,148)
債券発行に係る取引費用支払額		(6)	(24)
リース債務の元本及び利息の償還		(2,213)	(1,898)
少数株主の持株比率が低下		(928)	-
普通株主へ配当の現金支払額		-	(60,095)
優先株主へ配当の現金支払額		(2,200)	(2,200)
非支配株主への配当金による支払額		(113)	-
財務活動による正味キャッシュ・フロー		90,278	53,528
現金及び現金同等物の減少純額		(471,747)	(216,960)
現金及び現金同等物の1月1日現在残高		1,454,581	978,441
現金及び現金同等物に対する為替レートの変動の影響		3,045	568
現金及び現金同等物の6月30日現在残高	41	985,879	762,049
営業活動による正味キャッシュ・フローには以下が含まれている：			
利息受取額		310,677	281,609
利息支払額		(167,548)	(155,871)

添付の注記は当要約連結財務諸表の一部である。

前へ　次へ

要約中間連結財務書類に対する注記
2020年6月30日に終了した6ヶ月間
(金額は、別途記載がある場合を除き、百万人民元を表す。)

1. 一般情報

中国農業銀行股份有限公司(以下「当行」という。)は、中国人民銀行(以下「PBOC」という。)により設置を承認され、1979年2月23日に中華人民共和国(以下「中国」という。)において設立された完全国営商業銀行である、中国農業銀行(以下「旧銀行」という。)の後継銀行である。2009年1月15日、旧銀行の財務再編完了後、当行が設立された。当行の設立はPBOCにより承認された。当行は、2010年7月15日及び2010年7月16日にそれぞれ上海証券取引所及び香港証券取引所に上場した。

当行は、中国銀行保険業監督管理委員会(元のChina Banking Regulatory CommissionとChina Insurance Regulatory Commission、以下「CBIRC」という。)発行の金融業の認可第B0002H111000001号、及び北京工商行政管理局発行の営業許可証第911100001000054748号に基づいて営業活動を行っている。当行の登録住所は、中華人民共和国北京市東城区建国門内大街69号(No.69, Jianguomen Nei Avenue, Dongcheng District, Beijing, the PRC)である。

当行及びその子会社(以下、総称して「当行グループ」という。)の主たる業務は、人民元(以下「RMB」という。)預金及び外貨預金、貸出、決済・支払業務、資産保管業務、資金運用、ファイナンス・リース業務、保険業務及び関連規制当局が承認したその他のサービス、ならびに各地域の規制当局が承認した国外の事業所による関連サービスの提供からなる。

中国本土で営業活動を行っている当行の本店及び国内支店ならびに子会社は、「国内業務」と称されている。中国本土外で登録され、営業活動を行っている支店及び子会社は、「国外業務」と称されている。

2. 作成の基礎

2020年6月30日に終了した6ヶ月間の当要約中間連結財務書類(未監査)は、国際会計基準(以下「IAS」という。)第34号「期中財務報告」及び香港証券取引所の有価証券上場規則の適用開示規則すべてに準拠して作成されている。

3. 主要な会計方針

当要約中間連結財務書類(未監査)は、公正価値で測定する一部の金融商品を除き、取得原価基準で作成されている。要約中間連結財務書類の作成時に使用された主な会計方針及び計算方法は、以下で記載しているものを除き、当行グループの2019年度終了事業年度の年次連結財務書類の作成において従ったものと同一である。

当要約中間連結財務書類は、当行グループの2019年度に終了した事業年度の監査済年次連結財務書類と併せて読む必要がある。

3.1 当行グループが適用した2020年発効の会計基準及び改訂

当行グループは、当中間期間から強制適用となっている、国際会計基準審議会(以下「IASB」という。)が公表した以下の国際財務報告基準(以下「IFRSs」という。)及び改訂を、当中間期間から適用している。

(1) IAS第1号及びIAS第8号の改訂(i) 「重要性がある」の定義
(2) IFRS第3号の改訂(i) 「事業」の定義
(3) IFRS第9号、IAS第39号及びIFRS第7号の改訂(i) 金利指標改革
(4) IFRS第16号の改訂(ii) COVID-19関連のレント・コンセッション

(i) 上記の基準の改訂に関する説明はすでに当グループの2019年度連結財務諸表に開示されている。当行グループは、これらの改訂の適用による当行グループの経営成績、包括利益または財務状況への重要な影響はないと見込んでいる。

(ii) IFRS第16号の改訂: COVID-19関連のレント・コンセッション

IASBは2020年5月28日にIFRS第16号「リース」の改訂 - COVID-19関連のレント・コンセッションに係る実務上の簡便法を公表し、リースの条件変更に該当するかどうかの評価を行わず、リースの条件変更には該当しないものとみなして会計処理するという選択肢を借手に与えた。多くの場合、当該改訂を採用する主体は、リース料が減免される事象や条件が発生した期間において、リース料の減額を変動リース料として会計処理する。当該改訂は2020年6月1日以降開始する年度から適用され、かつ早期適用も認められる。当該改訂による当グループの経営成績、包括利益、財務状況に対する重要な影響はない。

3.2 未発効、かつ当行グループが発効日前に適用していない基準及び修正

当行グループは、公表済みであるが未発効の、以下の新規及び改訂後の基準を適用していない。

			以下の日以降に開始する事業年度から適用
(1)	IAS第1号の改訂(i)	負債の流動又は非流動への分類	2022年1月1日
(2)	IFRS第3号の改訂(ii)	「概念フレームワーク」への参照の改訂	2022年1月1日
(3)	IAS第37号の改訂(iii)	契約履行のコスト	2022年1月1日
(4)	IAS第16号の改訂(iv)	意図した使用の前の収入	2022年1月1日
(5)	IFRS第1号、IFRS第9号、IFRS第16号及びIAS第41号の改訂(v)	IFRS年次改善2018-2020年サイクル	2022年1月1日
(6)	IFRS第17号 (vi)	「保険契約」	2023年1月1日
(7)	IFRS第10号及びIAS第28号の改訂 (i)	「投資者とその関連会社又は共同支配企業との間の資産の売却又は拠出」	当該改訂は2016年1月1日以降に開始する事業年度に発効される予定であったが、現在その発効が無期限延長されている。

(i) 上記の基準の改訂に関する説明はすでに当グループの2019年度連結財務諸表に開示されている。当行グループは、これらの改訂の適用による当行グループの連結財務諸表への重要な影響はないと見込んでいる。

（ii）IFRS第3号の改訂：「概念フレームワーク」への参照の改訂

IASBはIFRS第3号（改訂）「概念フレームワーク」への参照を公表した。当該改訂において、「IFRS第3号‐事業結合」が更新され、更新後の基準は「財務報告に関する概念フレームワーク（2018）」を引用し、事業結合における資産と負債の構成を明らかにした。なお、審議会はIFRS第3号における負債（引当金）と偶発負債に対し、除外規定を定め、取得企業が取得日にIFRS第37号に定義された偶発資産を計上してはならない旨が明確化された。

（iii）IAS第37 号の改訂：契約履行のコスト

IASBはIFRS第37 号（改訂）-契約履行のコストを公表し、当該改訂は「契約履行のコスト」の定義を明確化した。契約履行に直接関連するコストは、契約を履行するための増分コスト及び契約の履行に直接関連して配分されるその他のコストを含んでいる。企業が不利な契約の引当金を計上する前に、当該契約に専用の資産において発生した減損を認識することではなく、当該契約の履行に用いる資産において発生した減損を認識しなければならない。これまでは一部の企業の契約履行のコストに増分コストしか含まれていなかったため、企業がより多くの不利な契約に対する引当金を計上する見込んでいる。

（iv）IAS第16 号の改訂：意図した使用の前の収入

IASBはIAS第16 号-意図した使用の前の収入を公表した。当該改訂は、有形固定資産が資産を経営者が意図した方法で稼働可能にするために必要な場所及び状態に置く前に、生産された物品の販売による収入を有形固定資産項目の取得原価から控除することを禁止する。当該改訂では、「試運転」の意味を明確化している。すなわち、資産が正常に機能するかどうかを評価する際、企業は当該資産の財務業績ではなく、技術的及び物理的な成果を評価すると明確に定めている。従って、経営者が意図した経営成績に達する前に、資産が利用可能となった際には減価償却費を計上しなければならない。当該改訂は、企業の通常の事業活動の過程で生産されない項目の売却に関しては、売却収入と関連するコストを個別しに開示し、かつ売却収入と関連するコストを含む純損益及びその他の包括利益計算書上の表示科目を特定することを要求している。当行グループは、本改訂の適用が当行グループの連結財務諸表に重大な影響を及ぼすことはないと見込んでいる。

（v）IFRS年次改善2018-2020年サイクル（IFRS第1号、IFRS第9号、IFRS第16号及びIAS第41号の改訂）

IASBはIFRS第1号、IFRS第9号、IFRS第16号及びIAS第41号の改訂‐IFRS年次改善2018-2020年サイクルを公表した。当該改訂には、金融負債の認識の中止についての「10%テスト」に含まれる手数料、「IFRS第16号‐リース」に付属する設例、初度適用企業としての子会社、公正価値測定における税金が含まれる。当行グループは、本改訂の適用が当行グループの連結財務諸表に重大な影響を及ぼすことはないと見込んでいる。

（vi）上記の基準の改訂に関する説明はすでに当グループの2019年度連結財務諸表に開示されている。当行グループは、IFRS第17号の適用が当行グループの経営成績及び財政状態に及ぼす影響の評価をまだ終えていない。

前へ　　次へ

4．会計方針適用の際の重要な会計上の見積り及び判断

要約中間連結財務書類の作成においては、経営者が会計方針の適用、ならびに資産・負債及び収益・費用の報告金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行う必要がある。実際の結果はこれらの見積りと異なる場合がある。

本要約中間連結財務諸表を作成する際に、予想信用損失を測定する際の重大な判断と重要な見積りのほか、経営陣の会計方針を採用した際の重大な判断と重要な見積りの不確定性は、当行グループが2019年度の連結財務諸表に採用されたものと同じである。

5．子会社、関連会社、共同支配企業及び組成された事業体に対する投資

(1)　子会社に対する投資

2020年6月30日現在における当行グループの主要な子会社は、以下の通りである。

会社名	設立日	設立地	授権資本 / 払込済資本	持分比率 (%)	議決権比率 (%)	主たる事業活動
農銀財務有限公司	1988年11月1日	香港、中国	588,790,000香港ドル	100.00	100.00	投資持株会社
ABCインターナショナル・ホールディングス・リミテッド	2009年11月11日	香港、中国	4,113,392,449香港ドル	100.00	100.00	投資持株会社
農銀金融リース有限公司	2010年9月29日	上海、中国	9,500,000,000人民元	100.00	100.00	ファイナンス・リース
中国農業銀行(UK)リミテッド	2011年11月29日	ロンドン、英国	100,000,000米ドル	100.00	100.00	銀行業
農銀匯理基金管理有限公司	2008年3月18日	上海、中国	1,750,000,001人民元	51.67	51.67	ファンド運用業
克什克騰農銀村鎮銀行有限責任公司	2008年8月12日	内モンゴル自治区、中国	19,600,000人民元	51.02	51.02	銀行業
湖北漢川農銀村鎮銀行有限責任公司 (i)	2008年8月12日	湖北省、中国	31,000,000人民元	50.00	66.67	銀行業
績渓農銀村鎮銀行有限責任公司	2010年5月25日	安徽省、中国	29,400,000人民元	51.02	51.02	銀行業
安塞農銀村鎮銀行有限責任公司	2010年3月30日	陝西省、中国	40,000,000人民元	51.00	51.00	銀行業
浙江永康農銀村鎮銀行有限責任公司	2012年4月20日	浙江省、中国	210,000,000人民元	51.00	51.00	銀行業
アモイ同安農銀村鎮銀行有限責任公司 (ii)	2012年5月24日	福建省、中国	150,000,000人民元	51.00	51.00	銀行業
農銀人寿保険股份有限公司 (iii)	2005年12月19日	北京、中国	2,949,916,475人民元	51.00	51.00	生命保険業
中国農業銀行(ルクセンブルグ)リミテッド	2014年11月26日	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	20,000,000ユーロ	100.00	100.00	銀行業
中国農業銀行(モスクワ)リミテッド	2014年12月23日	モスクワ、ロシア	7,556,038,271ロシア・ルーブル	100.00	100.00	銀行業
農銀金融資産投資有限公司	2017年8月1日	北京、中国	10,000,000,000人民元	100.00	100.00	債券/株式スワップ及び関連の支援業務
農銀理財有限責任公司	2019年7月25日	北京、中国	12,000,000,000人民元	100.00	100.00	理財

2020年6月30日に終了した6ヶ月間において、当行グループの子会社に対する持分比率及び議決権比率に変更はなかった。

(ⅰ) 湖北漢川農銀村鎮銀行有限責任公司の取締役3名のうち2名は、当行が任命した者である。当行は、当該企業に対して実質的な支配を有していると判断し、当該企業を連結の範囲に含めている。

(ⅱ) 厦門同安農銀村鎮銀行有限責任公司の未処分利益による資本組入れ5,000万人民元であり、当行が当該子会社に対する持分比率及び議決権比率は依然として51%である。

(ⅲ) 当行は2012年12月31日に嘉禾人寿保険股份有限公司の51%の持分を買収してその支配株主となり、その社名を農銀人寿保険股份有限公司に変更した(以下は”農業人寿”という)。当該取引により、当行グループの2012年12月31日におけるのれんは1,381百万人民元となった。2016年度に、当行及びその他の株主は農銀人寿に3,761百万人民元の増資を行い、農銀人寿の払込資本金は917百万人民元の増加となり、資本積立は2,844百万人民元の増加となった。増資後、当行の当該子会社に対する持分比率及び議決権の比率は増資前と変わらず51%である。

2020年6月30日に終了した6ヶ月間において、当行が確認したのれんに明らかな減損事象がなかったため、減損を計上していない。

(2) 関連会社に対する投資

会社名		設立日	設立地	払込済資本	持分比率 (%)	議決権比率 (%)	主たる事業活動
アフリカのための中国・コンゴ銀行	(i)	2015年	コンゴ共和国ブラザヴィル	53,342,800,000中部アフリカフラン	50.00	50.00	銀行業
北京国発航空発動機産業投資基金中心(有限パートナーシップ)	(ii)	2018年	中国・北京	4,325,200,000人民元	22.89	20.00	非証券業務の投資管理、コンサルティング
吉林省紅旗智網新能源自動車基金投資管理中心(有限パートナーシップ)	(ii)	2019年	中国・吉林	3,331,500,000人民元	29.46	20.00	非証券業類株式投資活動及び関連コンサルティングサービス
深セン遠致富海六号投資企業(有限パートナーシップ)	(ii)	2020年	中国・広東	1,075,000,000人民元	9.30	20.00	株式投資、投資管理及投資助言サービス

(ⅰ) 2015年5月28日に、当行が他の投資者と出資して設立したアフリカのための中国・コンゴ銀行は現地規制機関の承認を得て銀行業務の営業ライセンスを取得した。当行は、アフリカのための中国・コンゴ銀行の50%の株主権益と議決権を持っている。当行は、アフリカのための中国・コンゴ銀行の財務と経営政策の意思決定に参加する権限を持っているが、その政策決定について管理または関与することができない。

(ⅱ) 当行の完全子会社の農銀金融投資有限公司とその他の投資者により出資して設立した企業であり、当行グループは上記の企業の財務と経営政策の意思決定に参加する権限をもっているが、その政策決定について管理または関与することができない。

(3) 共同支配企業に対する投資

会社名	設立日	設立地	払込済資本	持分比率 (%)	議決権比率 (%)	主たる事業活動
江蘇㋖泉農銀国企混改転型昇級基金(有限パートナーシップ)	2018年	中国・江蘇	1,000,000,000人民元	69.00	28.57	株式投資、転換社債及び関連するサポート業務
農銀高投(湖北)転換社債投資基金パートナーシップ企業(有限パートナーシップ)	2018年	中国・湖北	500,000,000人民元	74.00	33.33	非証券類株式投資活動及び関連するコンサルティングサービス
穂達(嘉興)投資パートナーシップ(有限パートナーシップ)	2018年	中国・浙江	1,200,000,000人民元	41.71	40.00	実業投資
農銀新線路(嘉興)投資パートナーシップ企業(有限パートナーシップ)	2018年	中国・浙江	1,500,000,000人民元	66.67	50.00	実業投資及び株式投資
深セン市招平穂達投資中心(有限パートナーシップ)	2018年	中国・広東	400,000,000人民元	50.00	40.00	実業投資及び投資コンサルティング
浙江新興動力パートナーシップ企業(有限パートナーシップ)	2018年	中国・浙江	2,000,000,000人民元	50.00	50.00	実業投資及び投資コンサルティング
成都川能㋖能株式投資基金パートナーシップ企業(有限パートナーシップ)	2018年	中国・四川	2,520,000,000人民元	30.16	28.57	非公開取引の株式投資及び関連するコンサルティングサービス
義烏市新興動力株式投資基金パートナーシップ企業(有限パートナーシップ)	2019年	中国・浙江	2,000,000,000人民元	50.00	50.00	株式投資、転換社債及び関連するサポート業務
上海國化油氣株式投資基金有限公司	2019年	中国・上海	1,800,000,000人民元	66.67	50.00	株式投資、転換社債及び関連するサポート業務
農毅資環(嘉興)株式投資パートナーシップ企業(有限パートナーシップ)	2019年	中国・浙江	400,000,000人民元	70.00	50.00	投資及び投資管理
内モンゴル蒙興助力發展基金投資センター(有限パートナーシップ)	2019年	中国・内モンゴル	2,000,000,000人民元	50.00	50.00	株式投資、投資管理及び投資助言サービス
建信金投インフラ株式投資基金(天津)パートナーシップ企業(有限パートナーシップ)	2019年	中国・天津	3,500,000,000人民元	20.00	20.00	株式投資及び投資管理
陝西農盈金控株式投資基金パートナーシップ企業(有限パートナーシップ)	2020年	中国・陝西	1,000,000,000人民元	50.00	50.00	株式投資
深セン中集農銀樹仁投資パートナーシップ企業(有限パートナーシップ)	2020年	中国・広東	1,601,000,000人民元	49.97	33.33	事業投資業務

当行の完全子会社である農銀金融資産投資有限公司はその他の投資者との共同出資で上述した有限パートナーシップ企業を設立した。協議に基づき、上述した有限パートナーシップ企業のパートナー会議又は投資意思決定委員会の討議事項はパートナー全員又は投資意思決定委員会の全員一致の許可を得てはじめて可決され、当行グループはその他の投資者と共同で財務と経営政策の制定を支配する。

(4) 組成された事業体

連結している組成された事業体は注記44「組成された事業体」において開示されている。

6. 受取利息純額

(単位：百万人民元)	以下に終了した6ヶ月間	
	2020年6月30日	2019年6月30日
受取利息		
顧客への貸出金	302,123	274,879
内訳：法人向け貸出金	170,013	160,035
個人向け貸出金	127,106	109,080
割引手形	5,004	5,764
金融投資		
償却原価で測定される負債性金融商品投資	89,302	83,285
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他負債性金融商品投資	26,895	30,761
中央銀行預け金	16,970	17,637
銀行及びその他の金融機関への貸出金	5,234	7,106
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	6,537	6,502
銀行及びその他の金融機関への預け金	3,258	1,400
小計	450,319	421,570
支払利息		
顧客からの預り金	(137,981)	(138,874)
銀行及びその他の金融機関からの預り金	(21,207)	(17,206)
発行債券	(17,579)	(14,524)
中央銀行からの借入金	(10,689)	(7,696)
銀行及びその他の金融機関からの借入金	(3,554)	(4,810)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	(412)	(828)
小計	(191,422)	(183,938)
受取利息純額	258,897	237,632

7. 受取報酬及び手数料純額

(単位：百万人民元)	以下に終了した6ヶ月間	
	2020年6月30日	2019年6月30日
受取報酬及び手数料		
銀行カード	15,643	14,289
電子バンキング・サービス	12,498	12,870
代理サービス	12,314	12,384
コンサルタント及びアドバイザリー・サービス	7,966	7,453
支払・決済業務	6,933	6,721
保管及びその他の信託	3,043	2,250
信用コミットメント	1,062	1,112
その他	337	217
小計	59,796	57,296
支払報酬及び手数料		
銀行カード	(4,840)	(3,886)
電子バンキング・サービス	(1,357)	(1,260)
支払・決済業務	(674)	(883)
その他	(575)	(368)
小計	(7,446)	(6,397)
受取報酬及び手数料純額	52,350	50,899

8. トレーディング業務利益純額

(単位：百万人民元)		以下に終了した6ヶ月間	
		2020年6月30日	2019年6月30日
トレーディング目的保有の債務証券に係る利得/(損失)純額		5,950	8,279
貴金属に係る利益純額	(1)	4,265	2,302
外国為替デリバティブに係る損失純額		(3,874)	(1,075)
金利デリバティブに係る損失純額		(3,767)	(1,512)
その他		4,814	4,237
合計		7,388	12,231

(1) 貴金属に係る利益純額は、貴金属及び貴金属関連のデリバティブ商品に係る利益純額から構成されている。

9. 金融投資(損失)/利益純額

(単位：百万人民元)	以下に終了した6ヶ月間	
	2020年6月30日	2019年6月30日
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された元本保証の資産運用商品に係る(損失)/利益純額	(592)	415
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された負債性金融商品利得純額	138	86
純損益を通じて公正価値で測定されるその他負債性金融商品に係る利得純額	1,913	338
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債の純損失(1)	(5,625)	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他負債性金融商品に係る利得純額	445	227
その他	(70)	14
合計	(3,791)	1,080

(1) 純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債の純損失は、純損益を通じて公正価値で測定される仕組預金が満期を迎えたことによる損失を含んでいる。

10. その他の営業収益

(単位：百万人民元)	以下に終了した6ヶ月間	
	2020年6月30日	2019年6月30日
受取保険料	20,273	18,806
為替差益純額	2,800	1,729
賃貸収益	491	392
有形固定資産の処分に係る利益	483	290
政府補助金	245	553
その他	638	855
合計	24,930	22,625

11. 営業費用

(単位：百万人民元)		以下に終了した6ヶ月間	
		2020年6月30日	2019年6月30日
人件費	(1)	57,413	58,397
保険給付金及び保険金支払額		20,538	18,059
一般営業管理費		16,686	15,628
減価償却費及び償却費		9,457	9,188
税金及び付加税	(2)	2,695	2,753
その他		1,254	1,128
合計		108,043	105,153

(1) 人件費

(単位：百万人民元)	以下に終了した6ヶ月間	
	2020年6月30日	2019年6月30日
短期従業員給付		
給与、賞与、手当及び補助金	38,878	38,936
住宅補助	4,285	4,148
社会保険料	2,066	2,737
内訳：医療保険	1,907	2,455
出産保険	104	209
雇用傷害保険	55	73
労働組合費及び教育研修費	1,728	1,721
その他	3,816	3,145
小計	50,773	50,687
確定拠出給付	6,804	7,763
早期退職給付	(164)	(53)
合計	57,413	58,397

(2) 2016年5月1日より、当行グループの貸付業務に係わる収入、金融サービスに係わる手数料収入、保険業務及び金融商品の取引に係わる収入に対する増値税は通常課税所得の6%で算定されている。

「税から増値税への移行パイロットプログラムの金融業関連政策の更なる明確化に関する通達」（財税［2016］46号）の規定に基づいて、当行グループの「三農金融事業部」パイロットプログラムの対象となる各省、自治区、直轄市、計画単列市支店の下での県域レベルの支店及び新疆生産建設兵団の下での県域レベルの支店は、農家又は農村企業/組織に提供する貸出による利息収入に対して、3%の税率で増値税の簡易計算方法を適用できる。

都市建設維持税は、当行グループの国内業務に係る増値税の1%，5%から7%として算定されている。

教育付加税は、当行グループの国内業務に係る増値税の3%として算定され、地方教育付加税は、増値税の2%として算定されている

12. 信用減損損失

(単位：百万人民元)	以下に終了した6ヶ月間	
	2020年6月30日	2019年6月30日
顧客への貸出金	81,782	71,418
金融投資		
償却原価で測定される負債性金融商品投資	1,774	66
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他負債性金融商品	2,498	841
担保とコミットメントにかかる引当金	7,263	643
銀行及びその他の金融機関への貸出金	4,159	(114)
銀行及びその他の金融機関への預金	1,107	760
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	193	(250)
その他	347	111
合計	99,123	73,475

13. 法人所得税費用

(単位：百万人民元)	以下に終了した6ヶ月間	
	2020年6月30日	2019年6月30日
当期間の法人所得税		
－中国の法人所得税	27,501	35,063
－香港の収益税	224	285
－その他の管轄地域	52	90
小計	27,777	35,438
繰延税金(注記25を参照)	(4,412)	(11,948)
合計	23,365	23,490

中国の法人所得税は、当期及び前期の課税所得の見積額の25%で計算されており、関連する中国の法人所得税法規に従い算定した国外業務に対する中国の附帯税が含まれている。法人所得税の税引前控除項目は、中国の関連規則により規定されている。その他の管轄地域(香港を含む。)で発生する税金は、関連する管轄地域の現行の税率で計算されている。

2020年6月30日及び2019年6月30日に終了した6ヶ月間の税金費用と要約中間連結損益計算書の利益との調整は、以下の通りである。

(単位：百万人民元)		以下に終了した6ヶ月間	
		2020年6月30日	2019年6月30日
税引前純利益		132,555	145,862
適用される中国の法定税率(25%)で計算された税金		33,139	36,466
税務上益金不算入となる収益に係る税効果	(1)	(17,518)	(15,303)
税務上損金不算入となる費用に係る税効果		7,747	2,375
その他の管轄地域における異なる税率の影響		(3)	(48)
法人所得税費用		23,365	23,490

(1) 税務上益金不算入となる収益には、主に中国の長期国債及び地方政府債の受取利息が含まれている。

14. 配当金

(単位：百万人民元)		以下に終了した6ヶ月間	
		2020年6月30日	2019年6月30日
当期間に分配として認識された普通株式に係る配当金			
2019年度現金配当	(1)	63,662	-
2018年度現金配当	(2)	-	60,862
		63,662	60,862
宣言され支払済みの優先株配当金	(4)	2,200	2,200

(1) 2019年度の最終配当の分配

2020年6月29日に開催された年次株主総会において、中国企業に適用される会計及び財務規定(以下「中国GAAP」と言う)に従い算定された2019年度の純利益(法定利益準備金及び一般準備金の繰入所要額控除後)につき、2019年度では1普通株当たり0.1819人民元、総額63,662百万人民元の現金配当が承認された。

2020年6月30日に、上記で抽出した一般リスク引当金と未払配当金が貸借対照表に計上されており、未払配当金は2020年7月に支払いが完了した。

(2) 2018年度の最終配当の分配

2019年5月30日に開催された年次株主総会において、中国企業に適用される会計及び財務規定(以下「中国GAAP」と言う)に従い算定された2018年度の純利益(法定利益準備金及び一般準備金の繰入所要額控除後)につき、2018年度では1普通株当たり0.1739人民元、総額60,862百万人民元の現金配当が承認された。

上記配当は分配として認識され、2019年12月31日終了事業年度に分配された。

(3) 当期において、当行は、2020年1月1日から6月30日までの間の普通株配当につき、提案、公表または配布を行ってはおらず、取締役は当期の期中普通株配当の配分を提案していない。

(4) 2020年度優先株式に対する配当金の分配

2020年1月10日の取締役会において、優先株式第二トランシェに係る年間配当率5.5%、総額2,200百万人民元の現金配当が承認され、配当金は2020年3月11日に支払われた。

2019年度優先株式に対する配当金の分配

2019年1月11日の取締役会において、優先株式第二トランシェに係る年間配当率5.5%、総額2,200百万人民元の現金配当が承認され、配当金は2019年3月11日に支払われた。

2019年8月30日の取締役会において、優先株式第一トランシェに係る年間配当率6%、総額2,400百万人民元（税込み）の現金配当が承認され、配当金は2019年11月5日に支払われた。

15. 1株当たり利益

基本的及び希薄化後1株当たり利益の計算は、以下の通りである。

	以下に終了した6ヶ月間	
	2020年6月30日	2019年6月30日
利益：		
当行の持分所有者に帰属する当期純利益	108,834	121,445
減算：当行の優先株主に帰属する当期純利益	(2,200)	(2,200)
当行の普通株主に帰属する当期純利益	106,634	119,245
株式数：		
加重平均発行済普通株式数(単位：百万株)	349,983	349,983
基本的及び希薄化後1株当たり利益(単位：人民元)	0.30	0.34

2014年度と2015年度において、当行はそれぞれ2回の非累積型優先株式を発行した。具体的項目は「注記Ⅳ.36 その他の資本性金融商品」に開示されている。

2020年6月30日に終了した6ヶ月間において、当行はそれぞれ2回の非累計型の無固定期限の資本性証券を発行した。具体的項目は「注記Ⅳ.36 その他の資本性金融商品」に開示されている。2020年6月30日までに、当行は利息の配当を宣言していない。
1株当たり利益を計算する際、当行の普通株主に帰属する当期純利益から、2020年6月30日に終了した6ヶ月間において宣言及び支払済みの非累積型優先株に対する現金配当である計2,200百万人民元を控除している（2019年6月30日に終了した6ヶ月間：2,200百万人民元）。

転換可能優先株式は、条件付発行可能普通株式に該当するものとみなされる。転換のトリガー事象は、2020年6月30日及び2019年6月30日に終了した6ヶ月間において、転換可能優先株式が1株当たり利益の算定に与える希薄化の影響はない。

16. 現金及び中央銀行預け金

(単位：百万人民元)

		2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
現金		83,032	92,928
中央銀行への法定準備預金	(1)	2,047,166	2,412,299
中央銀行へのその他の預け金	(2)	240,996	193,631
小計		2,371,194	2,698,858
未収利息		922	1,037
合計		2,372,116	2,699,895

中央銀行に預かる預金準備金は、法定準備預金と超過準備預金を含んでいる。

(1) 当行グループは、PBOC及び国外の規制当局に法定準備預金を預け入れている。これには、人民元準備預金及び外貨準備預金が含まれている。法定準備預金を当行グループの日々の営業活動のために使用することはできない。「中国人民銀行が金融機関の預金準備金率を引き下げる通達」（銀発[2020]1号）の要求に従い、中国人民銀行が金融機関の人民元預金準備金率を1%引き下げることを決めており、そのうち、2020年1月6日に0.5%を下げ、2020年1月6日に0.5%を下げることとする。
2020年6月30日から適用された2020年3月25日に発効した『中国人民銀行弁公庁による2020年中国農業銀行県レベル三農（農業、農村、農民）金融事業部の考察結果に対する通達』（銀弁発[2020]39号）及び2020年5月6日付で発効された「中国人民銀行弁公庁が2020年中国農業銀行湖北省県級三農金融事業部に対する審査結果に関する通知」（銀弁発[2020]58号の規定を満たす当行の国内業務では、PBOCへの人民元建法定準備預金は、適格人民元建預け金の9.0%）(2019年12月31日現在：9.5%)に基づき、残りの当行の国内業務の人民元建法定準備預金は、適格人民元建預け金の11.0%(2019年12月31日現在：11.50%)に基づいている。国外人民元業務参加銀行の適格人民元預金法定準備率11.0%（2019年12月31日現在：11.5%）に基づいている。法定外貨準備預金は、顧客からの適格外貨預金の5%(2019年12月31日現在：5%)に基づいている。当行の国外業務の法定準備預金は、それぞれ現地の規制要件に基づいて算定されている。PBOCに預けている外貨準備預金には利息は生じない。

2020年6月30日時点、中央銀行への超過準備預金残高は2,066,418百万人民元（2019年12月31日：2,018,692百万人民元）。超過準備預金は、法定準備預金に加え、主として資金決済のためにPBOCで保管されている。中国人民銀行は金融機関の一日超過使用を認めており、超過分は10日ごとの平均通常預金残高の1%以内に収めることを要求している。2020年6月30日時点、中央銀行への超過準備預金残高は-19,252百万人民元（2019年12月31日：393,607百万人民元）で、中国人民銀行の規定に適合している。

(2) 過準備預金は、法定準備預金に加え、主として資金決済のためにPBOCで保管されている。中央銀行へのその他の預け金は、主にPBOCへの財政預金及び外貨準備預金であり、当行グループの日常業務に使用することはできない。なお、行政事業単位からの財政預金について利息は発生せず、外貨準備預金の利率は暫定的に0%とされている。外貨準備預金とは、PBOCが2015年8月31日に公表した「中国人民銀行による為替予約業務のマクロプルーデンス管理を強めることに関する通達」（銀発[2015]273号）に基づき、当行グループがPBOCに預け入れたものである。2018年8月3日に公表された「中国人民銀行による外国為替リスク準備金の政策の調整に関する通達」（銀発[2018]190号）に基づき、2018年8月6日おり発生した関連業務につき、先月の長期外貨売却契約額の20%を月単位で外貨リスク準備金に計上し、ロック期間は1年としている。

17. 銀行及びその他の金融機関への預け金

(単位：百万人民元)

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
預入先：		
国内の銀行	390,777	185,905
その他の国内の金融機関	20,724	14,292
国外の銀行	38,124	34,493
帳簿価値	449,625	234,690
未収利息	1,710	2,118
減損損失引当金	(2,179)	(1,066)
銀行及びその他の金融機関への預け金（純額）	449,156	235,742

2020年6月30日現在、担保として差し入れている銀行及びその他の金融機関への預け金の帳簿価額相当額は、21,470百万人民元(2019年12月31日現在：14,670百万人民元)であった。これらの預け金は、主に清算機関と証券取引所に差し入れた保証金である。

18. 銀行及びその他の金融機関への貸出金

（単位：百万人民元）

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
貸出先：		
国内の銀行	294,512	162,772
国内のその他金融機関	126,099	252,498
国外の銀行及びその他の金融機関	107,805	106,047
帳簿価値	528,416	521,317
未収利息	2,190	3,289
減損損失引当金	(5,594)	(1,423)
銀行及びその他の金融機関への貸出金（純額）	525,012	523,183

19. デリバティブ金融商品とヘッジ会計

当行グループは、トレーディング、資産・負債管理及び顧客主導型取引に関連して、主に外国為替レート、金利及び貴金属デリバティブ契約を締結している。

当行グループが締結しているデリバティブの契約/想定元本の額及び公正価値は、以下の表に記載されている。デリバティブの契約/想定元本の額は、要約中間連結財政状態計算書に計上された商品の公正価値と比較する際の基礎を提供するが、関連する将来キャッシュ・フローの額又は商品の現在の公正価値を必ずしも示すものではなく、したがって信用リスク又は市場リスクに対する当行グループのエクスポージャーを示すものでもない。デリバティブ金融商品の公正価値は、その条件に関連する市場金利、為替レート、又は貴金属の価格の変動により、有利(資産)又は不利(負債)となる。デリバティブ金融資産・負債の公正価値の合計は、大幅に変動する場合がある。

当行グループの一部の金融資産及び金融負債は、強制可能なマスターネッティング契約又は類似の契約の対象となっている。当行グループと取引相手先との契約では、双方が純額ベースでの決済を選択している場合には、通常、関連する金融資産と金融負債の純額決済が可能である。そのような選択をしていない場合には、金融資産と金融負債は総額ベースで決済されることになる。ただし、当該マスターネッティング契約又は類似の契約の各当事者が当該金額のすべてを純額ベースで決済することが可能となるのは、一方の当事者が債務不履行を起こした場合である。2020年6月30日現在及び2019年12月31日現在、強制可能なマスターネッティング契約又は類似の契約の対象となっている金融資産及び金融負債の金額は、当行グループにとって重要性はない。当行グループは、これらの金融資産及び金融負債について、純額ベースでの相殺することを選択していなかった。当行グループは、デリバティブを除き、マスターネッティング契約又は類似の契約の対象となっているその他の金融商品を保有していない。

(単位：百万人民元)

	2020年6月30日現在		
	契約/想定元本	公正価値	
		資産	負債
為替デリバティブ			
為替予約、通貨スワップ及びクロスカレンシー・金利スワップ	2,739,080	14,420	(13,164)
通貨オプション	133,907	4,698	(457)
小計		19,118	(13,621)
金利関連のデリバティブ			
金利スワップ	485,278	1,278	(5,839)
貴金属関連契約及びその他	188,634	31	(13,434)
デリバティブ金融資産・負債合計		20,427	(32,894)

(単位：百万人民元)	2019年12月31日現在		
	契約/想定元本	公正価値	
		資産	負債
為替デリバティブ			
為替予約、通貨スワップ及びクロスカレンシー・金利スワップ	2,751,623	23,588	(19,835)
通貨オプション	108,691	540	(547)
小計		24,128	(20,382)
金利関連のデリバティブ			
金利スワップ	225,976	340	(1,676)
貴金属関連契約及びその他	95,328	476	(7,490)
デリバティブ金融資産・負債合計		24,944	(29,548)

デリバティブ取引の相手方に係る信用リスクを加重した金額は、デリバティブ取引に関連した相手先の信用リスクを表しており、CBRC発行の「商業銀行資本管理規則(試行)」(2013年1月1日発効)及び「デリバティブ取引の相手方に係る信用リスク資産測定規則」（2019年1月1日発効）に従い計算され、とりわけ、顧客の信用度及び契約の種類ごとの満期特性によって変動する。2020年6月30日現在及び2019年12月31日現在のデリバティブ取引の相手先に係る信用リスクを加重した金額は、内部格付手法に基づき測定している。

(単位：百万人民元)	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
取引相手に係る信用リスクを加重した金額	71,702	79,547
信用評価調整リスク加重資産	7,737	10,939
合計	79,439	90,486

(1) 公正価値ヘッジ

上述したデリバティブに含まれる当グループが指定した公正価値ヘッジは以下の通りである。

(単位：百万人民元)	2020年6月30日現在		
		公正価値	
	想定元本	資産	負債
金利スワップ	74,179	14	(3,726)

(単位：百万人民元)	2019年6月30日現在		
		公正価値	
	想定元本	資産	負債
金利スワップ	76,388	24	(1,195)

当グループは金利スワップを利用し、金利による公正価値の変動に対してヘッジ取引を行う。ヘッジ対象は、公正価値で測定しかつその変動をその他の包括利益で認識するその他の負債性金融商品、顧客への貸付金及び立替金を含んでいる。

公正価値ヘッジから生じる純（損失）/利益は次の通りである。

（単位：百万人民元）	以下に終了した6ヶ月間	
	2020年6月30日	2019年6月30日
純(損失)/利益		
ヘッジ手段	(2,785)	(1,819)
ヘッジ対象	2,666	1,716

2020年6月30日までの6ヵ月の間及び2019年6月30日までの6ヵ月の間において、トレーディング業務利益純額に認識された非有効部分から生じた損益額は重要ではない。

上述したヘッジ手段の想定元本の期日情報は次の通りである。

（単位：百万人民元）	公正価値ヘッジ					
	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
2020年6月30日	1,416	2,088	10,517	46,086	14,072	74,179
2019年12月31日	358	2,834	7,480	50,927	14,789	76,388

当グループの公正価値ヘッジ方針におけるヘッジ対象に関する具体的な情報は次の通りである。

（単位：百万人民元）	2020年6月30日				
	ヘッジ対象帳簿価格		ヘッジ対象の公正価値調整の累積額		
	資産	負債	資産	負債	貸借対照表科目
債券	75,108	-	-	-	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品の投資
貸付金	5,536	-	153	-	顧客に対する貸付金等
合計	80,644	-	153	-	

（単位：百万人民元）	2019年12月31日				
	ヘッジ対象帳簿価格		ヘッジ対象の公正価値調整の累積額		
	資産	負債	資産	負債	貸借対照表科目
債券	73,117	-	-	-	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品の投資
貸付金	5,552	-	(51)	-	顧客に対する貸付金等
合計	78,669	-	(51)	-	

(2) キャッシュ・フローヘッジ

当グループは金利スワップを利用し、金利変動リストによるキャッシュ・フローの変動に対し、ヘッジ取引を行う。ヘッジ対象は発行された債務証券である。ヘッジ手段及びヘッジ対象の残存期間はすべて5年以内である。

2020年6月30日までの6ヵ月の間、当グループのキャッシュ・フローヘッジから生じた純損失11百万人民元はその他包括利益に計上されている（2019年6月30日までの6ヵ月の間：純損失23百万人民元）。キャッシュ・フローヘッジに認識された非有効部分から生じた損益は重要ではない。

20. 売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産

(単位：百万人民元)	2020年 6月30日現在	2019年 12月31日現在
担保の種類別内訳：		
債務証券	541,809	681,891
手形	110,257	27,958
小計	652,066	709,849
未収利息	532	308
減損損失引当金	(1,799)	(1,606)
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産（純額）	650,799	708,551

売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産に関連して受領した担保については、注記45「偶発負債及びコミットメント－担保」に開示されている。

21. 顧客への貸出金

21.1 測定による分析

	(単位：百万人民元)		2020年 6月30日現在	2019年 12月31日現在
	償却原価で測定される貸出金	(1)	13,393,524	12,279,223
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される貸出金	(2)	562,740	540,387
	総計		13,956,264	12,819,610
(1)	償却原価で測定される貸出金：			
	法人向け貸出金			
	貸出金		8,097,254	7,381,532
	個人向け貸出金		5,850,803	5,407,627
	小計		13,948,057	12,789,159
	未収利息		37,472	30,642
	減損損失引当金		(592,005)	(540,578)
	償却原価で測定される顧客への貸出金帳簿価格		13,393,524	12,279,223
(2)	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される貸出金：			
	法人向け貸出金			
	貸出金		201,293	118,997
	割引手形		361,447	421,390
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客への貸出金帳簿価格		562,740	540,387

21.2　損失引当金の評価方法に基づく分析

(単位：百万人民元)	2020年6月30日現在			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3(i)	合計
	12ヶ月間の予想信用損失	全期間の予想信用損失		
償却原価で測定される顧客への貸出金残高(顧客への貸出金にかかる未収利息を除く)	13,416,607	323,725	207,725	13,948,057
損失引当金	(401,741)	(62,814)	(127,450)	(592,005)
償却原価で測定される顧客への貸出金帳簿価額	13,014,866	260,911	80,275	13,356,052
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客への貸出金	562,505	215	20	562,740
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客への貸出金損失引当金	(15,067)	(25)	(18)	(15,110)

(単位：百万人民元)	2019年6月30日現在			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3(i)	合計
	12ヶ月間の予想信用損失	全期間の予想信用損失		
償却原価で測定される顧客への貸出金残高(顧客への貸出金にかかる未収利息を除く)	12,281,653	320,316	187,190	12,789,159
損失引当金	(351,550)	(57,693)	(131,335)	(540,578)
償却原価で測定される顧客への貸出金帳簿価額	11,930,103	262,623	55,855	12,248,581
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客への貸出金	540,068	299	20	540,387
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客への貸出金損失引当金	(12,495)	(27)	(15)	(12,537)

予想信用損失のステージ1とステージ2の企業向け貸付及び立替金並びに個人向け貸付と及び立替金についてはリスクパラメーターモデル法で予想信用損失を計上し、ステージ3の企業向け貸付及び立替金については割引キャッシュ・フロー・モデル法で予想信用損失を計上する。詳細は注記47.1信用リスクの開示を参照。

(i) 2020年6月30日現在、信用減損が発生した貸付及び立替金（ステージ3）の抵当物でカバーされたエクスポージャーは30,915百万人民元である（2019年12月31日：30,745百万人民元）。

21.3　損失引当金の変化の分析

今年度に確認された損失引当金は、主に以下の多種な要素の影響を受けている。

- 金融資産の信用リスクの顕著な増加（又は減少）若しくは信用減損の発生に起因する金融資産のステージ1、ステージ2とステージ3の間の振替、及びそれに応じて発生した損失引当金の測定ベースの12ヶ月と全期間の予想信用損失の振替；
- 今期に新たに増加した金融資産のために計上された損失引当金；
- 再測定、それには今期内のモデル・仮定の変動、モデルやパラメーターの更新、デフォルト率とデフォルト損失率の変動等予想信用損失の測定に対する影響、金融資産の各ステージの振替後の予想信用損失の測定の変動、及び予想信用損失の測定が現価で行われるためその割引効果が時間とともに予想信用損失に引き起こす変動、外貨資産が改めて外貨換算されることにより予想信用損失に与える影響、並びにその他の変動が含まれる。
- 今期に返済、譲渡、抹消された金融資産に応じた損失引当金の振替

次の表は、上述した要素の変動により損失引当金の変動に与えた影響を示している。

(単位：百万人民元)

企業向け貸付及び立替金	2020年6月30日に終了した6ヶ月間			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	12ヶ月間の予想信用損失	全期間の予想信用損失		
2019年12月31日	249,600	53,391	110,480	413,471
振替：				
ステージ1からステージ2へ	(4,640)	4,640	-	-
ステージ2からステージ3へ	-	(11,824)	11,824	-
ステージ2からステージ1へ	2,326	(2,326)	-	-
ステージ3からステージ2へ	-	1,960	(1,960)	-
組成又は購入金融資産増加額	68,086	-	-	68,086
再測定	4,105	14,573	13,643	32,321
返済及び振替	(32,814)	(3,664)	(13,326)	(49,804)
償却	-	-	(15,129)	(15,129)
2020年6月30日	286,663	56,750	105,532	448,945

(単位：百万人民元)

個人向け貸付及び立替金	2020年6月30日に終了した6ヶ月間			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	12ヶ月間の予想信用損失	全期間の予想信用損失		
2019年12月31日	114,445	4,329	20,870	139,644
振替：				
ステージ1からステージ2へ	(2,498)	2,498	-	-
ステージ2からステージ3へ	-	(8,377)	8,377	-
ステージ2からステージ1へ	844	(844)	-	-
ステージ3からステージ2へ	-	523	(523)	-
組成又は購入金融資産増加額	36,558	-	-	36,558
再測定	3,054	11,993	14,135	29,182
返済及び振替	(22,258)	(4,033)	(14,039)	(40,330)
償却	-	-	(6,884)	(6,884)
2020年6月30日	130,145	6,089	21,936	158,170

（単位：百万人民元）

企業向け貸付及び立替金	2019年12月31日終了事業年度			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	2ヶ月間の予想信用損失		全期間の予想信用損失	
2018年12月31日	191,146	63,973	128,611	383,730
振替：				
ステージ1からステージ2へ	(6,261)	6,261	-	-
ステージ2からステージ3へ	-	(19,356)	19,356	-
ステージ2からステージ1へ	5,948	(5,948)	-	-
ステージ3からステージ2へ	-	3,390	(3,390)	-
組成又は購入金融資産増加額	72,673	-	-	72,673
再測定	25,292	16,147	40,776	82,215
返済及び振替	(39,198)	(11,076)	(35,664)	(85,938)
償却	-	-	(39,209)	(39,209)
2019年12月31日	249,600	53,391	110,480	413,471

（単位：百万人民元）

個人向け貸付及び立替金	2019年12月31日終了事業年度			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	2ヶ月間の予想信用損失	全期間の予想信用損失		
2018年12月31日	78,018	4,491	20,373	102,882
振替：				
ステージ1からステージ2へ	(1,530)	1,530	-	-
ステージ2からステージ3へ	-	(5,190)	5,190	-
ステージ2からステージ1へ	973	(973)	-	-
ステージ3か2らステージ2へ	-	482	(482)	-
組成又は購入金融資産増加額	50,904	-	-	50,904
再測定	12,311	5,129	13,406	30,846
返済及び振替	(26,231)	(1,140)	(5,428)	(32,799)
償却	-	-	(12,189)	(12,189)
2019年12月31日	114,445	4,329	20,870	139,644

22. 金融投資

（単位：百万人民元）

		2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	22.1	865,079	801,361
償却原価で測定される負債性金融商品投資	22.2	5,170,218	4,946,741
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他負債性金融商品及びその他持分投資	22.3	1,812,533	1,674,828
合計		7,847,830	7,422,930

22.1 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

(単位：百万人民元)

		2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
トレーディング目的保有金融資産	(1)	300,405	240,281
純損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産	(2)	212,515	216,052
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融資産	(3)	352,159	345,028
合計		865,079	801,361
分析：			
香港で上場		2,499	3,695
香港以外で上場	(i)	531,295	481,884
非上場		331,285	315,782
合計		865,079	801,361

(i)　中国国内の銀行間債券市場で売買される債務証券は、「香港以外で上場」に含まれている。

(1)　トレーディング目的保有金融資産	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
債券－発行体による分類：		
政府債	12,707	10,371
公共機関及び準政府機関債	80,675	45,231
金融機構債	109,674	102,650
社債	54,300	43,207
債券小計	257,356	201,459
貴金属関連契約	30,514	29,132
持分	2,960	2,354
ファンド	9,575	7,336
合計	300,405	240,281

(2)　純損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産(ii)	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
債券－発行体による分類：		
公共機関及び準政府機関債	19,926	19,434
金融機構債	65,573	72,334
社債	2,569	5,724
債券小計	88,068	97,492
持分	97,593	95,183
ファンド及びその他	26,854	23,377
合計	212,515	216,052

(ii)　純損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産とは、償却原価で測定される又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定されるものとして分類される要件を満たしておらず、また、そのビジネスモデルもトレーディング目的ではないために、純損益を通じて公正価値で測定される対象として分類された金融資産を指す。それには、当行グループと当行が保持する債券、持分、ファンド、信託プラン及び資産管理商品等が含まれている。

(3)　純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融資産(iii)	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
債券－発行体による分類		
政府債	15,316	17,137
公共機関及び準政府機関債	19,160	19,790
金融機構債	126,762	147,389
社債	26,121	27,334
債券小計	187,359	211,650
他銀行への預け金	13,668	28,207
他銀行への貸出金	130,271	104,184
その他	20,861	987
合計	352,159	345,028

(iii)　純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融資産は、主に当行が発行した元本保証の資産運用商品により投資された金融資産を含む。

22.2　償却原価で測定される負債性金融商品投資

		2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
債券			
政府債		3,015,950	2,755,256
公共機関及び準政府機関債		1,256,044	1,278,027
金融機構債		276,163	302,220
社債		139,894	124,558
小計		4,688,051	4,460,061
財政部に対する債権	(i)	290,891	290,891
特別国債	(ii)	93,354	93,352
その他	(iii)	13,642	16,791
合計		5,085,938	4,861,095
未収利息		95,424	95,134
損失引当金		(11,144)	(9,488)
償却原価で測定される負債性金融商品投資帳簿価格		5,170,218	4,946,741
分析：			
香港で上場		15,806	17,851
香港以外で上場	(iv)	4,793,675	4,567,976
非上場		360,737	360,914
合計		5,170,218	4,946,741

(i)　当行グループは2020年1月に中国財政部（以下はMOFという。）から通知を受け取り、2020年1月1日以降、未払金の利息計算は前年度の5年国債収入の水準に照らし、毎年算定を行うことが明確にされた。

(ii)　特別国債とは、自己資本比率を改善するため、1998年にMOFが旧銀行に対して元本総額93,300百万人民元で発行した譲渡不能債券である。当該国債は2028年に満期となる予定であり、2008年12月1日から固定年利2.25%の利息が生じている。

(iii)　債権として分類されるその他の償却原価で測定される負債性金融商品投資は、基本的には、当行グループが保有する非連結の組成された事業体に関連している。(注記44(2)を参照)

(iv)　中国国内の銀行間債券市場で売買される債務証券は、「香港以外で上場」に含まれている。

(1)　予想信用損失の評価方法に基づく分析

(単位：百万人民元)

	2020年6月30日現在			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	12ヶ月間の予想信用損失	全期間の予想信用損失		
償却原価で測定される債券投資残高	5,179,182	1,096	1,084	5,181,362
損失引当金	(10,195)	(26)	(923)	(11,144)
償却原価で測定される債券投資帳簿価額	5,168,987	1,070	161	5,170,218

(単位：百万人民元)

	2019年12月31日現在			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	12ヶ月間の予想信用損失	全期間の予想信用損失		
償却原価で測定される債券投資残高	4,953,832	1,196	1,201	4,956,229
損失引当金	(8,409)	(32)	(1,047)	(9,488)
償却原価で測定される債券投資帳簿価額	4,945,423	1,164	154	4,946,741

予想信用損失のステージ2とステージ3における償却原価で測定される債券投資は主に債券及びその他の債券投資を含む。

(2)　損失引当金の変動状況に基づく分析（i）

(単位：百万人民元)

	2020年6月30日に終了した6ヶ月間			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	12ヶ月間の予想信用損失	全期間の予想信用損失		
2019年12月31日	8,409	32	1,047	9,488
組成又は購入金融資産増加額	1,293	-	-	1,293
再測定	868	(5)	3	866
返済又は振出	(375)	(1)	-	(376)
償却	-	-	(127)	(127)
2020年6月30日	10,195	26	923	11,144

(単位：百万人民元)

	2019年12月31日終了事業年度			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	12ヶ月間の予想信用損失	全期間の予想信用損失		
2018年12月31日	6,691	236	2,260	9,187
振替：				
ステージ1からステージ2へ	(29)	29	-	-
ステージ1からステージ3へ	(382)	-	382	-
組成又は購入金融資産増加額	1,832	-	-	1,832
再測定	1,534	3	4	1,541
返済又は振出	(1,237)	(236)	(1,599)	(3,072)
2019年12月31日	8,409	32	1,047	9,488

(i)　2020年6月30日に、当行グループの償却原価で測定される債券投資の損失引当金の増加は、主に今年度の債券投資の増加及び既存債券投資の満期によるものである。

22.3 その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品及びその他の持分投資

(単位：百万人民元)

	2020年6月30日現在			
	負債性金融商品の償却原価/資本性金融商品の原価	公正価値	その他の包括利益に計上された公正価値の変動額の累計	計上された減損額の累計
負債性金融商品(1)	1,783,038	1,808,684	25,646	(9,228)
資本性金融商品(2)	2,801	3,849	1,048	適用なし
合計	1,785,839	1,812,533	26,694	(9,228)

(単位：百万人民元)

	2019年12月31日現在			
	負債性金融商品の償却原価/資本性金融商品の原価	公正価値	その他の包括利益に計上された公正価値の変動額の累計	計上された減損額の累計
負債性金融商品(1)	1,650,974	1,671,746	20,772	(6,897)
資本性金融商品(2)	2,050	3,082	1,032	適用なし
合計	1,653,024	1,674,828	21,804	(6,897)

(1)　負債性金融商品

(a)　測定方法に基づく分析

		2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
債券－発行体による分類：			
政府債		787,143	744,035
公共機関及び準政府機関債		231,237	247,527
金融機関債		569,539	478,172
社債		178,712	165,270
小計		1,766,631	1,635,004
その他	(i)	21,546	18,556
負債性金融商品の小計		1,788,177	1,653,560
未収利息		20,507	18,186
合計		1,808,684	1,671,746
内訳：			
香港で上場		88,336	107,477
香港以外で上場		1,659,683	1,499,316
非上場		60,665	64,953
合計		1,808,684	1,671,746

(i)　その他には主に当行グループの投資した信託プラン及び債券投資プラン並びに当行グループが保有する非連結の組成された事業体に属するものであるが含まれている。（注記44（2））

(b)　予想信用損失の評価方法に基づく分析

(単位：百万人民元)	2020年6月30日に終了した6ヶ月間		
	ステージ1	ステージ3	合計
	12ヶ月間の予想信用損失	全期間の予想信用損失	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品の帳簿価額	1,808,614	70	1,808,684
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品の損失引当金	(9,181)	(47)	(9,228)

(単位：百万人民元)	2019年12月31日終了事業年度		
	ステージ1	ステージ3	合計
	12ヶ月間の予想信用損失	全期間の予想信用損失	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品の帳簿価額	1,671,525	221	1,671,746
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品の損失引当金	(6,874)	(23)	(6,897)

予想信用損失のステージ3におけるその他の包括利益を通じて公正価値で測定される債券投資は主に当行投資の債券を含む。

(c)　損失引当金の変化の分析

(単位：百万人民元)	2020年6月30日に終了した6ヶ月間		
	ステージ1	ステージ3	合計
	12ヶ月間の予想信用損失	全期間の予想信用損失	
2019年12月31日	6,874	23	6,897
振替：			
ステージ1からステージ3へ	(26)	26	-
組成又は購入金融資産増加額	2,862	-	2,862
再測定	489	5	494
返済及び振出	(1,018)	(7)	(1,025)
2020年6月30日	9,181	47	9,228

(単位：百万人民元)	2019年12月31日終了事業年度			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	12ヶ月間の予想信用損失	全期間の予想信用損失		
2018年12月31日	5,720	552	55	6,327
振替：				
ステージ2からステージ1へ	26	(26)	-	-
組成又は購入金融資産増加額	2,129	-	-	2,129
再測定	186	-	23	209
返済及び振出	(1,187)	(526)	(55)	(1,768)
2019年12月31日	6,874	-	23	6,897

2020年6月30日に、当行グループと当行のその他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の債券投資に係る損失引当金の増加は、主に今年度の債券投資の増加及び既存債券投資の返済と振出によるものである。

(2)　資本性金融商品

(単位：百万人民元)

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
非銀行金融機構	3,666	2,878
事業体	183	204
合計	3,849	3,082

23．関連会社及び共同支配企業に対する投資

(単位：百万人民元)

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
関連会社に対する投資	1,364	1,289
共同支配企業に対する投資	6,281	5,470
小計	7,645	6,759
減損損失引当金		
－関連会社	(88)	(87)
帳簿価額	7,557	6,672

関連会社及び共同支配企業に対する投資は注記5「子会社、関連会社、共同支配企業及び組成された事業体に対する投資」において開示されている。

24. 有形固定資産

(単位：百万人民元)	建物	電子機器、器具備品	車両運搬具	建設仮勘定	合計
取得原価					
2020年1月1日現在	193,465	67,116	13,364	4,321	278,266
増加	438	644	565	1,387	3,034
振替	1,777	281	-	(2,058)	-
処分	(593)	(2,977)	(77)	(2)	(3,649)
2020年6月30日現在	195,087	65,064	13,852	3,648	277,651
減価償却累計額					
2020年1月1日現在	(73,609)	(48,465)	(3,393)	-	(125,467)
当期減価償却費	(3,210)	(2,913)	(354)	-	(6,477)
処分による減少	302	2,482	69	-	2,853
2020年6月30日現在	(76,517)	(48,896)	(3,678)	-	(129,091)
減損損失引当金					
2020年1月1日現在	(265)	(16)	-	(34)	(315)
処分による減少	1	2	-	-	3
2020年6月30日現在	(264)	(14)	-	(34)	(312)
帳簿価額					
2020年6月30日現在	118,306	16,154	10,174	3,614	148,248
2020年1月1日現在	119,591	18,635	9,971	4,287	152,484

(単位：百万人民元)	建物	電子機器、器具備品	車両運搬具	建設仮勘定	合計
取得原価					
2019年1月1日現在	186,443	65,804	11,097	7,986	271,330
増加	10,999	10,053	2,945	2,060	26,057
振替	5,097	226	1	(5,324)	-
処分	(9,074)	(8,967)	(679)	(401)	(19,121)
2019年12月31日現在	193,465	67,116	13,364	4,321	278,266
減価償却累計額					
2019年1月1日現在	(67,584)	(47,735)	(3,258)	-	(118,577)
当期減価償却費	(6,613)	(5,919)	(545)	-	(13,077)
処分による減少	588	5,189	410	-	6,187
2019年12月31日現在	(73,609)	(48,465)	(3,393)	-	(125,467)
減損損失引当金					
2019年1月1日現在	(271)	(21)	(1)	(8)	(301)
減損損失	-	-	-	(26)	(26)
処分による減少	6	5	1	-	12
2019年12月31日現在	(265)	(16)	-	(34)	(315)
帳簿価額					
2019年12月31日現在	119,591	18,635	9,971	4,287	152,484
2019年1月1日現在	118,588	18,048	7,838	7,978	152,452

関連法規に従い、当行の株式会社化後、従来旧銀行により所有されていた資産の法的所有権は、当行に移転される予定である。2020年6月30日現在、一部の資産に係る移転登記の手続は完了していない。経営者は、当該移転登記手続が未了であることが、当該資産の法的継承者としての当行の権利に与える影響はないと考えている。

25. 繰延税金

当期税金資産と当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ繰延法人所得税が同一の税務当局に関連するものである場合には、繰延税金資産及び繰延税金負債は要約中間連結財政状態計算書の表示上、相殺されている。繰延税金の残高の内訳は以下の通りである。

(単位：百万人民元)

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
繰延税金資産	124,778	120,952
繰延税金負債	(420)	(520)
純額	124,358	120,432

(1) 以下は、認識された主な繰延税金資産及び繰延税金負債の増減である。

（単位：百万人民元）

	減損損失引当金	未払人件費	早期退職給付	引当金	金融商品の公正価値の変動	その他	合計
2019年12月31日現在	114,140	9,175	533	7,640	(11,302)	246	120,432
連結損益計算書の貸方/(借方)計上額	6,083	(753)	(108)	1,821	(2,676)	45	4,412
その他の包括利益への(借方)計上額	-	-	-	-	(486)	-	(486)
2020年6月30日現在	120,223	8,422	425	9,461	(14,464)	291	124,358

（単位：百万人民元）

	減損損失引当金	未払人件費	早期退職給付	引当金	金融商品の公正価値の変動	その他	合計
2018年1月1日現在	103,435	8,865	720	6,471	(6,579)	242	113,154
連結損益計算書の貸方/(借方)計上額	10,705	310	(187)	1,169	(1,940)	4	10,061
その他の包括利益への(借方)計上額	-	-	-	-	(2,783)	-	(2,783)
2018年12月31日現在	114,140	9,175	533	7,640	(11,302)	246	120,432

(2) 繰延税金資産/(負債)及び関連する一時差異の相殺前の金額の内訳は、以下の通りである。

（単位：百万人民元）

	2020年6月30日現在		2019年12月31日現在	
	将来減算/(加算)一時差異	繰延税金資産/(負債)	将来減算/(加算)一時差異	繰延税金資産/(負債)
繰延税金資産				
減損損失引当金	480,892	120,223	456,559	114,140
金融商品の公正価値の変動	26,710	6,677	23,426	5,856
未払人件費	33,689	8,422	36,700	9,175
引当金	37,844	9,461	30,558	7,640
早期退職給付	1,700	425	2,133	533
その他	1,163	291	1,019	255
小計	581,998	145,499	550,395	137,599
繰延税金負債				
金融商品の公正価値の変動	(84,566)	(21,141)	(68,635)	(17,158)
その他	(1)	-	(35)	(9)
小計	(84,567)	(21,141)	(68,670)	(17,167)
純額	497,431	124,358	481,725	120,432

26. その他の資産

（単位：百万人民元）

		2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
未収入金及び仮払金	(1)	138,551	78,132
土地使用権	(2)	19,510	19,889
使用権資産	(3)	9,966	10,805
未収利息		3,353	3,030
無形固定資産		3,260	3,229
投資不動産		2,785	2,730
長期繰延費用		1,748	1,792
未収増値税		1,466	1,173
未収保険料及び再保険資産		895	564
担保権実行資産		746	594
その他		15,752	9,943
合計		198,032	131,881

(1) 未収金及び仮払金には、主に未収入決済と清算、財政部に対する債権及びその他未収入金等が含まれる。

「IFRS第15号―顧客との契約から生じる収益」に適用して発生した未収入金につき、当行グループは全期間の予想信用損失に相当する金額でその損失引当金を計上し、予想信用損失を測定する際に簡便法を用いる。2020年6月30日に、当該部分の未収入金の原価は2,879百万人民元（2019年12月31日：2,658百万人民元）であり、全期間の予想信用損失に相当する金額で計算された損失引当金は1,054百万人民元（2019年12月31日：859百万人民元）である。

上記以外の未収入金に関しては、その予想信用損失に対し、当行グループは比較的に簡単なモデルを用いる。すなわち、過去の信用損失の経験を参考に、現在の状況及び将来状況の予測を総合的に考慮したうえで、未収入金の期限オーバー日数と固定引当率の対照表を作成し、これをベースにその損失引当金を測定する。2020年6月30日に、当該部分の未収入金の原価は139,218百万人民元（2019年12月31日：78,994百万人民元）であり、損失引当金は合計で2,492百万人民元（2019年12月31日：2,661百万人民元）である。

(2) 関連法規に従い、当行の株式有限会社化後、従来旧銀行により所有されていた土地使用権は、当行に移転される予定である。2020年6月30日現在、一部の土地使用権に係る移転登記の手続は完了していない。経営者は、当該移転登記手続が未了であるが、当該土地使用権の法的継承者としての当行の権利に与える影響はないと考えている。

(3) 2020年6月30日に、当グループが認識された使用権資産は部屋、建物を含んでおり、主に運営用である。2020年6月30日までの6ヵ月の間に計上された減価償却費は1,996百万人民元（2019年6月30日までの6ヵ月の間：1,763百万人民元）であり、減価償却累計額は5,517百万人民元（2019年12月31日時点：3,700百万人民元）である。

27. 中央銀行からの借入金

2020年6月30日現在、中央銀行からの借入金には、主にPBOCの中期貸出制度による580,500百万人民元が含まれている（2019年12月31日現在：596,500百万人民元）。

28.銀行及びその他の金融機関からの預り金

（単位：百万人民元）

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
預り金：		
国内の銀行	106,734	100,894
その他の国内の金融機関	1,110,674	1,339,628
国外の銀行	2,509	3,242
その他の国外の金融機関	59,088	55,438
小計	1,279,005	1,499,202
未払利息	6,202	4,707
合計	1,285,207	1,503,909

29. 銀行及びその他の金融機関からの借入金

（単位：百万人民元）

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
借入先：		
国内の銀行及びその他の金融機関	167,631	148,603
国外の銀行及びその他の金融機関	175,372	175,124
小計	343,003	323,727
未払利息	1,465	1,636
合計	344,468	325,363

30. 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債

（単位：百万人民元）

		2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
トレーディング目的保有金融負債			
貴金属関連契約		15,338	14,147
その他		441	-
小計		15,779	14,147
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債			
元本保証の資産運用商品	(1)	26,978	6,681
国外債券		-	3,505
小計		26,978	10,186
合計		42,757	24,333

(1) 当行グループは、当行グループによる元本保証の資産運用商品を、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債に指定している。

2020年6月30日に終了した6ヶ月間及び2019年12月31日終了事業年度において、純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定した当行グループの金融負債の公正価値に、当行グループの自己の信用リスクの変動に起因する重要な変動はなかった。

31. 買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産

（単位：百万人民元）

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
担保の種類別内訳：		
債務証券	30,843	50,895
手形	30	1,970
小計	30,873	52,865
経過利息	147	332
合計	31,020	53,197

買戻し条件付契約に基づき差し入れた担保は、注記45「偶発負債及びコミットメント－担保」に開示されている。

32. 顧客からの預り金

（単位：百万人民元）

		2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
要求払預金			
法人顧客		5,184,321	4,973,481
個人顧客		5,863,425	5,689,617
定期預金			
法人顧客		2,559,411	2,306,667
個人顧客		6,044,814	5,223,243
担保預金	(1)	297,385	250,847
その他		184,308	174,318
小計		20,133,664	18,618,173
未払利息		229,434	230,982
合計		20,363,098	18,849,155

(1) 関連業務別の担保預金の内訳

（単位：百万人民元）

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
保証及び保証状	65,519	68,694
貿易金融	109,080	75,808
銀行引受手形	50,143	49,904
信用状	31,323	17,571
その他	41,320	38,870
合計	297,385	250,847

(2) 2020年6月30日時点、当グループは従来「注記30 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債」の下に表示された本保証の資産運用商品を「顧客からの預り金」に調整し、関連する比較数値を再表示した。元本保証の資産運用商品は純損益を通じて公正価値で測定されるため、その測定方式に変更は生じていない。2020年6月30日及び2019年12月31日現在、当グループが発行した元本保証の資産運用商品及び純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された仕組預金の公正価値と契約期日に商品保有者に対する支払額との間の差異は重要ではない。2020年6月30日現在、償却原価で測定する顧客からの預り金の金額は19,611,983百万人民元（2019年12月31日：18,396,387百万人民元）で、純損益を通じて公正価値で測定される顧客からの預り金の金額は751,115人民元(2019年12月31日：452,768百万人民元）である。

33. 発行債券

（単位：百万人民元）

		2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
発行債券	(1)	421,873	349,978
発行譲渡性預金	(2)	292,737	267,307
その他発行債券	(3)	417,517	482,345
小計		1,132,127	1,099,630
未払利息		5,800	8,582
合計		1,137,927	1,108,212

2020年6月30日および2019年12月31日の時点で、当行グループが発行したこれらの債券に関する元金、利息または償還の支払いのデフォルト等債務不履行はなかった。

(1) 当行グループが発行した債券の帳簿価額は、以下の通りである。

（単位：百万人民元）

		2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
5年固定利付グリーンボンド	(i)	3,540	3,488
15年固定利付劣後債	(ii)	50,000	50,000
15年固定利付劣後債	(iii)	50,000	50,000
10年固定利付Tier2自己資本債	(iv)	40,000	40,000
10年固定利付Tier2自己資本債	(v)	40,000	40,000
10年固定利付Tier2自己資本債	(vi)	50,000	50,000
10年固定利付Tier2自己資本債	(vii)	40,000	40,000
10年固定利付Tier2自己資本債	(viii)	40,000	-
15年固定利付Tier2自己資本債	(ix)	10,000	10,000
15年固定利付Tier2自己資本債	(x)	20,000	20,000
ミディアム・ターム・ノート	(xi)	34,650	35,458
3年固定利付グリーンボンド	(xii)	2,600	3,000
3年固定金利金融機関債	(xiii)	20,000	-
3年固定金利金融機関債	(xiv)	3,870	2,890
3年固定金利金融機関債	(xv)	4,000	-
5年固定金利金融機関債	(xvi)	1,880	1,880
5年固定金利金融機関債	(xvii)	6,000	-
5年固定金利金融機関債	(xviii)	500	-
10年固定利付資本補充債	(xix)	3,500	3,500
10年固定利付資本補充債	(xx)	1,500	-
額面金額合計		422,040	350,216
減算： 未償却の社債発行費及び割引額		(167)	(238)
合計		421,873	349,978

関連規制当局の承認に基づき、当行が発行した債券は以下の通りである。

（ⅰ） 2015年10月ロンドンで発行した米ドル建グリーンボンドは、固定表面金利2.75%、年2回利払の期間5年の債券である。

（ⅱ） 2011年6月発行の劣後債は、固定表面金利5.3%、年1回利払の期間15年の債券である。当行は、当該債券の一部または全額を2021年6月6日に額面金額で償還するオプションを有している。当行が当該オプションを行使しない場合、債券の表面金利は、2021年6月7日以降も引き続き年利5.3%となる。

(iii) 2012年12月発行の劣後債は、固定表面金利4.99%、年1回利払の期間15年の債券である。当行は、当該債券の一部または全額を2022年12月19日に額面金額で償還するオプションを有している。当行が当該オプションを行使しない場合、債券の表面金利は、2022年12月20日以降も引き続き年利4.99%となる。

(iv) 2017年10月発行のTier2自己資本債は、固定表面金利4.45%、年1回利払の期間10年の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全額を2022年10月16日に額面金額で償還するオプションを有している。当行が当該オプションを行使しない場合、債券の表面金利は、2022年10月17日以降も引き続き年利4.45%となる。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、CBIRCの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。

(v) 2018年4月に発行されたTier2自己資本債は、固定表面金利4.45%、年1回利払の期間10年の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、CBIRCの承認の上、当該債券の一部又は全部を2023年4月26日に額面金額で償還するオプションを有している。当行が当該オプションを行使しない場合、債券の表面金利は、2023年4月27日以降も引き続き年利4.45%となる。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、CBIRCの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。

(vi) 2019年3月に発行されたTier2自己資本債は、固定表面金利4.28%、年1回利払の期間10年の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、CBIRCの承認の上、当該債券の一部又は全部を2024年3月18日に額面金額で償還するオプションを有している。当行が当該オプションを行使しない場合、債券の表面金利は、2024年3月19日以降も引き続き年利4.28%となる。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、CBIRCの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。

(vii) 2019年4月に発行されたTier2自己資本債は、固定表面金利4.30%、年1回利払の期間10年の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、CBIRCの承認の上、当該債券の一部又は全部を2024年4月10日に額面金額で償還するオプションを有している。当行が当該オプションを行使しない場合、債券の表面金利は、2024年4月11日以降も引き続き年利4.30%となる。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、CBIRCの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。

(viii) 2020年4月に発行されたTier2自己資本債は、固定表面金利3.10%、年1回利払の期間10年の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、CBIRCの承認の上、当該債券の一部又は全部を2025年4月10日に額面金額で償還するオプションを有している。当行が当該オプションを行使しない場合、債券の表面金利は、2025年4月11日以降も引き続き年利3.10%となる。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、CBIRCの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。

(ix) 2019年3月に発行されたTier2自己資本債は、固定表面金利4.53%、年1回利払の期間15年の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、CBIRCの承認の上、当該債券の一部又は全部を2029年3月18日に額面金額で償還するオプションを有している。当行が当該オプションを行使しない場合、債券の表面金利は、2029年3月19日以降も引き続き年利4.53%となる。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、CBIRCの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。

(x) 2019年4月に発行されたTier2自己資本債は、固定表面金利4.63%、年1回利払の期間15年の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、CBIRCの承認の上、当該債券の一部又は全部を2029年4月10日に額面金額で償還するオプションを有している。当行が当該オプションを行使しない場合、債券の表面金利は、2029年4月11日以降も引き続き年利4.63%となる。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、CBIRCの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。

(xi) ミディアム・ターム・ノート（以下「中期債」という。）は、当行グループの国外業務が発行したものであり、償却原価で測定している。
発行した中期債の詳細は以下の通りであった。

(単位：百万人民元)	2020年6月30日現在		
	満期日の範囲	表面金利(%)	残高
人民元建固定利付中期債	2021年3月から2021年8月	4.70-4.80	3,022
香港ドル建固定利付中期債	2020年8月から2021年1月	2.18-2.52	822
香港ドル建変動利付中期債	2020年9月	3ヶ月香港ドルHIBOR+0.70	365
米ドル建固定利付中期債	2020年9月から2021年9月	2.50-3.88	9,203
米ドル建変動利付中期債	2021年9月から2023年11月	3ヶ月米ドルLIBOR+0.68～0.85	21,238
合計			34,650

(単位：百万人民元)	2019年12月31日現在		
	満期日の範囲	表面金利(%)	残高
人民元建固定利付中期債	2021年3月から2021年8月	4.70-4.80	3,600
香港ドル建固定利付中期債	2020年8月から2021年1月	2.18-2.52	807
香港ドル建変動利付中期債	2020年9月から2021年9月	3ヶ月香港ドルHIBOR+0.70	358
米ドル建固定利付中期債	2020年9月から2021年9月	2.50-3.88	9,069
米ドル建変動利付中期債	2020年9月から2023年11月	3ヶ月米ドルLIBOR+0.68～0.85	21,624
合計			35,458

(xii) 2019年6月に発行した固定利付人民元建グリーンボンドは、固定表面金利3.68%、年1回利払の期間3年の債券である。

(xiii) 2020年4月で発行した固定利付人民元建特別金融機関債は、固定表面金利1.99%、年1回利払の期間3年の債券である。

(xiv) 農銀金融資産有限公司が2019年9月に発行した固定利付金融機関債は、表面金利3.30%、年1回利払の期間3年の債券である。

(xv) 農銀金融資産有限公司が2020年3月に発行した固定利付金融機関債は、表面金利2.68%、年1回利払の期間3年の債券である。

(xvi) 農銀金融資産有限公司が2019年9月に発行した固定利付金融機関債は、表面金利3.40%、年1回利払の期間5年の債券である。

(xvii) 農銀金融資産有限公司が2020年3月に発行した固定利付金融機関債は、表面金利2.75%、年1回利払の期間5年の債券である。

(xviii) 農銀国際(蘇州)有限公司が2020年6月に発行した固定利付金融機関債は、表面金利3.80%、年1回利払の期間5年の債券である。

(xix) 農銀人寿保険股份有限公司（以下は「農銀人寿」という）が2018年3月発行の資本補充債は、固定表面金利5.55%、年1回利払の期間10年の債券である。農銀人寿は、当該債券の全額を2023年3月4日に額面金額で償還するオプションを有している。農銀人寿が当該オプションを行使しない場合、債券の表面金利は、2023年3月5日以降、年利6.55%となる。

(xx) 農銀人寿保険股份有限公司（以下は「農銀人寿」という）が2020年3月発行の資本補充債は、固定表面金利3.60%、年1回利払の期間10年の債券である。農銀人寿は、当該債券の全額を2025年3月25日に額面金額で償還するオプションを有している。農銀人寿が当該オプションを行使しない場合、債券の表面金利は、2025年3月26日以降、年利4.60%となる。

(2) 2020年6月30日現在、譲渡性預金は当行グループの国外業務が発行したものであり、償却原価で測定している。当該譲渡性預金の期間の範囲は2ヶ月間から7年間で、金利の範囲は年率-1.00%から3.66%であった(2019年12月31日時点では、当該譲渡性預金の期間の範囲は1ヶ月間から7年間で、金利の範囲は年率-0.23%から3.66%であった)。

(3) 当行グループ及び当行はその他の発行済みの債務証券がコマーシャル・ペーパー及び譲渡性預金である。

(i) 2020年6月30日現在、コマーシャル・ペーパーは当行グループの国外業務が発行したものであり、償却原価で測定している。当コマーシャル・ペーパーの期間の範囲は3ヶ月間から1年間で、金利の範囲は年率0.00%から2.59%であった(2019年12月31日時点では、当コマーシャル・ペーパーの期間の範囲は3ヶ月間から1年間で、金利の範囲は年率-0.22%から2.85%であった)。

(ii) 2020年6月30日現在、銀行間の譲渡性預金は当行の本店が発行したものであり、銀行間の譲渡性預金の期間は6ヶ月間から1年間で、金利は年率1.58% - 3.18%であった(2019年12月31日時点では、銀行間の譲渡性預金の期間の範囲は1ヶ月間から1年間で、金利の範囲は年率2.70% - 3.24%であった)。

34. その他の負債

(単位：百万人民元)

		2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
清算及び決済		139,263	105,682
保険負債		86,287	73,588
未払人件費	(1)	50,927	50,471
引当金	(2)	37,844	30,558
未払法人所得税		26,078	59,286
増値税及びその他の未払税金		9,910	8,541
リース債務		9,645	10,280
休眠口座		4,829	4,579
未払利息		616	114
MOFに対する未払金		200	561
その他		76,323	72,093
合計		441,922	415,753

(1) 未払人件費

(単位：百万人民元)

		2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
短期従業員給付	(ⅰ)	42,132	43,130
確定拠出給付	(ⅱ)	7,095	5,208
早期退職給付	(ⅲ)	1,700	2,133
合計		50,927	50,471

(ⅰ) 短期従業員給付

(単位：百万人民元)

		2020年6月30日に終了した6ヶ月間			
		1月1日現在	未払額	支払額	6月30日現在
給料、賞与、手当及び補助金	(a)	31,289	38,878	(42,628)	27,539
住宅補助	(a)	184	4,285	(4,251)	218
社会保険料	(a)	332	2,066	(1,885)	513
以下を含む：					
医療保険		311	1,907	(1,741)	477
出産保険		13	104	(98)	19
雇用傷害保険		8	55	(46)	17
労働組合費及び教育研修費		7,049	1,728	(650)	8,127
その他		4,276	3,816	(2,357)	5,735
合計		43,130	50,773	(51,771)	42,132

(単位：百万人民元)

		2019年			
		1月1日現在	未払額	支払額	12月31日現在
給料、賞与、手当及び補助金	(a)	29,499	79,255	(77,465)	31,289
住宅補助	(a)	186	8,524	(8,526)	184
社会保険料	(a)	255	5,450	(5,373)	332
以下を含む：					
医療保険		235	4,902	(4,826)	311
出産保険		13	407	(407)	13
雇用傷害保険		7	141	(140)	8
労働組合費及び教育研修費		6,206	3,534	(2,691)	7,049
その他		3,552	10,044	(9,320)	4,276
合計		39,698	106,807	(103,375)	43,130

(a) 給与、賞与、手当及び補助金、住宅補助ならびに社会保険料は、関連法規及び当行グループの方針に基づき、適時に支給及び支払がなされている。

(ⅱ) 確定拠出給付

(単位：百万人民元)

	2020年6月30日終了した6ヶ月			
	1月1日現在	未払額	支払額	6月30日現在
基礎年金	452	3,640	(2,995)	1,097
失業保険	34	116	(83)	67
年金基金	4,722	3,048	(1,839)	5,931
合計	5,208	6,804	(4,917)	7,095

(単位：百万人民元)

	2019年			
	1月1日現在	未払額	支払額	12月31日現在
基礎年金	518	10,825	(10,891)	452
失業保険	31	349	(346)	34
年金基金	2,155	6,225	(3,658)	4,722
合計	2,704	17,399	(14,895)	5,208

確定拠出給付は、関連法規及び当行グループの方針に基づき、適時に支給及び支払がなされている。

(ⅲ) 早期退職給付

(単位：百万人民元)

	2020年6月30日に終了した6ヶ月			
	1月1日現在	戻入額	支払額	6月30日現在
早期退職給付	2,133	(164)	(269)	1,700

(単位：百万人民元)

	2019年			
	1月1日現在	戻入額	支払額	12月31日現在
早期退職給付	2,883	61	(811)	2,133

数理計算上の評価に用いられた主な仮定は、以下の通りである。

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
割引率	2.50%	2.80%
医療費の年平均上昇率	8.00%	8.00%
補助金の年上昇率	8.00%	8.00%
通常退職年齢		
－男性	60	60
－女性	55	55

将来の死亡率に関する仮定は、中国人寿保険生命表(2010年－2013年度版)(中国の公表実績統計データ)に基づいている。

実績値との乖離又は仮定の変更により生じた差異は、連結損益計算書上の費用の認識額に影響を与える可能性がある。

(2) 引当金

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
貸出コミットメント及び金融保証契約	32,587	25,213
案件及び訴訟見積損失	4,461	4,490
その他	796	855
合計	37,844	30,558

35. 普通株式

（単位：百万人民元）

	2020年6月30日現在	
	株式数（百万株）	額面価額
A株　1株当たり額面1人民元	319,244	319,244
H株　1株当たり額面1人民元	30,739	30,739
合計	349,983	349,983

（単位：百万人民元）

	2019年12月31日現在	
	株式数（百万株）	額面価額
A株　1株当たり額面1人民元	319,244	319,244
H株　1株当たり額面1人民元	30,739	30,739
合計	349,983	349,983

（1）A株は、中国本土で上場している普通株式である。当該株式は人民元で売出及び取引されている。H株は、香港で上場している普通株式である。当該株式の額面価額は人民元建である。

（2）2020年6月30日及び2019年12月31日、当行の2018年6月に非公開で発行した普通株式の25,189百万株を除き、A株及びH株はロックアップ制限の対象となっていない。

36. 優先株式

発行済金融商品	配当率	発行価格（単位：人民元）	発行済株式数（単位：百万株）	発行額面価額（単位：百万人民元）	満期日	転換
優先株式－第1トランシェ(1)	発行後5年間は年利6%、その後は以下に記載の通り5年毎に改定	100	400	40,000	なし	当中間期間内はなし
優先株式－第2トランシェ(1)	発行後5年間は年利5.5%、その後は以下に記載の通り5年毎に改定	100	400	40,000	なし	当中間期間内はなし
2019年非固定期間資本性債券-第1トランシェ(2)	発行後5年間は年利4.39%、その後は5年毎に改定	100	850	85,000	なし	当中間期間内はなし
2019年非固定期間資本性債券-第2トランシェ(2)	発行後5年間は年利4.20%、その後は5年毎に改定	100	350	35,000	なし	当中間期間内はなし
2020年非固定期間資本性債券-第1トランシェ(3)	発行後5年間は年利3.48%、その後は5年毎に改定	100	850	85,000	なし	当中間期間内はなし

(1) 当行は、普通株主及び関連規制当局の承認に基づき、優先株式800百万株を1株当たり100人民元で発行する認可を得ている。

2014年11月に優先株式第一トランシェ400百万株を額面で発行した。2020年6月30日現在の非累積型優先株式帳簿価額(直接発行費控除後)は、39,944百万人民元である。優先株式第一トランシェの年間配当率は、発行後5年間は6%とし、支払は年1回払いである。その後は5年毎に中国の5年物長期国債の利回りに固定プレミアム2.29%を加えた率を基準とする。2019年11月1日に優先株式第一トランシェの第一の年間配当率調整期間5年間が満了した。2019年11月5日から第二の年間配当率調整期間の基準金利は3.03%であり、固定プレミアム2.29%を加えて表面配当率が5.32%であり、支払は年1回払いである。

2015年3月に優先株式第二トランシェ400百万株を額面で発行した。2020年6月30日現在の非累積型優先株式帳簿価額(直接発行費控除後)は、39,955百万人民元である。優先株式第二トランシェの年間配当率は、発行後5年間は5.5%とし、支払は年1回払いである。その後は5年毎に中国の5年物長期国債の利回りに固定プレミアム2.24%を加えた率を基準とする。2020年3月6日に優先株式第二トランシェの第一の年間配当率調整期間5年間が満了した。2020年3月11日から第二の年間配当率調整期間の基準金利は2.60%であり、固定プレミアム2.24%を加えて表面配当率が4.84%であり、支払は年1回払いである。

発行以後、当該優先株式の帳簿価額に増減はない。

年次株主総会の承認により、取締役会は、優先株式の配当宣言及び支払を一任されている。当行は、優先株主に配当宣言を行う前に、当該期間に係る普通株主に対する配当を行うことはできない。優先株式に対する配当は当行の任意であり、非累積型である。優先株主は、上記の配当以外には剰余金の配当を受ける権利を有していない。

当行は、募集書類に規定した特定の条件を充足し規制当局の承認を得た場合には優先株式を償還できるが、優先株主は、当行に対して優先株式の償還を求める権利を有していない。

清算時の当行の残余財産に対する優先株主の権利は普通株主に優先するが、預金者、一般債権者、Tier2資本商品保有者又は同等の権利を有するその他すべての劣後債保有者の権利には劣後する。

中国銀行保険監督管理委員会(CBIRC)が定めるトリガー事象が発生し、かつ規制当局の承認を得た場合、優先株式は、約定された転換価格で当行の普通株式(A株)にその一部又は全部を強制転換する必要がある。当行が発行した優先株式第一トランシェと優先株式第二トランシェの当初株式の転換価格は、1株あたり2.43人民元である。2018年6月に、当行は特定投資者に対して25,189百万株の非上場普通株式（A株）を発行した。優先株の発行文書に約定された株式の転換価格の調整方法と計算式により、特別配当株、株式配当、資本積立金の株式転換、株式の追加発行等が発生した場合、転換価格は優先株の株主と普通株の株主との相対的利益バランスを維持するように調整される。今回の当行非上場普通株式の発行が完了した後、当行が発行した優先株式第一トランシェと優先株式第二トランシェの強制株式転換価格は1株あたり2.43人民元から2.46人民元に調整された。

これらの優先株式は、資本性金融商品に分類され、要約連結中間財政状態計算書の資本の部に表示されており、CBIRCの規定に基づくその他Tier1商品の要件を満たしている。

(2) 株主総会の授権及び監督当局の承認を経て、当行は、120,000百万人民元を超えない無固定期限の資本性証券を発行することができる。

2019年8月16日に、当行は、全国の銀行間債券市場において総額85,000百万人民元の無固定期限の資本性証券（第1期）を発行し、当該発行は2019年8月20日に完了した。当該証券の単位額面金額は100人民元である。当該証券には利率の大幅上昇や他の償還インセンティブが含まれておらず、段階的に調整される額面利率を採用しており、基準利率と固定利差の2つの部分を含み、5年ごとを1つの額面利率の調整期間として、前5年の額面利率は4.39%である。

2019年9月3日に、当行は、全国の銀行間債券市場において総額35,000百万人民元の無固定期限の資本性証券（第2期）を発行し、当該発行は2019年9月5日に完了した。当該証券の単位額面金額は100人民元である。当該証券には利率の大幅上昇や他の償還インセンティブが含まれておらず、段階的に調整される額面利率を採用しており、基準利率と固定利差の2つの部分を含み、5年ごとを1つの額面利率の調整期間として、前5年の額面利率は4.20%である。

当該証券の存続期間は当行の継続事業期間と一致している。発行日から5年後、償還の前提条件を満たし、かつCBIRCの承認を得た上で、当行は、毎年の利息支払日に当該債務証券の全部または一部を償還する権利を有する。減損のトリガー条件を満たした場合、当行は、CBIRCに報告して同意を得た上で、証券所有者の同意を得る必要がなく、その時点ですでに発行されかつ存続している上記証券につき額面の総金額に基づいて全部または一部を減額する権利を有する。当該証券の返済優先順位は、預金者、一般債権者と当該証券の順位より高い劣後債務の後に、株主が保有するすべての種類の株式の前に位置付けられており、当該証券はその他の返済優先順位が同じであるTier1資本金融商品と同じ順位で返済される。

上記証券は非累積型の利息支払方法を採用しており、当行は当該証券の配当の一部または全部を取消す権利を有しており、当該取消しはデフォルトの事象を構成しない。銀行は、取消しされた証券の利息を自由に使用し、その他の満期債務証券の返済に充当することができる。ただし、当行は、当該証券の保有者に対して全額配当を再開すると決定するまで、普通株式株主に対して利益配分を行わない。

当行の上記証券の発行により調達された資金について、発行費用控除後の金額で、当行の他のTier1資本に充当される。

(3) 株主総会の授権及び監督当局の承認を経て、当行は、120,000百万人民元を超えない無固定期限の資本性証券を発行することができる。

2020年5月8日に、当行は、全国の銀行間債券市場において総額85,000百万人民元の無固定期限の資本性証券（第1期）を発行し、当該発行は2020年5月12日に完了した。当該証券の単位額面金額は100人民元である。当該証券には利率の大幅上昇や他の償還インセンティブが含まれておらず、段階的に調整される額面利率を採用しており、基準利率と固定利差の2つの部分を含み、5年ごとを1つの額面利率の調整期間として、前5年の額面利率は3.48%である。

当該証券の存続期間は当行の継続事業期間と一致している。発行日から5年後、償還の前提条件を満たし、かつCBIRCの承認を得た上で、当行は、毎年の利息支払日に当該債務証券の全部または一部を償還する権利を有する。減損のトリガー条件を満たした場合、当行は、CBIRCに報告して同意を得た上で、証券所有者の同意を得る必要がなく、その時点ですでに発行されかつ存続している上記証券につき額面の総金額に基づいて全部または一部を減額する権利を有する。当該証券の返済優先順位は、預金者、一般債権者と当該証券の順位より高い劣後債務の後に、株主が保有するすべての種類の株式の前に位置付けられており、当該証券はその他の返済優先順位が同じであるTier1資本金融商品と同じ順位で返済される。

上記証券は非累積型の利息支払方法を採用しており、当行は当該証券の配当の一部または全部を取消す権利を有しており、当該取消しはデフォルトの事象を構成しない。銀行は、取消しされた証券の利息を自由に使用し、その他の満期債務証券の返済に充当することができる。ただし、当行は、当該証券の保有者に対して全額配当を再開すると決定するまで、普通株式株主に対して利益配分を行わない。当行の上記証券の発行により調達された資金について、発行費用控除後の金額で、当行の他のTier1資本に充当される。

(4) 2020年6月30日に、当行が発行した無固定期限の資本性証券は直接発行費用を差し引いた後の残高は、204,979百万人民元である(2019年12月31日: 119,987百万人民元)。

37. 資本準備金

資本準備金は、2010年に当行が発行した普通株式及び2018年に特定投資者に対して発行した非上場普通株式に関連した株式払込剰余金を表している。株式払込剰余金は、主に引受手数料及び専門家報酬からなる直接的な株式発行費用を控除後、資本準備金に計上された。

38. 投資再評価準備金

(単位：百万人民元)	2020年6月30日に終了した6ヶ月間		
	総額	税効果	税効果考慮後
2019年12月31日	39,875	(10,191)	29,684
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品の投資による公正価値の変動額：			
－その他の包括利益に計上される金額	7,270	(1,708)	5,562
－当期損益に振り替えられた額	(444)	112	(332)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品の投資による公正価値の変動額：			
－その他の包括利益に計上される金額	16	(4)	12
2020年6月30日	46,717	(11,791)	34,926

(単位：百万人民元)	2019年		
	総額	税効果	税効果考慮後
2018年12月31日	24,996	(6,004)	18,992
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品の投資による公正価値の変動額：			
－その他の包括利益に計上される金額	14,921	(4,196)	10,725
－当期損益に振り替えられた額	(425)	107	(318)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品の投資による公正価値の変動額：			
－その他の包括利益に計上される金額	383	(98)	285
2019年12月31日	39,875	(10,191)	29,684

39. 利益準備金

中国の法令に従い、当行は、中国GAAPに基づいて算定された純利益の10%を分配不能な法定利益準備金に振り替えることが義務付けられている。この法定利益準備金の残高が株式資本の50%に到達した時点で、当該準備金への繰入を終了することができる。さらに、現地の規制要件に従い、子会社や国外支店には、利益準備金の繰入を行うものもある。

持分所有者の承認により、法定利益準備金は、欠損填補又は当行の普通株式資本への組入に使用することができる。普通株式資本への組入に使用する法定利益準備金の金額は、資本組入後の法定利益準備金の残高が普通株式資本の25%を下回らない範囲に制限されている。

40. 一般準備金

MOF発行の「金融機関の減損引当金に関する要求事項」(財金[2012]第20号)(2012年7月1日発効)(以下「要求事項」という。)に従い、当行は、減損引当金に加えて、未認識の潜在的な減損リスクに備えるために、利益の繰入を通じて持分所有者資本に一般準備金を積み立てている。この一般準備金は、要求事項が定める通り、リスク資産の合計額の1.5%を下回ってはならない。一般準備金には、現地の規制に従い当行の国外支店(以下「国外機関」という。)が繰り入れた法定準備金が含まれている。

中国の関連規制に従い、当行の一部の国内子会社は、純利益の一定額を一般準備金に繰り入れることが義務付けられている。

2020年6月30日に終了した6ヶ月間において、当行グループは、中国及び国外の管轄地域の規制に従い、34,809百万人民元(2019年6月30日に終了した6ヶ月間：37,890百万人民元)を一般準備金に振り替えた。このうち、2020年6月29日付の株主大会で決定された2019年度の一般準備金は34,211百万人民元(2019年6月30日に終了した6ヶ月間：37,626百万人民元)。

41. 現金及び現金同等物

要約中間連結キャッシュ・フロー計算書を作成するに当たり、現金及び現金同等物には、当初の満期が3ヶ月以下の次の残高が含まれている。

(単位：百万人民元)	2020年6月30日現在	2019年6月30日現在
現金	83,032	91,182
中央銀行預け金	8,616	194,412
銀行及びその他の金融機関への預け金	142,504	89,090
銀行及びその他の金融機関への貸出金	187,941	101,777
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	563,786	285,588
合計	985,879	762,049

42. 事業セグメント

事業セグメントは、取締役会及び関連経営委員会（最高経営意思決定者を構成する。）がセグメントに資源を配分し、業績を評価するために定期的に検討する、当行グループの構成単位に係る内部報告を基礎として識別される。当行グループの最高経営意思決定者は3つの異なる財務情報についてレビューを行っている。3つの異なる財務情報とは、(i)所在地域別、(ii)事業活動別及び(iii)県域及び都市部別銀行業務に基づく財務情報である。

セグメント資産及び負債、ならびにセグメント収益、費用及び損益は、当行グループの会計方針に基づき測定する。当要約中間連結財務書類の作成に使用した会計方針と、事業セグメント情報の作成に使用した会計方針との間に相違はない。

セグメント間取引は、一般的な取引条件に基づいて行われている。内部手数料及び振替価格は、市場レートを参照して決定され、各セグメントの業績に反映されている。

セグメント収益、損益、資産及び負債には、セグメントに直接帰属する項目だけでなく、合理的な基準で配分可能な項目も含まれる。

地域別事業セグメント

地域別事業セグメントの内訳は、以下の通りである。

本店

長江デルタ：	上海市、江蘇省、浙江省、寧波市
珠江デルタ：	広東省、深セン市、福建省、厦門市
環渤海：	北京市、天津市、河北省、山東省、青島市
中国中部：	山西省、湖北省、河南省、湖南省、江西省、海南省、安徽省
中国西部：	重慶市、四川省、貴州省、雲南省、陝西省、甘粛省、青海省、寧夏回族自治区、新彊ウイグル自治区（新彊生産建設兵団を含む）、チベット、内モンゴル、広西
中国東北部：	遼寧省、黒竜江省、吉林省、大連市
国外及びその他：	子会社及び在外支店

前へ　次へ

(単位：百万人民元)

2020年6月30日に終了した6ヶ月間	本店	長江デルタ	珠江デルタ	環渤海	中国中部	中国西部	中国東北部	国外及びその他	消去	連結合計
外部受取利息	145,846	69,958	49,293	43,808	47,762	69,821	10,867	12,964	-	450,319
外部支払利息	(31,327)	(40,242)	(19,383)	(30,866)	(24,410)	(28,040)	(8,427)	(8,727)	-	(191,422)
セグメント間(支払利息)/受取利息	(116,460)	26,972	12,496	28,132	21,594	20,149	8,006	(889)	-	-
受取利息純額	(1,941)	56,688	42,406	41,074	44,946	61,930	10,446	3,348	-	258,897
受取報酬及び手数料	14,738	11,023	9,391	7,088	6,578	9,486	1,505	(13)	-	59,796
支払報酬及び手数料	(2,187)	(1,268)	(1,147)	(967)	(921)	(1,153)	(217)	414	-	(7,446)
受取報酬及び手数料純額	12,551	9,755	8,244	6,121	5,657	8,333	1,288	401	-	52,350
トレーディング業務利益/(損失)純額	4,314	(399)	(38)	(24)	(39)	572	(88)	3,090	-	7,388
金融投資利益/（損失）純額	2,562	(3,070)	(1,273)	(612)	(472)	(753)	(105)	(68)	-	(3,791)
その他の営業収益	1,333	960	463	321	225	493	41	21,094	-	24,930
営業収益	18,819	63,934	49,802	46,880	50,317	70,575	11,582	27,865	-	339,774
営業費用	(7,181)	(14,598)	(10,738)	(12,136)	(14,271)	(20,394)	(5,638)	(23,087)	-	(108,043)
信用減損損失	(9,067)	(21,628)	(12,803)	(14,294)	(15,331)	(20,177)	(3,868)	(1,955)	-	(99,123)
その他の資産に係る減損損失	(1)	1	-	10	2	(32)	(31)	-	-	(51)
営業利益	2,570	27,709	26,261	20,460	20,717	29,972	2,045	2,823	-	132,557
関連会社及び共同支配企業への投資損益	11	-	-	-	-	-	-	(13)	-	(2)
税引前当期純利益	2,581	27,709	26,261	20,460	20,717	29,972	2,045	2,810	-	132,555
法人所得税費用										(23,365)
当期純利益										109,190
営業費用に含まれる減価償却費及び償却費	753	1,562	1,285	1,514	1,495	2,041	580	227	-	9,457
資本的支出	1,135	338	295	404	355	623	115	680	-	3,945
2020年6月30日現在										
セグメント資産	6,086,571	5,571,611	3,384,821	4,479,639	3,847,963	5,190,582	1,127,417	1,256,540	(4,597,795)	26,347,349
内：関連会社及び共同支配企業に対する投資	217	-	-	-	-	-	-	7,340	-	7,557
配分不能資産										124,778
資産合計										26,472,127
内：非流動資産(1)	11,611	30,991	18,642	28,654	27,047	40,813	11,011	25,686	-	194,455
セグメント負債	(3,924,716)	(5,639,005)	(3,406,377)	(4,521,857)	(3,878,164)	(5,238,085)	(1,139,548)	(1,202,662)	4,597,795	(24,352,619)
配分不能負債										(26,499)
負債合計										(24,379,118)
ローン・コミットメント及び金融保証契約	43,256	851,802	431,808	506,013	361,160	440,140	66,920	72,241	-	2,773,340

(単位：百万人民元)

2019年6月30日に終了した6ヶ月間	本店	長江デルタ	珠江デルタ	環渤海	中国中部	中国西部	中国東北部	国外及びその他	消去	連結合計
外部受取利息	144,483	62,430	43,495	40,724	42,090	62,672	10,296	15,380	-	421,570
外部支払利息	(26,008)	(38,769)	(19,662)	(28,582)	(24,291)	(27,461)	(8,187)	(10,978)	-	(183,938)
セグメント間(支払利息)/受取利息	(110,570)	25,324	13,550	24,963	20,615	20,019	7,089	(990)	-	-
受取利息純額	7,905	48,985	37,383	37,105	38,414	55,230	9,198	3,412	-	237,632
受取報酬及び手数料	13,977	10,199	8,951	6,832	6,587	8,933	1,538	279	-	57,296
支払報酬及び手数料	(858)	(1,348)	(1,006)	(1,041)	(837)	(1,074)	(173)	(60)	-	(6,397)
受取報酬及び手数料純額	13,119	8,851	7,945	5,791	5,750	7,859	1,365	219	-	50,899
トレーディング業務利益/(損失)純額	6,645	398	28	118	4	223	47	4,768	-	12,231
金融投資利益/（損失）純額	1,160	7	7	1	-	(1)	-	(94)	-	1,080
その他の営業収益	650	910	572	269	161	649	71	19,343	-	22,625
営業収益	29,479	59,151	45,935	43,284	44,329	63,960	10,681	27,648	-	324,467
営業費用	(6,846)	(14,504)	(10,604)	(12,175)	(14,068)	(20,352)	(5,748)	(20,856)	-	(105,153)
信用減損損失	(2,912)	(12,162)	(11,072)	(13,152)	(11,819)	(16,766)	(3,017)	(2,575)	-	(73,475)
その他の資産に係る減損損失	(34)	35	73	-	3	(28)	(1)	-	-	48
営業利益	19,687	32,520	24,332	17,957	18,445	26,814	1,915	4,217	-	145,887
関連会社及び共同支配企業への投資損益	5	-	-	-	-	-	-	(30)	-	(25)
税引前当期純利益	19,692	32,520	24,332	17,957	18,445	26,814	1,915	4,187	-	145,862
法人所得税費用										(23,490)
当期純利益										122,372
営業費用に含まれる減価償却費及び償却費	633	1,516	1,238	1,479	1,502	1,995	596	229	-	9,188
資本的支出	541	279	271	-	152	541	89	778	-	2,651
2019年12月31日現在										
セグメント資産	6,353,747	5,027,379	3,080,744	4,298,377	3,563,117	4,854,981	1,041,998	1,187,051	(4,650,058)	24,757,336
内：関連会社及び共同支配企業に対する投資	207	-	-	-	-	-	-	6,465	-	6,672
配分不能資産										120,952
資産合計										24,878,288
内：非流動資産(1)	11,592	32,067	19,404	29,526	28,042	42,169	11,477	24,704	-	198,981
セグメント負債	(4,411,873)	(5,050,321)	(3,089,694)	(4,326,673)	(3,570,834)	(4,873,445)	(1,052,174)	(1,133,764)	4,650,058	(22,858,720)
配分不能負債										(59,806)
負債合計										(22,918,526)
ローン・コミットメント及び金融保証契約	40,267	641,332	400,516	441,065	340,859	396,394	72,520	77,075	-	2,410,028

(1) 非流動資産には、有形固定資産、投資不動産、使用権資産、無形固定資産及びその他の長期資産が含まれる。

前へ　次へ

事業別セグメント

事業別セグメントの内訳は以下の通りである。

法人向け銀行業務

法人向け銀行業務セグメントは、法人、政府機関及び金融機関に対して、金融商品及びサービスを提供している。商品及びサービスの範囲には、法人向け貸出金、貿易金融、預金商品、企業向け資産運用サービス及びその他の種類の法人向け仲介サービスが含まれる。

個人向け銀行業務

個人向け銀行業務セグメントは、個人の顧客に対して、金融商品及びサービスを提供している。商品及びサービスの範囲には、個人向け融資、預金商品、カード事業、個人向け資産運用サービス及びその他の種類の個人向け仲介サービスが含まれる。

資金運用業務

当行グループの資金運用業務は、短期金融市場取引、買戻し条件付取引、負債性商品投資、自己の勘定において又は顧客に代わり、貴金属取引及びデリバティブ取引を行っている。

その他の業務

その他の業務は、上記セグメントのいずれにも帰属しない当行グループの業務、及び合理的な基準で配分できない本店の特定の資産、負債、収益又は費用からなる。

2020年6月30日に終了した6ヶ月間

(単位：百万人民元)	法人向け銀行業務	個人向け銀行業務	資金運用業務	その他	連結合計
外部受取利息	176,089	127,160	143,877	3,193	450,319
外部支払利息	(59,104)	(95,659)	(35,184)	(1,475)	(191,422)
セグメント間受取利息/(支払利息)	(6,970)	84,955	(77,985)	-	-
受取利息純額	110,015	116,456	30,708	1,718	258,897
受取報酬及び手数料	32,976	25,707	283	830	59,796
支払報酬及び手数料	(4,134)	(3,281)	(3)	(28)	(7,446)
受取報酬及び手数料純額	28,842	22,426	280	802	52,350
トレーディング業務利益純額	-	-	3,417	3,971	7,388
金融投資（損失）/利得純額	(3,537)	(1,846)	1,107	485	(3,791)
その他の営業収益	501	500	2,843	21,086	24,930
営業収益	135,821	137,536	38,355	28,062	339,774
営業費用	(31,805)	(42,561)	(10,968)	(22,709)	(108,043)
信用減損損失	(62,352)	(26,873)	(9,460)	(438)	(99,123)
その他の資産に係る減損損失	(50)	1	-	(2)	(51)
営業利益	41,614	68,103	17,927	4,913	132,557
関連会社及び共同支配企業に対する投資損益	-	-	-	(2)	(2)
税引前当期純利益	41,614	68,103	17,927	4,911	132,555
法人所得税費用					(23,365)
当期純利益					109,190
営業費用に含まれる減価償却費及び償却費	2,334	5,145	1,763	215	9,457
資本的支出	735	1,905	733	572	3,945
2020年6月30日現在					
セグメント資産	8,443,908	6,264,481	11,140,532	498,428	26,347,349
内：関連会社及び共同支配企業に対する投資	-	-	-	7,557	7,557
配分不能資産					124,778
資産合計					26,472,127
セグメント負債	(8,511,347)	(12,975,484)	(2,520,301)	(345,487)	(24,352,619)
配分不能負債					(26,499)
負債合計					(24,379,118)
ローン・コミットメント及び金融保証契約	1,899,600	873,740	-	-	2,773,340

2019年6月30日に終了した6ヶ月間

(単位：百万人民元)	法人向け銀行業務	個人向け銀行業務	資金運用業務	その他	連結合計
外部受取利息	167,230	109,176	142,303	2,861	421,570
外部支払利息	(54,470)	(98,521)	(29,631)	(1,316)	(183,938)
セグメント間受取利息/(支払利息)	1,863	81,227	(83,090)	-	-
受取利息純額	114,623	91,882	29,582	1,545	237,632
受取報酬及び手数料	31,183	25,214	54	845	57,296
支払報酬及び手数料	(3,359)	(3,006)	(1)	(31)	(6,397)
受取報酬及び手数料純額	27,824	22,208	53	814	50,899
トレーディング業務利益純額	-	-	8,186	4,045	12,231
金融投資利得純額/（損失）	39	(2)	802	241	1,080
その他の営業収益	-	-	8,186	4,045	12,231
営業収益	143,045	114,608	40,583	26,231	324,467
営業費用	(32,984)	(40,450)	(11,524)	(20,195)	(105,153)
信用減損損失	(36,977)	(35,283)	(1,135)	(80)	(73,475)
その他の資産に係る減損損失	16	65	1	(34)	48
営業利益	73,100	38,940	27,925	5,922	145,887
関連会社及び共同支配企業に対する投資損益	-	-	-	(25)	(25)
税引前当期純利益	73,100	38,940	27,925	5,897	145,862
法人所得税費用					(23,490)
当期純利益					122,372
営業費用に含まれる減価償却費及び償却費	2,043	5,243	1,729	173	9,188
資本的支出	393	1,126	396	736	2,651
2019年6月30日現在					
セグメント資産	7,711,316	5,826,636	10,771,924	447,460	24,757,336
内：関連会社及び共同支配企業に対する投資	-	-	-	6,672	6,672
配分不能資産					120,952
資産合計					24,878,288
セグメント負債	(8,026,739)	(11,880,991)	(2,701,678)	(249,312)	(22,858,720)
配分不能負債					(59,806)
負債合計					(22,918,526)
ローン・コミットメント及び金融保証契約	1,565,535	844,493	-	-	2,410,028

県域及び都市部別セグメント

県域及び都市部での銀行業務からなる当行グループの事業セグメントは、以下の通りである。

県域銀行業務

当行グループの県域銀行業務は、中国全土にわたる県又は県水準の都市に位置する営業支店を通じて、特定の県域の顧客に幅広い金融商品及びサービスを提供している。商品及びサービスは、主として貸出、預金、銀行カード、及びその他の種類の仲介サービスからなる。

都市部銀行業務

当行グループの都市部銀行業務は、県域銀行業務以外のすべての銀行業務、国外の支店及び子会社からなる。

2020年6月30日に終了した6ヶ月間

(単位：百万人民元)	県域銀行業務	都市部銀行業務	消去	連結合計
外部受取利息	108,295	342,024	-	450,319
外部支払利息	(58,826)	(132,596)	-	(191,422)
セグメント間受取利息/(支払利息)	58,701	(58,701)	-	-
受取利息純額	108,170	150,727	-	258,897
受取報酬及び手数料	23,679	36,117	-	59,796
支払報酬及び手数料	(2,798)	(4,648)	-	(7,446)
受取報酬及び手数料純額	20,881	31,469	-	52,350
トレーディング業務(損失)/利益純額	(116)	7,504	-	7,388
金融投資利得純額	(2,125)	(1,666)	-	(3,791)
その他の営業収益	2,232	22,698	-	24,930
営業収益	129,042	210,732	-	339,774
営業費用	(39,699)	(68,344)	-	(108,043)
信用減損損失	(32,806)	(66,317)	-	(99,123)
その他の資産に係る減損損失	(9)	(42)	-	(51)
営業利益	56,528	76,029	-	132,557
関連会社及び共同支配企業に対する投資損益	-	(2)	-	(2)
税引前当期純利益	56,528	76,027	-	132,555
法人所得税費用				(23,365)
当期純利益				109,190
営業費用に含まれる減価償却費及び償却費	3,744	5,713	-	9,457
資本的支出	824	3,121	-	3,945
2020年6月30日現在				
セグメント資産	9,547,333	16,943,634	(143,618)	26,347,349
内：関連会社及び共同支配企業に対する投資	-	7,557	-	7,557
配分不能資産				124,778
資産合計				26,472,127
セグメント負債	(8,900,014)	(15,596,223)	143,618	(24,352,619)
配分不能負債				(26,499)
負債合計				(24,379,118)
ローン・コミットメント及び金融保証契約	867,877	1,905,463	-	2,773,340

2019年6月30日に終了した6ヶ月間

(単位：百万人民元)	県域銀行業務	都市部銀行業務	消去	連結合計
外部受取利息	95,936	325,634	-	421,570
外部支払利息	(57,923)	(126,015)	-	(183,938)
セグメント間受取利息/(支払利息)	57,514	(57,514)	-	-
受取利息純額	95,527	142,105	-	237,632
受取報酬及び手数料	21,719	35,577	-	57,296
支払報酬及び手数料	(2,576)	(3,821)	-	(6,397)
受取報酬及び手数料純額	19,143	31,756	-	50,899
トレーディング業務利益純額	666	11,565	-	12,231
金融投資利得純額	-	1,080	-	1,080
その他の営業収益	1,784	20,841	-	22,625
営業収益	117,120	207,347	-	324,467
営業費用	(39,121)	(66,032)	-	(105,153)
信用減損損失	(32,350)	(41,125)	-	(73,475)
その他の資産に係る減損損失	35	13	-	48
営業利益	45,684	100,203	-	145,887
関連会社及び共同支配企業に対する投資損益	-	(25)	-	(25)
税引前当期純利益	45,684	100,178	-	145,862
法人所得税費用				(23,490)
当期純利益				122,372
営業費用に含まれる減価償却費及び償却費	3,741	5,447	-	9,188
資本的支出	304	2,347	-	2,651
2019年6月30日現在				
セグメント資産	8,699,905	16,172,309	(114,878)	24,757,336
内：関連会社及び共同支配企業に対する投資	-	6,672	-	6,672
配分不能資産				120,952
資産合計				24,878,288
セグメント負債	(8,085,616)	(14,887,982)	114,878	(22,858,720)
配分不能負債				(59,806)
負債合計				(22,918,526)
ローン・コミットメント及び金融保証契約	729,244	1,680,784	-	2,410,028

43．関連当事者取引

(1) 当行グループとMOFとの取引

2020年6月30日現在、MOFは当行の株式資本の35.29%(2019年12月31日現在：35.29%)を直接所有している。

MOFは中国国務院直属の中国政府の省庁であり、主に国家の歳入・歳出管理、課税政策の策定・実行に対する責任を負っている。

当行グループは、一般的な取引条件に基づく通常の業務の一環として、MOFに対して以下の残高及び取引を有している。

(単位：百万人民元)	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
資産		
長期国債及び特別国債	601,985	643,568
MOFに対する債権	312,165	307,723
その他の未収入金	1,004	1,004
負債		
MOFに対する未払金	200	520
MOFからの預り金	7,401	7,772
その他の負債		
―証憑式国債の償還(MOFの代行)	4	4
―MOFに対する債務	-	41

	以下に終了した6ヶ月間	
(単位：百万人民元)	2020年6月30日現在	2019年6月30日現在
受取利息	14,293	14,277
支払利息	(58)	(137)
受取報酬及び手数料	-	680
金融投資利得純額	121	88

期中におけるMOFとの取引に係る金利の範囲は、以下の通りである。

	以下に終了した6ヶ月間	
	2020年6月30日現在	2019年6月30日現在
	%	%
長期国債及びMOFに対する債権	0.13-9.00	2.29-9.00
MOFからの預り金	0.0001-2.81	0.0001-3.41

当行グループの長期国債の引受に係る償還義務については、注記45「偶発負債及びコミットメント」に開示されている。

(2) 当行グループと匯金公司との取引

中央匯金投資有限責任公司(以下「匯金公司」という。)は、中国投資有限責任公司の完全子会社であり、中国北京市に設立された。匯金公司は、中国国務院の認可を受けて国有の金融機関に対する特定の持分投資を保有するために設立された会社であり、その他の営業活動は行っていない。匯金公司は、中国政府に代わり、当行に関する法的権利を行使し、義務を負う。

2020年6月30日現在、匯金公司は、当行の株式資本の40.03%(2019年12月31日現在：40.03%)を直接所有している。

匯金公司との取引

当行グループは、一般的な取引条件に基づく通常の業務の一環として、匯金公司に対して以下の残高及び取引を有している。

(単位：百万人民元)	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
資産		
顧客への貸出金	12,013	22,024
金融投資	71,587	68,455
負債		
顧客からの預り金	3,216	1,862

	以下に終了した6ヶ月間	
(単位：百万人民元)	2020年6月30日現在	2019年6月30日現在
受取利息	1,606	1,517
支払利息	(29)	(127)
金融投資利得純額	22	24

当中間期間における匯金公司との取引に係る金利の範囲は、以下の通りである。

	以下に終了した6ヶ月間	
	2020年6月30日現在	2019年6月30日現在
	%	%
顧客への貸出金	3.92	4.35
金融投資	2.15-5.15	2.95-5.15
顧客からの預り金	1.38-2.25	1.38-2.18

匯金公司傘下の企業との取引

匯金公司は政府の指示に基づき、一定の他の銀行及び金融機関の株式持分を保有している。当行グループは、一般的な取引条件に基づく通常の業務の一環として、当該銀行及び金融機関と取引を行っている。これに伴う当該銀行及び金融機関に対する残高は、以下の通りである。

(単位：百万人民元)	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
資産		
銀行及びその他の金融機関への預け金	57,049	63,637
銀行及びその他の金融機関への貸出金	84,713	61,520
デリバティブ金融資産	1,750	4,360
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	12,009	94,067
顧客への貸出金	60,112	53,117
金融投資	709,469	768,800
負債		
銀行及びその他の金融機関からの預り金	78,215	157,640
銀行及びその他の金融機関からの借入金	97,628	94,756
デリバティブ金融負債	5,546	5,518
買戻し条件付契約に基づき売却した金融資産	100	1,309
顧客からの預り金	1,993	1,438
資本		
その他資本性金融商品	2,000	2,000
オフバランス項目		
当行が発行した元本非保証の資産運用商品	5,300	5,002

(3) 全国社会保障基金理事会

2019年9月25日、財政部は、保有していた当行の3.92%の普通株式を一括で全国社会保障基金理事会に譲渡した。2020年6月30日と2019年12月31日までに、社会保障基金理事会が保有する当行の株式は当行の総資本金の6.95%を占めている。当行グループと社会保障基金理事会が行う日常事業取引は、通常のビジネス条項に従って行われる。

(単位：百万人民元)	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
負債		
顧客からの預り金	47,005	55,815

	以下に終了した6ヶ月間	
(単位：百万人民元)	2020年6月30日現在	2019年6月30日現在
支払利息	(1,220)	不適用

当期における匯金公司との取引に係る金利の範囲は、以下の通りである。

	以下に終了した6ヶ月間	
(単位：百万人民元)	2020年6月30日現在	2019年6月30日現在
	%	%
顧客からの預り金	0.30-5.20	不適用

(4) 当行グループとその他の政府関連会社との取引

上記以外では、当行グループの銀行取引の大部分は、政府当局、政府機関、政府関連及びその他の国有企業とのものである。当行グループの銀行取引の大部分は、政府当局、政府機関、政府関連及びその他の国有企業とのものになる。これらの取引は、通常の取引条件に従い行われ、主に信用及び保証関連サービス、預金関連サービス、為替関連サービス、デリバティブ取引、代行サービス、政府機関発行債の引受・販売業務の提供、政府機関が発行した投資有価証券の購入、売却、及び償還が含まれる。

経営者は、これらの取引は、通常の事業の過程で行われる活動であり、当行グループの取引は、当行グループ及びこれらの企業が政府関連企業であることにより、著しいまたは過度な影響を受けていないと考えている。また、当行グループは、商品及びサービスに対する価格決定方針を設定しており、当該価格決定方針は、顧客が政府当局、政府機関、政府関連及びその他の国有企業であるか否かであるかに左右されない。

(5) 当行とその子会社との取引

当行は、一般的な取引条件に基づく通常の事業の過程において、子会社と取引を行っている。これに伴う子会社に対する残高と取引は、以下の通りである。

(単位：百万人民元)	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
資産		
銀行及びその他の金融機関への貸出金	91,050	88,805
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	751	-
金融投資	2,954	2,709
その他の資産	21	21
負債		
銀行及びその他の金融機関からの預り金	18,047	10,895
顧客からの預り金	1,619	950
その他の負債	1,560	1,040
オフバランスシート項目		
発行した保証状及び保証	12,743	12,557

	以下に終了した6ヶ月間	
(単位：百万人民元)	2020年6月30日現在	2019年6月30日現在
受取利息	830	290
受取報酬及び手数料	1,080	775
その他の営業収益	5	15
支払利息	(206)	(52)
支払報酬及び手数料	(479)	-
営業費用	(93)	(57)
その他業務支出	(8)	(30)

	以下に終了した6ヶ月間	
(単位：百万人民元)	2020年6月30日現在	2019年6月30日現在
	%	%
銀行及びその他の金融機関への貸出金	0.53-3.60	0.50-4.25
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	0.93-2.85	2.60-3.20
金融投資	3.30-4.70	2.38-4.70
顧客への貸出金	-	4.60
銀行及びその他の金融機関からの預り金	0.00-4.13	0.01-3.05
顧客からの預り金	0.30-3.85	0.30-3.85

(6)当行グループとその関連会社及び共同支配企業

当行グループは、一般的な取引条件に基づく通常の業務の一環として、その関連会社および共同支配企業に対して以下の残高及び取引を有している。

(単位：百万人民元)	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
銀行及びその他の金融機関への貸出金	52	-

	以下に終了した6ヶ月間	
	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
	%	%
銀行及びその他の金融機関への貸出金	2.00-2.44	0.01

2020年6月30日及び2019年6月30日に終了した6ヶ月間、当行グループ及びその関連会社及び共同支配企業との間の取引から生じた損益に重要性はなかった。

(7) 経営幹部との取引

経営幹部とは、当行グループの活動を計画、指示及び管理する権限及び責任を有する者である。当行グループの経営幹部、その近親者及び当行グループの経営幹部又はその近親者が管理、共同管理もしくは重要な影響を持つ企業は関連当事者に含まれる。当行グループは、通常の事業の過程で前述の経営幹部及びその関連当事者と銀行取引を行っている。2020年6月30日現在、当行グループの上述した経営幹部及びその関連当事者に対する貸出金残高は250百万人民元(2019年12月31日：9,536百万人民元)である。

(8) 関連当事者個人との取引

2020年、当行グループは証券監督管理委員会による「上場企業情報開示管理弁法」に定義されている関連当事者個人に対し、貸出金及びクレジットカードサービスを提供した。 2020年6月30日現在、取引残高は651.19万人民元である（2019年12月31日：748.54万人民元）。

2020年6月30日時点、当行がCBIRC「商業銀行と内部者及び株主との関連取引管理弁法」で定められた関連当事者個人及び関連当事者個人が直接、間接、共同支配また重要な影響を与えることができる法人または他の組織との与信類取引の残高は4,677百万人民元(2019年12月31日：13,071百万人民元)で、非与信類取引は主に資産運用商品となり、その残高は1,710百万人民元（2019年12月31日：1,410百万人民元）である。

(9) 当行グループと年金基金との取引

当行グループは、当行が設立した年金基金に対して、当年金基金への確定拠出に関する義務とは別に、以下の残高及び取引を有している。

(単位：百万人民元)	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
年金基金からの預り金	4,382	3,196

	以下に終了した6ヶ月間	
(単位：百万人民元)	2020年6月30日現在	2019年6月30日現在
支払利息	(85)	(114)

当中間期間における年金基金との取引に係る金利の範囲は以下の通りである。

	以下に終了した6ヶ月間	
	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
	%	%
年金基金からの預り金	0.00-5.00	0.00-5.00

(10) 主な関連当事者取引の比率

子会社との関連当事者取引は、連結財務諸表の作成プロセスにおいて相殺されている。従って、関連当事者取引の比率を計算する際に、関連当事者取引には、子会社との関連当事者取引は含まれていない。

取引残高

(単位：百万人民元)	2020年6月30日現在		2019年12月31日現在	
	関連当事者取引	小計に占める割合(%)	関連当事者取引	小計に占める割合(%)
銀行及びその他の金融機関への預け金	57,049	12.70%	63,637	26.99%
銀行及びその他の金融機関への貸出金	84,765	16.15%	61,520	11.76%
デリバティブ金融資産	1,750	8.57%	4,360	17.48%
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	12,009	1.85%	94,067	13.28%
顧客への貸出金及び立替金	72,125	0.52%	75,141	0.59%
金融投資	1,695,206	21.60%	1,788,546	24.09%
その他資産	1,004	0.51%	1,004	0.76%
銀行及びその他の金融機関からの預り金	78,215	6.09%	157,640	10.48%
銀行及びその他の金融機関からの借入金	97,628	28.34%	94,756	29.12%
デリバティブ金融負債	5,546	16.86%	5,518	18.67%
買戻し条件付契約に基づき売却した金融資産	100	0.32%	1,309	2.46%
顧客からの預り金	59,615	0.29%	66,887	0.35%
その他負債	204	0.05%	565	0.14%
その他資本性金融商品	2,000	0.70%	2,000	1.00%

取引残高

	以下に終了した6ヶ月間			
(単位：百万人民元)	2020年6月30日現在		2019年6月30日現在	
	関連当事者取引	小計に占める割合(%)	関連当事者取引	小計に占める割合(%)
利息収入	15,899	3.53%	15,794	3.75%
利息支出	(1,307)	0.68%	(264)	0.14%
金融投資利得純額	143	-	112	10.37%
手数料及びコミッション収益	-	-	680	1.19%

44．組成された事業体

(1) 連結対象の組成された事業体

当行グループが組成及び管理を行う元本保証の資産運用商品

当行グループが組成及び管理を行う元本保証の資産運用商品は、当行グループが投資家の元本を保証しているものである。これらの商品に対して行われた投資及び関連する投資家に対する負債は、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産及び金融負債に表示されている。

連結対象のその他の組成された事業体

当行グループの連結対象のその他の組成された事業体は、当行グループが発行、管理及び/又は投資を行った資産運用投資、ファンド商品及び証券化商品から構成されている。当行グループは、これらの組成された事業体に対するパワーを有し、組成された事業体への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、組成された事業体に対するパワーを通じた当該リターンに対する影響力を有しているため、当行グループはこれらの組成された事業体を支配している。

2020年6月30日現在、当行グループが連結しているその他の組成された事業体の資産規模は516,560百万人民元(2019年12月31日現在：464,477百万人民元)であった。

(2) 非連結の組成された事業体

当行グループが発行及び管理する非連結の組成された事業体

当行グループが組成及び管理する非連結の組成された事業体は、主として、投資元本及び利息の支払に関して、当行グループの保証の対象となっていない非保証資産運用商品（以下、「WMPs」という。）から構成されている。WMPsは、主として様々な固定利付資産（金融市場商品、債券及び貸出金関連資産が最も典型的）に投資を行っている。これらのWMPsの管理会社として、当行グループは、WMPsの投資者に代わり、各WMPsに係る投資計画の記載に従い、調達資金を資産に投資し、報酬及び手数料収入を受領している。

2020年6月30日現在、これらのWMPsへの投資資産残高は1,890,619百万人民元(2019年12月31日現在：1,960,701百万人民元)であり、これに対する当行グループが組成したWMPsの残高は1,518,910百万人民元(2019年12月31日現在：1,727,350百万人民元)であった。2020年6月30日に終了した6ヶ月間おける当行グループのWMPsに係る利得は、報酬及び手数料純額2,933百万人民元(2019年6月30日に終了した6ヶ月間：2,296百万人民元)及び、当行グループが行ったWMPsビークルへの貸出及びレポ取引に関連する受取利息純額428百万人民元(2019年6月30日に終了した6ヶ月間：302百万人民元)を含む。

当行グループは、これらのWMPsとの間で、市場金利による貸出及びレポ取引を行っている。当該取引の残高は当行グループのWMPsに対する最大エクスポージャーを表している。当該取引に係る2020年6月30日に終了した6ヶ月間の平均残高と加重平均未決済期間は、それぞれ31,961百万人民元と5.91日(2019年6月30日に終了した6ヶ月間：14,131百万人民元と5.20日)であり、2020年6月30日現在の残高は195,749百万人民元(2019年12月31日に終了した事業年度：116,900百万人民元)である。当行グループは当該取引を行う義務はなかった。2020年6月30日及び2019年12月31日現在のこれらの取引の残高は、「銀行及びその他の金融機関への貸出金」及び「売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産」に表示されている。

2020年6月30日に終了した6ヶ月間及び2019年12月31日に終了した事業年度において、当行グループのリスクの水準を高めるような、当行グループ、WMPs、又は第三者との契約による流動化に関する取決め、保証又はその他のコミットメントはなかった。当行グループは、他の当事者よりも前にWMPsに生じた損失を負担することは要求されていない。2020年6月30日に終了した期間及び2019年12月31日に終了した事業年度において、当行グループの関与するWMPsから生じた損失はなく、WMPsの資金調達活動の困難はなかった。

そのほか、当行グループが発行し、管理したその他の連結対象とされていない組成された事業体はファンド、資産管理プラン及び資産証券化商品である。2020年6月30日に当該商品の資産規模は641,881百万人民元(2019年12月31日：478,339百万人民元)である。2020年6月30日に終了した6ヶ月間において、当行グループがこれら商品から稼得した利益には、主に手数料及びコミッションの純収入額計629百万人民元(2019年6月30日：483百万人民元)である。

その他の当行グループが保有する非連結の組成された事業体

当行グループは、投資収益を目的として、他の企業が出資及び管理するその他の非連結の組成された事業体に投資しており、これによる損益はトレーディング利益又は損失、及び受取利息に計上している。これらの非連結の組成された事業体は主に、資産運用投資、ファンド商品及び資産担保証券から構成されている。2020年6月30日現在、これらのその他の非連結の組成された事業体に対する当行グループの帳簿価額及び最大エクスポージャーは80,938百万人民元(2019年12月31日現在：73,521百万人民元)であり、当行グループの連結財務諸表の「純損益を通じて公正価値で測定される金融資産」、「償却原価で測定される資本性投資」、及び「その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の債権とその他の持分投資」に開示されている。上記非連結の組成された事業体の全体規模に関する情報は、公開情報から容易に入手可能ではない。

45．偶発負債及びコミットメント

訴訟及びその他

当行及びその子会社は、通常の事業の過程から生じた特定の訴訟に、被告として関与している。2020年6月30日現在、当行グループは、裁判所の判決又は顧問弁護士の助言に基づいて4,461百万人民元(2019年12月31日現在：4,490百万人民元)の引当金を設定しており、注記34「その他の負債」に開示されている。当行グループの経営者は、当該訴訟の最終結果が当行グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすことはないと考えている。

2016年9月28日、当行及びニューヨーク支店はニューヨーク連邦準備銀行から改善命令を受けた。2016年11月4日、当行及びニューヨーク支店は、ニューヨーク州金融サービス局から同意命令を受け、ニューヨーク州金融サービス局に罰金を支払った。2016年12月31日現在、前述支払った罰金は既に当行グループの2016年度の財務書類に開示していた。

当行及びニューヨーク支店はこれらの2つの命令に係る他の要求に適切に対応している。報告日現在、米国規制当局によるさらなる規制措置が行われるか否かは、この2つの命令に係る他の要求に対する当行及びニューヨーク支店の対応の結果に依存するため、これらを見積もることは現実的でないと考えている。当行グループは、2020年6月30日現在、この問題に対して引当金を計上していない。

資本コミットメント

(単位：百万人民元)

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
契約済だが払込未了	2,586	2,606

上記以外、2020年6月30日現在及び2019年12月31日現在、当行グループは、投資先に対する株式投資のコミットメントはなかった。

ローン・コミットメント及び金融保証契約

(単位：百万人民元)

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
貸出コミットメント		
－当初満期1年未満	200,611	149,602
－当初満期1年以上（1年を含め）	987,888	907,194
小計	1,188,499	1,056,796
銀行引受手形	505,320	339,829
クレジット・カード・コミットメント	682,896	646,134
保証及び保証状	225,092	216,229
信用状	171,533	151,040
合計	2,773,340	2,410,028

ローン・コミットメント及び金融保証契約は、クレジット・カード及び解約不能な契約に基づき顧客に付与される通常の与信枠を表している。通常の与信枠は、貸出金の形で、又は信用状、保証及び保証状の発行、もしくは銀行引受手形を通じて設定される場合がある。

信用コミットメントに関する信用リスクを加重した金額

信用コミットメントに関して信用リスクを加重した金額は、信用コミットメントに関連した相手先の信用リスクを表しており、CBRC発行の「商業銀行資本管理規則(試行)」(2013年1月1日発効）に従い計算され、とりわけ、取引相手先の信用度及び契約の種類ごとの満期特性によって変動する。2020年6月30日現在及び2019年12月31日現在の信用コミットメントに関しては、信用リスクを加重した金額は内部格付手法に基づき測定している。

(単位：百万人民元)

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
信用コミットメントに関する信用リスク加重金額	1,206,360	1,063,652

担保

担保提供資産

各報告期間末日現在、買戻し条件付契約に基づき担保として差し入れた資産の帳簿価額は、以下の通りである。

(単位：百万人民元)	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
債券	34,598	55,738
手形	30	1,978
合計	34,628	57,716

2020年6月30日に、当行グループは注記31「買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産額」に記載の通り、買戻し条件付契約は、その発効日から12ヶ月以内に期限が到来する。

買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産額には、当該契約に基づき担保として差し入れた債務証券に係る権利が相手先に移転する取引が含まれている。これらの取引は、注記46「譲渡した金融資産」に開示されている。

当行グループの保有する一部の債券に対する投資及び、銀行及びその他の金融機関への預け金を担保提供の資産とする。2020年6月30日現在、これらの担保提供資産の帳簿資産は839,116百万人民元(2019年12月31日現在：863,190百万人民元)であった。

担保受入

当行グループは、注記20「売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産」に記載の通り、売戻し条件付契約に基づく有価証券貸借取引及び資産の購入に関連して、債務証券及び手形を担保として受け入れている。2020年6月30日及び2019年12月31日現在、当行グループは、転売又は再担保に供することができる担保を保有していない。

国債の償還コミットメント

当行グループはMOFから委託され、一部の長期国債を引き受けている。これらの長期国債の投資家は、満期前のいつの時点においても債券の償還を求める権利を有しており、当行グループは当該償還請求に応じる義務を有している。償還価格は、関連する早期償還の契約条件に従い、当該国債の額面金額に未払利息を加えた額をもって計算されている。

2020年6月30日現在、当行グループが満期前償還の義務を有している長期国債の額面金額は、67,856百万人民元(2019年12月31日現在：75,795百万人民元)であった。これらの債券の当初の満期は、3年から5年と様々である。当行グループの経営者は、当該債券の満期前償還の金額に重要性はないと見込んでいる。

MOFは、長期国債の早期償還のための資金提供を償還の都度は行わないが、満期到来時には元本及び利息の決済を行う。

証券の引受コミットメント

2020年6月30日現在及び2019年12月31日現在、当行グループは未履行の証券の引受コミットメントを有していない。

オペレーティング・リースコミットメント

2020年6月30日現在、当行グループの新たなリース基準を採用しかつ短期リースまたは少額資産リースの免除要件に適合したオペレーティング・リース契約、既に締結されたがまだ実行されていないリース契約の支払うべき最低リース料は165百万人民元である。(2019年12月31日:97百万人民元)

前へ　　次へ

46. 譲渡した金融資産

当行グループは、通常の事業の過程において、認識した金融資産を第三者又は組成された事業体に譲渡する取引を締結している。こうした譲渡の結果、当該金融資産の全部又は一部について認識の中止を行う場合がある。また、当行グループは、譲渡した資産に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを保持しているために当該資産が認識の中止の要件を満たさない場合には、当該譲渡資産の認識を継続している。

証券化取引

当行グループは、証券化取引を行っており、投資家に資産担保証券の発行を行う組成された事業体に対して、貸出金を譲渡している。当行グループは、当該譲渡資産のリスクと経済価値を留保している範囲及び当該資産に対する支配が消滅したかどうかを評価し、当該譲渡資産の認識を中止するか否かを決定する。

2020年6月30日現在、期限未到来の資産担保証券には、譲渡した減損損失考慮前の貸出金が累計で88,783百万人民元(2019年12月31日現在：67,016百万人民元)が含まれている。このうち、15,271百万人民元(2019年12月31日: 11,855百万人民元)は不良債権に係るものであり、当行グループは、認識中止の要件を完全に満たすと判断した。残りの73,512百万人民元(2019年12月31日: 55,161百万人民元)は正常債権であり、当行グループがこれらの資産に継続的に関与していると判断したものである。2020年6月30日現在、顧客への貸出金に分類し、認識を継続している資産の帳簿価額は11,571百万人民元(2019年12月31日現在：6,923百万人民元)である。当行グループは、継続的関与により生じた同額のその他の資産及びその他の負債を認識している。

不良債権の譲渡

2020年6月30日に終了した6ヶ月間において、当行グループが第三者への処分を通じて、譲渡した不良資産の総額は、13,486百万人民元である(2019年6月30日に終了した6ヶ月間: 21,338百万人民元)。当行グループは評価結果を根拠に、これらの譲渡した不良資産を完全に認識中止できると判断した。

買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産

買戻し条件付取引に関連した、担保として譲渡した金融資産の認識を中止しなかった。2020年6月30日現在、注記45「偶発負債及びコミットメント－担保」に開示されている差入担保のうち、2,836百万人民元(2019年12月31日現在：2,955百万人民元)は、相手先に法的権利が移転した債務証券を表している。

有価証券貸借取引

有価証券貸借契約に基づき取引先に貸し付けられた債券は、当行グループによる債務不履行が発生していない場合、取引先はこの債券を売却又は再担保に用いることができるが、契約の期日までに当行グループへの債券返還が義務付けられている。当行グループは、当該譲渡資産のリスクと経済価値を留保していると判断したため、当該譲渡資産の認識を中止していない。2020年6月30日現在、有価証券貸借取引を通じて取引先に貸し付けた債券の帳簿価額は26,265百万人民元(2019年12月31日現在: 12,368百万人民元)であった。

47. 財務リスク管理

概観

当行グループの主なリスク管理の目的は、リスクを許容範囲内で維持し、規制当局、顧客及びその他の関係者の要求を満たし、同時に、リスクの許容範囲内で投資家に対する利益を最大化することにある。

当行グループは、リスク管理方針を策定しており、これにより特に、リスクの識別、分析、監視及び報告のためのリスク上限及びリスク管理体制の確立に対処している。これらのリスク管理活動に用いる適時適切な情報は、当行グループが保持している情報システムから提供され、この分野における当行グループの情報ニーズに対処している。当行グループは、市場、商品及び新たな最良の実務の変化に対応するよう、そのリスク管理方針及びシステムを定期的に見直している。
当行グループがさらされるリスクのうち最も重要な種類は、信用リスク、市場リスク及び流動性リスクである。市場リスクには、外国為替リスク、金利リスク及びその他の価格リスクが含まれる。

リスク管理の枠組み

取締役会は、当行グループのリスク選好度全般を設定し、そのリスク管理の目的及び戦略の見直しを行い承認することに責任を負う。

この枠組みにおいて、当行グループの上級経営者は、リスクのあらゆる側面の管理(リスク管理戦略、イニシアティブ及び与信方針の実施ならびにリスク管理に関連する内部の規則、方法及び手続の承認を含む。)に対する全般的な管理責任を負っている。当行グループのリスク管理部は、当行グループがさらされている重要なリスクを管理する手続を実施している。

47.1 信用リスク

信用リスク管理

信用リスクは、顧客又は取引相手先の期限到来時の債務の不履行から生じ得る潜在的な損失を表している。信用リスクは、承認を得ていない又は不適切な資金の貸出、コミットメント又は投資を生じさせる業務上の怠慢からも発生することがある。当行グループの主要な信用リスクは、貸出金及び債権、資金業務ならびに信用リスクのエクスポージャーに関連するオフバランス項目から発生する。

当行グループの信用リスク管理システムは、取締役会及び取締役会直属のリスク管理委員会、幹部役員及び幹部役員直属のリスク管理委員会、与信承認委員会、資産処分委員会、さらにリスク管理部、信用管理部、与信承認部及び関連フロントオフィスから構成されている。当行グループの信用リスク管理機能は、集中管理と複数の承認限度額の設定を基に運用されている。

当行グループは、信用評価及び申請書の提出、与信引受額の見直し、貸出の実行、貸出実行後の監視ならびに不良債権の管理を含む、標準化された与信管理手続を実施している。当行グループは、与信管理手続の厳格な遵守、顧客調査、信用格付け、貸出承認及び貸出実行後の監視手段の強化、担保による貸出金のリスク軽減効果の向上、不良債権の処理の加速化ならびに与信管理システムの継続的な性能向上により、信用リスク管理を強化している。

当行グループが必要なプロセスをすべて実行した後にも、金融資産の全部または一部の回収を合理的に予期できないと考えられた場合には、これを償却することになる。資金の回収を合理的に予期できないと表明する事象には、強制執行が既に終了したこと、及び当行グループの回収方法は担保品の没収と処分であるが、担保品の価値がすべての元本と利息をカバーできないことが含まれる。

当行グループは、強制執行中の金融資産を直接償却する可能性がある。2020年6月30日に終了した6ヶ月間において、当行グループが償却した資産に関連する未決済の契約金額は、22,013百万人民元（2019年6月30日に終了した6ヶ月間：23,595百万人民元）である。当行グループは、法的に権利を有する債権を全額で回収するように努めているが、全額の回収を合理的に見込めないため、償却を行った。

2020年度において当行グループは、継続的に全面信用リスク管理体制の建設をより完備にし、信用リスク管理の有効性を強化する。主要分野における信用リスク管理と資産質量の管理を強化し、疫病予防・抑制及び不良貸付の回収・処分を統括管理し、不良貸付の処分を強化し、資産の質・数量の安定化を維持する。

信用関連資産とは別に、資金業務から生じる信用リスクは、許容できる信用の質を有する取引相手先の選択、信用リスクとリターンのバランス、入手可能な場合には、内部及び外部両方の信用格付情報の参照、管理者権限の程度の相違に応じた適切な限度額の適用、ならびに信用システムにおける当該限度額の適時の見直し及び調整により管理される。さらに、当行グループは貸付契約及び金融保証サービスを顧客に提供しており、このサービスにより、顧客が関連する契約条件に基づく履行を怠った際に、当行グループが顧客の代わりに支払を要求されることがある。貸付契約及び金融保証から生じるリスクは、貸出金に関連するリスクに類似している。したがって、当該取引は、同じリスク管理方針及び手続の対象となっている。

予想信用損失の測定

当行グループは、「予想信用損失モデル」を用いて償却原価で測定される金融資産とその他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品、金融資産、及びローン・コミットメントならびに金融保証契約の減損損失引当金を計上する。

当行グループが金融資産の予想信用損失の減損テストを行う方法には、リスクパラメーターモデル法とディスカウント・キャッシュ・フロー法が適用される。個人顧客への与信資産及びステージ1とステージ2に分類される法人顧客への与信資産は、リスクパラメーターモデル法を適用し、ステージ3に分類される法人顧客への与信資産は、ディスカウント・キャッシュ・フロー法を適用する。

当行グループは、フォワードルッキングな情報に基づき、予想信用損失に対して評価を行い、予想信用損失の測定には複雑なモデルと仮説が用いられた。これらのモデルと仮説は、将来のマクロ経済状況と顧客の信用状況（例えば、顧客によるデフォルトの可能性とそれ相応の損失）に関わる。当行グループは、会計基準の要求に従って予想信用リスクの測定に主に以下を含む判断、仮説、見積りを使用した。

- 類似信用リスク組合せの区分
- 予想信用損失の測定のパラメーター
- 信用リスクが著しく増加しているという判断基準とデフォルトの定義
- 信用減損が発生した資産の定義
- フォワードルッキングな測定
- ステージ3における法人顧客の信用類資産の将来キャッシュ・フローの予測

類似信用リスクグルーピングの区分

グルーピングの方式で予想信用損失引当金を計上する際に、当行グループは、類似したリスク特性のエクスポージャーに対して分類を行った。まず債務者の性質から法人顧客と個人顧客に区分する。法人顧客の再区分を行う際に、当行グループは、債務者の類型、行種類別、借金の使用途、担保品の類型等の情報を考慮した。個人顧客の再区分を行う際には、当行グループは、その信用リスクの区分の信頼性を確保するために、借金の使用途、担保品の類型等の情報を考慮した。

予想信用損失の測定のパラメーター

信用リスクが著しく増加したか、信用減損が発生したかによって、当行グループは、それぞれの資産に対し12ヶ月または全期間の予想信用損失に係る減損損失引当金を測定する。予想信用損失の測定に重要なパラメーターには、デフォルト率（PD）、デフォルト時損失率（LGD）、デフォルト時エクスポージャー（EAD）が含まれる。当行グループは、現在のリスク管理に使用されている内部格付システムをもとに、IFRS第9号の要求に従い、過去の統計データ（例えば取引相手格付、担保方式及び質押物の類別、返済方式等）に対する定量分析及びフォワードルッキングな情報を考慮に入れ、デフォルト率（PD）モデル、デフォルト時損失率（LGD）モデル及びデフォルト時エクスポージャー（EAD）モデルを構築する。

関連する定義は以下の通りである。

- PDとは、債務者に向こう12ヶ月または全期間においてデフォルトが発生する可能性を指す；

- EADとは、向こう12ヶ月（12m EAD）または全期間（全期間EAD）において、デフォルトが発生した際に、当行グループが償還されるべき金額を指す；

- LGDとは、当行グループのデフォルトしたエクスポージャーに対する損失の程度の見込みである。1単位当たりのEADに対する損失率で表される。取引相手の類型、賠償請求方法と優先順位、及び担保品またはその他の信用サポートの入手可能性の違いにより、デフォルト時損失率も異なる。デフォルト時損失率は、デフォルトが発生した際のリスク・エクスポージャーの損失比率である。

信用リスクが著しく増加している判断基準とデフォルトの定義

当行グループは、各貸借対照表日に、関連金融商品の信用リスクが当初認識時以降に著しく増加しているか否かを評価する。当行グループは、金融資産の損失段階を区分する際に、その信用リスクが著しく変化しているかどうかを反映する各種の合理的かつ裏付けられる情報（フォワードルッキングな情報を含む）を十分に考慮する。考慮される要素として、監督管理と経営環境、内部と外部信用格付け、債務返済能力、経営能力、貸付契約条項、返済行為等が挙げられる。当行グループは、個別の金融商品または類似した信用リスク特性を有する金融商品ポートフォリオをもとに、金融商品の貸借対照表日でのデフォルト発生リスクと当初認識時でのデフォルト発生リスクを比較することにより、金融商品の全期間におけるデフォルト発生リスクの変化状況を確認する。デフォルトとは、債務者が契約の約定に従って返済を行わない行為、またはその他の債務契約に違反しかつ正常な債務返済に重要な影響を与える行為を指す。

当行グループは、定量基準と定性基準を設定し、金融商品の信用リスクが当初認識時以降に著しく増加しているか否か判断する。判断基準には、主に債務者デフォルト確率の変化、信用リスク分類の変化及びその他の信用リスクが著しく増加していると表明できる事象が含まれる。具体的には、次のことが含まれる。信用類資産は当初認識時以降にそのリスク分類が正常から要注意に変更された。デフォルト率は一定の幅を超えて上昇し、かつ当初認識時のデフォルト率により異なる区別基準を制定し、例えば、当初認識時のデフォルト率が非確定に低い（例えば、3%以下）が、デフォルト率のレベルが少なくとも6つ格下げになった場合には、信用リスクに顕著な増加があるとみなす。金融商品の信用リスクが当初認識時以降に著しく増加しているか否かを判断する際に、当行グループは、期日超過が30日超の場合に信用リスクが著しく増加するという仮定に反証しない。

報告日に金融商品の信用リスクが比較的に低いと確認された場合、当行グループは、当該金融商品の信用リスクが当初認識時以降に著しく増加していないと仮定する。当行グループは、内部格付と公認の低信用リスクの定義（例えば、外部「投資レベル」の格付）に合致した金融商品を信用リスクの比較的に低いものとして識別する。

信用減損が発生した資産の定義

IFRS第9号の下で信用減損が発生するか否かを識別する際に、当行グループが採用した判定基準は、関連金融商品に対する内部の信用リスク管理目的の基準と整合するとともに、定量的・定性的指標を考慮している。当行グループは、債務者に信用減損が発生するか否かを評価する際に、主に次のような要因を考慮する。

- 発行者又は債務者の重大な財政的困難
- 契約違反（債務不履行又は期日経過事象など）
- 債務者に対する融資者が、債務者の財政上の困難に関連した経済上又は契約上の理由により、そうでなければ当該融資者が考慮しないであろう譲歩を債務者に与えたこと
- 債務者が破産又は他の財務上の再編を行う可能性が高くなったこと
- 当該金融資産についての活発な市場が財政上の困難により消滅したこと
- 金融資産を発生した信用損失を反映するディープ・ディスカウントで購入又は組成したこと
- 債務者は、当行グループのいかなる元金や立替金、利息または投資の社債に対して90日間を超えて期日経過していること。

金融資産の信用減損は、複数の事象の共同作用により発生する可能性があり、必ずしも単独で識別可能な事象により発生するものではない。

フォワードルッキングな測定

信用リスクが著しく増加しているという評価及び予想信用損失の計算は、いずれもフォワードルッキングな情報に関連する。当行グループは、過去データに対する分析を通じて、各業務タイプの信用リスクと予想信用損失に影響を及ぼすような重要な経済指標、例えば、国内総生産（GDP）、消費者物価指数（CPI）、産業付加価値などを識別する。

これらの経済指標がPDとLGDに及ぼす影響は、業務のタイプによって異なる。当行グループは、内外部の資料、専門家の予測及び統計分析によって、これらの経済指標とPD及びLGDとの関係を確認する。当行グループは、少なくとも毎年、これらの経済指標について評価予測を行い、将来の最良な見積りを提供し、定期的に評価結果を検証する。新型肺炎がマクロ経済へのインパクトを考慮し、当グループは本報告期間中に更新を行った。そのうち、現在の基準シナリオにおいて使用される中核的な経済予測指標の国内総生産（GDP）は、現段階において中国政府に公表された発展の主要予想目標に合致している。

当行グループは、統計分析及び専門家の判断結果を取り入れ、多種のシナリオにおける経済予測とその加重を確定する。基準シナリオの加重はその他のシナリオの加重の合計を上回っている。当行グループは、加重した12ヶ月の予想信用損失（ステージ1）または加重した全期間の予想信用損失（ステージ2とステージ3）をもって関連する減損損失引当金を測定する。上述の加重した信用損失は、各シナリオのもとでの予想信用損失に該当シナリオの加重を乗じて算出される。

ステージ3における顧客の信用類資産の将来キャッシュ・フローの予測

当行グループは、ステージ3における顧客の信用類資産に対して割引キャッシュ・フローモデル法（DCF法）を用いて予想信用損失を測定する。DCF法では、将来キャッシュ流入に対する定期的な予測に基づき、損失引当金を見積もる。当行グループは、テスト時に当該資産関連の異なるシナリオにおける各期間の将来キャッシュ流入を予想し、確率加重を使って各シナリオの将来キャッシュ・フローの加重平均値を算出する。キャッシュ・フローはディスカウント後に合算し、資産の将来キャッシュ・フローの現在価値を算出する。

保有する担保又はその他の信用補完考慮前の、信用リスクに対する最大エクスポージャー

信用リスクに対する最大エクスポージャーは、各報告期間末日現在の当行グループの信用リスクに対するエクスポージャーを表している。ただし、保有する担保又はその他の信用補完は考慮されていない。各報告期間末日現在の信用リスクに対するエクスポージャーは、主に信用業務及び資金業務、さらにオフバランス項目（貸出コミットメント、クレジット・カード・コミットメント、銀行引受手形、保証及び保証状並びに信用状等）からも生じる信用リスクを含まれる。

各報告期間期末日に、以下は、信用リスクに対する最大エクスポージャーの要約である。

(単位：百万人民元)	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
中央銀行預け金	2,289,084	2,606,967
銀行及びその他の金融機関への預け金	449,156	235,742
銀行及びその他の金融機関への貸出金	525,012	523,183
デリバティブ金融資産	20,427	24,944
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	650,799	708,551
顧客への貸出金	13,956,264	12,819,610
金融投資		
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	752,869	693,758
償却原価で測定される負債性金融商品投資	5,170,218	4,946,741
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他負債性金融商品投資	1,808,684	1,671,746
その他の金融資産	137,293	81,809
小計	25,759,806	24,313,051
ローン・コミットメント及び金融保証契約	2,740,753	2,384,815
合計	28,500,559	26,697,866

当行グループは、信用リスクのエクスポージャーを許容水準まで軽減するために特定の方針及び信用補完実務を実施している。最も典型的な実務は、保証金、担保及び保証の取得である。許容される担保の金額及び種類は、債務者や相手先の信用リスク評価により決定される。当行グループは、特定の担保の種類についての許容基準及び評価パラメーターに関する指針を定めている。

取得した担保の主な種類は以下の通りである。

- 個人顧客向けの住宅ローンは、一般的に居住用不動産に対する抵当権で担保されている。
- その他の個人向け貸出ならびに法人向け貸出金は、主に債務者の不動産又はその他の資産に対する請求権で担保されている。
- 売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産取引は、主に債券及び手形により担保されている。

当行グループは、担保の市場価値を定期的に監視し、必要な場合には原契約に従って追加担保を要求する。

顧客への貸出金（i）

下記の表は、顧客への貸出金についてのリスクの集中を地域別及び産業別に表示している。

(1) 顧客への貸出金の内訳の地域別分析

(単位：百万人民元)

	2020年6月30日現在		2019年12月31日現在	
	金額	小計に占める割合 (%)	金額	小計に占める割合 (%)
法人向け貸出金				
本店	274,691	3.2	318,970	4.0
長江デルタ	1,934,553	22.3	1,710,643	21.6
珠江デルタ	1,098,686	12.7	960,384	12.1
環渤海	1,290,123	14.9	1,198,828	15.2
中国中部	1,241,828	14.3	1,125,021	14.2
中国西部	2,040,723	23.6	1,886,512	23.8
中国東北部	338,684	3.9	316,802	4.0
国外及びその他	440,706	5.1	404,759	5.1
小計	8,659,994	100.0	7,921,919	100.0
個人向け貸出金				
本店	48	-	55	-
長江デルタ	1,383,371	23.7	1,286,246	23.8
珠江デルタ	1,257,401	21.5	1,176,564	21.8
環渤海	855,986	14.6	802,153	14.8
中国中部	939,171	16.1	857,033	15.9
中国西部	1,195,302	20.4	1,083,958	20.0
中国東北部	199,092	3.4	186,464	3.4
国外及びその他	20,432	0.3	15,154	0.3
小計	5,850,803	100.0	5,407,627	100.0
顧客への貸出金総額	14,510,797		13,329,546	

(i) 以下の法人向け貸出金に関する開示は法人向け貸出金に係る未収利息を含まない。

(2) 顧客への貸出金の内訳の産業別分析

(単位：百万人民元)

	2020年6月30日現在		2019年12月31日現在	
	金額	小計に占める割合 (%)	金額	小計に占める割合 (%)
法人向け貸出金				
運輸、物流及び郵便業	1,797,067	20.8	1,689,787	21.3
製造業	1,470,499	17.0	1,291,327	16.3
リース業及び商業	1,177,854	13.6	1,047,843	13.2
電力、熱、ガス及び水道	911,409	10.5	900,036	11.4
不動産業	791,152	9.1	704,973	8.9
金融業	618,384	7.1	623,570	7.9
水、環境及び公益事業	584,353	6.7	517,448	6.5
小売及び卸売業	466,427	5.5	386,064	4.9
建設業	271,308	3.1	233,961	2.9
鉱業	209,574	2.4	212,201	2.7
その他	361,967	4.2	314,709	4.0
小計	8,659,994	100.0	7,921,919	100.0
個人向け貸出金				
住宅ローン	4,422,600	75.6	4,163,293	77.0
個人事業ローン	346,931	5.9	264,980	4.9
個人消費者ローン	182,174	3.1	181,234	3.3
クレジット・カード	485,416	8.3	475,001	8.8
その他	413,682	7.1	323,119	6.0
小計	5,850,803	100.0	5,407,627	100.0
顧客への貸出金総額	14,510,797		13,329,546	

(3) 顧客への貸出金の内訳の契約上の満期別及び担保の種類別分析

(単位：百万人民元)

	2020年6月30日現在			
	1年未満	1年以上5年以内	5年超	合計
無担保貸出金	1,637,525	845,135	1,554,899	4,037,559
支払保証付貸出金	604,557	387,382	588,119	1,580,058
担保付貸出金	1,021,371	479,900	5,142,790	6,644,061
質権付貸出金	646,304	103,783	1,499,032	2,249,119
合計	3,909,757	1,816,200	8,784,840	14,510,797

(単位：百万人民元)

	2019年12月31日現在			
	1年未満	1年以上5年以内	5年超	合計
無担保貸出金	1,274,211	765,757	1,403,329	3,443,297
支払保証付貸出金	692,480	430,558	733,377	1,856,415
担保付貸出金	861,640	418,293	4,618,803	5,898,736
質権付貸出金	657,142	102,480	1,371,476	2,131,098
合計	3,485,473	1,717,088	8,126,985	13,329,546

(4) 延滞した貸出金

(単位：百万人民元)

	2020年6月30日現在					
	30日以内	31日以上 90日以内	91日以上 360日以内	361日以上 3年以内	3年超	合計
無担保貸出金	5,876	4,150	11,123	4,182	1,760	27,091
支払保証付貸出金	7,489	1,664	12,684	11,123	3,313	36,273
担保付貸出金	31,628	19,262	33,611	24,344	7,620	116,465
質権付貸出金	1,519	1,142	4,077	5,029	1,598	13,365
合計	46,512	26,218	61,495	44,678	14,291	193,194

(単位：百万人民元)

	2019年12月31日現在					
	30日以内	31日以上 90日以内	91日以上 360日以内	361日以上 3年以内	3年超	合計
無担保貸出金	5,326	3,416	7,957	4,206	1,287	22,192
支払保証付貸出金	13,441	3,554	13,259	10,899	3,090	44,243
担保付貸出金	28,893	14,514	25,747	25,865	8,396	103,415
質権付貸出金	1,733	241	2,687	6,817	1,665	13,143
合計	49,393	21,725	49,650	47,787	14,438	182,993

貸出金の元本又は利息のいずれかが各期間の期日を1日でも経過した時点で、当該貸出金の全額が延滞した貸出金に分類される。

(5) 顧客への貸出金の信用の質

2020年6月30日現在及び2019年12月31日に、顧客への貸出金の信用の質のステージ別内訳は、注記21に開示されている。

(6) 契約上のキャッシュ・フローの変更

当行グループが取引先と契約を変更または再交渉することは、金融資産の認識の中止に該当しないが、契約のキャッシュ・フローの変更に該当する。該当する契約の変更には、貸付期間の延長、返済スケジュールの変更、および利息支払い方法の変更が含まれる。契約の変更が実質的な変更に該当せず、既存資産の認識の中止に該当しない場合、当行グループは、報告日に変更された資産のデフォルトリスクを評価する際に、原契約条件に基づく当初認識時のデフォルトリスクと比較し、当該金融資産の帳簿残高を再計算し、関連損益を当期損益に計上する。当該金融資産の額面残高を再計算し、再交渉又は変更した契約によるキャッシュ・フローを、金融資産の元の実効金利で割引かれた現在価値に基づいて算出する。

当行グループは、契約上のキャッシュ・フローの変更後の資産の後続状況をモニタリングし、当行グループの判断により、契約変更後の資産信用リスクは大幅に改善され、関連資産は第三段階または第二段階から第一段階に移行され、また、損失引当金の計算基礎は存続期間全体の予想信用損失から12ヶ月間予想信用損失に変更された。

最大限の貸出金の回収を達成するために、当行グループは、財務状況が悪化し、期限までに返済できない債務者と契約条件見直しを行うことがある。該当する契約の変更には、貸付期間の延長、支払免除期間および返済猶予期間の提供が含まれる。債務者が引き続き返済する可能性が高いという管理層の判断の指標に基づき、当行グループは貸出金の具体的な条件見直ポリシーと業務マニュアルを作成し、かつ当該ポリシーに対して継続的に見直しを行う。貸出金の見直は中長期ローン管理において最も一般的である。条件見直しを行った貸出金は、少なくとも6ヶ月の観察期間を経て、対応するステージの分類基準を達成しているかレビューが行われる。債務者の財務状況を考慮し、債務者との協議または裁判所の判決に従って譲歩を行った。2020年6月30日に、当行グループの条件見直しを行った貸出金と立替金の残高は人民元54,136百万人民元（2019年12月31日：57,266百万人民元）である。

2020年6月30日に終了した6ヶ月間において、当グループは一部の貸出金に対して条件見直しを行い、公正価値1,162百万人民元の普通株式を認識した（2019年6月30日に終了した6ヶ月間において、1,737百万人民元）。これらの貸出金の条件変更に伴う損失に重要性はない。

(7) 信用補完契約に基づいて担保権が実行された資産

当該資産は注記22.1「純損益を通じて公正価値で測定される金融資産」及び注記26「その他の資産」において担保権実行資産として開示されている。

負債性金融商品

(1) 負債性金融商品の信用の質

償却原価で測定される負債性金融商品投資とその他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品の予想信用損失の減損ステージに関する分析は、それぞれ注記22.2及び22.3に開示されている。

(2) 負債性金融商品の信用格付別の分類

当行グループは、債券の保有ポートフォリオに係る信用リスクを管理するために、信用格付による手法を導入している。資産の質の状況に応じて資産のリスク特徴に対して信用リスク格付けを行う。当グループは、予想信用損失測定に含まれる金融商品の信用リスクを“低”（リスク状況が良好）、“中”（リスクが中）、“高”（リスクが高）の区分で格付けを行っており、当該信用リスク格付けは当グループの内部用信用リスク管理目的である。“低”は、資産の質が良好であり、当該資産が契約どおりに債務償還することができずまたはその他の契約違反且つ正常な債務償還に重大な影響をもたらす行為があることを疑わせる十分な理由がない。“中”は、正常な債務償還を実行することに対して顕在化している不利な要素があるが、ただし正常な債務償還に重大な影響をもたらす行為がまだ発生していない。“高”は契約どおりに債務償還できず、契約違反、正常な債務償還に重大な影響をもたらす行為が発生している。

報告期間末日現在における格付別の債務証券投資の帳簿価額は、以下の通りである。

	2020年6月30日現在			
信用格付	低	中	高	合計
以下を発行体とする債務証券：				
政府債	3,849,591	-	-	3,849,591
公共機関及び準政府機関債	1,515,717	-	-	1,515,717
金融機構債	849,682	-	-	849,682
社債	322,184	-	70	322,254
MOFに対する債権	312,165	-	-	312,165
特別国債	95,172	-	-	95,172
その他	33,090	1,070	161	34,321
合計	6,977,601	1,070	231	6,978,902

	2019年12月31日現在			
信用格付	低	中	高	合計
以下を発行体とする債務証券：				
政府債	3,540,555	-	-	3,540,555
公共機関及び準政府機関債	1,562,706	-	-	1,562,706
金融機構債	784,479	-	-	784,479
社債	294,375	-	221	294,596
MOFに対する債権	307,723	-	-	307,723
特別国債	94,127	-	-	94,127
その他	32,983	1,164	154	34,301
合計	6,616,948	1,164	375	6,618,487

上記の信用格付は当行グループと当行の内部格付評価に基づいて開示されており、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産が含まれていない。

47.2　流動性リスク

流動性リスクとは、期限到来時に負債の返済資金を調達できないリスクをいう。これは、資産及び負債のキャッシュ・フロー又は満期の不一致により生じる場合がある。

当行グループの資産・負債管理部は、以下を通じて流動性リスクを管理している。

- 資産・負債構造の最適化
- 預金基盤の安定性の維持
- 将来キャッシュ・フローの予測の実施及び適切な流動資産ポジションの評価
- 当行グループ内の内部資金移動の効率的な仕組みの維持
- 定期的なストレステストの実施

金融資産及び金融負債の契約上の残存期間の分析

下記の表は、各報告期間末日現在の金融資産及び金融負債を、契約上の残存期間ごとに満期分析を行った要約である。

(単位：百万人民元)	2020年6月30日現在								
	延滞	要求払	1ヶ月未満	1ヶ月以上3ヶ月以内	3ヶ月超12ヶ月以内	1年超5年以内	5年超	無期限	合計
現金及び中央銀行預け金	-	63,780	10,128	4,764	15,411	-	-	2,278,033	2,372,116
銀行及びその他の金融機関への預け金	-	91,608	36,587	62,527	245,342	13,092	-	-	449,156
銀行及びその他の金融機関への貸出金	15	-	188,921	105,116	157,036	68,352	5,572	-	525,012
デリバティブ金融資産	-	-	2,634	3,048	12,787	1,819	139	-	20,427
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	3,872	-	532,707	69,219	45,001	-	-	-	650,799
顧客への貸出金	20,020	-	510,879	678,846	3,142,895	2,724,992	6,878,632	-	13,956,264
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	-	11,656	126,540	136,806	226,613	109,701	120,907	132,856	865,079
償却原価で測定される金融投資	-	-	61,163	131,298	478,160	2,581,692	1,917,905	-	5,170,218
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融投資	-	-	47,187	86,682	477,598	836,260	360,957	3,849	1,812,533
その他の金融資産	3,353	120,587	3,981	1,047	2,204	215	75	5,831	137,293
金融資産合計	27,260	287,631	1,520,727	1,279,353	4,803,047	6,336,123	9,284,187	2,420,569	25,958,897
中央銀行からの借入金	-	(30)	(113,361)	(149,043)	(373,309)	-	-	-	(635,743)
銀行及びその他の金融機関からの預り金	-	(937,894)	(32,309)	(81,296)	(49,006)	(184,702)	-	-	(1,285,207)
銀行及びその他の金融機関からの借入金	-	-	(119,501)	(125,937)	(88,373)	(4,037)	(6,620)	-	(344,468)
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	-	(15,338)	(27,419)	-	-	-	-	-	(42,757)
デリバティブ金融負債	-	-	(7,746)	(5,427)	(13,281)	(4,876)	(1,564)	-	(32,894)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	-	-	(10,738)	(13,012)	(7,270)	-	-	-	(31,020)
顧客からの預り金	-	(11,858,829)	(571,870)	(1,041,111)	(3,410,253)	(3,481,034)	(1)	-	(20,363,098)
発行債券	-	-	(83,303)	(249,771)	(371,139)	(84,133)	(349,581)	-	(1,137,927)
その他の金融負債	-	(194,638)	(4,007)	(1,924)	(9,207)	(29,026)	(58,696)	(3,201)	(300,699)
金融負債合計	-	(13,006,729)	(970,254)	(1,667,521)	(4,321,838)	(3,787,808)	(416,462)	(3,201)	(24,173,813)
ネット・ポジション	27,260	(12,719,098)	550,473	(388,168)	481,209	2,548,315	8,867,725	2,417,368	1,785,084

（単位：百万人民元）

	2019年12月31日現在								
	延滞	要求払	1ヶ月未満	1ヶ月以上3ヶ月以内	3ヶ月超12ヶ月以内	1年超5年以内	5年超	無期限	合計
現金及び中央銀行預け金	-	486,535	9,125	6,831	14,476	-	-	2,182,928	2,699,895
銀行及びその他の金融機関への預け金	-	90,556	33,022	20,772	90,234	1,158	-	-	235,742
銀行及びその他の金融機関への貸出金	14	-	207,602	155,974	135,902	22,298	1,393	-	523,183
デリバティブ金融資産	-	-	2,703	4,508	17,107	572	54	-	24,944
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	3,872	-	681,579	22,323	777	-	-	-	708,551
顧客への貸出金	18,973	-	558,669	623,929	2,673,083	2,572,187	6,372,769	-	12,819,610
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	-	10,066	39,013	148,812	264,557	104,287	123,340	111,286	801,361
償却原価で測定される金融投資	-	-	57,686	118,976	473,032	2,623,065	1,673,982	-	4,946,741
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融投資	-	-	57,974	93,069	409,965	805,881	304,857	3,082	1,674,828
その他の金融資産	3,030	71,148	1,371	1,449	2,028	221	1	2,561	81,809
金融資産合計	25,889	658,305	1,648,744	1,196,643	4,081,161	6,129,669	8,476,396	2,299,857	24,516,664
中央銀行からの借入金	-	(30)	(14,626)	(36)	(593,394)	(450)	-	-	(608,536)
銀行及びその他の金融機関からの預り金	-	(904,887)	(82,729)	(228,049)	(194,638)	(93,346)	(260)	-	(1,503,909)
銀行及びその他の金融機関からの借入金	-	-	(129,237)	(112,198)	(72,581)	(4,058)	(7,289)	-	(325,363)
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	-	(14,147)	(6,681)	-	(3,505)	-	-	-	(24,333)
デリバティブ金融負債	-	-	(6,161)	(8,296)	(12,793)	(1,799)	(499)	-	(29,548)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	-	-	(22,800)	(18,671)	(11,726)	-	-	-	(53,197)
顧客からの預り金	-	(11,268,019)	(675,622)	(1,336,503)	(2,658,324)	(2,898,060)	(12,627)	-	(18,849,155)
発行債券	-	-	(66,682)	(181,008)	(493,388)	(56,452)	(310,682)	-	(1,108,212)
その他の金融負債	-	(159,787)	(76,761)	(2,011)	(4,472)	(8,823)	(721)	(2,705)	(255,280)
金融負債合計	-	(12,346,870)	(1,081,299)	(1,886,772)	(4,044,821)	(3,062,988)	(332,078)	(2,705)	(22,757,533)
ネット・ポジション	25,889	(11,688,565)	567,445	(690,129)	36,340	3,066,681	8,144,318	2,297,152	1,759,131

契約上の割引前キャッシュ・フローの分析

当行グループの負債及び未実行の信用コミットメントに関連した債務の履行に使用可能な資産には、主に現金及び中央銀行預け金、銀行及びその他の金融機関への預け金、銀行及びその他の金融機関への貸出金、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産ならびに売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産が含まれる。通常の事業の過程においては、顧客の要求払又は定期預金の大部分は維持されることが見込まれる。さらに、当行グループは、期日が到来した負債の弁済のために、必要に応じて、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融投資を売却することもできる。

下記の表は、デリバティブ以外の金融資産及び金融負債の割引前キャッシュ・フローを、各報告期間末日現在の契約上の残存期間ごとに表示している。

(単位：百万人民元)	2020年6月30日現在								
	延滞	要求払	1ヶ月未満	1ヶ月以上3ヶ月以内	3ヶ月超12ヶ月以内	1年超5年以内	5年超	無期限	合計
デリバティブ以外の金融資産									
現金及び中央銀行預け金	-	63,780	10,128	4,764	15,411	-	-	2,278,033	2,372,116
銀行及びその他の金融機関への預け金	-	91,608	36,606	62,721	248,898	14,629	-	-	454,462
銀行及びその他の金融機関への貸出金	15	-	190,259	106,733	162,368	71,959	5,791	-	537,125
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	3,872	-	566,040	69,365	45,497	-	-	-	684,774
顧客への貸出金	88,781	-	582,550	812,088	3,711,889	4,407,134	10,284,499	-	19,886,941
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	-	11,656	126,956	139,121	235,320	133,417	137,955	132,856	917,281
償却原価で測定される金融投資	-	-	79,870	160,342	586,716	2,993,596	2,393,028	-	6,213,552
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融投資	-	-	50,889	95,457	507,034	913,762	406,163	3,849	1,977,154
その他の金融資産	-	120,587	3,981	1,047	2,204	215	75	5,831	133,940
デリバティブ以外の金融資産合計	92,668	287,631	1,647,279	1,451,638	5,515,337	8,534,712	13,227,511	2,420,569	33,177,345
デリバティブ以外の金融負債									
中央銀行からの借入金	-	(30)	(113,586)	(149,949)	(378,773)	-	-	-	(642,338)
銀行及びその他の金融機関からの預り金	-	(937,894)	(32,344)	(81,863)	(51,224)	(203,592)	-	-	(1,306,917)
銀行及びその他の金融機関からの借入金	-	-	(119,574)	(126,351)	(89,220)	(5,184)	(6,576)	-	(346,905)
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	-	(15,338)	(27,432)	-	-	-	-	-	(42,770)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	-	-	(10,741)	(13,049)	(7,289)	-	-	-	(31,079)
顧客からの預り金	-	(11,858,922)	(573,047)	(1,045,295)	(3,463,414)	(3,751,833)	(1)	-	(20,692,512)
発行債券	-	-	(83,413)	(250,816)	(392,564)	(147,735)	(403,388)	-	(1,277,916)
その他の金融負債	-	(194,543)	(3,455)	(1,927)	(9,260)	(29,522)	(58,901)	(3,201)	(300,809)
デリバティブ以外の金融負債合計	-	(13,006,727)	(963,592)	(1,669,250)	(4,391,744)	(4,137,866)	(468,866)	(3,201)	(24,641,246)
ネット・ポジション	92,668	(12,719,096)	683,687	(217,612)	1,123,593	4,396,846	12,758,645	2,417,368	8,536,099

(単位：百万人民元)

	2019年12月31日現在								
	延滞	要求払	1ヶ月未満	1ヶ月以上3ヶ月以内	3ヶ月超12ヶ月以内	1年超5年以内	5年超	無期限	合計
デリバティブ以外の金融資産									
現金及び中央銀行預け金	-	486,535	9,125	6,831	14,476	-	-	2,182,928	2,699,895
銀行及びその他の金融機関への預け金	-	90,556	33,047	20,884	91,763	1,158	-	-	237,408
銀行及びその他の金融機関への貸出金	14	-	208,566	157,415	136,766	22,413	1,451	-	526,625
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	3,872	-	683,342	22,448	789	-	-	-	710,451
顧客への貸出金	88,732	-	631,700	748,273	3,215,778	4,256,241	9,640,739	-	18,581,463
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	-	10,066	39,068	150,739	273,575	127,220	140,773	116,474	857,915
償却原価で測定される金融投資	-	-	71,325	142,840	586,483	3,014,522	1,977,753	-	5,792,923
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融投資	-	-	60,246	98,418	443,923	881,095	339,239	2,050	1,824,971
その他の金融資産	-	71,148	1,371	1,449	2,028	221	1	2,561	78,779
デリバティブ以外の金融資産合計	92,618	658,305	1,737,790	1,349,297	4,765,581	8,302,870	12,099,956	2,304,013	31,310,430
デリバティブ以外の金融負債									
中央銀行からの借入金	-	(30)	(14,655)	(54)	(606,271)	(450)	-	-	(621,460)
銀行及びその他の金融機関からの預り金	-	(904,885)	(82,724)	(229,529)	(199,427)	(97,725)	(260)	-	(1,514,550)
銀行及びその他の金融機関からの借入金	-	-	(129,391)	(112,804)	(72,530)	(5,506)	(8,194)	-	(328,425)
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	-	(14,147)	(6,691)	-	(3,540)	-	-	-	(24,378)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	-	-	(22,813)	(18,722)	(11,878)	-	-	-	(53,413)
顧客からの預り金	-	(11,268,210)	(677,446)	(1,341,855)	(2,694,078)	(3,107,445)	(15,256)	-	(19,104,290)
発行債券	-	-	(67,271)	(186,093)	(516,177)	(115,060)	(365,107)	-	(1,249,708)
その他の金融負債	-	(159,673)	(76,762)	(2,014)	(4,530)	(9,363)	(944)	(2,705)	(255,991)
デリバティブ以外の金融負債合計	-	(12,346,945)	(1,077,753)	(1,891,071)	(4,108,431)	(3,335,549)	(389,761)	(2,705)	(23,152,215)
ネット・ポジション	92,618	(11,688,640)	660,037	(541,774)	657,150	4,967,321	11,710,195	2,301,308	8,158,215

デリバティブのキャッシュ・フロー

純額で決済されるデリバティブ

純額で決済される当行グループのデリバティブの公正価値は、主に金利商品である。下記の表は、当行グループのデリバティブのネット・ポジションの契約上の割引前キャッシュ・フローを、契約上の残存期間別に表示している。

(単位：百万人民元)	2020年6月30日現在					
	1ヶ月未満	1ヶ月以上3ヶ月以内	3ヶ月超12ヶ月以内	1年超5年以内	5年超	合計
純額で決済されるデリバティブ	(15)	(30)	(90)	(2,971)	(1,418)	(4,524)

(単位：百万人民元)	2019年12月31日現在					
	1ヶ月未満	1ヶ月以上3ヶ月以内	3ヶ月超12ヶ月以内	1年超5年以内	5年超	合計
純額で決済されるデリバティブ	-	(5)	9	(852)	(427)	(1,275)

総額で決済されるデリバティブ

総額で決済される当行グループのデリバティブの公正価値は、主に為替レート及び貴金属商品に関連している。下記の表は、当行グループのデリバティブのグロス・ポジションの契約上の割引前キャッシュ・フローを、契約上の残存期間に基づいて表示している。

(単位：百万人民元)	2020年6月30日現在					
	1ヶ月未満	1ヶ月以上3ヶ月以内	3ヶ月超12ヶ月以内	1年超5年以内	5年超	合計
総額で決済されるデリバティブ						
―キャッシュ・インフロー	582,613	616,409	1,686,029	49,339	-	2,934,390
―キャッシュ・アウトフロー	(588,080)	(619,474)	(1,689,561)	(49,532)	-	(2,946,647)
合計	(5,467)	(3,065)	(3,532)	(193)	-	(12,257)

(単位：百万人民元)	2019年12月31日現在					
	1ヶ月未満	1ヶ月以上3ヶ月以内	3ヶ月超12ヶ月以内	1年超5年以内	5年超	合計
総額で決済されるデリバティブ						
―キャッシュ・インフロー	509,415	449,528	1,849,384	53,790	40	2,862,157
―キャッシュ・アウトフロー	(512,826)	(453,343)	(1,845,114)	(54,222)	(54)	(2,865,559)
合計	(3,411)	(3,815)	4,270	(432)	(14)	(3,402)

オフバランス項目

当グループのオフバランス項目は主に貸出コミットメント、銀行引受手形、クレジットカード・コミットメント、保証及び保証状、信用状等である。下記は契約の残存期間に基づいて開示されたオフバランス項目であり、金融担保契約は最初の契約期限日に名義金額で開示される。

	2020年6月30日現在			
		1年以上		
（単位：百万人民元）	1年未満	5年以内	5年超	合計
貸付契約	243,296	288,277	656,926	1,188,499
銀行引受手形	505,320	-	-	505,320
クレジットカード・コミットメント	682,896	-	-	682,896
保証及び保証状	100,763	112,887	11,442	225,092
信用状	169,054	2,479	-	171,533
合計	1,701,329	403,643	668,368	2,773,340

	2019年12月31日現在			
		1年以上		
（単位：百万人民元）	1年未満	5年以内	5年超	合計
貸付契約	187,064	265,518	604,214	1,056,796
銀行引受手形	339,829	-	-	339,829
クレジットカード・コミットメント	646,134	-	-	646,134
保証及び保証状	104,848	102,713	8,668	216,229
信用状	148,334	2,706	-	151,040
合計	1,426,209	370,937	612,882	2,410,028

47.3　市場リスク

市場リスクは、市場金利及び為替レート、ならびにコモディティ価格及び株価の変動から生じる潜在的損失を表している。市場リスクは、当行グループの自己勘定ポジション及び顧客向け取引（オンバランス・オフバランス取引双方）に関連して生じる。

当行グループは、主に、貸出業務、債券業務及び資金調達業務を通じて金利リスクにさらされている。金利リスクは、当行グループの業務の多くに内在しているが、この状況は大手銀行では一般的である。当該リスクは、基本的に利付資産と有利息負債の満期日及び金利更改日が一致していないことから生じる。

為替リスクは、外貨建貨幣性資産及び負債の換算に影響を及ぼす為替レートの変動に関連した潜在的損失である。損失リスクは、為替レートの変動から生じる。

また当行グループは、主に金及びその他の貴金属に関連するコモディティ・リスクにもさらされている。損失リスクはコモディティ価格の変動から生じる。当行グループは金価格に関連するリスクを為替リスクと併せて管理している。

当行グループは、トレーディング及び投資ポートフォリオに含まれる関連エクスポージャーに関して、株価及び金以外のコモディティ価格の変動に関連した市場リスクの水準に重要性はないと判断している。

トレーディング勘定と銀行勘定の区分

当行グループは、すべての金融商品及びコモディティ(オンバランス・オフバランス取引双方)を、トレーディング勘定又は銀行勘定のいずれかに区分し、市場リスク管理の効率性、及び市場リスクに関連して要求される規制上の自己資本水準の算定の正確性を高めている。トレーディング勘定は、トレーディング目的保有金融商品及びコモディティ・ポジション(すべてのデリバティブ商品を含む。)から構成されている。その他の金融商品は、銀行勘定に含まれている。

トレーディング勘定の市場リスク管理

当行グループは、トレーディング勘定の市場リスクを、バリュー・アット・リスク(以下「VaR」という。)、設定限度額のモニタリング及び管理、感応度分析、デュレーション分析、エクスポージャー分析ならびにストレステスト等の手法を用いて管理している。

当行グループは、市場リスクを管理するための方針を定めている。当該方針は、毎年または状況に応じて見直される。また、当該方針における当行グループの市場リスク管理上の重点は、国内及び国際金融市場の動向、ならびに承認限度額の範囲内におけるトレーディング勘定の構成及び経営者のトレーディング戦略に置かれている。また当行グループは、金融商品に関してさらに具体的な方針を定めており、特定の発行体及び取引相手先に対するエクスポージャー、ならびに個々のポジションの期間及びトレーディング戦略の内容を綿密にモニタリングしている。当行グループの限度額及びリスク・モニタリング・システムの基盤は、VaRをベースとしている。VaRはトレーディング勘定に含まれる金融商品の全種類のモニタリングに継続的に用いられている。

当行は、ヒストリカル・シミュレーション法を採用し、信頼水準99%、保有期間1日及び過去の250日間のデータに基づき、本店、国内支店及び国外支店におけるトレーディング勘定のVaRを計算している。当行は、国内市場と国外市場の相違に基づき、実際の市場リスク水準を反映させるべく、モデル及びリスク要因に応じた適切なパラメーターを選択している。当行は、市場リスク測定の正確性及び信頼性を、当該測定に係るデータ分析、並列モデリング及びバックテストにより検証している。

トレーディング勘定のVaR分析

当行

(単位：百万人民元)	2020年6月30日に終了した6ヶ月間			
	当期間末日現在	平均値	最大値	最小値
金利リスク	115	88	164	52
為替リスク(1)	200	161	200	90
コモディティ・リスク	87	48	87	9
全体のVaR	256	188	256	117

(単位：百万人民元)	2019年6月30日に終了した6ヶ月間			
	当期間末日現在	平均値	最大値	最小値
金利リスク	78	98	116	78
為替リスク(1)	153	118	156	62
コモディティ・リスク	13	19	25	5
全体のVaR	170	145	172	98

当行は、当行のトレーディング勘定のVaRの計算を行っている(関連規制に基づく顧客との人民元外貨決済契約を除く)。当行は、トレーディング勘定のストレステストを四半期毎に行っている。このテストの対象となる特定の取引には、債券、金利デリバティブ、為替デリバティブ及び金等の主要なエクスポージャーを有する取引が含まれている。ストレステストでは様々なシナリオを用いて、損益に対する潜在的影響を評価している。

(1) 金に関連するVaRは、為替リスクの内訳として認識されている。

銀行勘定に関する市場リスク管理

当行グループは、エクスポージャー限度額の管理、ストレステスト、シナリオ分析及びギャップ分析等の手法をグループ全体で継続的に適用することにより、銀行勘定に関連する市場リスクを管理している。

金利リスク管理

金利リスクとは、金利水準、期間構造などのマイナス変動要因によって銀行勘定の経済価値と全体的な収益が損失を被るリスクを指す。銀行勘定における金利リスクは、金利感応金融資産と金利感応金融負債の満期日又は金利更改日が一致していないことや、殆どの国内金利感応金融資産・負債のベースとなっている基準金利が一貫性なく変動することに関係している。

中央銀行のLPR改革以降、当行は監督管理要求に基づいて関連政策を遂行し、業務システムの改造を推し進め、標準融資契約を見直し、内外の金利設定メカニズムを整備し、支店の従業員への研修を強化し、LPRの活用を全面的に推進し、全システム全プロセスの貸出金利設定にLPRを活用する金利設定方式を実現している。中央銀行のLPR改革後、貸出基準金利と市場金利の関係性はより緊密になり、変動頻度及び変動幅が上昇したため、当行は外部金利環境へのモニタリングと予測を強化し、速やかに内外の金利設定戦略を調整し、資産負債管理における商品構成と期間構造を最適化し、金利オプション商品を積極的に活用した自発的なリスク管理調整を実施し、金利変動による経済価値及び全体収益への悪影響を低減させている。報告期間中において、当行の金利リスク水準は全体的に安定し、各指標は全て監督管理要求及び管理目標の範囲内に抑えている。

為替リスク管理

為替リスクは、外貨建貨幣性資産・負債の不一致や、為替レートの変動による潜在的損失に関係しており、主に営業活動から生じる。

当行グループは、為替リスク・エクスポージャーのモニタリング及び感応度分析を実施し、外貨建資産・負債の不一致を管理することで、許容限度額内で為替リスク・エクスポージャーを効果的に管理するよう努めている。

市場リスク・エクスポージャー限度額の管理

市場リスク・エクスポージャーの限度額については、原商品又は原取引の特性を基に、直接限度額又は間接限度額のいずれかに分類している。この分類には、エクスポージャー限度額のモニタリング、ストップ・ロス限度額、VaR限度額及びストレステスト限度額がある。

当行グループは、市場リスク・エクスポージャーに係る限度額管理の継続的な強化に取り組んでいる。当行グループは、リスク選好度を反映したエクスポージャー限度額を設定し、市場リスク・エクスポージャー限度額に係る当該分類を継続的に見直している。さらに、市場リスク・エクスポージャー限度額の運用プロセス強化の状況について、定期的にモニタリング、報告、見直しを行い、その改善を図っている。

為替リスク

当行グループは主に人民元で業務を行い、一部の取引については、米ドル、香港ドル、及びより少ない程度をその他の通貨で行っている。各報告期間末日現在におけるすべての金融資産及び金融負債を通貨別に分析した内訳は、以下の通りである。

(単位：百万人民元)	2020年6月30日現在				
	人民元	米ドル (人民元相当額)	香港ドル (人民元相当額)	その他の通貨 (人民元相当額)	合計
現金及び中央銀行預け金	2,305,922	53,105	1,263	11,826	2,372,116
銀行及びその他の金融機関への預け金	379,541	49,660	2,541	17,414	449,156
銀行及びその他の金融機関への貸出金	201,730	258,173	41,669	23,440	525,012
デリバティブ金融資産	3,214	11,706	211	5,296	20,427
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	650,799	-	-	-	650,799
顧客への貸出金	13,427,521	411,158	48,745	68,840	13,956,264
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	824,657	10,888	8,265	21,269	865,079
償却原価で測定される債務性金融商品投資	5,103,029	56,135	4,667	6,387	5,170,218
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他負債性金融商品及びその他持分投資	1,555,093	219,830	4,097	33,513	1,812,533
その他の金融資産	120,089	11,204	2,660	3,340	137,293
金融資産合計	24,571,595	1,081,859	114,118	191,325	25,958,897
中央銀行からの借入金	(635,286)	-	-	(457)	(635,743)
銀行及びその他の金融機関からの預り金	(1,215,037)	(31,032)	(21,898)	(17,240)	(1,285,207)
銀行及びその他の金融機関からの借入金	(49,195)	(231,813)	(32,649)	(30,811)	(344,468)
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	(42,757)	-	-	-	(42,757)
デリバティブ金融負債	(23,099)	(8,658)	(239)	(898)	(32,894)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	(4,187)	(18,883)	-	(7,950)	(31,020)
顧客からの預り金	(19,882,086)	(420,509)	(30,539)	(29,964)	(20,363,098)
発行債券	(812,359)	(257,601)	(22,226)	(45,741)	(1,137,927)
その他の金融負債	(278,823)	(17,451)	(1,751)	(2,674)	(300,699)
金融負債合計	(22,942,829)	(985,947)	(109,302)	(135,735)	(24,173,813)
オンバランスのネット・ポジション	1,628,766	95,912	4,816	55,590	1,785,084
デリバティブの正味想定元本	302,918	(95,326)	7,658	(22,603)	192,647
貸出コミットメント及び金融保証契約	2,518,913	216,359	7,672	30,396	2,773,340

(単位：百万人民元)

	2019年12月31日現在				
	人民元	米ドル (人民元相当額)	香港ドル (人民元相当額)	その他の通貨 (人民元相当額)	合計
現金及び中央銀行預け金	2,634,765	53,709	1,041	10,380	2,699,895
銀行及びその他の金融機関への預け金	168,817	44,574	4,605	17,746	235,742
銀行及びその他の金融機関への貸出金	292,023	163,495	43,886	23,779	523,183
デリバティブ金融資産	10,628	13,473	194	649	24,944
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	708,551	-	-	-	708,551
顧客への貸出金	12,348,706	348,051	51,769	71,084	12,819,610
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	777,121	10,887	10,441	2,912	801,361
償却原価で測定される負債性金融商品投資	4,870,459	61,071	7,982	7,229	4,946,741
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他負債性金融商品及びその他持分投資	1,426,703	211,441	3,439	33,245	1,674,828
その他の金融資産	71,130	7,601	1,336	1,742	81,809
金融資産合計	23,308,903	914,302	124,693	168,766	24,516,664
中央銀行からの借入金	(608,086)	-	-	(450)	(608,536)
銀行及びその他の金融機関からの預り金	(1,429,626)	(35,573)	(16,058)	(22,652)	(1,503,909)
銀行及びその他の金融機関からの借入金	(48,504)	(205,326)	(52,490)	(19,043)	(325,363)
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	(20,828)	(3,505)	-	-	(24,333)
デリバティブ金融負債	(17,558)	(11,054)	(159)	(777)	(29,548)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	(14,315)	(31,638)	-	(7,244)	(53,197)
顧客からの預り金	(18,432,646)	(357,021)	(36,907)	(22,581)	(18,849,155)
発行債券	(797,166)	(244,866)	(25,539)	(40,641)	(1,108,212)
その他の金融負債	(242,710)	(8,318)	(1,360)	(2,892)	(255,280)
金融負債合計	(21,611,439)	(897,301)	(132,513)	(116,280)	(22,757,533)
オンバランスのネット・ポジション	1,697,464	17,001	(7,820)	52,486	1,759,131
デリバティブの正味想定元本	126,517	22,665	(6,186)	(42,246)	100,750
貸出コミットメント及び金融保証契約	2,141,071	230,196	5,450	33,311	2,410,028

下記の表は、連結財政状態計算書上の外貨建貨幣性資産・負債、人民元の直物及び先物為替レートが人民元以外のすべての通貨に対して5%上昇または下落した場合に生じる、税引前純利益及びその他の包括利益に対する潜在的影響額を示している。

当行グループ

(単位：百万人民元)

	2020年6月30日現在		2019年12月31日現在	
	税引前純利益	その他の包括利益	税引前純利益	その他の包括利益
5%上昇	(485)	(466)	(938)	(298)
5%下落	485	466	938	298

税引前純利益及びその他の包括利益に対する影響額は、各報告期間末日における当行グループの為替感応エクスポージャー及び通貨デリバティブのネット・ポジションは変動しないという仮定に基づいて計算されている。当行グループは、将来の為替相場の動向に関する経営者の予測に基づき、為替エクスポージャーの積極的な管理及びデリバティブの適切な使用を通じて為替リスクを軽減している。この分析では、他の通貨が変動することにより生じる相関的な影響や、為替リスクを軽減するために経営者が取り得る追加的措置は考慮していない。したがって、上記の感応度分析は、為替レートの変動から生じる実際の結果と異なる可能性がある。

金利リスク

当行グループの金利リスクは、利付資産と有利息負債との間の契約上の満期日又は金利更改日の不一致により生じる。当行グループの利付資産及び有利息負債は、主に人民元建てである。PBOCは、人民元基準利率を規定しており、それにより、金融機関はビジネス慣行を基に貸付金利を設定する。2015年12月24日をもって、PBOCは商業銀行に対する預金金利の上限規制を撤廃した。2019年8月16日より、PBOCは「貸出基準金利」に代わって最優遇貸出金利（LPR）を新規融資業務の金利設定基準とし、金融機関が商業原則に基づいて自主的に貸出金利水準を確定することを許可した。

当行グループは、金利リスクを以下によって管理している。

・情勢予測を強化し、LPR金利、預金基準金利、市場金利に影響を及ぼす可能性のあるマクロ経済の要素を分析する
・戦略の伝達を徹底し、利付資産と有利子負債の利率の再設定期間構造を最適化する
・限度額管理を実施し、金利変動の銀行勘定経済価値と全体収益への影響を限度額の範囲内に抑える。

下記の表は、各報告期間末日現在における当行グループの金融資産及び金融負債を契約上の満期日と金利更改日のいずれか早い方で要約したものである。

（単位：百万人民元）

	2020年6月30日現在						
	1ヶ月未満	1ヶ月以上3ヶ月以内	3ヶ月超12ヶ月以内	1年超5年以内	5年超	無利息	合計
現金及び中央銀行預け金	2,037,495	3,842	15,411	-	-	315,368	2,372,116
銀行及びその他の金融機関への預け金	123,349	62,291	244,058	13,092	-	6,366	449,156
銀行及びその他の金融機関への貸出金	211,493	164,268	136,957	10,104	-	2,190	525,012
デリバティブ金融資産	-	-	-	-	-	20,427	20,427
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	532,502	68,974	44,919	-	-	4,404	650,799
顧客への貸出金	1,352,786	1,803,388	10,005,929	465,485	291,204	37,472	13,956,264
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	137,079	135,468	219,128	100,909	113,634	158,861	865,079
償却原価で測定される負債性金融商品投資	107,721	122,653	460,513	2,490,443	1,893,464	95,424	5,170,218
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品及びその他の持分投資	134,617	87,015	457,671	754,949	353,925	24,356	1,812,533
その他の金融資産	-	-	-	-	-	137,293	137,293
金融資産合計	4,637,042	2,447,899	11,584,586	3,834,982	2,652,227	802,161	25,958,897
中央銀行からの借入金	(110,000)	(144,900)	(367,710)	-	-	(13,133)	(635,743)
銀行及びその他の金融機関からの預り金	(967,726)	(79,545)	(46,740)	(182,198)	-	(8,998)	(1,285,207)
銀行及びその他の金融機関からの借入金	(121,589)	(128,552)	(89,461)	(3,401)	-	(1,465)	(344,468)
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	(27,407)	-	-	-	-	(15,350)	(42,757)
デリバティブ金融負債	-	-	-	-	-	(32,894)	(32,894)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融負債	(10,710)	(12,952)	(7,211)	-	-	(147)	(31,020)
顧客からの預り金	(12,347,519)	(1,022,052)	(3,328,369)	(3,380,475)	(1)	(284,682)	(20,363,098)
発行債券	(125,639)	(243,628)	(364,632)	(53,274)	(344,931)	(5,823)	(1,137,927)
その他の金融負債	-	-	-	-	-	(300,699)	(300,699)
金融負債合計	(13,710,590)	(1,631,629)	(4,204,123)	(3,619,348)	(344,932)	(663,191)	(24,173,813)
金利ギャップ	(9,073,548)	816,270	7,380,463	215,634	2,307,295	138,970	1,785,084

(単位：百万人民元)

	2019年12月31日現在						
	1ヶ月未満	1ヶ月以上3ヶ月以内	3ヶ月超12ヶ月以内	1年超5年以内	5年超	無利息	合計
現金及び中央銀行預け金	2,403,893	5,799	14,476	-	-	275,727	2,699,895
銀行及びその他の金融機関への預け金	112,905	20,406	88,805	-	-	13,626	235,742
銀行及びその他の金融機関への貸出金	209,698	154,261	134,853	21,083	-	3,288	523,183
デリバティブ金融資産	-	-	-	-	-	24,944	24,944
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	681,875	22,294	774	-	-	3,608	708,551
顧客への貸出金	5,502,472	1,574,291	5,115,754	343,985	252,466	30,642	12,819,610
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	42,784	152,133	255,866	113,428	105,131	132,019	801,361
償却原価で測定される負債性金融商品投資	75,653	140,993	452,172	2,532,585	1,650,204	95,134	4,946,741
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品及びその他の持分投資	87,962	142,570	400,393	723,583	299,052	21,268	1,674,828
その他の金融資産	-	-	-	-	-	81,809	81,809
金融資産合計	9,117,242	2,212,747	6,463,093	3,734,664	2,306,853	682,065	24,516,664
中央銀行からの借入金	(14,200)	(33)	(586,915)	(455)	-	(6,933)	(608,536)
銀行及びその他の金融機関からの預り金	(987,313)	(226,516)	(193,695)	(91,472)	(260)	(4,653)	(1,503,909)
銀行及びその他の金融機関からの借入金	(128,699)	(114,216)	(73,762)	(3,361)	(3,689)	(1,636)	(325,363)
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	(6,684)	-	(3,505)	-	-	(14,144)	(24,333)
デリバティブ金融負債	-	-	-	-	-	(29,548)	(29,548)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	(22,680)	(18,554)	(11,631)	-	-	(332)	(53,197)
顧客からの預り金	(11,854,959)	(1,298,677)	(2,596,724)	(2,804,783)	(12,502)	(281,510)	(18,849,155)
発行債券	(84,224)	(212,941)	(478,509)	(20,551)	(303,405)	(8,582)	(1,108,212)
その他の金融負債	-	-	-	-	-	(255,280)	(255,280)
金融負債合計	(13,098,759)	(1,870,937)	(3,944,741)	(2,920,622)	(319,856)	(602,618)	(22,757,533)
金利ギャップ	(3,981,517)	341,810	2,518,352	814,042	1,986,997	79,447	1,759,131

下記の表は、各報告期間末日現在の当行グループの利付資産及び有利息負債のポジションに基づき、関連する各金利カーブが上方又は下方に100ベーシス・ポイント平行移動した場合の、報告日から翌12ヶ月間の当行グループの受取利息純額及びその他の包括利益に対する税引前の潜在的影響額を表している。この分析では、あらゆる期間の金利は同じ幅で変動すると仮定しており、またイールド・カーブが平行移動しないことによる潜在的な影響を反映していない。

受取利息純額に対する感応度分析は、報告期間末日現在で保有する金融資産及び金融負債の構成が変化しないという仮定の下での、金利の合理的に起こり得る変動に基づいており、顧客の行動の変化、ベーシス・リスク又は債券に係る期限前償還オプションについては考慮していない。

その他の総合利益に対する感応度分析は、一定の利率変動時に各貸借対照表報告日に保有されるその他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他負債性金融商品及びその他持分投資に対して改めて評価を行った後の公正価値の変動に与える影響を表すものである。

(単位：百万人民元)

	2020年6月30日現在		2019年12月31日現在	
	受取利息純額	その他の包括利益	受取利息純額	その他の包括利益
+100 ベーシス・ポイント	(52,476)	(44,648)	(25,607)	(42,579)
-100 ベーシス・ポイント	52,476	44,648	25,607	42,579

これらの仮定には、当行グループの金利リスクの変動を軽減するために、当行グループの資本・金利リスクの管理方針に基づき実施される可能性のある対策は反映されていない。したがって、上記の分析は実際の状況とは異なる可能性がある。

また、上記の金利感応度に関する記載は、あくまでも便宜的に説明するためのものであり、報告期間末日現在のデリバティブ・ポジションを除く状況に対してイールド・カーブが異なる動きを示した場合に、それが当行グループの受取利息純額とその他の包括利益に対して及ぼすであろう影響を表したものである。

47.4　カントリーリスク

カントリーリスクとは、ある国または地域の経済、政治、社会変化及び事件により、当該国または地域の借受人または債務者に当行の債務を償還する能力がなくなる、または償還を拒否する、もしくは当行が当該国または地域の商業拠点にて損失を被る、または当行がその他損失を被るリスクを指す。

当グループはCBIRCの監督管理要求に基づいて、カントリーリスクの格付け、限度額の査定、エクスポージャー統計、ストレステストなどのツールでカントリーリスク管理業務を実施していく。同時に、カントリーリスクの資産の質への影響を十分に考慮し、カントリーリスクにより起こりうる資産損失を正確に認識し、合理的に評価し、慎重に予測し、カントリーリスク損失引当金を計上する。

47.5　保険リスク

当行グループは、主として中国本土で保険業を営んでいる。保険リスクとは、保険事故という予測不能な事象に起因する財務的影響をいう。当該リスクは、有効な販売管理、引受管理、再保険管理及び保険金支払管理を通じて、当行グループにより積極的に管理されている。有効な販売管理により、誤った販売を行うリスクを抑止できるとともに、引受の際に用いる情報の正確性も高まる。引受管理により、逆選択リスクを低減させることができ、さらにリスクの程度に応じて保険契約に異なる価格設定を行うことができる。再保険により、当行グループの保険金支払能力が高まるとともに、保険対象リスクを軽減することができる。有効な保険金の支払管理は、保険金の支払が所定の基準に従い確実に行われるよう設計されている。

長期生命保険契約に係る将来の給付の支払及び保険料の受取に関する見積りの不確実性は、平均的な死亡率の長期的な変動を予測することは不可能であることに起因している。当行グループは、リスク評価を強化し、合理的な見積りを行うために、死亡率及び保険解約率について経験分析を行っている。

48. 資本管理

当行グループの資本管理の目的は、以下の通りである。

- 十分な資本基盤を維持し、当行グループの事業の発展を支えること。
- 当行グループの財政的安定及び収益性の高い成長を支えること。
- リスクに基づく効率的なアプローチにより資本を配分し、リスク調整後の株主への利益を最大化すること。
- 当行グループが、株主に対する十分な利益及びその他の利害関係者に対する便益を継続して提供することができるよう、当行グループの営業認可の長期的持続性を確保すること。

CBIRCが2012年度に公表した「商業銀行資本管理弁法(試行)」では、特に最低資本金、資本保全バッファー、システム上重要な銀行に対する追加的資本賦課、景気循環連動性を抑制する(カウンターシクリカル)バッファー及び第2の柱に係る要求事項が挙げられており、具体的には以下の通りである。

- 普通株式Tier1自己資本比率、Tier1自己資本比率及び自己資本比率に係る最低規制要件は、それぞれ5%、6%及び8%とされている。
- 資本保全バッファーとして、普通株式Tier1自己資本比率に2.5%の上乗せが求められている。

- システム上重要な銀行に対する追加的資本賦課として、普通株式Tier1自己資本比率に1%の上乗せが求められている。
- 規制当局が特定の状況下で景気循環連動性を抑制するバッファーを要求する場合や、規制当局が特定の銀行に対して第2の柱に係る要求事項を追加する場合には、所定の期限までに完了しなければならない。

2014年4月、CBIRCは、当行グループが高度な資本測定アプローチを採用することを正式に承認した。承認された個人向け及び個人向け以外の双方のリスク・エクスポージャーに係る信用リスク加重資産の測定に内部格付手法を、またオペレーショナル・リスク加重資産と市場リスク加重資産の測定に標準的手法をそれぞれ採用することができる。CBIRCは当行グループの試行期間を定める予定であるが、当該期間は少なくとも3年は継続する見込みである。当該試行期間中、当行グループは、上記の2つの手法に従い自己資本比率を計算し、「商業銀行資本管理弁法(試行)」が規定する最低自己資本要件を遵守する必要がある。

2017年1月、CBIRCは当行グループが法的要求を満たすリスク・エクスポージャーに係る市場リスク加重資産の測定に内部モデル手法を採用することを正式に承認した。

資本の十分性及び規制資本の使用については、バーゼル委員会が策定したガイドライン及びCBIRCが公表したその他の関連規則に従って、当行グループの経営者が綿密にモニタリングを行っている。資本水準及び資本の使用に関する必要な情報は、当行が四半期ごとにCBIRCに提出している。

当行グループが各報告期間末日現在、CBIRCの「商業銀行資本管理弁法(実行)」に準拠し、計算した自己資本比率は下記の通りである。

(単位：百万人民元)

		2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
普通株式Tier1自己資本比率	(1)	10.87%	11.24%
Tier1自己資本比率	(1)	12.60%	12.53%
自己資本比率	(1)	16.42%	16.13%
普通株式Tier1自己資本	(2)	1,796,799	1,748,467
普通株式Tier1自己資本からの控除項目	(3)	(7,867)	(7,883)
普通株式Tier1自己資本の純額		1,788,932	1,740,584
追加的Tier1自己資本	(4)	284,887	199,894
Tier1自己資本の純額淨額		2,073,819	1,940,478
Tier2自己資本	(5)	629,536	557,833
自己資本の純額		2,703,355	2,498,311
リスク加重資産	(6)	16,459,381	15,485,352

以下の通り、「商業銀行資本管理弁法(試行)」に準拠している。

(1) 当行グループの自己資本規制比率の計算に関連した連結の範囲には、当該規則が定める国内機関、国外機関及び系列金融子会社が含まれている。
普通株式Tier1自己資本比率は、普通株式Tier1自己資本純額をリスク加重資産で除して算定されている。Tier1自己資本比率は、Tier1自己資本の純額をリスク加重資産で除して算定されている。自己資本比率は、自己資本の純額をリスク加重資産で除して算定されている。

(2) 当行グループの普通株式Tier1自己資本には、普通株式資本、資本準備金(規制対象)、投資再評価準備金、利益準備金、一般準備金、利益剰余金、非支配持分(当該規則に基づき普通株式Tier1自己資本として認められる範囲まで)及び為替換算準備金が含まれている。

(3) 当行グループの普通株式Tier1自己資本からの控除項目には、その他の無形資産(土地使用権を除く。)、及び当行グループが支配を有しているが自己資本比率の算定にあたり当該規制上の連結の範囲から除外されている金融機関に対して行った普通株式Tier1自己資本への投資が含まれている。

(4) 当行グループの追加的Tier1自己資本には、発行済優先株式及び非支配持分(当該規則に基づき追加的Tier1自己資本の定義上認められる範囲まで)が含まれている。

(5) 当行グループのTier2自己資本には、Tier2自己資本商品及び関連する評価差額(当該規則で認められている範囲まで)、貸倒引当金の引当超過額、及び少数株主持分(当該規則に基づきTier2自己資本として認められる範囲まで)が含まれている。

(6) リスク加重資産には、信用リスク加重資産、市場リスク加重資産、及びオペレーショナル・リスク加重資産が含まれている。

49. 金融商品の公正価値

当要約連結財政状態計算書上の当行グループの資産及び負債の大半は、金融資産及び金融負債である。金融資産及び金融負債以外の資産及び負債の公正価値測定が、当行グループ全体の財政状態及び事業に与える重要な影響はない。

当行グループは、2020年6月30日に終了した6ヶ月間及び2019年12月31日終了事業年度において、経常的ではない公正価値測定の対象となる金融資産及び金融負債を有していない。

49.1 評価技法、インプット及びプロセス

当行グループの金融資産及び金融負債の公正価値は、以下の通り算定される。

- 活発な市場で取引されている場合、標準的な条件の金融資産及び金融負債の公正価値は、市場相場の買呼値及び売呼値を参照してそれぞれ算定される。
- 活発な市場で取引されていない場合、金融資産及び金融負債の公正価値は、モデル評価技法を用いて算定される。これらのモデル評価手法には、同一又は類似の商品の観察可能な直近の市場取引価格の使用、割引キャッシュ・フロー分析及び一般に認められた価格決定モデルが含まれる。

当行グループは、金融資産及び金融負債に関して、独立した評価プロセスを設定している。本店財務会計部が本店及び国内各支店の金融資産及び金融負債の評価モデルを構築し、定期的に独立で評価を実施し、リスク管理部が評価モデルを検証し、運営管理部が評価結果の処理を行っている。在外の支店と子会社は所在している国家（地域）の監督規定及び部門の設置状況に基づき、フロントと独立している部門及び担当者を指定し、評価を実施する。

金融商品の公正価値に関する内部統制システム、審査・許可・評価制度の設定及び改善は、すべて取締役会が担当するものとされる。

2020年6月30日に終了した6ヶ月間に公正価値測定の算定に用いた評価技法またはインプットにつき、重要な変更はなかった。

49.2 公正価値ヒエラルキー

当行グループは、金融資産及び金融負債の公正価値測定に用いる評価技法へのインプットの観察可能性に基づき、金融資産及び金融負債を以下の3つのレベルに分類している。

レベル1：公正価値測定は、同一の資産又は負債についての活発な市場における相場価格(無調整)から算出される。

レベル2：公正価値測定は、資産又は負債について、直接に(すなわち、価格として)又は間接に(すなわち、価格から算出して)観察可能な、レベル1に含まれる相場価格以外のインプットから算出される。

レベル3：関連する資産または負債の観察可能でないインプット

49.3　要約中間連結財政状態計算書上、公正価値で測定されていない金融資産及び金融負債の公正価値

下記の表は、要約中間連結財政状態計算書上、公正価値で測定されていない金融資産及び金融負債の帳簿価額ならびに公正価値を要約したものである。帳簿価額が公正価値に近似している金融資産及び金融負債(中央銀行預け金、銀行及びその他の金融機関への預け金、銀行及びその他の金融機関への貸出金、売戻し条件付契約に基づき有する金融資産、顧客への貸出金、MOFに対する債権、特別国債、中央銀行からの借入金、銀行及びその他の金融機関からの預り金及び借入金、顧客からの預り金、買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産及び発行譲渡性預金、銀行間市場で発行した譲渡性預金ならびに発行済コマーシャル・ペーパー等)は、下記の表には含まれていない。

(単位：百万人民元)

	2020年6月30日現在				
	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
金融資産					
償却原価で測定される負債性金融商品投資					
(MOFに対する債権、特別国債を除く)	4,762,880	4,882,563	27,395	4,677,852	177,316
金融負債					
発行済債券	427,115	434,924	29,099	405,825	-

	2019年12月31日現在				
	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
金融資産					
償却原価で測定される負債性金融商品投資					
(MOFに対する債権、特別国債を除く)	4,544,892	4,627,432	33,506	4,403,618	190,308
金融負債					
発行済債券	356,902	365,299	23,643	341,656	-

49.4　要約中間連結財政状態計算書上、公正価値で測定されている金融資産及び金融負債

下記の表は、要約中間連結財政状態計算書上、公正価値で測定されている金融資産及び金融負債の公正価値を要約したものである。

(単位：百万人民元)	2020年6月30日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ金融資産				
－為替デリバティブ	-	19,118	-	19,118
－金利デリバティブ	-	1,278	-	1,278
－貴金属関連契約及びその他	-	31	-	31
小計	-	20,427	-	20,427
顧客への貸出金				
－手形ディスカウント及びフォーフェイティング	-	562,740	-	562,740
金融投資				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
トレーディング目的保有金融資産				
債務証券投資	2,773	254,583	-	257,356
貴金属関連契約	-	30,514	-	30,514
持分	2,960	-	-	2,960
ファンド	9,575	-	-	9,575
純損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産				
債務証券投資	-	85,782	2,286	88,068
持分	2,881	22,650	72,062	97,593
ファンド及びその他	2,066	6,989	17,799	26,854
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融資産				
債務証券投資	10,264	177,095	-	187,359
銀行及びその他の金融機関への預け金	-	13,668	-	13,668
銀行及びその他の金融機関への貸出金	-	124,106	6,165	130,271
その他	-	-	20,861	20,861
小計	30,519	715,387	119,173	865,079
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他負債性金融商品及びその他持分投資				
負債性金融商品				
－債務証券投資	197,178	1,589,916	-	1,787,094
－その他	-	-	21,590	21,590
資本性金融商品	1,125	-	2,724	3,849
小計	198,303	1,589,916	24,314	1,812,533
資産合計	228,822	2,888,470	143,487	3,260,779

（単位：百万人民元）	2020年6月30日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
トレーディング目的保有金融負債				
－貴金属関連契約に関する金融負債	-	(15,338)	-	(15,338)
－その他	-	(441)	-	(441)
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債				
－元本保証の資産運用商品	-	-	(26,978)	(26,978)
小計	-	(15,779)	(26,978)	(42,757)
デリバティブ金融負債				
－為替デリバティブ	-	(13,621)	-	(13,621)
－金利デリバティブ	-	(5,839)	-	(5,839)
－貴金属関連契約	-	(13,434)	-	(13,434)
小計	-	(32,894)	-	(32,894)
顧客からの預り金				
公正価値で測定されるもの	-	(470,705)	(280,410)	(751,115)
負債合計	-	(519,378)	(307,388)	(826,766)

(単位：百万人民元)	2019年12月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ金融資産				
－為替デリバティブ	-	24,128	-	24,128
－金利デリバティブ	-	340	-	340
－貴金属関連契約及びその他	-	476	-	476
小計	-	24,944	-	24,944
顧客への貸出金				
－手形ディスカウント及びフォーフェイティング	-	540,387	-	540,387
金融投資				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
トレーディング目的保有金融資産				
債務証券投資	2,190	199,269	-	201,459
貴金属関連契約	-	29,132	-	29,132
持分	2,354	-	-	2,354
ファンド	7,100	236	-	7,336
純損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産				
債務証券投資	-	93,298	4,194	97,492
持分	2,108	22,194	70,881	95,183
ファンド及びその他	2,227	5,351	15,799	23,377
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融資産				
債務証券投資	12,419	199,231	-	211,650
銀行及びその他の金融機関への預け金	-	28,207	-	28,207
銀行及びその他の金融機関への貸出金	-	99,174	5,010	104,184
その他	-	-	987	987
小計	28,398	676,092	96,871	801,361
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他負債性金融商品及びその他持分投資				
負債性金融商品				
債務証券投資	200,203	1,452,949	-	1,653,152
その他	-	-	18,594	18,594
資本性金融商品	1,107	-	1,975	3,082
小計	201,310	1,452,949	20,569	1,674,828
資産合計	229,708	2,694,372	117,440	3,041,520

(単位：百万人民元)	2019年12月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
トレーディング目的保有金融負債				
―貴金属関連契約に関する金融負債	-	(14,147)	-	(14,147)
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債				
―元本保証の資産運用商品	-	-	(6,681)	(6,681)
―国外債務証券	-	(3,505)	-	(3,505)
小計	-	(17,652)	(6,681)	(24,333)
デリバティブ金融負債				
―為替デリバティブ	-	(20,382)	-	(20,382)
―金利デリバティブ	-	(1,676)	-	(1,676)
―貴金属関連契約	-	(7,490)	-	(7,490)
小計	-	(29,548)	-	(29,548)
顧客からの預り金				
公正価値で測定されるもの	-	(146,474)	(306,294)	(452,768)
負債合計	-	(193,674)	(312,975)	(506,649)

公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類した金融商品の大半は、負債性投資、銀行及びその他の金融機関への預け金、為替予約、通貨スワップ、金利スワップ、通貨オプション、貴金属関連契約及び公正価値で測定する仕組預金である。人民元建負債性投資の公正価値は、中央国債登記結算有限責任公司が公表している評価額を基に算定している。外貨建負債性投資の公正価値は、ブルームバーグが公表している評価結果を基に算定している。銀行及びその他の金融機関への預け金、為替予約、通貨スワップ、金利スワップ、通貨オプションの公正価値及び公正価値で測定する仕組預金は、割引キャッシュ・フロー分析又はブラック・ショールズ価格算定モデルを適用して計算している。当行グループのトレーディング活動に関連する貴金属関連契約の公正価値は、関連する観察可能な市場パラメーターを参照して算定している。重要なインプットはすべて市場で観察可能である。

レベル3に分類された当行グループの金融資産は、主に当行グループが発行した元本保証の資産運用商品が投資している原資産及び当行グループが投資した非上場株式などはであり、その内、元本保証の資産運用商品が投資している原資産は、主に銀行及びその他の金融機関への預け金、銀行及びその他の金融機関への貸出金及び信用資産を含んでいる。原資産となっている当該預け金及び貸出金の相手先は、主に中国本土の商業銀行及び非銀行の金融機関である。信用資産は、中国本土の法人顧客への貸出金である。レベル3に分類された金融負債は、主に当行グループの発行した元本保証の資産運用商品である。当該貸出金及び信用資産の公正価値の見積りに必要なインプットは、必ずしもすべてが観察可能ではないため、当行グループは当該投資商品を公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類している。信用資産に関連した重要な観察不能なインプットは、信用リスク及び流動性リスク、割引率である。経営陣は、観測可能な減損の兆候、イールド・カーブ、外部信用格付及び参考可能な信用差益の重大変動の仮説条件に基づき、これら金融資産の公正価値の会計見積りを行う。しかし、公正条件の下で取引されたこれら金融資産と負債の実際の価値は、経営者の会計上の見積と異なる可能性がある。

2020年6月30日に終了した期間及び2019年12月31日に終了した事業年度において、公正価値ヒエラルキーのレベル間において重要な振替はなかった。

中間連結財政状態計算書上、公正価値で表示されているレベル3に分類された金融資産及び金融負債に関する調整表は、以下の通りである。

(単位：百万人民元)

	2020年6月30日に終了した6ヶ月間			
	純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他負債性金融商品及びその他持分投資	純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	公正価値で測定される顧客からの預り金
2019年12月31日現在	96,871	20,569	(6,681)	(306,294)
購入	54,089	6,676	-	-
発行	-	-	(30,351)	(683,942)
決済/処分	(31,559)	(3,087)	10,358	714,136
以下に認識した利益/(損失)合計	(228)	79	(304)	(4,310)
－その他の包括利益	-	77	-	-
2020年6月30日現在	119,173	24,314	(26,978)	(280,410)
当期間末現在保有している資産/負債に関して純損益に計上した当期間の未実現(損失)/利益の増減	(674)	-	(126)	-

(単位：百万人民元)

	2019年度					
	純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	デリバティブ金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他負債性金融商品及びその他持分投資	純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	デリバティブ金融負債	公正価値で測定される顧客からの預り金
2018年12月31日現在	65,029	33	15,568	(9,949)	(33)	(255,766)
購入	116,620	-	8,183	-	-	-
発行	-	-	-	(103,160)	-	(1,453,314)
決済/処分	(87,063)	(33)	(3,503)	106,543	33	1,410,824
利益/(損失)計入						
－純損益	2,285	-	-	(115)	-	(8,038)
－その他の包括利益	-	-	321	-	-	-
2019年12月31日現在	96,871	-	20,569	(6,681)	-	(306,294)
当期末現在保有している資産/負債に関して純損益に計上した当期末実現(損失)/利益の増減	1,004	-	-	89	-	(4)

公正価値ヒエラルキーのレベル3に関して当期の純損益に含まれる利得または損失合計は、連結損益計算書の純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融商品に係る利得/（損失）純額（注記9）で表示されている。

50 後発事象

50.1　優先株に係る配当金の支払い

2020年7月3日の取締役会において、優先株式第一回トランシェに係る年間配当率5.32%、総額2,128百万人民元（税込）の現金配当が承認され、配当金は2020年11月5日に支払われる。

50.2　非固定期間資本性債券を発行

2020年8月に、当行は中国農業銀行股份有限公司2020年非固定期間資本性債券（第二回トランシェ）を発行した。発行規模は35,000百万人民元であり、使用用途は当行の追加的Tier1自己資本を補充するためのものである。

50.3　非固定期間資本性債券に係る利子の支払い

2020年8月20日に、当行は中国農業銀行股份有限公司に2019年非固定期間資本性債券（第一回トランシェ）の利子を支払った。発行額面総額85,000百万人民元、表面金利4.39%により算出された総額3,732百万人民元の利子が支払われた。

前へ

２【その他】

(1) 決算日後の状況

「１　中間財務書類」を参照のこと。

(2) 訴訟

当該報告期間において、当行の運営に重大な影響を及ぼす重要な訴訟または仲裁はなかった。

2020年6月30日現在、当行が被告もしくは関係を有する第三者である係争中の訴訟または仲裁の請求権の価値は、約50億9,000万人民元である。経営陣は、当行が、当該訴訟または仲裁による潜在的損失に備えた引当金を全額用意しており、当該事象が当行の財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼすことはないと考えている。

当該報告期間において、当行または当行の取締役、監査役、幹部役員および支配株主に関して、所轄官庁による捜査を受けること、司法当局または懲戒当局による強圧手段の対象とされること、訴追のため司法当局へ送致されること、刑事責任を追及されること、捜査を受けること、行政処分を受けること、市場から締め出されること、CSRCによる資格剥奪を受けること、環境保護、労働安全もしくは課税を担当する行政機関を含むその他の行政機関で課せられる重大な行政処分の対象とされることまたは証券取引所による公的な非難を受けることはなかった。

(3) その他

香港証券取引所の有価証券上場規則及び銀行業(開示)規則に従い、当行グループは以下の補足情報を開示する。

1. 流動性カバレッジ比率

	以下に終了した3ヶ月間	
	2020年6月30日現在	2020年3月31日現在
平均流動性カバレッジ比率	141.7%	145.2%

流動性カバレッジ比率は、CBIRCによって発行された「商業銀行の流動性リスク管理弁法」及び適用される計算要件に従い算出され、中国GAAPに基づき算定されたデータが基礎となっている。

2. 通貨の集中

	百万人民元に相当する金額			
	米ドル	香港ドル	その他	合計
2020年6月30日現在				
直物資産	1,087,182	117,056	187,599	1,391,837
直物負債	(977,289)	(109,063)	(134,837)	(1,221,189)
先物(買建)	1,339,852	35,685	72,758	1,448,295
先物(売建)	(1,345,944)	(28,027)	(91,452)	(1,465,423)
オプションのネット・ポジション	(89,234)	-	(3,909)	(93,143)
ロングのネット・ポジション	14,567	15,651	30,159	60,377
構造的ネット・ポジション	6,255	6,961	3,119	16,335

	百万人民元に相当する金額			
	米ドル	香港ドル	その他	合計
2019年12月31日現在				
直物資産	926,373	127,888	169,753	1,224,014
直物負債	(886,247)	(132,354)	(115,503)	(1,134,104)
先物(買建)	1,387,102	51,531	65,594	1,504,227
先物(売建)	(1,278,984)	(57,717)	(104,180)	(1,440,881)
オプションのネット・ポジション	(85,453)	-	(3,660)	(89,113)
ロングのネット・ポジション	62,791	(10,652)	12,004	64,143
構造的ネット・ポジション	6,262	9,136	3,088	18,486

3. 国際債権

国際債権は、すべての通貨のクロス・ボーダー債権及び外国通貨の国内債権の合計である。当行グループは、主に中国本土で事業活動を行っており、中国本土以外の第三者に対する債権の全てをクロス・ボーダー債権としている。

国際債権には、中央銀行預け金、銀行及びその他の金融機関への預け金、銀行及びその他の金融機関への貸出金、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産、顧客への貸出金、売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融投資、償却原価で測定する金融投資が含まれている。

国際債権は、国又は地域ごとに開示されている。国又は地域は、国際債権総額（リスク移転考慮後）の10%以上を構成する場合に報告される。当該債権が取引相手先の国とは異なる国の当事者に保証されている場合、又は当該債権が本店を別の国に有する銀行の国外支店に対するものである場合に限り、リスク移転が行われる。

(単位：百万人民元)	銀行	公共部門	銀行以外の民間部門	合計
2020年6月30日現在				
アジア太平洋	94,736	34,453	260,964	390,153
- そのうち香港に帰属する金額	24,165	13,463	183,594	221,222
欧州	29,623	21,080	71,763	122,466
南北アメリカ	382,938	153,411	293,393	829,742
アフリカ	690	-	271	961
合計	507,987	208,944	626,391	1,343,322

(単位：百万人民元)	銀行	公共部門	銀行以外の民間部門	合計
2019年12月31日現在				
アジア太平洋	134,007	26,555	234,135	394,697
- そのうち香港に帰属する金額	39,719	3,106	152,165	194,990
欧州	30,071	11,538	70,161	111,770
南北アメリカ	340,094	78,862	241,315	660,271
アフリカ	654	-	116	770
合計	504,826	116,955	545,727	1,167,508

4. 延滞資産及び条件緩和資産

(1) 延滞している顧客への貸出金総額

(単位：百万人民元)

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
延滞		
3ヶ月未満	72,730	71,118
3ヶ月～6ヶ月	28,076	16,799
6ヶ月～12ヶ月	33,419	32,851
12ヶ月超	58,969	62,225
合計	193,194	182,993
顧客への貸出金総額に対する延滞貸出金の割合		
3ヶ月未満	0.50%	0.53%
3ヶ月～6ヶ月	0.19%	0.12%
6ヶ月～12ヶ月	0.23%	0.25%
12ヶ月超	0.41%	0.47%
合計	1.33%	1.37%

(2) 条件緩和を行った顧客への貸出金

(単位：百万人民元)

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
条件緩和を行った顧客への貸出金合計	54,136	57,266
内：延滞期間が3ヶ月以内の条件緩和を行った顧客への貸出金	8,724	11,166
顧客への貸出金総額に対する、延滞期間が3ヶ月以内の条件緩和を行った顧客への貸出金の割合	0.06%	0.08%

(3) 延滞している銀行及びその他の金融機関への貸出金総額

当行グループの銀行及びその他の金融機関への貸出金は、2020年6月30日及び2019年12月31日において延滞金額は重要ではない。

３【国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

本書記載の中間財務書類は、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成されている。IFRSは、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則とはいくつかの点で相違しており、その主な相違は以下に要約されている。

(1) 連結会社間の会計方針の統一

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、親会社は、同様の状況における類似の取引及びその他の事象に関し、統一された会計方針を用いて、連結財務諸表を作成しなければならない。

日本の会計原則では、原則として、同一環境下で行われた同一の性質の取引及び事象については、会計方針の統一が要求されている。ただし、のれんの償却や退職給付の未認識損益の償却などのいくつかの会計方針を除き、IFRS又は米国会計基準に基づいて作成された在外子会社の財務諸表を用いることが認められている。

(2) 連結の範囲及び持分法の適用範囲

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、支配を有する会社（子会社）に対しては連結、IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、投資先に対して共同支配又は重要な影響力を有する企業は、関連会社又は共同支配企業に対する投資を持分法で会計処理しなければならない。IFRS第10号では、投資者が、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、当該リターンに影響を及ぼすパワーを投資先に対して行使することができる場合には、投資先を支配していると判定される。IAS第28号では、重要な影響力とは、投資先の財務及び営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配又は共同支配ではないものと定めている。
またIFRSでは、特別目的事業体（以下「SPE」という。IFRS第10号では「組成された企業」と定義される。）についても、上記IFRS第10号の支配の概念に照らし、投資者がSPEを支配していると判定される場合には、連結の範囲に含めることになる。

日本の会計原則では、「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結範囲は支配に基づき判断される。また、非連結子会社及び重要な影響力を与えることができる会社（関連会社）については、持分法の適用範囲に含める。

(3) 非支配持分

IFRSでは、IFRS第３号「企業結合」に基づき、取得企業は、企業結合ごとに被取得企業に対する非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものを、以下のいずれかにより測定しなければならない。

(a) 取得日における非支配持分の公正価値

(b) 取得日における被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する現在の所有権金融商品の比例的な取り分

非支配持分の他のすべての内訳項目は、他の測定基礎がIFRSで要求されている場合を除き、取得日の公正価値で測定しなければならない。

また、子会社に対する親会社の所有持分の変動（非支配持分との取引）で支配の喪失とならない場合には資本取引として会計処理される。

日本の会計原則では、「企業結合に関する会計基準」に基づき、非支配持分は企業結合時の子会社の純資産の時価に対する持分割合により評価される。

(4) 企業結合

IFRS第３号「企業結合」に基づき、ほとんどの企業結合は取得法を適用して会計処理される。企業結合で取得したのれんは償却されず、国際会計基準（以下「IAS」という）第36号「資産の減損」に従って、毎年減損についてテストし、事象や状況の変化が減損の兆候を示している場合は追加で減損テストを実施する。IFRS第３号（改訂）に従い、通常、取得に関連する費用は費用計上される。ただし、持分証券の発行に係る費用は資本から差し引かれ、金融負債（債務）の発行に係る費用は実効金利に反映されて償却される。

日本の会計原則では、「企業結合に関する会計基準」に基づき、共同支配企業の形成及び共通支配下の取引以外の企業結合についてはパーチェス法が適用され、のれんは20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって規則的に償却されなければならない。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。またのれんは、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用を受ける資産であり、これに基づき、減損会計が適用されている。

(5) 金融商品の分類及び測定

（金融資産）

IFRSでは、IFRS第９号「金融商品」に基づき、金融資産の管理に関する企業の事業モデル及び、金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じるという特性（以下「SPPI要件」という。）に基づき、原則として下記（a）～（c）のいずれかの事後測定が行われる金融資産に分類される。

（a）償却原価測定

契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有し、かつSPPI要件を満たす金融資産

（b）その他の包括利益（以下「OCI」という。）を通じて公正価値測定（以下「FVOCI」という。）

契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方を目的とする事業モデルの中で保有し、かつSPPI要件を満たす金融資産

（c）純損益を通じて公正価値で測定（以下「FVPL」という。）

上記以外の金融資産

上記の原則的分類に対し、下記の二つの例外が認められている：

・公正価値オプション

会計上のミスマッチを除去又は大幅に低減することとなる場合には、当初認識時に金融資産をFVPL 測定するという取り消しできない指定が可能である。

・OCIオプション

資本性金融商品に対する投資について、当初認識時に公正価値の事後の変動をOCI に表示するという取り消しできない選択を行うことが可能。ただし、投資の売却時において、累積されたOCI を当期の損益に計上すること（以下「リサイクリング」という。）は認められない。

（金融負債）

IFRS第９号「金融商品」に基づき、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債、一定の金融保証契約、公正価値オプションの指定を行った金融負債等の例外を除き、償却原価により事後測定する金融負債に分類される。

日本の会計原則では、トレーディング目的の金融資産が公正価値で測定され、公正価値の変動を損益計算書で認識している。IFRS第９号で認められているような金融商品を公正価値評価する取消不能オプションは認められていない。

売却可能有価証券（日本基準では「その他有価証券」という）は公正価値で測定し、公正価値の変動額は以下のいずれかの方法で処理する。

(a)　公正価値の変動額を純資産に計上し、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へリサイクルされる。

(b)　銘柄ごとに、公正価値が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上することができる。

市場価格のない株式は原価で評価する。

金融負債はデリバティブ取引により生じる正味の債務を除いて、公正価値での測定は認められていない。

(6) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、IFRS第９号「金融商品」に基づき、企業が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転した場合、当該金融資産の認識を中止する。企業が譲渡資産に対する支配を保持していない場合には、当該譲渡資産につき認識を中止する。

日本の会計原則では、「金融商品に関する会計基準」に基づき、金融資産の契約上の権利を行使したとき、権利を喪失したときまたは権利に対する支配が他に移転したときのいずれかの場合に当該金融資産の認識を中止する。金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは、(a) 譲渡された金融資産に対する譲渡人の契約上の権利が譲渡人及びその債権者から法的に保全され、(b) 譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接または間接に通常の方法で享受でき、(c) 譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期前に買戻すまたは償還する権利及び義務を実質的に有していないことの要件をすべて充足した場合とされる。

(7) 資産の減損

(a)固定資産の減損

IFRSでは、IAS第36号「資産の減損」に基づき、資産又は資金生成単位に減損の兆候が認められ、その資産又は資金生成単位の回収可能価額（処分コスト控除後の公正価値と使用価値（資産又は資金生成単位から生じると見込まれる見積将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い金額）が帳簿価額を下回ると見積られる場合に、その差額を減損損失として認識する。減損損失計上後、一定の条件が満たされた場合、のれんに対して認識された減損を除き、減損損失の戻入が要求される。尚、耐用年数を確定できない無形資産やのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年減損テストを実施しなければならない。

日本の会計原則では、「固定資産の減損に関する会計基準」に基づき、減損の兆候が認められ、かつ割引前の見積将来キャッシュ・フロー（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。

(b)金融資産の減損

IFRSでは、IFRS第９号「金融商品」に基づき、償却原価測定及びFVOCI測定の金融資産、リース債権、IFRS 第15号「顧客との契約から生じる収益」の範囲に含まれる取引から生じた契約資産、ローン・コミットメント、金融保証契約に係る予想信用損失に対して損失評価引当金を認識する。各報告日において、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融商品に係る損失評価引当金を全期間の予想信用損失の金額で、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融商品に係る損失評価引当金を12か月の予想信用損失の金額で測定する。

金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているかどうかを判定するにあたっては、予想信用損失の金額の変動ではなく、当該金融商品の予想存続期間にわたる債務不履行発生リスクの変動を用いて行う。

予想信用損失を測定する際に考慮すべき最長の期間は、企業が信用リスクに晒される最長の契約期間（延長オプションの行使による期間を含む。）を使う。

金融商品の予想信用損失は、下記を反映する方法で見積もる。
・一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される偏りのない確率加重金額
・貨幣の時間価値
・過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

日本の会計原則では、「金融商品に関する会計基準」に基づき、回収不能と経営陣によって判断された金額に対して一般貸倒引当金または個別貸倒引当金が計上される。一般貸倒引当金は、個別に回収不能と認められない貸付金に対して、過去の貸倒実績等に基づいて計上される。個別貸倒引当金は、個別に回収不能と認められた貸付金に適用され、各債務者の支払能力調査に基づいて計上される。貸倒引当金は資産の控除項目として計上される。
また有価証券については、有価証券の市場価値が著しく下落している場合に、回復する見込みがあると認められた場合を除いて減損処理を行う。一般的に、市場価格が50%以上下落していれば、合理的な反証がないかぎり減損処理が行われ、50%未満で30%超の下落であれば、著しい下落と判断され、時価の下落が一時的なものかどうか等により減損の要否が判断される。

(8) ヘッジ会計

IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」において、ヘッジに関する方針の文書化等のヘッジ会計の要件を満たした場合に、以下の3つのヘッジ関係に基づいて会計処理される。

(a) 公正価値ヘッジ：認識されている資産若しくは負債又は認識されていない確定約定（又はこれらの一部）の公正価値の変動に対するエクスポージャーのうち、特定のリスクに起因し、かつ、純損益に影響し得るもののヘッジ。
ヘッジ対象の特定のリスクに起因する公正価値の変動とヘッジ手段の公正価値の変動は、ともに純損益に認識される。

(b) キャッシュ・フロー・ヘッジ：キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのうち、認識されている資産又は負債に関連する特定のリスク又は可能性の非常に高い予定取引に起因し、かつ純損益に影響しうるものに対するヘッジ。
ヘッジ手段の利得又は損失の有効部分はその他の包括利益に直接認識され、非有効部分は純損益に認識される。

(c) 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ：在外営業活動体に対する純投資のヘッジ。
有効なヘッジと判断されるヘッジ手段から生じる為替換算差額は、その他の包括利益に直接認識され、非有効部分については純損益に認識される。

日本の会計原則では、原則として、ヘッジ手段の時価の変動は、対応するヘッジ対象項目に係る損益が認識されるまで、資産または負債として繰り延べる(「繰延ヘッジ」)。これは公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジの両方に適用される。「その他有価証券」のヘッジについては繰延ヘッジと時価ヘッジが認められており、後者では時価の変動を損益計算書で認識する。資産購入に関する予定取引のヘッジについては「ベーシス・アジャストメント」が使われるが、利付金融資産の取得の場合には区分処理することが認められる。一定の条件を満たした金利スワップに関して特例処理が認められており、ヘッジ関係が完全に有効であると仮定することができる。在外営業活動体に対する純投資に起因した外貨に対するエクスポージャーのヘッジは、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分は資本の部において直接認識され、非有効部分は損益計算書に直接認識されている。

(9) 金融保証契約

IFRSでは、IFRS第９号「金融商品」に基づき、金融保証契約については、当初は公正価値で計上し、当初認識後はIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」に基づき決定される金額と、当初認識額からIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に基づき認識された償却累計額を控除した金額とのいずれか高い方の金額で測定することが要求されている。

日本の会計原則では、金融資産又は金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より公正価値で貸借対照表に計上することは求められておらず、債務保証額について、支払承諾を貸借対照表に計上する金融機関を除き、財務諸表に注記として計上する。保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、引当金を計上する。

(10) リース

IFRSでは、借手はリースをファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に区分せず、単一の借手会計処理モデルを適用する。すなわち、借手は、リース開始日において使用権資産及びリース債務を貸借対照表に認識し、以降、使用権資産は減価償却され、リース債務に係る支払利息は実効金利法を用いて損益計算書に認識される。また、使用権資産については、IFRS第36号「資産の減損」を適用して、使用権資産が減損しているかどうかを判定する。なお、短期リース及び原資産が少額であるリースについては、使用権資産及びリース債務を認識しないことを選択できる。

日本の会計基準においては、借手はリースをファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に区分する。借手のファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件とこれに係る債務をリース資産及びリース債務として貸借対照表に計上する。ただし、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引や、リース期間が1年以内のリース取引などは、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行うことができる。また、オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

第７【外国為替相場の推移】

１【当該半期中における月別為替相場の推移】

月別	2020年1月	2020年2月	2020年3月	2020年4月	2020年5月	2020年6月
最高	16.06	15.96	15.73	15.45	15.20	15.47
最低	15.48	15.57	14.79	15.10	14.97	15.06
平均	15.81	15.74	15.33	15.25	15.11	15.19

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：国家外貨管理局が公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

２【最近日の為替相場】

15.39円（2020年8月31日）

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：国家外貨管理局が公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

第８【提出会社の参考情報】

書　類	提出日
有価証券報告書	2020年6月26日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第１【保証会社情報】

該当なし。

第２【保証会社以外の会社の情報】

該当なし。

第３【指数等の情報】

該当なし。